

令和2年度

市 政 報 告 書

磐 田 市

ま え が き

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 2 年度決算に係る主要な施策の成果について編集すると共に、当該年度の市政のあゆみを明らかにし、更に将来の発展のための資料としてこれを報告する。

目 次

I. 総 括

1. 各会計総合決算	5
2. 資産の状況	9
3. 一般会計の状況	
決算収支	9
歳 入	9
歳 出	12
基 金	14
市 債	15
目的税の用途	17
森林環境譲与税の用途	17
引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途	18
新型コロナウイルス感染症対策事業一覧	19

II. 各課事務報告

1. 議会事務局	23
2. 総務部・監査委員事務局	
総 務 課	29
職 員 課	34
情 報 政 策 課	38
危 機 管 理 課	39
契 約 検 査 課	44
市 民 課	46
支 所 市 民 生 活 課	52
監 査 委 員 事 務 局	53
3. 企 画 部	
秘 書 政 策 課	55
広報広聴・シティプロモーション課	61
財 政 課	68
市 税 課	70
収 納 課	77
4. 自治市民部	
地 域 づ くり 応 援 課	81
ス ポ ー ツ 振 興 課	90
文 化 振 興 課	96
5. 健康福祉部	
国 保 年 金 課	101
福 祉 課	102
高 齢 者 支 援 課	114
健 康 増 進 課	117
6. こども部	
こ ども 未 来 課	125
幼 稚 園 保 育 園 課	136
ひと・ほんの庭にこっと	146

7.	産 業 部					
	産 業 政 策 課				149
	経 済 観 光 課				153
	農 林 水 産 課				163
8.	建 設 部					
	道 路 河 川 課				185
	都 市 計 画 課				203
	建 築 住 宅 課				205
	都 市 整 備 課				210
9.	環 境 水 道 部					
	環 境 課				217
	ご み 対 策 課				224
	上 下 水 道 総 務 課				229
10.	消 防 本 部				231
11.	教 育 部					
	教 育 総 務 課				235
	学 校 給 食 課				247
	学 校 教 育 課				250
	中 央 図 書 館 課				257
	文 化 財 課				263

Ⅲ. 特別会計・公営企業会計

駐 車 場 事 業 特 別 会 計	273
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	275
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	280
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	282
広 瀬 財 産 区 特 別 会 計	291
岩 室 財 産 区 特 別 会 計	292
虫 生 財 産 区 特 別 会 計	293
万 瀬 財 産 区 特 別 会 計	294
水 道 事 業 会 計	295
下 水 道 事 業 会 計	298
病 院 事 業 会 計	301

総括（財政課）

1. 各会計総合決算

(1) 総合決算規模

第1表 総括表

(単位：千円)

項目	会計	普通会計	事業会計	公営企業会計	合計
歳入		91,287,617	32,031,775	32,695,644	156,015,036
歳出		90,038,716	31,405,266	35,702,693	157,146,675
形式収支		1,248,901	626,509	△ 3,007,049	△ 1,131,639
翌年度繰越財源		187,769	0	13,675	201,444
実質収支		1,061,132	626,509	△ 3,020,724	△ 1,333,083

普通会計 一般会計

事業会計 駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、財産区[広瀬・岩室・虫生・万瀬]特別会計

公営企業会計 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

総合決算の合計歳出額は1,571億4,667万5千円であるが、各会計間の繰入金、繰出金等を相殺した純計決算による総合決算規模は1,481億7,043万6千円となる。

$$\begin{aligned} \text{【各会計歳出合計】} & - \text{【各会計繰出金】} = \text{【総合決算規模】} \\ 157,146,675 \text{ 千円} & - 8,976,239 \text{ 千円} = 148,170,436 \text{ 千円} \end{aligned}$$

各会計繰入金・繰出金等の内訳

・一般会計から事業会計、公営企業会計へ繰出

駐車場事業会計繰出金	64,318 千円
国民健康保険事業会計繰出金	1,397,202 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	376,321 千円
介護保険事業会計繰出金	1,806,623 千円
水道事業会計負担金及び出資金	137,316 千円
下水道事業会計負担金及び出資金	3,222,095 千円
病院事業会計負担金及び出資金	1,696,100 千円

・事業会計から一般会計へ繰入

国民健康保険事業会計繰入金	217,327 千円
後期高齢者医療事業会計繰入金	14,746 千円
介護保険事業会計繰入金	44,191 千円

計 8,976,239 千円

第2表 各会計決算規模等

(単位:千円)

会計区分		当初予算額	予算現額	決算額		形式収支額	繰越財源	実質収支額
				歳入	歳出			
普通会計	一般会計	66,970,000	93,150,831	91,011,353 91,287,617	81,338,741 90,038,716	1,248,901	187,769	1,061,132
	小計	66,970,000	93,150,831	91,011,353 91,287,617	81,338,741 90,038,716	9,672,612 1,248,901	187,769	1,061,132
事業会計	駐車場事業会計	81,625	81,625	17,658 81,976	80,309 80,309	1,667		1,667
	国民健康保険事業会計	16,682,853	16,625,250	15,205,624 16,602,826	16,132,593 16,349,920	252,906		252,906
	後期高齢者医療事業会計	1,962,967	2,025,850	1,632,829 2,009,150	1,989,388 2,004,134	5,016		5,016
	介護保険事業会計	13,012,358	13,277,452	11,529,819 13,336,442	12,926,201 12,970,392	366,050		366,050
	広瀬財産区会計	208	208	205 205	172 172	33		33
	岩室財産区会計	74	74	72 72	52 52	20		20
	虫生財産区会計	91	91	339 339	32 32	307		307
	万瀬財産区会計	482	482	765 765	255 255	510		510
	小計	31,740,658	32,011,032	28,387,311 32,031,775	31,129,002 31,405,266	△ 2,741,691 626,509		626,509
	会計区分		当初予算額	予算現額	収入総額	支出総額	収入支出差引	繰越財源
公営企業会計	水道事業会計	4,653,810	4,643,217	3,599,669 3,736,985	4,460,594 4,460,594	△ 723,609		△ 723,609
	収益的収入及び支出	2,743,260	2,727,404	3,088,636	2,572,546	516,090		516,090
	資本的収入及び支出	1,910,550	1,915,813	648,349	1,888,048	△ 1,239,699		△ 1,239,699
	下水道事業会計	10,401,558	10,534,959	5,519,634 8,741,729	10,087,079 10,087,079	△ 1,345,350	13,675	△ 1,359,025
	収益的収入及び支出	6,201,178	6,212,836	6,873,813	6,034,438	839,375		839,375
	資本的収入及び支出	4,200,380	4,322,123	1,867,916	4,052,641	△ 2,184,725	13,675	△ 2,198,400
	病院事業会計	21,704,279	22,299,331	18,520,830 20,216,930	21,155,020 21,155,020	△ 938,090		△ 938,090
	収益的収入及び支出	18,433,753	18,775,716	17,860,069	18,035,348	△ 175,279		△ 175,279
	資本的収入及び支出	3,270,526	3,523,615	2,356,861	3,119,672	△ 762,811		△ 762,811
	小計	36,759,647	37,477,507	27,640,133 32,695,644	35,702,693 35,702,693	△ 8,062,560 △ 3,007,049	13,675	△ 3,020,724
合 計	135,470,305	162,639,370	147,038,797 156,015,036	148,170,436 157,146,675	△ 1,131,639 △ 1,131,639	201,444	△ 1,333,083	

※ 各会計上段斜体の数値は、繰出・繰入金を除いた純決算額

※ 公営企業会計における収益的収支の額は税込み

(2) 主な財政指標

普通会計における、主な指標は以下のとおり。

第3表 財政指標

指標の名称	単位	令和2年度	令和元年度	指標の説明・算定方法等
財政力指数		0.851 (0.841)	0.852 (0.857)	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表している 【算定方法】 基準財政収入額÷基準財政需要額 の3ヵ年平均 ※カッコ内は当該年度単年度の数値
実質収支比率	%	2.7	2.3	<ul style="list-style-type: none"> 標準財政規模に対する実質収支額の割合 自治体の財政運営の健全性を表す指標 実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表す 【算定方法】 実質収支額÷標準財政規模×100
経常収支比率	%	90.1	86.6	<ul style="list-style-type: none"> 税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す 財政構造の弾力性を示す指標 【算定方法】 経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100
普通会計起債残高	千円	53,371,508	50,444,500	
全会計起債残高	千円	100,698,643	99,943,141	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和3年度末) 1,100億円以下
基金残高	千円	14,316,105	14,522,022	
うち財政調整基金	千円	7,370,303	8,255,731	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和3年度末) 40億円を下回らない

各指標の()は当該年度単年度の数値

<用語解説>

「基準財政収入額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

「基準財政需要額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

「標準財政規模」 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質収支額」 歳入歳出差引額から、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

指標の名称	単位	令和2年度	令和元年度	指標の説明・算定方法等
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 地方財政健全化法による4指標。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。 </div>				
実質赤字比率	%	— [早]11.48 [再]20.00	— [早]11.50 [再]20.00	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模
連結実質赤字比率	%	— [早]16.48 [再]30.00	— [早]16.50 [再]30.00	<ul style="list-style-type: none"> 全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 連結実質赤字額÷標準財政規模
実質公債費比率	%	3.3 (2.7) [早]25.0 [再]35.0	4.4 (3.3) [早]25.0 [再]35.0	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 借入金の返済額及びこれに準じた額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの 【算定方法】 $\frac{\{ (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$ ※カッコ内は当該年度単年度の数値 ※18%を超える団体は起債許可制に移行する
将来負担比率	%	— [早]350.0	0.3 [早]350.0	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性がどの程度あるか示すもの 【算定方法】 $\frac{\{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$
(参考) 資金不足比率				<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 【算定方法】 資金不足額÷事業規模
水道事業	%	—	—	
下水道事業	%	—	—	
病院事業	%	— [早]20.0	— [早]20.0	

[早]は早期健全化基準、[再]は財政再生基準
「—」は黒字を示す

2. 資産の状況

普通会計、事業会計の土地、建物の延べ面積は以下のとおりである。

土地	5,141,124.56㎡ (62,897.80㎡増)
建物	510,040.61㎡ (18,472.10㎡増)

3. 一般会計の状況

(1) 決算収支

令和2年度における歳入歳出差引額（形式収支）は12億4,890万1千円で、前年度と比べた単年度収支は、1億8,435万5千円のプラスである。また、積立金、繰上償還金、積立金取崩額を考慮した実質単年度収支は、11億4,107万3千円のマイナスとなった。

第4表 収支の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年増減率(%)	
歳 入 総 額	91,287,617	66,750,115	36.8	
歳 出 総 額	90,038,716	65,620,949	37.2	
歳入歳出差引額（形式収支）	1,248,901	1,129,166	10.6	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遡時繰越額	0	-	
	繰越明許費繰越額	187,769	252,224	△ 25.6
	事故繰越繰越額	0	165	皆減
	計	187,769	252,389	△ 25.6
実 質 収 支	1,061,132	876,777	21.0	
単 年 度 収 支	184,355	△ 828,787	122.2	
積 立 金	11,657	12,271	△ 5.0	
繰 上 償 還 金	0	0	-	
積 立 金 取 崩 額	1,337,085	472,711	182.9	
実 質 単 年 度 収 支	△ 1,141,073	△ 1,289,227	11.5	

(2) 歳 入

令和2年度の歳入決算額は、912億8,761万7千円で、令和元年度に比べ36.8%の増となった。科目別の状況は第5表「歳入の状況①」に示すとおりである。

1款・市税は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退による法人市民税の減額などにより3.1%の減となった。

6款・法人事業税交付金、9款・環境性能割交付金は、制度創設に伴い皆増となった。

7款・地方消費税交付金は、税率引上げに伴う地方消費税総額の増額などにより21.5%の増となった。

10款・地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などにより59.0%の減となった。

15款・国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより、230.3%の増となった。

17款・財産収入は、土地売払収入の増額などにより、307.4%の増となった。

18款・寄附金は、ふるさと納税寄附金や津波対策事業基金寄附金の増額などにより、631.0%の増となった。

20款・繰越金は、前年度繰越金及び繰越明許費繰越金が減額となったことにより、58.2%の減となった。

22款・市債は、ながふじ学府一体校整備事業、（仮称）磐田市文化会館整備事業、今之浦市有地等公園整備事業、海岸堤防整備事業及び新東名磐田スマートIC設置推進事業の増額などにより、80.9%の増となった。

財源の内訳は第6表「歳入の状況②」に示すとおり、自主財源が44.1%、依存財源が55.9%となった。

第5表 歳入の状況①

(単位：千円)

科 目	令和2年度					令和元年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率	決算額	構成比 (%)
市 税	27,661,801	27,015,480	27,252,184	29.9	△ 3.1	28,134,916	42.2
地 方 譲 与 税	726,750	726,750	683,272	0.7	△ 0.0	683,464	1.0
利 子 割 交 付 金	20,000	20,000	22,700	0.0	△ 0.5	22,810	0.0
配 当 割 交 付 金	110,000	110,000	96,767	0.1	△ 8.8	106,054	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000	70,000	131,525	0.1	84.0	71,471	0.1
法 人 事 業 税 交 付 税 金	330,000	330,000	259,982	0.3	皆増	-	-
地 方 消 費 税 交 付 税 金	4,200,000	4,000,000	3,806,269	4.2	21.5	3,131,872	4.7
コ、ル、フ、場、利、用、税 交 付 税 金	32,000	32,000	33,424	0.0	2.1	32,750	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	60,000	76,724	0.1	皆増	-	-
地 方 特 例 交 付 金	240,000	240,000	229,687	0.3	△ 59.0	560,735	0.8
地 方 交 付 税	5,700,000	5,999,926	6,017,337	6.6	6.7	5,640,053	8.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000	38,000	41,720	0.0	10.8	37,637	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	348,159	348,228	321,783	0.4	△ 31.7	471,102	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	769,433	783,339	685,877	0.7	△ 26.5	933,481	1.4
国 庫 支 出 金	7,732,630	27,995,150	27,293,168	29.9	230.3	8,263,927	12.4
県 支 出 金	3,984,201	4,264,160	4,045,351	4.4	1.0	4,004,718	6.0
財 産 収 入	244,138	302,435	303,613	0.3	307.4	74,519	0.1
寄 附 金	511,368	3,671,124	3,642,097	4.0	631.0	498,247	0.7
繰 入 金	3,911,433	4,619,348	4,463,873	4.9	8.7	4,106,418	6.2
繰 越 金	150,000	689,166	689,166	0.8	△ 58.2	1,648,463	2.5
諸 収 入	2,845,787	2,846,398	2,818,071	3.1	△ 20.1	3,528,064	5.3
市 債	7,284,300	8,989,327	8,373,027	9.2	80.9	4,627,712	6.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	皆減	171,702	0.3
歳 入 合 計	66,970,000	93,150,831	91,287,617	100.0	36.8	66,750,115	100.0

第6表 歳入の状況②

(単位：千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額 構成比 (%)	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源		
自主財源	市 税	27,252,184		1,490,065		25,762,119	29.9
	分担金及び 負担金	321,783	28,450		293,333		0.4
	使用料及び 手数料	685,877	6,171		567,982	111,724	0.7
	財産収入	303,613	171,285	49,719		82,609	0.3
	寄 附 金	3,642,097	2,817,884	824,213			4.0
	繰 入 金	4,463,873	3,126,788	1,337,085			4.9
	繰 越 金	689,166	232,973	456,193			0.8
	諸 収 入	2,818,071	1,434,623	61,975	1,320,920	553	3.1
小 計	40,176,664	7,818,174	4,219,250	2,182,235	25,957,005	44.1	
依存財源	地方譲与税	683,272				683,272	0.7
	利子割交付金	22,700				22,700	0.0
	配当割交付金	96,767				96,767	0.1
	株式等譲渡所 得割交付金	131,525				131,525	0.1
	法人事業税 交 付 金	259,982				259,982	0.3
	地方消費税 交 付 金	3,806,269				3,806,269	4.2
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	33,424				33,424	0.0
	環境性能割 交 付 金	76,724				76,724	0.1
	地方特例 交 付 金	229,687				229,687	0.3
	地方交付税	6,017,337		617,411		5,399,926	6.6
	交通安全対策 特別交付金	41,720				41,720	0.0
	国庫支出金	27,293,168	19,729,090	1,179,700	6,384,378		29.9
	県 支 出 金	4,045,351	611,860	10	3,433,481		4.4
市 債	8,373,027	6,353,300	2,019,727			9.2	
小 計	51,110,953	26,694,250	3,816,848	9,817,859	10,781,996	55.9	
歳入合計	91,287,617	34,512,424	8,036,098	12,000,094	36,739,001	100.0	
歳入構成比 (%)	100.0	37.8	8.8	13.2	40.2		

第7表 市税の状況

(単位：千円)

科 目	令和2年度					令和元年度	
	当 初 予 算	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年増 減 率 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
市 民 税	11,721,596	11,235,874	11,130,820	40.9	△ 7.4	12,022,040	42.7
個 人	9,737,593	9,717,550	9,697,092	35.6	0.2	9,676,734	34.4
法 人	1,984,003	1,518,324	1,433,728	5.3	△ 38.9	2,345,306	8.3
固 定 資 産 税	12,988,739	12,839,685	13,117,980	48.1	△ 0.0	13,120,717	46.7
純 固 定	12,967,124	12,818,070	13,096,365	48.0	△ 0.0	13,098,814	46.6
交 付 金	21,615	21,615	21,615	0.1	△ 1.3	21,903	0.1
軽 自 動 車 税	562,748	562,628	573,847	2.1	5.9	541,834	1.9
環 境 性 能 割	21,299	21,299	19,637	0.1	281.2	5,152	0.0
種 別 割	541,449	541,329	554,210	2.0	3.3	536,682	1.9
市 た ば こ 税	896,933	896,933	937,919	3.4	△ 3.1	967,463	3.4
入 湯 税	2,934	2,934	1,553	0.0	△ 47.7	2,967	0.0
都 市 計 画 税	1,488,851	1,477,426	1,490,065	5.5	0.7	1,479,895	5.3
合 計	27,661,801	27,015,480	27,252,184	100.0	△ 3.1	28,134,916	100.0

(3) 歳 出

令和2年度の歳出決算額は、900億3,871万6千円で、令和元年度に比べ37.2%の増となった。

目的別の内訳は第8表「目的別歳出の状況」に示すとおりである。

1款・議会費は、備品購入費の減額などにより、8.5%の減となった。

2款・総務費は、公共施設整備基金積立金の減額などはあるものの、特別定額給付金給付事業の皆増、(仮称)磐田市文化会館整備事業や津波対策事業基金積立金の増額などにより、232.2%の増となった。

3款・民生費は、民間認可保育園施設等整備事業の減額などはあるものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の皆増などにより、4.7%の増となった。

4款・衛生費は、クリーンセンター周辺環境整備事業の減額などはあるものの、病院事業会計出資金やクリーンセンター施設管理事業の増額などにより、9.1%の増となった。

5款・労働費は、勤労者協調融資事業の減額などにより、11.2%の減となった。

6款・農林水産業費は、海岸堤防整備事業が2款・総務費から移動したことなどにより、35.5%の増となった。

7款・商工費は、プレミアム商品券事業、新型コロナウイルス感染症休業要請協力金事業の皆増や、経済変動対策貸付資金利子補給金及び基金積立金の増額に伴う中小企業支援事業の増額などにより、154.9%の増となった。

8款・土木費は、今之浦市有地等公園整備事業の皆増や新東名磐田スマートIC設置推進事業の増額などはあるものの、JR新駅設置事業や鎌田第一土地区画整理支援事業の減額などにより、17.0%の減となった。

9款・消防費は、常備消防車両更新事業の減額などにより、2.8%の減となった。

10款・教育費は、小学校・中学校施設空調設置事業の皆減などはあるものの、ながふじ学園新たな学校づくり整備事業の増額や学校情報通信ネットワーク環境整備事業の皆増などにより、31.3%の増となった。

12款・公債費は、元金償還金の増額により、1.3%の増となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：千円)

科 目	令和2年度					令和元年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
議 会 費	330,121	323,730	313,287	0.3	△ 8.5	342,340	0.5
総 務 費	8,921,276	29,604,296	29,012,428	32.2	232.2	8,734,074	13.3
民 生 費	21,458,594	21,857,520	21,324,466	23.7	4.7	20,376,036	31.0
衛 生 費	5,665,011	6,140,766	5,629,914	6.2	9.1	5,161,471	7.9
労 働 費	1,313,513	1,337,613	1,317,466	1.5	△ 11.2	1,484,464	2.3
農林水産業費	2,025,723	2,037,005	1,811,053	2.0	35.5	1,337,059	2.0
商 工 費	1,514,003	2,944,700	2,671,922	3.0	154.9	1,048,365	1.6
土 木 費	8,472,802	9,412,474	8,909,512	9.9	△ 17.0	10,732,158	16.4
消 防 費	2,367,808	2,366,125	2,300,488	2.6	△ 2.8	2,366,023	3.6
教 育 費	9,113,534	11,402,390	11,092,481	12.3	31.3	8,451,347	12.9
災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0	皆減	4,065	0.0
公 債 費	5,690,966	5,656,550	5,655,699	6.3	1.3	5,583,547	8.5
予 備 費	96,644	67,657	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	66,970,000	93,150,831	90,038,716	100.0	37.2	65,620,949	100.0

第9表 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度	
	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)
人 件 費	11,195,400	12.4	13.5	9,862,286	15.0
物 件 費	9,462,357	10.5	1.8	9,291,055	14.2
維 持 補 修 費	808,704	0.9	10.7	730,621	1.1
扶 助 費	12,532,561	13.9	5.9	11,832,187	18.0
公 債 費	5,655,699	6.3	1.3	5,583,547	8.5
補 助 費 等	23,745,354	26.4	271.5	6,391,580	9.7
積 立 金	3,778,298	4.2	268.7	1,024,894	1.6
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,915,200	3.2	7.7	2,707,842	4.1
繰 出 金	5,092,540	5.7	9.5	4,649,597	7.1
建 設 事 業 費	14,852,603	16.5	9.6	13,547,340	20.7
普通建設	14,852,603	16.5	9.7	13,543,275	20.7
災害復旧	0	0.0	皆減	4,065	0.0
歳 出 合 計	90,038,716	100.0	37.2	65,620,949	100.0

(4) 基金

第10表 基金現在高の状況

(令和3年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度中増減額			令和2年度末
	現在高	取崩額	積立額	決算剰余金	現在高
1 財政調整基金	8,255,731	1,337,085	11,657	440,000	7,370,303
2 しっぺいこども福祉基金	568,896	219,400	319,091		668,587
3 社会教育振興基金	3,000				3,000
4 文化振興基金※	14,488		3,023		17,511
5 学術交流振興基金	12,637	4,196			8,441
6 遠江国分寺跡史跡整備基金	10,655		1		10,656
7 職員退職手当基金	569,113		3,342		572,455
8 公共施設整備基金※	4,331,651	2,751,556	153,134		1,733,229
9 津波対策事業基金※	747,971	105,000	2,882,826		3,525,797
10 森林環境整備基金	7,880		16,746		24,626
11 ふるさと応援基金※	0		1,500		1,500
12 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金※	0		380,000		380,000
合 計	14,522,022	4,417,237	3,771,320	440,000	14,316,105

地方自治法に基づき、基金には出納整理期間の適用がないため、会計年度末日の現在高を表示しており、上表の年度中増減額は決算額と一致しません。決算額との差額については以下のとおりです。

※ 8 公共施設整備基金の上記取崩額には、前年度出納整理期間内取崩分355,556千円を含む

※ 9 津波対策事業基金の上記積立額には、前年度出納整理期間内積立分1,051千円を含む

※ 4 文化振興基金は、上記以外に111千円を積立（令和3年4月1日以降）

※ 9 津波対策事業基金は、上記以外に4,915千円を積立（令和3年4月1日以降）

※ 11 ふるさと応援基金は、上記以外に3,000千円を積立（令和3年4月1日以降）

※ 12 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金は、上記以外に125,928千円を取崩（令和3年4月1日以降）

(5) 市債

第11表 市債の借入状況

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
臨時財政対策債	千円 2,019,727	財務省	% 0.09	R3.3.25	3年据置20年償還 (10年後利率見直し)	財政課
減収補てん債	197,000	〃	0.06	R3.5.26	〃	〃
県営湛水防除事業	4,500	〃	0.20	R3.5.26	3年据置15年償還	農林水産課
基幹水利施設ストックマネジメント事業	1,300	〃	〃	〃	起債前貸	〃
海岸堤防整備事業	275,500	地方公共団体金融機構	〃	R3.5.27	3年据置15年償還	〃
合併特例事業	4,292,800					
文化振興施設整備事業	1,010,000	地方公共団体金融機構	0.20	R3.5.27	3年据置15年償還	文化振興課
海岸堤防整備事業	235,400	〃	〃	〃	〃	農林水産課
堀之内駒場線改良事業(防災安全交付金分)	31,400	〃	〃	〃	〃	道路河川課
堀之内駒場線改良事業(合併特例分)	5,000	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(防災安全交付金分)	58,900	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(合併特例分)	6,700	〃	〃	〃	〃	〃
匂坂新天龍幹線改良事業(防災安全交付金分)	15,800	〃	〃	〃	〃	〃
匂坂新天龍幹線改良事業(合併特例分)	1,300	〃	〃	〃	〃	〃
大藤1号線改良事業(防災安全交付金分)	800	〃	〃	〃	〃	〃
大藤1号線改良事業(合併特例分)	4,400	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	33,000	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業(合併特例分)	13,700	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	9,500	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業(合併特例分)	12,900	〃	〃	〃	〃	〃
森本下万能幹線改良事業(防災安全交付金分)	3,800	〃	〃	〃	〃	〃
森本下万能幹線改良事業(合併特例分)	900	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業(耐震補強)(防災安全交付金分)	12,300	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	5,800	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業(合併特例分)	3,600	〃	〃	〃	〃	〃
歩道橋架橋事業	23,500	〃	〃	〃	〃	〃
幹線道路関連整備事業	3,000	〃	〃	〃	〃	〃
通学路整備事業	30,700	〃	〃	〃	〃	〃
新東名磐田スマートIC設置推進事業	221,600	〃	〃	〃	〃	都市整備課
新貝土地区画整理支援事業	21,400	〃	〃	〃	〃	〃
鎌田第一土地区画整理支援事業	7,400	〃	〃	〃	〃	〃
JR新駅設置事業	32,600	〃	〃	〃	〃	〃
都市再生整備計画事業	13,400	〃	〃	〃	〃	〃
今之浦市有地等公園整備事業	578,300	〃	〃	〃	〃	〃
常備消防車両更新事業	27,700	〃	0.02	〃	1年据置10年償還	警防課
消防水利施設整備事業	21,300	〃	0.20	〃	3年据置15年償還	〃
非常備消防車両整備事業	15,900	〃	0.02	〃	1年据置10年償還	〃
ながふじ学府一校校整備事業	1,798,000	〃	0.20	〃	3年据置15年償還	教育総務課
小学校施設整備事業	8,300	〃	0.02	〃	1年据置10年償還	〃
中学校施設整備事業	10,700	〃	〃	〃	〃	〃
中学校施設防災機能強化事業	13,800	〃	0.20	〃	3年据置15年償還	〃
小計	6,790,827					

(令和元年度繰越分)

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
防災資機材整備事業	9,400	地方公共団体金融機構	0.003	R3.3.25	1年据置4年償還	危機管理課
基幹水利施設ストックマネジメント事業	14,500	財務省	0.20	R3.3.25	3年据置15年償還	農林水産課
〃	17,500	三井住友銀行	0.21	R3.5.27	1年据置10年償還	〃
今之浦市有地等公園整備事業	187,900	財務省	0.20	R3.3.25	3年据置15年償還	都市整備課
合併特例事業	1,352,900					
海岸堤防整備事業	26,200	地方公共団体金融機構	0.20	R3.5.27	3年据置15年償還	危機管理課
照明灯LED化事業	53,400	〃	0.02	〃	1年据置10年償還	地域づくり応援課
文化振興施設整備事業	113,200	〃	0.20	〃	3年据置15年償還	文化振興課
堀之内駒場線改良事業(防災安全交付金分)	5,600	〃	〃	〃	〃	道路河川課
高木蛭池幹線改良事業(防災安全交付金分)	21,300	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(合併特例分)	800	〃	〃	〃	〃	〃
気子島赤池幹線改良事業(防災安全交付金分)	6,500	〃	〃	〃	〃	〃
気子島赤池幹線改良事業(合併特例分)	400	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業(耐震補強)(防災安全交付金分)	6,700	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	10,700	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業(合併特例分)	400	〃	〃	〃	〃	〃
通学路整備事業	8,500	〃	〃	〃	〃	〃
新東名磐田スマートIC設置推進事業	142,700	〃	〃	〃	〃	都市整備課
JR新駅設置事業	59,500	〃	〃	〃	〃	〃
ながふじ学府一校校整備事業	897,000	〃	〃	〃	〃	教育総務課
小計	1,582,200					
合計	8,373,027					

第12表 市債借入現在高の状況

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高
		当該年度中 起債額	当該年度中 元金償還額	
1 普通債	千円 20,331,411	千円 6,156,300	千円 2,843,225	千円 23,644,486
(1) 総務	2,507,615	1,212,200	268,103	3,451,712
(2) 民生	351	0	351	0
(3) 衛生	4,385,556	0	674,087	3,711,469
(4) 農林水産	415,758	548,700	44,084	920,374
(5) 商工	154,472	0	25,068	129,404
(6) 土木	7,675,469	1,602,700	1,082,056	8,196,113
(7) 公営住宅	279,113	0	43,849	235,264
(8) 消防	927,466	64,900	194,434	797,932
(9) 教育	3,985,611	2,727,800	511,193	6,202,218
合併特例債(再掲)	10,534,657	5,645,700	1,272,104	14,908,253
2 その他	30,113,089	2,216,727	2,602,794	29,727,022
(1) 減税補てん債	535,876	0	140,963	394,913
(2) 減収補てん債	225,000	197,000	225,000	197,000
(3) 臨時財政対策債	29,288,752	2,019,727	2,229,365	29,079,114
(4) 都市開発資金貸付金	63,461	0	7,466	55,995
合計	50,444,500	8,373,027	5,446,019	53,371,508

第13表 目的税の使途（充当の状況）

(1) 入湯税

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所管	
					国・県 支出金	市債	その他	入湯税		一般財源
7	1	3	磐田市観光協会支援事業	22,600				1,553	21,047	経済観光課

(2) 都市計画税

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所管	
					国・県 支出金	市債	その他	都市計画税		一般財源
8	4	2	新貝土地区画整理支援事業	75,537	17,500	21,400	1,310	35,327		都市整備課
8	4	2	鎌田第一土地区画整理支援事業	238,494	9,625	7,400		221,469		都市整備課
8	4	2	JR新駅設置事業	213,251	27,500	32,600	51,230	101,921		都市整備課
8	4	3	街路整備事業	24,627	196			24,431		道路河川課
8	4	4	公共下水道事業負担金	2,695,424				874,792	1,820,632	上下水道 総務課
8	4	5	公園施設長寿命化事業	44,803	19,000		25,000	803		都市整備課
12	1	1	元金償還金	5,446,019			35,166	217,772	5,193,081	財政課
合計				8,738,155	73,821	61,400	112,706	1,476,515	7,013,713	

※都市計画税決算額1,490,065千円と上記合計額1,476,515千円との差13,550千円は、令和3年度繰越事業充当分です。

第14表 森林環境譲与税の使途（充当の状況）

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所管	
					国・県 支出金	市債	その他	森林環境 譲与税		一般財源
6	2	2	森林環境整備基金積立金	16,746				16,746		農林水産課

第15表 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（充当の状況）（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所 管	
					国・県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金		
3	1	2	在宅障害者援護事業	23,396	3,172	68	9,713	20,156	福祉課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	313,069	121,787	25,095	80,082	166,187	福祉課
3	1	2	障害者手当給付事業	63,645	47,877		7,598	15,768	福祉課
3	1	2	障害者福祉施設通所費助成事業	8,205			3,954	8,205	福祉課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	1,883,879	1,437,334		215,179	446,545	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	149,016	66,014	129	39,934	82,873	福祉課
3	1	2	障害者自立支援医療費給付事業	146,559	111,978		16,664	34,581	福祉課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等助成事業	13,471			6,491	13,471	福祉課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	71,512		1,597	33,690	69,915	高齢者支援課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	1,043,517	826,786	367	104,261	216,364	子ども未来課
3	2	2	児童手当支給事業	2,745,132	2,319,317	11,690	199,557	414,125	子ども未来課
3	2	2	子ども医療費助成事業	722,249	164,542	223,486	161,053	334,221	子ども未来課
3	2	3	母子家庭等医療費助成事業	24,727	12,302	153	5,914	12,272	子ども未来課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	422,046	139,796	2,326	134,889	279,924	子ども未来課
3	2	3	母子家庭等自立支援費給付事業	2,563	1,943		299	620	子ども未来課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	138	69		33	69	子ども未来課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	2,823,758	1,797,683	167,672	413,644	858,403	幼稚園保育園課
3	2	4	認可外保育施設等利用費等補助事業	55,425	45,027		5,011	10,398	幼稚園保育園課
3	2	4	小規模保育等事業	450,130	320,379		62,524	129,751	幼稚園保育園課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	658		233	205	425	福祉課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	4,553	4,548		2	5	福祉課
3	3	1	住居確保給付金支給事業	29,734	23,099		3,197	6,635	福祉課
3	3	2	生活保護法定援護事業	985,785	752,651	8,347	108,319	224,787	福祉課
4	1	2	予防接種事業	355,822	6,004		168,569	349,818	子ども未来課
4	1	2	成人予防接種事業	175,222	12,055		78,626	163,167	健康増進課
4	1	4	がん等検診事業	78,413	4,607		35,565	73,806	健康増進課
4	1	4	若年がん等支援事業	3,932	1,834		1,011	2,098	健康増進課
4	1	5	妊産婦・乳幼児健診事業	135,058	5,080		62,633	129,978	子ども未来課
4	1	5	未熟児養育医療費助成事業	2,078	1,130	605	165	343	子ども未来課
10	4	2	私立幼稚園施設利用費等補助事業	100,621	71,280		14,139	29,341	幼稚園保育園課
合 計				12,834,313	8,298,294	441,768	1,972,921	4,094,251	

※ 引上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている

第16表 新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

一般会計

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
1	2	1	6	ふるさといわた学生応援事業	■県外で頑張る学生への支援 本市出身の県外でがんばる学生に対し、磐田の特産品とメッセージを贈った。	6,440,320	秘書政策課	○
2	2	1	8	防災資機材整備事業	■避難所・救護所における感染防止対策用品、資機材の購入 マスク、消毒液、パーテーション、防護衣、非接触式体温計など	9,952,000	危機管理課	○
3	2	1	13	特別定額給付金給付事業	■特別定額給付金の給付 1人10万円の特別定額給付金の支給	17,073,317,956	秘書政策課	
4	2	3	1	戸籍・住民票等証明発行事務	■窓口における手数料のキャッシュレス決済の導入 手数料支払いにおけるキャッシュレス決済を導入した。	3,804,702	市民課	○
5	2	7	4	体育施設管理事業	■指定管理者への支援 指定管理施設の管理運営体制を維持するための支援金を交付した。	4,925,000	スポーツ振興課	○
6	2	7	4	体育施設管理事業	■スポーツ施設におけるサーマルカメラの購入	430,400	スポーツ振興課	○
7	2	7	5	香りの博物館施設管理事業	■指定管理者への支援 指定管理施設の管理運営体制を維持するための支援金を交付した。	467,000	文化振興課	○
8	2	7	5	竜洋なぎの木会館施設管理事業	■文化施設におけるサーマルカメラの購入	430,400	文化振興課	○
9	3	1	2	障害者福祉施設感染防止対策応援事業	■障害児者・高齢者福祉施設への感染防止対策の支援 プレミアム商品券の交付により感染予防対策の支援と、応援の思いを届けた。	1,300,000	福祉課	○
10	3	1	3	地域密着型サービス施設整備事業	■介護サービス提供施設における簡易陰圧装置の導入 居室へ簡易陰圧装置の設置を行う施設に対し、補助金を交付した。	1,488,000	高齢者支援課	
11	3	1	3	高齢者福祉施設感染防止対策応援事業	■障害児者・高齢者福祉施設への感染防止対策の支援 プレミアム商品券の交付により感染予防対策の支援と、応援の思いを届けた。	2,500,000	高齢者支援課	○
12	3	2	1	子育て支援センター運営事業	■子育て支援センターにおける感染防止対策用品の購入 手指消毒液、物品消毒液、非接触式体温計、空気清浄機など	2,483,078	こども未来課	
13	3	2	1	ひと・ほんの庭にこっと運営事業	■図書消毒機の導入	825,000	ひと・ほんの庭にこっと	○
14	3	2	1	ひと・ほんの庭にこっと運営事業	■ひと・ほんの庭にこっとにおける感染防止対策用品の購入 手指消毒液、物品消毒液、非接触式体温計、空気清浄機など	495,000	ひと・ほんの庭にこっと	
15	3	2	1	障害児通所施設感染防止対策応援事業	■障害児者・高齢者福祉施設への感染防止対策の支援 プレミアム商品券の交付により感染予防対策の支援と、応援の思いを届けた。	300,000	こども未来課	○
16	3	2	2	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	■子育て世帯への臨時特別給付金の給付 対象児童1人1万円の子育て世帯臨時特別給付金の支給	225,945,850	こども未来課	
17	3	2	3	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	■ひとり親世帯への臨時特別給付金の給付	163,865,382	こども未来課	
18	3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	■民間保育所等における感染症予防対策経費に対する補助 私立こども園・保育所、小規模保育所、病児保育施設の消毒液やマスク等の感染予防対策に係る経費を補助	25,886,592	幼稚園保育園課	
19	3	2	4	公立保育園施設管理事業(園分)	■保育園等の感染拡大防止資機材などの購入 手指消毒液、非接触式体温計、空気清浄機など	3,624,426	幼稚園保育園課	
20	3	2	4	認可外保育施設感染防止対策応援事業	■認可外保育施設への感染防止対策の支援 プレミアム商品券の交付により感染予防対策の支援と、応援の思いを届けた。	1,100,000	幼稚園保育園課	○
21	3	3	1	住居確保給付金支給事業	■住居確保給付金の給付 住居を失う恐れがある人に対する住居確保給付金を支給した。	29,734,050	福祉課	
22	4	1	2	成人予防接種事業	■高齢者のインフルエンザ予防接種の接種勧奨	20,903,441	健康増進課	○
23	4	1	2	新型コロナウイルス感染症検査事業	■福祉・医療・教育施設の従事者、高齢者・基礎疾患者などを対象としたPCR検査の実施	1,171,426	健康増進課	○

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
24	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	■ワクチン接種に向け、接種体制を構築するための事業を実施	31,717,201	健康増進課	
25	4	1	6	急患センター運営事業	■磐田市急患センターの施設改修・資機材整備 感染症の疑いのある患者とそれ以外の患者の動線をわけるため施設改修と資機材整備を行った。	8,677,500	健康増進課	○
26	4	1	6	急患センター運営事業	■磐田市急患センターの医療従事者に対する慰労金の支給	600,000	健康増進課	
27	4	1	6	地域外来検査センター運営事業	■地域外来検査（PCR検査）センターの設置 県からの委託によるPCR検査センターの設置・運営	19,794,245	健康増進課	
28	4	1	6	病院事業会計負担金 病院事業会計出資金	■磐田市立総合病院の感染防止対応のための支援 負担金、出資金 ※決算額にふるさと納税「新型コロナウイルス感染症対応の医療従事者支援」分1,550,000円を含む	56,626,000	健康増進課	○
29	4	1	6	病院事業会計貸付金	■磐田市立総合病院の円滑運営のための支援 貸付金（長期貸付）	100,000,000	健康増進課	
30	5	1	1	地域雇用支援事業	■中小企業等の人材確保支援 事業者に対し「いわた雇用奨励金」を支給	10,750,000	経済観光課	○
31	6	1	3	地域農業マスタープラン推進事業	■茶園から他作物への転換支援 「茶園転換支援事業費補助金」を交付	2,334,000	農林水産課	○
32	7	1	1	マーケティング支援事業	■中小企業等の新製品開発・販路開拓等への支援 新製品・新サービスの開発や販路開拓への支援として「販売力強化補助金」を交付	3,805,000	産業政策課	○
33	7	1	1	中小企業支援事業	■中小企業の資金繰りへの支援 県制度融資の利子補給金の財源とするための基金への積立金	380,000,000	産業政策課	○
34	7	1	2	プレミアム商品券事業	■プレミアム商品券「いわた応援チケット」及び「いわた応援チケット2」の発行・販売等	578,750,260	経済観光課	○
35	7	1	2	新型コロナウイルス感染症休業要請協力金事業	■緊急事態宣言の下での休業要請に基づく協力金支給	161,746,868	経済観光課	○
36	8	2	2	道路舗装修繕原材料支給・除草用器材貸出事業（緊急雇用対策）	■離職者の緊急雇用対策 離職者に対する支援を目的に雇用した会計年度任用職員の被服費など	188,032	道路河川課	○
37	8	2	2	会計年度任用職員給与費（緊急雇用対策）	■離職者の緊急雇用対策 離職者に対する支援を目的に会計年度任用職員として雇用了。	4,609,329	職員課	○
38	8	4	5	公園施設管理事業	■指定管理者への支援 指定管理施設の管理運営体制を維持するための支援金を交付した。	3,595,000	都市整備課	○
39	9	1	1	救急活動推進事業	■搬送時における感染防止資機材の購入 陽陰圧装置付搬送具、オゾンガス式除染装置、自動心臓マッサージ器、防護衣など	12,117,820	警防課	○
40	10	1	2	学校情報通信ネットワーク環境整備事業	■GIGAスクール構想による小中学生1人1台端末の整備 端末充電用電源キャビネットの設置	215,344,800	学校教育課	○
41	10	1	2	修学旅行中止経費等補助事業	■小中学校の修学旅行等の中止に係る経費補助 修学旅行等を中止又は延期した場合に発生する保護者負担の経費についての補助	1,704,484	教育総務課	○
42	10	1	3	学校給食事務	■学校給食用食材の発注取消に係る一部補償 学校給食の休止に伴う発注済み食材のキャンセル分に対する補償（R2.3月分）	7,338,581	学校給食課	
43	10	2	1	小学校施設管理事業（事務局分）	■小学校の感染症対策を徹底するために必要な保健衛生用品などの購入 手指消毒液、非接触式体温計、空気清浄機など	16,179,659	教育総務課	○
44	10	3	1	中学校施設管理事業（事務局分）	■中学校の感染症対策を徹底するために必要な保健衛生用品などの購入 手指消毒液、非接触式体温計、空気清浄機など	7,798,680	教育総務課	○
45	10	4	1	幼稚園施設管理事業（園分）	■幼稚園等の感染拡大防止資機材などの購入 手指消毒液、非接触式体温計、空気清浄機など	6,787,844	幼稚園保育園課	
46	10	5	1	中央図書館施設管理事業 福田図書館施設管理事業 竜洋図書館施設管理事業 豊岡図書館施設管理事業	■図書消毒機の導入	3,300,000	中央図書館	○
合 計						19,215,155,326		

【参考】病院事業会計

収益的収入

No.	国・県補助事業等名称	内容	該当経費 [決算額] (円)
1	一般会計負担金	■個人防護具の購入	31,459,100
2	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	■新型コロナウイルス感染症患者専用の病床の確保、個人防護具の購入、簡易診察室のレンタル、回復患者の受入・転院・転床させた医療機関への補助など	1,264,418,440
3	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	■新型コロナウイルス感染症対応に係る人件費、委託料等	51,471,000
4	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	■診療体制確保等に要する経費	25,250,000
5	インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	■発熱患者等専用の診察室を設け、発熱患者等を受入れる体制確保に要する経費	22,589,000
6	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者宿泊施設確保事業費補助金	■新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者の宿泊費補助	2,599,000
7	新型コロナウイルス感染症対策医療従事者支援交付金	■防疫等作業手当	2,340,000
8	発熱等診療医療機関体制整備事業協力金	■発熱等受診相談センター又は他の医療機関からの紹介患者を受け入れる医療機関に対する協力金	500,000
9	静岡県不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査体制整備事業費補助金	■個人防護具、消毒液の購入	241,263

資本的収入

1	一般会計出資金	■全自動遺伝子解析装置(4モジュール増設)、個人モニター1台、オゾンガス消毒器1台、体表面温度発熱監視装置1台の購入	25,166,900
2	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	■クリーンパーテーション17セット、人工呼吸器3台、全自動遺伝子解析装置1台、超音波画像診断装置2台、超音波気管支ファイバースコープ1台、血液浄化装置2台、ベッドサイドモニター2台、分娩監視装置1台、簡易陰圧装置2台、保育器1台、ポータブル撮影装置1台、診察待ち状況案内システム1式、診療費後払いシステム1式、自動支払機1台、多言語表示用デジタルサイネージ2台の購入	103,567,560
3	新型コロナウイルス感染症対策医療従事者支援交付金	■Web会議システムの購入	660,000
合 計			1,530,262,263

議 会 事 務 局

議会事務局

1. 本会議・委員会の開催状況

(1) 会議状況

区 分	会 期	会期日数	会 議 日 数				
			本会議	常 任 委 員 会			
				総 務	民生教育	建設産業	予算決算
5月臨時会	自 5. 1 至 5. 1	1	1	0	1	0	1
5月第2回臨時会	自 5.18 至 5.25	8	3	1	1	1	2
6月定例会	自 6. 8 至 7. 2	25	5	2	1	1	2
9月定例会	自 9.10 至10.13	34	8	1	3	2	2
11月定例会	自11.24 至12.18	25	7	2	1	1	4
2月定例会	自 2.19 至 3.23	33	7	1	3	1	4
合 計		126	31	7	10	6	15

(2) 議決状況

① 報告及び付議事件

区 分	5 月 臨時会	5 月 第2回 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	合 計	
報 告		1	11	9	2	5	28	
市長 提出	予 算	1	4	4	10	22	42	
	決 算			13			13	
	条 例	2	9	4	17	14	46	
	そ の 他		3	6	7	4	20	
	人 事		7	20	1	1	2	31
	諮 問							
小 計	3	8	36	28	35	42	152	
議員 (長) 提出	条 例・規 則							
	決 議・意 見 書		1	2	1		4	
	そ の 他							
	小 計		1	2	1		4	
選 挙・選 任 等		6	2	2	1	1	12	
請 願								
陳 情						1	1	
合 計	3	16	49	41	39	49	197	

② 審議結果

区 分	5 月 臨時会	5 月 第2回 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	合 計
原 案 可 決	1	2	16	16	35	40	110
修 正 議 決							
修 正 案 否 決							
承 認	2						2
認 定				13			13
同 意		7	20	1	1	2	31
決 定		6	2	2	1	1	12
否 決							
実 施							
撤 回							
継 続 審 査							
審 議 未 了							
採 択 (一 部 採 択)							
不 採 択						1	1
取 下 げ							
合 計	3	15	38	32	37	44	169

2. 全員協議会開催状況

区 分	会議日数	報 告	協 議
5 月 臨 時 会			
5 月 第 2 回 臨 時 会	2	1	1
6 月 定 例 会			
9 月 定 例 会			
11 月 定 例 会			
2 月 定 例 会	2	2	1
合 計	4	3	2

3. 委員協議会開催状況

名 称	開催日数	名 称	開催日数
総 務 委 員 協 議 会	2	民 生 教 育 委 員 協 議 会	2
建 設 産 業 委 員 協 議 会	2		

4. 各種委員会等開催状況

名 称	開催日数	名 称	開催日数
議 会 運 営 委 員 会	27	選 考 委 員 会	2
議 会 運 営 委 員 協 議 会	6	会 派 代 表 者 会 議	6
議 員 懇 談 会	10	広 報 広 聴 委 員 会	25
議 員 勉 強 会	17	磐田市民文化会館跡地及び今之浦市有地等利活用特別委員会	4
議 員 協 議 会	1		

5. 請願・陳情の処理状況

- (1) 請 願 なし
- (2) 陳 情 2件

6. 意見書・決議の処理状況

- (1) 意見書 3件
- (2) 決 議 1件

7. 代表・一般質問者数

(単位：人)

区 分	代表質問	一般質問
6 月 定 例 会		8
9 月 定 例 会		13
11 月 定 例 会	5	4
2 月 定 例 会		9
計	5	34

8. 傍聴者数

(単位：人)

区 分	本会議	常任委員会等	合計
5 月 臨 時 会	0	0	0
5月第2回臨時会	0	0	0
6 月 定 例 会	26	0	26
9 月 定 例 会	18	1	19
11 月 定 例 会	45	0	45
2 月 定 例 会	16	5	21
そ の 他	0	0	0
計	105	6	111

9. 行政視察（調査）

常任委員会、議会運営委員会ともに、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため視察の実施を見合わせた。

10. 会派研修視察

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため視察の実施を見合わせた。

11. 各都市視察来訪状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため受入を停止した。

12. 市議会刊行物

区 分	発行	発行部数	版型	配 布 範 囲
市 議 会 だ よ り	年 5 回	約 58,800 部/回	A4	市内全世帯
本 会 議 録	年 4 回	約 90 部/回	A4	市内交流センター・図書館・国立国会図書館
磐 田 市 の 概 況	年 1 回	約 200 部	A4	行政視察、来客資料

13. 議会報告会の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、映像配信により開催した。また、あわせてアンケートを実施し、議会報告会の感想や市議会に対する質問・意見を聴取した。

(1) 配信期間 令和2年11月20日（金）から

(2) 内容等

議会からの報告事項

【新型コロナウイルス感染症対応報告】 ◎市議会の取り組み
◎コロナに関連する市の事業について

○各委員会報告

【予算決算委員会】 ◎予算・決算の概要
◎令和元年度決算の概要

【総務委員会】 ◎ICTの取り組みについて
◎行財政改革について

【民生教育委員会】 ◎地域包括ケアシステムについて
◎学校教育・学校運営について
◎子育て支援について

【建設産業委員会】 ◎磐田市中企業及び小規模企業振興基本条例について
◎雇用・就労支援について

【特別委員会】 ◎磐田市民文化会館跡地及び今之浦市有地等利活用特別委員会

(3) 視聴回数【令和2年11月20日（金）から令和2年12月4日（金）まで】
合計 300回（全体映像：142回、個別映像小計：158回）

(4) アンケート結果 回答者 45人（市議会に対する質問・意見：26件）

14. その他議会の広報・広聴機能

- (1) 会議のインターネット及び携帯端末からの映像配信（本会議の生中継・録画中継を実施）
- (2) 会議録検索システムの稼働（本会議・委員会記録をホームページで公開）
- (3) 市議会フェイスブックの情報発信
- (4) 議会「ご意見ポスト」の設置

15. 議員研修会の開催

開催日 令和2年11月2日（月）
会 場 磐田市役所 大会議室
講 師 磐田市消防本部職員
テーマ 「消防体制の現状と派遣職員の成果について」

16. 議会の防災等の対策

名 称	開催日数
磐田市議会新型コロナウイルス感染症対策会議	3
磐 田 市 議 会 防 災 対 策 会 議	1
情 報 伝 達 訓 練 の 実 施	1

<成果と今後の課題>

○成果

- ・議会改革、議会基本条例の実践のため、「政策立案提言の仕組みづくり」、「議会基本条例検証実施要領及び検証シートの作成」、「令和3年度から全議員へタブレット端末の導入」などを協議、決定した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策会議を設置し、会議を3回開催。新型コロナウイルス発生時のフローを作成のほか、執行部へコロナウイルス対策の質問等を提出した。
- ・これまで自然災害のみを対象としていた対策会議に感染症等の感染拡大も位置づけ「磐田市議会災害等対策会議設置要綱」、「磐田市議会防災等対策会議設置要綱」に改正した。
- ・新型コロナウイルス感染症対応のため、対面型の議会報告会を中止し、ホームページを利用した映像による議会報告会を実施した。
- ・市独自の新型コロナウイルス感染症対策の財源として活用してもらうため、1人あたり年30万円の政務活動費を15万円に削減した。

○課題

- ・タブレット端末の導入効果を高めていくため、本会議、委員会等議会運営の検討及び端末操作の習熟度向上を支援していく。
- ・コロナ禍において市民に開かれた市議会の実現のため、議会報告会の開催方法など、市民参加が積極的にできるような取り組みの検討を行っていく。
- ・自然災害や感染症等の対応について、議会BCPの見直し等、議会の防災対策を進めていく。

總 務 部
監 查 委 員 事 務 局

総務課

1. 文書・例規

(1) 条例・規則等の公布等 (単位：件)

区分	制定	改正	廃止	計
条例	7	38	0	45
規則	6	52	0	58
告示	23	60	6	89
訓令	1	7	0	8
計	37	157	6	200

告示は、要綱に限る。

例規審査委員会開催 5回

(2) 浄書取扱状況

オフセット印刷機印刷総数 975,724 枚

リソグラフ印刷機印刷総数 947,367 枚

高速カラー印刷機印刷総数 1,498,374 枚

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症などに対する国の制度改正に伴う例規改正に、適切に対応することができた。

○課題

- ・法令改正等に対応して遺漏、遅滞なく例規の制定や改正に取り組んでいく。

2. 統計調査事業

(1) 2020年工業統計調査

製造業を営む事業所の従業者数、製造品出荷額等を調査することにより、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年実施。

調査期日 令和2年6月1日

調査員数 28人・指導員数 3人

調査対象 900事業所

(2) 令和2年国勢調査

国の最も重要な統計調査で、人口、世帯、就業状態等の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に5年ごとに実施。

調査期日 令和2年10月1日

調査員数 703人・指導員数 110人

調査区 1,102調査区

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和2年国勢調査は、コロナ禍の中であったが、登録調査員、自治会及び市職員等の協力により、調査員を確保し、適正に調査することができた。

○課題

- ・登録調査員の高齢化が進んできており、新規登録調査員の確保に努めていく。

3. 平和事業

(1) 広島平和記念式典小中学生派遣事業

新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(2) パネルを使用した写真展の実施

(市内公共施設) 中央図書館、ひと・ほんの庭 にこっと、竜洋なぎの木会館
福田中央交流センター、豊岡中央交流センター

(市内中学校) 磐田第一中学校、城山中学校、向陽中学校、神明中学校、南部中学校
福田中学校、竜洋中学校、豊田南中学校、豊田中学校、豊岡中学校
磐田東中学校

<成果と今後の課題>

○成果

- ・パネル写真展を通じ、中学生及び市民に核兵器の恐ろしさや平和の大切さを考える機会を提供することができた。

○課題

- ・戦争の悲惨さを風化させないよう、若い世代に継承していく。

4. 公平委員会

(1) 委員会開催日数 1日

(2) 主な審議事項 職員団体の登録事項の変更について

<成果と今後の課題>

○成果

- ・職員団体の登録事項の変更を行った。

○課題

- ・事案への対応能力を向上させるため、公平委員会判定集等を活用して、引き続き事例研究等に取り組んでいく。

5. コンプライアンス推進事業

(1) コンプライアンス委員会

第三者委員会であるコンプライアンス委員会を設置し、再発防止に関する取組状況の報告と検証を行った。なお、1月に予定した第2回目の委員会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

委員数：5人

開催回数：1回

(2) コンプライアンス研修

外部講師によるコンプライアンス研修を実施し、公務員倫理・コンプライアンスに関する基本的な考え方や知識、違反行為の未然防止ポイントの習得を図った。

①対象職員 新規採用職員

②受講人数 39人（うち消防職員6人）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コンプライアンス委員会を開催し、再発防止の取組みの報告や検証を行うとともに、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守の意識の徹底を図った。

○課題

- ・再発防止対策の取組みを一層進めていくとともに、不祥事が発生しないよう、コンプライアンスについて、研修を通して職員に徹底させていく。

選挙管理委員会

1. 委員会開催状況

令和2年度において磐田市選挙管理委員会を12回開催し、付議した件数は、74件であった。

2. 選挙人名簿

(1) 令和2年4月1日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
68,323人	67,686人	136,009人

(2) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までに登録した数は、次のとおりである。

区分	男	女	計
定時登録者数	2,977人	2,289人	5,266人
選挙時登録者数	0人	0人	0人
補正登録者数	0人	0人	0人
計	2,977人	2,289人	5,266人

(3) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までに抹消した数は、次のとおりである。

男	女	計
3,091人	2,423人	5,514人

(4) 令和3年3月31日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
68,209人	67,552人	135,761人

3. 在外選挙人名簿

令和3年3月31日現在の在外選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
66人	45人	111人

4. 静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿

令和2年12月5日確定の磐田市における静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
157人	0人	157人

5. 選挙結果

令和2年4月1日から令和3年3月31日までに執行した選挙の結果は、次のとおりである。

(1) 敷地外四ヶ字財産区議会議員選挙

- ① 任期満了日 令和2年4月24日
- ② 告示日 令和2年4月14日
- ③ 立候補者数 10人（定数10人）
- ④ 選挙期日 令和2年4月19日（無投票）
- ⑤ 選挙会 令和2年4月20日 午前9時30分～午前9時45分

6. 明るい選挙推進事業

投票率の向上と明るい選挙を推進するための常時啓発事業として、パンフレット配布、啓発ポスターコンクールを行った。ポスターコンクールにおいては、磐田第一中学校3年生の作品が、公益財団法人明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞を受賞した。また、市内中学校（4校）、高等学校（2校）へ選挙資器材の貸出しを行い、選挙への関心を高めるとともに、選挙に関する正しい知識を周知するため、市内図書館にて選挙啓発DVDの貸出しをするなどの活動を行った。

7. 主権者教育

磐田市明るい選挙推進協議会の委員とともに主権者教育（出前授業）を市内高等学校で実施した。

実施日	学校名	学年	参加数
令和2年8月5日	袋井特別支援学校 磐田見付分校	2・3年	36人
令和2年11月18日	磐田西高等学校	3年	131人
令和2年12月16日	磐田北高等学校	2年	272人

なお、予定していた小学6年生向け模擬選挙「給食大臣を選ぼう」（3件）、高校生対象の出前授業（1件）は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・選挙事務について、円滑に事務を進め、適正に執行することができた。
- ・選挙執行における新型コロナウイルス感染症対策基本方針を策定し、感染防止を図るための準備を進めることができた。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、選挙事務については感染防止対策を、主権者教育についてはその実施方法を、引き続き検討していく。

職員課

1. 人事管理

(1) 職員採用・退職等 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	採 用	退 職	休 職	復 職
一 般 職	64人	56人	5人	3人
医 療 職	69人	56人	2人	1人
消 防 職	7人	7人	0人	0人
技能労務職	0人	5人	0人	0人
計	140人	124人	7人	4人

(2) 一般行政職及び技能労務職の職員数、給料月額、経験年数、年齢 (令和3年3月31日現在)

区 分		職員数	平均給料月額	平均経験年数	平均年齢	
一般行政職	全 学 歴	576人	328,500円	20年1月	45歳6月	
	うち	大学卒	419人	327,600円	18年6月	43歳2月
		高校卒	69人	351,800円	29年4月	48歳9月
技 能 労 務 職		57人	301,400円	28年2月	52歳3月	

(3) 職種別職員数及び基本月額 (令和3年3月31日現在)

区 分	職 員 数	平均給料月額	平均扶養手当額	合 計
一 般 行 政 職	576人	328,500円	10,400円	338,900円
税 務 職	62人	316,900円	8,500円	325,400円
医師・歯科医師職	0人	0円	0円	0円
薬剤師・医療技術職	6人	292,300円	0円	292,300円
看護・保健職	36人	318,100円	4,400円	322,500円
福 祉 職	82人	291,500円	2,100円	293,600円
企 業 職	902人	317,500円	7,300円	324,800円
技 能 労 務 職	57人	301,400円	8,500円	309,900円
幼稚園・教育職	120人	296,400円	2,800円	299,200円
消 防 職	204人	302,600円	16,000円	318,600円
計	2,045人	316,300円	8,600円	324,900円

(4) 会計年度任用職員 (令和2年4月1日現在)

市 長 部 局		教 育 委 員 会		病 院	
職種	職員数	職種	職員数	職種	職員数
一般事務	135人	一般事務	61人	一般事務	38人
相談員	13人	相談員	26人	医師	37人
幼稚園教諭	105人	教 員	116人	医療技術職	26人
保育士	127人	栄 養 士	5人	看護師	64人
調理員	7人	調 理 員	33人	看護補助員	33人
宿日直	5人	用 務 員	31人	そ の 他	78人
看護師	13人	そ の 他	281人		
保健師	2人				
そ の 他	125人				
計	532人	計	553人	計	276人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍においてもオンライン等を活用した積極的な採用活動に力を入れ、優秀な人材の確保に努めた。
- ・全庁的な時間外勤務縮減の取組みにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響による業務の増減はあったものの、RPA や AI-OCR による業務改善に取り組み、時間外勤務の改善につなげることができた。
- ・市外の公署機関へ通勤する職員の通勤手当を見直し、改善を図った。

○課題

- ・令和5年度施行の定年延長を見据えつつ、再任用、再雇用職員の配置について検討し、会計年度任用職員も含めた総人件費に留意して、定員管理を進めていく。
- ・厳しい採用状況の中であっても優秀な人材を確保するため、受験資格や試験内容について検討していく。

2. 職員研修

(1) 職員研修

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

研修区分		研修の名称	期間・回数	受講者数(男)(女)			
自主研修		自分磨き支援制度	5月～3月	2人	(1)	(1)	
		浜松市政策講演会	1回	7人	(3)	(4)	
		通信教育(希望者)	7月～3月	11人	(8)	(3)	
職場外研修	階層別	通信教育(新任課長補佐級)	7月～3月	15人	(13)	(2)	
		通信教育(新規採用職員) ※新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修が実施できなかったため新たに追加	1月～3月	33人	(18)	(15)	
	階層別	新規採用職員研修・現場体験研修他 ※新型コロナウイルス感染症の影響により全6回 中1回を中止	5回	156人	(87)	(69)	
		市長講話、階層別能力向上研修 (主査試験合格者、主幹級以上昇格者、若手職員との 市長ミーティング)	10回	168人	(110)	(58)	
		副市長講話、参与講話、課長講話等 (採用2年目、5年目、新主任、主任3年目、新主査) ※新型コロナウイルス感染症の影響により新主査 対象1回を中止	5回	123人	(80)	(43)	
		議会対応講座(新主任級)	1回	24人	(16)	(8)	
	階層別	市長随行研修(主幹級昇格者) ※新型コロナウイルス感染症の影響により全3回 中2回を中止	1回	5人	(5)	(0)	
		西部四市職員合同研修 (監督者、管理者) ※新型コロナウイルス感染症の影響により初級・中 級・上級職員他計7回を中止	3回	33人	(26)	(7)	
	テーマ別	集合研修	新規採用職員配属先管理・監督者研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	未実施	0人	(0)	(0)
			フレッシュャーズ・トレーナー研修	2回	53人	(18)	(35)
			人事評価制度定着化研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響により全3回 中2回を中止	2回	47人	(35)	(12)
			メンタルヘルス研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響により書面開 催	1回	78人	(51)	(27)
消防業務体験及び防災研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止			未実施	0人	(0)	(0)	
政策形成能力向上研修(草莽塾) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止			未実施	0人	(0)	(0)	
複式簿記と公会計入門研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止			未実施	0人	(0)	(0)	
ハラスメント研修			2回	150人	(107)	(43)	
普通救命講習 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止			未実施	0人	(0)	(0)	
教養講座等(危機管理意識啓発研修) ※新型コロナウイルス感染症の影響により別講座 3回は中止			1回	31人	(23)	(8)	

研修区分		研修の名称	期間・回数	受講者数(男)(女)		
職場 外 研 修	テーマ 別 派遣 研修	静岡県自治研修所研修 (行政の危機管理講座、政策実現スキル向上講座他)	23回	52人	(31)	(21)
		静岡州市町職員広域研修 (行政争訟、女性職員キャリアアップ、法制執務) ※新型コロナウイルス感染症の影響により他3回は中止	3回	5人	(4)	(1)
		自治大学校研修 (基本法務研修B、第2部派遣、第1部・第2部特別派遣、事後研修会) ※新型コロナウイルス感染症の影響により基本法務研修Bは中止となりその他は派遣辞退	未実施	0人	(0)	(0)
		長期専門派遣研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣辞退	未実施	0人	(0)	(0)
		民間研修機関等への派遣 ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣希望無し	未実施	0人	(0)	(0)
		その他研修 (静岡州市職員研修協議会研修会他) ※新型コロナウイルス感染症の影響により1回は中止	3回	3人	(0)	(3)
		受講者数計				996人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期を余儀なくされたが、警戒レベルなどの状況に応じて可能な範囲でオンライン研修や内部講師による研修を開催し、職員能力向上に努めた。

○課題

- ・コロナ禍における研修は、感染症の流行状況によって従来の実施方法では開催が難しい場合があることから、集合主体の研修だけではなく、オンラインやeラーニング等多様な実施方法による職員育成を検討していく。

情報政策課

1. 電子計算機管理運営及び情報化関連事業

(1) 電子計算機管理運営

① 電子計算機運営事業

事務処理の効率化と情報の有効利用を図るため、電子計算機の高度利用に努めた。

- ・基幹業務システム（住民記録・税・福祉）を運用し、安定した住民サービス提供に努めた。（システム賃借料 130,922千円、運用支援委託料 33,000千円）
- ・基幹業務システムのWindows10対応に併せ、マイナンバー利用事務系のパソコン約400台のバージョンアップを直営にて実施した。

② 庁内ネットワーク運営事業

庁内ネットワークの安定稼働を図るため、老朽化した庁内ネットワーク機器の更新や、自営光網の商用サービス線へ切り替えを進めた。（ネットワーク機器賃借料 32,931千円、システム委託料 16,756千円、イントラケーブル移転費 16,737千円）

(2) 情報化関連事業

① 行政情報化推進事業

行政事務の効率化のため、システムの最適化や見直し、情報セキュリティ対策の推進に努めた。

- ・「AI・RPA 利活用基本方針」においてシステム導入候補としている6業務について、AI・RPAを活用した業務改善を行い、年間421時間の事務処理時間を削減した。（AI-OCR構築委託料 2,079千円、AI-OCR保守委託料 339千円、AI-OCR機器賃借料 633千円、RPAライセンス使用料 3,008千円、RPAシナリオ作成手数料 1,287千円）
- ・AI音声認識技術を活用した会議録作成支援システムを導入し、11月～3月までの間に各部署にて81回の使用があり、会議録作成時間の削減を図った。（システム保守委託料 275千円、システム賃借料 375千円）
- ・庁外とのWeb会議回数の増加に対応するため、Web会議室の設置やWeb会議用タブレット等の機器の増設を行った。（Zoom利用料 49千円、タブレット通信料 74千円）
- ・情報セキュリティ意識を向上させるため、情報セキュリティ外部監査（2部署）の継続実施を行った。（外部監査業務委託料 252千円）

② 情報化研修推進事業

職員の情報リテラシーや情報セキュリティ意識の向上を図るため、ICT研修を実施した。

- ・eラーニングを活用し、officeソフトや情報セキュリティ対策に関する知識の習得を図った。
- ・部長、課長級及び主事、主事捕級の職員を対象とした情報セキュリティポリシー研修をオンラインで実施した。（情報セキュリティ研修業務委託料 276千円）

③ 地域情報化事業

メール配信システム「いわたホッとライン」の利用拡大と円滑な運用に努めた。

（令和3年3月末 30,524人 前年比+ 2,061人増加）（システム利用料 3,025千円）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・機器の更新や回線の切り替えにより、より災害に強く安定した庁内ネットワークを構築した。
- ・AI・RPAや会議録作成支援システムを各部署へ導入することで、全庁的な業務の効率化に取り組んだ。
- ・Web会議回数の増加に対応するため、Web会議環境を迅速に整備した。

○課題

- ・自治体DX推進計画への対応や電子申請を活用した市民サービスの向上について検討していく。
- ・情報システムの標準化・共通化への対応について、研究・検討していく。

危機管理課

1. 防災対策

(1) 防災施設管理事業

防災施設の維持、管理に努め、市ホームページやいわたホッとライン等を活用し、市民への情報提供を実施した。

また、設置から5年以上が経過した津波避難タワーの照明の交換修繕を実施した。

① 避難所非常用電源切替装置保守点検業務委託	1,072,500円
② 雨量計システム保守点検業務委託	660,000円
③ 災害用浄水装置点検業務委託	881,100円
④ 雨量計システム賃借料	1,560,384円
⑤ 雨量計システムサーバ賃借料	792,000円
⑥ 緊急通報システム賃借料	1,980,000円
⑦ 静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	4,617,000円
⑧ 海上保安協会御前崎支部負担金	40,000円
⑨ 中越大震災ネットワークおぢや協議会負担金	10,000円
⑩ 津波避難施設照明取替修繕	1,540,000円
⑪ 竜洋北地区防災倉庫外壁補修	825,000円
⑫ 全国市長会減災費用保険料分担金	2,000,000円

(2) 津波対策事業基金積立金

津波対策を実施する経費に充てるため、「磐田市津波対策事業基金」へ積み立てた。

① 寄附金分	2,807,706,703円
② ふるさと納税分	78,000,000円
③ 募金	84,179円
④ 利子	902,950円

(3) 防災資機材等整備事業

災害対策本部及び指定避難所に備蓄する食料や資機材を整備した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策資機材を追加整備した。

① アルファ米 (21,600食分)・ライスクッキー (192箱)	3,940,920円 (県1/3)
② 乳幼児対応非常食 アレルギー対応粉ミルク (644箱)・米かゆ (168箱)	887,976円 (県1/3)
③ 非常用電源装置設置工事 (4カ所)	12,540,000円 (国1/2)
場 所 豊岡東交流センター、西貝交流センター、南御厨交流センター 於保農村婦人の家	
④ 非常用電源装置用発電機 (7台)	2,541,000円 (県1/3)
場 所 豊岡東交流センター、西貝交流センター、南御厨交流センター 於保農村婦人の家	
⑤ インバータ式発電機 (11台)	1,452,000円 (県1/3)
場 所 岩田小、南部中、竜洋中、竜洋西小、竜洋東小、竜洋北小、 アミューズ豊田、豊岡北小、豊岡総合センター、 豊岡東交流センター、防災センター	
⑥ 折りたたみリヤカー (8台)	514,200円 (県1/3)
場 所 磐田北小、向陽中、南部中、福田中、福田小、豊浜小、 西貝交流センター、南御厨交流センター	

⑦	エアーテント（1基）※繰越分 場 所 防災センター	9,739,400円（県1/3）
⑧	大型トイレカー（1台）※繰越分 場 所 公用車置き場	13,975,206円（県1/3）
⑨	ワンタッチパーテーション（183基） 場 所 各避難所、防災センター	4,327,950円（県1/3）
⑩	簡易ベッド（182台） 場 所 防災センター	1,402,280円（県1/3）
⑪	感染症対策防護服（4,400着） 場 所 各避難所、防災センター	1,253,800円（県1/3）
⑫	災害用テレビ会議システム用パソコン（1台） 場 所 防災センター	122,320円（県1/3）

(4) 防災無線施設管理事業

同報無線の維持管理、地域防災無線の設置、無線局再免許電子申請を実施した。

①	同報無線機器等修繕（8カ所） 場 所 見付、国府台、東新屋、今之浦、藤上原、豊浜、豊岡 地内	2,346,520円
②	地域防災無線設置作業 場所等 加茂、上新屋 地内 及び公用車7台	1,577,400円
③	同報無線設備保守点検業務委託（磐田・豊田支所管内）	11,473,000円
④	同報無線装置保守点検業務委託（福田・竜洋・豊岡支所管内）	840,840円
⑤	地域防災無線設備保守点検業務委託	4,581,500円
⑥	全国瞬時警報システム自動起動装置更新業務委託	2,724,700円
⑦	全国瞬時警報システム保守点検業務委託	550,000円
⑧	無線局再免許電子申請手数料	1,284,150円
⑨	静岡県防災行政無線運営協議会分担金	638,000円

(5) 避難所災害時生活用水確保事業

大規模災害時に避難所での生活用水を確保するため、電源装置の修繕を実施した。

	避難所災害時生活用水確保用電源装置修繕（12カ所）	4,464,900円（県1/3）
	場 所 城山中、磐田北小、磐田第一中、神明中、岩田小、南部中 竜洋中、竜洋西小、竜洋東小、豊田南中、豊岡中、豊岡北小	

(6) 水防事業

例年、台風等の風水害に備えるため水防演習を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症防止の観点から令和2年度は中止した。

	太田川原野谷川治水水防組合分担金	1,874,000円
--	------------------	------------

(7) 地域防災計画等策定事業

防災会議を書面会議で開催し、地域防災計画の修正について審議した。また、土砂災害ハザードマップの更新及び国土強靱化地域計画を策定した。

①	土砂災害ハザードマップ更新業務委託	275,000円（県1/3）
②	磐田市国土強靱化地域計画策定支援業務委託	1,925,000円（県1/3）

(8) 防災訓練の実施状況

実施月日	訓練名	概要
5月31日(日)	土砂災害防災訓練	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、住民参加の訓練は実施しなかった。情報伝達訓練のみ豊岡北地区の7自治会と実施。
9月1日(火)	総合防災訓練	大規模地震の発生を想定し、感染症対策を踏まえた本部運営訓練を実施。また、各課の業務継続計画を再検証し、職員の防災・減災意識の向上を図った。

(9) 災害対策本部等の配備状況

一般災害・風水害による本部配備

令和2年度においては、情報収集体制等を17回配備した。気象警報の発表に伴うものが6回、豪雨に伴うものが11回であった。

No.	配備日時		解散日時		配備事象	配備体制(最大)
1	6月11日	23:33	6月12日	1:00	時間雨量20mm超	危機管理課、広報広聴CP課、
2	6月28日	7:29	6月28日	10:30	時間雨量20mm超	危機管理課、広報広聴CP課、 農林水産課、道路河川課
3	6月30日	11:22	7月2日	2:45	大雨・洪水警報、 土砂災害警戒情報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、 地域づくり応援課、道路河川課、 スポーツ振興課
4	7月3日	22:47	7月4日	19:00	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、 地域づくり応援課、農林水産課、 道路河川課
5	7月6日	3:00	7月10日	17:00	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、 地域づくり応援課、道路河川課
6	7月18日	1:00	7月18日	2:45	時間雨量20mm超	危機管理課、広報広聴CP課
7	7月24日	15:04	7月24日	17:00	時間雨量20mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課、 地域づくり応援課、農林水産課、 道路河川課
8	7月26日	1:00	7月28日	5:01	大雨警報、 土砂災害警戒情報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、 地域づくり応援課、道路河川課
9	8月31日	20:05	8月31日	22:10	時間雨量20mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課
10	9月2日	23:34	9月3日	2:00	時間雨量20mm超	危機管理課、広報広聴CP課、 農林水産課
11	9月6日	3:36	9月6日	5:35	時間雨量20mm超	危機管理課、支所
12	9月7日	15:25	9月7日	18:10	時間雨量20mm超	危機管理課
13	9月8日	9:48	9月8日	18:00	時間雨量20mm超	危機管理課
14	10月10日	15:51	10月10日	20:45	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、 地域づくり応援課
15	1月27日	5:24	1月27日	8:00	時間雨量20mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課

16	2月2日	4:30	2月2日	8:30	時間雨量 20 mm超	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課
17	3月28日	21:33	3月29日	3:45	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課、 農林水産課、

※ 消防本部は除く。

(10) 災害発生状況

① 令和2年7月3日大雨による被害

発 生 日 令和2年7月3日(金)～4日(土)

被 害 状 況 崩落1箇所 万瀬地内

② 令和2年7月6日大雨による被害

発 生 日 令和2年7月6日(月)～9日(木)

被 害 状 況 崩落2箇所 虫生・下野部地内、河川洗堀1箇所 森本地内

(11) 新型コロナウイルス感染症対策本部等の配備状況

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症への対策・対策のため新型コロナウイルス感染症対策本部会議を12回開催した。

No.	開催日	会議内容
1	4月1日	・新型コロナウイルス感染者が発生した場合の各部における対応について
2	4月8日	・5月のイベント等について ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済対策への対応について ・県内の小中学校の臨時休業について
3	4月17日	※緊急事態宣言が発令されたことから名称を「危機対策本部会議」から「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」に変更 ・小中学校、児童クラブ、幼保こ園について ・市民が利用する公共施設について ・上下水道、ごみ収集等のライフラインについて
4	4月23日	・休業要請の実施、期間、対象について ・協力金の支給、支給額について
5	4月30日	・市立小中学校の対応について ・市立幼保こ園の対応について
6	5月5日	・市民への外出自粛要請について ・市内の飲食店への休業要請について ・市民が利用する公共施設の休館等について
7	5月15日	・市立小中学校の対応について ・市立幼保こ園の対応について ・市民への外出自粛要請について ・市民が利用する公共施設の休館等について
8	7月27日	・市内における新型コロナウイルス感染症患者の発生について ・各部局の対応について
9	12月10日	・市内における新型コロナウイルス感染症患者の状況について ・高齢者施設、障害者施設への立入調査について ・感染症対策「作業部会」の設置について
10	令和3年 1月8日	・第2回緊急事態宣言について ・ワクチン接種事業について

11	2月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の延長について ・特措法の改正について ・ワクチン接種事業について
12	3月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の解除について ・4月供給分のワクチン接種について ・国、県の臨時交付金活用事業について

<成果と今後の課題>

○成果

- ・44 指定避難所へのインバータ式発電機の複数台配置を進め、全避難所に1台以上の配置ができた。今後も老朽化した発電機の更新時にインバータ式発電機へと順次取り替えていく。
- ・地域づくり応援課と連携しながら、洪水ハザードマップを利用した市民の避難行動の啓発を実施した。今後は、地域での家庭のマイタイムラインの作成にも活用していく。
- ・新型コロナウイルス感染対策として、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、全庁を挙げて感染対策に取り組んだ。また、主に避難所の感染対策資機材を追加配備した。
- ・磐田市国土強靱化地域計画を策定した。今後は、各課が平時から備えを行い、強靱な磐田市を作り上げることができるように活用していく。
- ・国や県の支援制度に該当しない住宅半壊した被災者に対し生活支援をするため、市独自の被災者生活支援補助金を創設した。令和2年度の補助はなかった。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染症の対応等により滞っている原子力災害広域避難計画については、静岡県及び避難先自治体との協議の場を設け調整していく。
- ・防災備蓄ステーションを活用し、防災資機材の適切な管理とともに、発災時の運用手順を定めていく。
- ・導入から5年が経過した災害情報共有システムを更新し、情報収集能力や現場での操作性を向上させ、災害対応業務の効率化を進めていく。

契約検査課

1. 契約・入札

建設工事及び建設業関連業務委託の入札・契約を実施した。

(1) 令和2年度入札・随意契約件数

	入札(制限付)	うち総合評価方式	入札(指名)	特命随意契約	計
建設工事	242件 (うち電子242件)	41件	0件	15件 (うち電子15件)	257件 (うち電子257件)
委託業務	89件 (うち電子89件)	—	0件	11件 (うち電子11件)	100件 (うち電子100件)
計	331件 (うち電子331件)	41件	0件	26件 (うち電子26件)	357件 (うち電子357件)

(注：課長専決分は除く)

(2) 令和2年度入札参加者資格認定業者数

	市内業者	その他業者	計
建設工事	114者	785者	899者
測量・建設コンサル等	13者	358者	371者
計	127者	1,143者	1,270者

<成果と今後の課題>

○成果

- ・建設工事の入札において、総合評価落札方式の実施件数は、目標の30件以上を実施し、行き過ぎた価格競争による落札に対応した。

○課題

- ・予定価格を漏洩する等の入札妨害に対応するため、建設工事及び測量・建設コンサルタント（建設業関連）業務委託の入札案件について、予定価格の事前公表を継続して実施した。建設工事入札の抽選による落札件数は、242件中103件であったが、落札額は、事後公表の最低制限価格と同額又は付近の状況であった。また、建設工事入札の落札率は、91.2%であり高止まりの状況とは言えず、公正な入札の状況であったと考えられる。よって、次年度も予定価格の事前公表や価格競争のみで落札者を決定しない総合評価落札方式入札の実施の継続を図るとともに、入札状況の検証を続け必要な入札制度の改善を図っていきたい。

2. 建設工事等の検査業務

建設工事及び建設業関連業務委託の適正な履行を確認するための検査を行った。

(1) 建設工事検査件数

完成検査	263件
中間検査	222件
材料検査	4件
出来形検査	8件
既済部分検査	0件
計	497件

(2) 建設業関連業務委託検査件数

完了検査	70件
中間検査	6件
出来形検査	4件
既済部分検査	0件
計	80件

(3) 現場査察

実施件数	102件
------	------

<成果と今後の課題>

○成果

- ・工事成績の平均点は、各種検査時の指導が継続的に実施できたことにより、昨年度同様の81点を保つことができた。また、現場査察については、昨年度以上の件数を実施することができ、請負業者に対し安全対策や法的掲示物等の意識向上へ貢献することができた。

○課題

- ・引き続き各種検査時における指導は継続していくが、より指摘事項の減少を図るため、請負業者に対し、更なる指導の強化と社内での検査指摘事項内容等の情報共有化を促す必要がある。

市民課

1. 戸籍・住民基本台帳

(1) 住民基本台帳(世帯数・人口)戸籍(本籍数・本籍人口) (人)

区 分	住 民 基 本 台 帳			世 帯 数	戸 籍	
	人 口 (内 外国人)				本 籍 数	本 籍 人 口
	男	女	計			
令和3年3月 末現在	85,438 (4,608)	83,575 (3,949)	169,013 (8,557)	69,408 (4,501)	66,661	166,157
令和2年3月 末現在	85,926 (4,627)	83,747 (3,851)	169,673 (8,478)	68,858 (4,573)	66,799	166,793
増減	▲488	▲172	▲660	550	▲138	▲636

(2) 外国人国籍別人口 (人)

国 籍	人 口	国 籍	人 口
ブラジル	4,969	韓国・朝鮮	114
フィリピン	1,238	スリランカ	85
ベトナム	638	パキスタン	45
中国	490	その他	253
インドネシア	308	合計	8,557
ペルー	251	前年同期	8,478
タイ	166	増減	79

外国人住民の国籍数は48ヶ国

(3) 届出事件数

① 戸籍関係

(件)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	1,519(117)	死亡	1,992(10)
養子縁組	131(0)	入籍	265(0)
養子離縁	37(0)	転籍	617(0)
婚姻	1,381(61)	訂正・更正	62(0)
離婚	327(20)	その他	163(12)
法77条の2	127(0)	合計	6,621(220)

() 内数 外国人が関係する届出

その他…認知、分籍、国籍取得、帰化、氏名変更、不受理申出等

② 住民基本台帳関係(外国人含む)

(人)

区 分	種 別	人 口			世 帯
		男	女	合計	
増 加	転 入	3,375	2,488	5,863	3,562
	出 生	556	537	1,093	0
	そ の 他	66	35	101	803
	計	3,997	3,060	7,057	4,365
減 少	転 出	3,336	2,294	5,630	2,798
	死 亡	902	828	1,730	569
	そ の 他	247	110	357	448
	計	4,485	3,232	7,717	3,815

増加その他 世帯増加…転居増、世帯分離等（人口増減なし）

人口増加…帰化、国籍取得、職権記載等

減少その他 世帯減少…転居減、世帯合併等（人口増減なし）

人口減少…職権消除等

(4) 事務処理件数

① 戸籍関係

(件)

区分	件数	区分	件数
新戸籍編製	906	戸籍の再製・補完	3
戸籍全部消除	1,044	そ の 他	7
違反通知	7	合 計	1,967

② 住民基本台帳(外国人含む)

(件)

届出の種類	件数	届出の種類	件数
転 入	4,535	世 帯 合 併	166
転 出	4,646	世 帯 分 離	275
転 居	3,191	出入国在留管理庁通知	4,339
出 生	1,085	そ の 他	2,404
死 亡	1,730	合 計	22,377
帰化・国籍取得	6		

出入国在留管理庁通知…出入国在留管理庁通知による修正・消除等（外国人のみ）

その他…世帯主変更、世帯一部変更、住所修正、旧氏併記等

③ 郵便請求関係 (件)

	有料	公用	合計
戸籍	5,639	5,067	10,706
住民票	5,417	3,137	8,554
その他	1,159	2,775	3,934
合計	12,215	10,979	23,194

その他…戸籍の附票の写し、身分証明等

④ 西部広域関係 (件)

	当市受付での請求	他市町からの請求	合計
戸籍	1,107	1,292	2,399
住民票	205	422	627
その他	124	256	380
合計	1,436	1,970	3,406

取扱いは、浜松市・磐田市・袋井市・湖西市・森町の5市町

⑤ コンビニ交付関係 (通)

	市内	市外	合計
戸籍	448	272	720
住民票	3,555	837	4,392
印鑑証明書	2,895	548	3,443
住民票記載事項証明書	59	15	74
戸籍の附票の写し	53	34	87
合計	7,010	1,706	8,716

戸籍・戸籍の附票の写しの内、本籍地証明交付 230 通

⑥ 印鑑登録関係 (人)

令和3年3月末現在登録者数	111,187
前年度登録者数	110,871
増減	316

事務処理件数 (件)

区分	種別	件数
登録	新規・再登録	5,628
修正	記載項目・引替・その他	3,788
抹消	転出	1,919
	死亡	1,561
	氏変更	147
	廃止	466
	亡失	1,171
	その他	71
合計	計	5,335
合計		14,751

その他…成年被後見人登記による抹消他

(5) 時間外窓口サービス来庁者

(人)

	毎週木曜日 午後5時15分～午後7時	毎月第2日曜日 午前8時30分～午後0時	マイナンバーカード交付 主に毎月最終日曜 午前8時30分～午後0時
来庁者数	4,432	2,579	750
一回当たりの来庁者数	90.4	214.9	93.8

木曜時間延長実施日数 49日、第2日曜開庁実施日数 12日、マイナンバーカード交付実施日数 8日（8月より）

(6) 旅券関係

(件)

5年申請	10年申請	記載事項 変更	増補	紛失	申請合計	交付	総合計
119	351	16	4	4	494	574	1,068

平成20年9月1日、県から権限移譲

(7) 戸籍の謄抄本・住民票の写し交付及び証明等手数料

区分	種別	有 料 交 付					金額 (円)
		件 数 (件)					
		本 庁	支 所	コンビニ	合 計		
戸 籍	戸籍謄本	9,504	5,212	473	15,189	6,835,050	
	戸籍抄本	2,787	1,979	247	5,013	2,255,850	
	除籍・改製原戸籍謄抄本	10,640	4,106	—	14,746	11,059,500	
	記載事項証明・受理証明	592	11	—	603	214,200	
	小 計	23,523	11,308	720	35,551	20,364,600	
住 民 基 本 台 帳	世帯全員の写し	23,581	7,579	3,717	34,877	10,463,100	
	世帯一部の写し	18,587	12,404	675	31,666	9,499,800	
	全国広域分住民票	49	10	—	59	17,700	
	閱 覧	709	—	—	709	212,700	
	除 票	2,864	833	—	3,697	1,109,100	
	記載事項証明	800	477	74	1,351	405,300	
	戸籍の附票の写し	2,074	547	87	2,708	812,400	
小 計	48,664	21,850	4,553	75,067	22,520,100		
印 鑑 登 録 証 明	印鑑登録	4,076	1,544	—	5,620	1,686,000	
	印鑑登録証明書	23,892	16,859	3,443	44,194	13,258,200	
	小 計	27,968	18,403	3,443	49,814	14,944,200	

区分	種 別	有 料 交 付				金額 (円)
		件 数 (件)				
		本 庁	支 所	コンビニ	合 計	
身分証明 他	通知カード	48	2	—	50	25,000
	個人番号カード	201	—	—	201	160,800
	住基カード	—	—	—	—	—
	身分証明	742	378	—	1,120	336,000
	その他証明(不在籍証明など)	211	38	—	249	74,700
	小 計	1,202	418	—	1,620	596,500
自動車臨時運行許可		808	—	—	808	606,000
広域証明(戸籍・住民票・印鑑証明)		951	485	—	1,436	609,400
総 合 計		103,116	52,464	8,716	164,296	59,640,800

(8) 福祉関係届出取扱い件数 (件)

届出等		件 数
障害福祉関係	死亡関係	476
	転入・転出・転居関係	216
	医療費関係	572
	その他	249
	障害福祉担当課へ案内	0
	合 計	1,513
児童福祉関係	児童手当	2,726
	こども医療	4,352
	保育園関係	1
	母子関係	288
	その他	47
	児童福祉担当課へ案内	0
合 計	7,414	
高齢者福祉関係	死亡関係	2,178
	転入・転出・転居関係	654
	納付書交付	39
	その他	690
	高齢者福祉担当課へ案内	0
	合 計	3,561
総 合 計		12,488

(9) 磐田オリジナル記念証関係

	受理件数	記念証発行件数	しっぺいステッカー 配付件数
出生届	1,124	1,059	1,077
婚姻届	632	536	
合計	1,756	1,595	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・住民基本台帳及び戸籍の異動届出を関係法令に基づき適正・迅速に処理し、公に証する各種証明書のスムーズな発行を図った。また、条例に基づく印鑑登録についても印影等の保存・管理を行い、正確な登録・発行事務に努めた。
- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、住所・氏名等の異動時及び申請者へのマイナンバーカード交付等について、厳格な本人確認のうえ複層的なチェックにより誤交付等の問題なく事務処理を行った。
- ・出生届または婚姻届を、本市に提出された方のうち希望者に、「磐田オリジナル記念証」の発行や、自動車用「しっぺいステッカー」の配付を行い、市としてお祝いする気持ちを示した。
- ・お亡くなりになられた方の死亡後の様々な手続きをまとめた「おくやみガイド」を作成してホームページに掲載し、遺族や葬祭業者に周知した。
- ・証明書コンビニ交付サービスについて、マイナンバー交付・更新時のチラシ配布による制度周知を図り、サービスの利用拡大を図れた。
- ・マイナンバーカードの交付拡大については、各支所、確定申告会場等での出張申請受付を実施し、申請者の拡大に努めた。
- ・コロナ禍の中、市民の利便性の向上を図るとともに、現金收受による接触機会の低減を図るため、PayPayによるキャッシュレス決済対応を令和3年2月1日より開始した。

○課題

- ・マイナンバーカードの健康保険証利用等の機を捉え、カードの更なる交付拡大に努めるとともに、円滑な交付等を行うための交付予約・管理システムを活用した市民サービスの向上と事務の効率化に努めていく。

支所市民生活課

1. 支所施設管理事業

各支所における庁舎の施設維持管理を行った。

(1) 庁舎の維持管理経費の内訳 (単位：円)

施設名	光熱水費	修繕料	委託料	工事請負費
福田支所	7,570,963	5,939,927	18,040,952	0
竜洋支所	2,459,490	2,008,193	11,381,920	4,070,000
豊田支所	9,048,073	2,003,567	9,942,295	0
豊岡支所	4,106,525	815,922	8,787,625	1,047,200
計	23,185,051	10,767,609	48,152,792	5,117,200

※工事請負費の内容 竜洋支所：空調設備更新工事

豊岡支所：非常照明不良箇所修繕工事

2. 支所運営事務

(1) 窓口業務

戸籍業務、住民基本台帳関係業務、税証明発行業務等をはじめ、自治会や福祉、環境等の各種申請受付、相談等の窓口業務を実施した。

(2) 地域防災対応

大雨や台風等の災害対応をはじめ、自治会や自主防災会の活動支援を行い、協力連携体制及び防災組織の強化を図るとともに、地域の安全安心のまちづくりの推進に努めた。

(3) 地域振興

地域の振興及び活性化を図るため、市民等が実施するイベント事業への補助金を計上していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、交付実績なし。

地域振興イベント事業費補助金 0円

- ・福田支所 福田の夜店市、初日の出大会
- ・竜洋支所 竜洋海洋フェスタ
- ・豊田支所 豊田ふれあいフェスタ
- ・豊岡支所 獅子ヶ鼻公園桜まつり、蝉しぐれの盆、ふるさとまつり、初日の出

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍の中、市民への窓口サービスの提供に努めるとともに、自治会等の円滑な運営及び活動支援を行った。

○課題

- ・支所業務は極めて多岐にわたることから、常に職員のスキルアップを図るとともに、関係課との連携をより密にし、円滑な窓口業務の実施に努める。
- ・老朽化する施設の維持と補修を効率的かつ計画的に実施し、適正な維持管理に努める。
- ・新型コロナウイルス感染者の発生状況を注視しながら市民サービスの提供や地域活動の支援を行う。

監査委員事務局

1. 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定により、次のとおり定期監査を実施した。

月 別	定期監査を実施した課、学校等
令和2年4月	【企画部】秘書政策課、市長公室、資産経営準備室、財政課、 広報広聴・シティプロモーション課、市民相談センター
5月	【教育委員会事務局教育部】令和元年度ながふじ学府一体校建設工事(建築) ※5～9月で実施
6月	【企画部】市税課、収納課 【会計課】
7月	【産業部】産業政策課、経済観光課、農林水産課
10月	【こども部】 磐田北保育園、二之宮保育園、磐田北幼稚園、向笠幼稚園、田原幼稚園、 大藤こども園、岩田こども園 【教育委員会事務局教育部】 磐田北小学校、大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、田原小学校 富士見小学校、城山中学校、向陽中学校
11月	【自治市民部】地域づくり応援課、スポーツ振興課、スポーツ戦略室、 文化振興課
12月	【環境水道部】環境課、ごみ対策課
令和3年1月	【教育委員会事務局教育部】教育総務課、放課後児童支援室、学府一体校推進室、 学校給食課、学校教育課
2月	【教育委員会事務局教育部】中央図書館、文化財課

課等については2年に1回、学校等については4年に1回、工事については重要と認める工事を抽出しているものであり、令和2年度は上記の表のとおり実施した。また、その結果報告を市議会及び市長等に提出するとともに公表した。

2. 例月出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計、特別会計、基金及び公営企業会計について、現金の出納及び保管状況を毎月検査し、その結果報告を市議会及び市長に提出した。

3. 決算審査

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算及び基金の運用状況を審査し、その意見を市長に提出した。

4. 財政健全化判断比率等審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査し、その意見を市長に提出した。

5. 財政援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、11月にミズノ・磐田カルチャーSC・理研Gグループを監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

6. 行政監査

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、行政財産の目的外使用許可について監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・改正した市監査基準を施行し、これに基づき監査等を行うことができた。
- ・監査項目の基本チェックの徹底、誤謬・違法行為などの発生リスクの高い項目の監査を実施することができた。また、監査実施後の調査により取組状況を確認するとともに、指摘等及び留意事項の一覧を作成し庁内へ周知することができた。
- ・リスクに応じた監査を実施するため、指導状況からリスクを評価し、定期監査への適用について検討を進めることができた。

○課題

- ・監査の実効性を高めるため、リスクに応じた監査の実施及び内部統制の適切な評価をしていく。
- ・質の高い監査の実現のため、職員の能力向上を図っていく。

企 画 部

秘書政策課

1. 企画関係

(1) 行政経営審議会

行政経営審議会を開催し、磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の評価・検証及び市民意識調査の結果、前期基本計画（平成29年度～令和3年度）の評価・検証について審議した。

委員数：14人 開催回数：2回（うち1回は書面による審査）

(2) まちづくり人材育成

本市における課題の解決や人材の育成を図るため、高校生を対象としたヤング草莽塾等を実施した。また、ヤング草莽塾の提案を市政に生かすため、ヤング草莽塾提案推進事業を実施した。

① ヤング草莽塾 参加 7グループ（37名）

② 中学生海外派遣事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

③ 磐田・めぐりあい事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

④ インターンシップ受入 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

⑤ ヤング草莽塾提案推進事業 ・しっぺいラッピングバス 2台運行（平成29年度磐田北高提案）
・しっぺいトイレットペーパー 1万ロールを作製し、市内の学校等に配布（平成29年度磐田北高提案）

⑥ Uターン促進奨学金返済支援事業 交付人数 115名 交付額 8,552,000円

⑦ みんなで朝ごはん研究事業 担い手の確保につなげるため、自治会等に対し事業説明を実施。

(3) 総合計画策定事務

後期基本計画（令和4年度～令和8年度）の策定に向け、市民意識調査等の基礎調査を実施した。あわせて、前期基本計画の取組みを検証し、成果と今後に向けての主な取組みについてまとめた。

(4) 特別定額給付金給付事業

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受け、1人につき10万円の特別定額給付金を支給した。

給付件数 169,544人 金額 16,954,400,000円

(5) ふるさといわた学生応援事業

本市出身の県外で頑張っている学生にふるさと磐田を感じてもらうため、磐田の特産品とメッセージを贈った。

送付件数 1,477件

(6) しあわせの手持ち花火大会（磐田市合併15周年記念事業）

市民の幸せと新型コロナウイルスの収束を願うとともに、みんなで希望の灯をともしことで、子どもたちに思い出を作ってもらうために実施した。

会場 竜洋海洋公園 来場者数 約1,000人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・後期基本計画の策定に向けた市民意識調査及び前期基本計画の評価、主な取組みをまとめた。
- ・ヤング草莽塾やふるさといわた学生応援事業により、磐田市の将来を担う若い世代の人材の育成やふるさと磐田への愛着心を育んだ。また、高校生の提案を生かすヤング草莽塾提案事業では、しっぺいラッピングバスの運行やしっぺいトイレトペーパーの作製を継続実施した。

○課題

- ・社会情勢の変化に対応し、後期基本計画や次期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。

2. 行財政改革の推進

(1) 行財政改革推進事務

市の行財政改革の具体的な取組みを示した第3次磐田市行財政改革実施計画を推進する取組みとして、各グループにおいて行革効果を高める事業展開を積極的に推進し、市民サービスの向上、事務手続きの効率化、経費の削減等を図るため、一グループ一改善制度を実施した。

一グループ一改善制度報告件数 134件

(2) ふるさと納税推進事務

ふるさと納税推進のため、地場産品の掘り起しを行って返礼品の拡充を行った。

寄附件数 26,656件 寄附金額 814,559,500円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ふるさと納税推進事務において、返礼品数の拡充と魅力ある新たな地場産品の発掘により、寄附件数及び金額が増加し、地域の振興及び財源の確保につながった。

○課題

- ・めまぐるしく変化する社会経済情勢に対応し健全な財政運営を続けていくため、時代の流れを読み取りながら行財政改革や業務改善を推進し、全庁的に取り組むことで、市民サービスの向上につなげていく。

3. 公共施設等の適正管理

(1) 公共施設等総合管理

公共施設の最適化等のため、磐田市公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合や見直しについての検討を行った。

① 豊田支所等の改修について

支所機能を移転するため、アミューズ豊田等の改修工事を行なった。既存の豊田支所庁舎は、防災備蓄ステーションとして活用するため、設計業務を実施し工事に着手した。

・豊田福祉センター改修工事設計業務委託	1,254,000 円
・アミューズ豊田外構改修に伴う測量設計業務委託	5,390,000 円
・アミューズ豊田・豊田支所改修工事設計業務委託	11,779,900 円
・アミューズ豊田改修工事監理業務委託	4,510,000 円
・豊田福祉センター改修工事(建築・電気設備・機械設備)	28,787,000 円
・アミューズ豊田改修工事(建築・電気設備・機械設備・外構)	226,525,700 円

② 豊田町駅駐車場について

豊田町駅駐車場の廃止を決定して舗装等の取り壊し工事を行った。

・豊田町駅駐車場舗装等取壊し工事	11,099,000 円
------------------	--------------

(2) 指定管理者制度

制度を導入している 14 指定 61 施設のうち、令和 3 年度に指定期間更新となる 6 指定 19 施設について、指定管理者選定等委員会を実施して次期指定管理者を選定した。

また、コロナ禍においても健全な管理運営体制を維持するため、磐田市指定管理施設管理維持体制持続化支援金交付制度を創設した。

(3) 財産管理

将来活用する見込みのない普通財産や法定外公共物等の売却などを行い、普通財産売払収入については「公共施設整備基金」に積み立てた。

① 財産処分状況

(一般競争入札)

No.	区分	物件名称	売却面積 (㎡)	最低売却価格 (円)	売却(落札)価格 (円)
1	令和 2 年度 第 1 回 一般競争入札 (R2. 9. 7)	南御厨幼稚園跡地	751.39	15,180,000	16,270,000
2	令和 2 年度 第 2 回 一般競争入札 (R2. 10. 7)	宅地(旧大原墓地)の 一部 [新貝土地区画整理地内 55 街区 1]	1,521 [1,162.95]	116,300,000	116,300,000
3	令和 2 年度 第 3 回 一般競争入札 (R2. 12. 7)	磐田中部幼稚園 職員駐車場跡地	186.13	10,990,000	16,000,000
3 件			2,458.52	142,470,000	148,570,000

※ この他、公共用地(福田)の一部について入札を募集したが参加者がなく、その後の先着順に

よる応募にも申込みがなかった。

(法定外公共物等)

区 分	件 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
普通財産 (狭小地等)	2 件	96.29	1,527,286
法定外公共物	11 件	432.78	5,907,472

(譲渡)

物 件 名 称	面 積 (㎡)	相 手 方
宅地(匂坂中上公会堂)	200.00	匂坂中上自治会

② 財産取得状況

なし

(4) 市民文化会館跡地利用検討

市民文化会館の移転を受け、跡地の利活用について広く意見を伺う懇話会を開催した。

懇話会メンバー 16名 懇話会 1回

(5) 今之浦市有地等整備【令和元年度繰越事業】

今之浦市有地について、今之浦公園も含めた一体的な整備に向けた実施設計業務を行った。

- ・今之浦公園周辺整備実施設計業務委託 18,949,700円
- ・今之浦公園周辺橋梁詳細設計業務委託 17,815,600円
- ・今之浦市有地屋根付広場設計業務委託 9,744,900円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・アミューズ豊田等の改修を実施し豊田支所の機能を移転することで、公共施設集約による市民の利便性の向上を図ることができた。
- ・豊田町駅駐車場を廃止することで公共施設の最適化に努めることができた。
- ・普通財産の売却を行ない、財源を確保することができた。

○課題

- ・公共施設の最適化のため、磐田市公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合や見直しについて引き続き検討を行っていく。

4. 秘書事務

(1) 表彰

① 磐田市表彰条例による表彰（市勢功労章）

産業の開発振興に貢献された方 2名

社会福祉、民生の安定に貢献された方 2名

市議会議員その他法令等の規定による委員として多年在籍し貢献された方 2名

② 磐田市民賞に関する条例による表彰（市民賞精励賞）

教育、学術、文化又はスポーツの分野で活躍された団体（学校環境緑化活動） 1団体

(2) 市制施行 15 周年記念式典開催

合併 15 周年の節目を市民とともに祝いし、コロナ禍にあるからこそ、市民の皆さんが明るい未来へ向かって希望を持ち、磐田がさらに発展して輝くことを願って市制施行 15 周年記念式典を開催した。

開催日 3月28日

開催場所 今之浦公園屋根付広場

参加者 約50人

内容 市勢功労者・市民賞精励賞表彰、15周年記念感謝状贈呈、新成人 未来へのメッセージ

(3) 訪問市長室

市民に市政を一層身近なものと感じてもらうとともに、今後の円滑な市政運営の一助とするため、団体・個人等が活動する現場に市長が訪問し、市民と懇談を行った。

・訪問回数 3回

・訪問先 買物支援団体、認定農業者、ボランティア活動団体

<成果と今後の課題>

○成果

・訪問市長室での懇談を通じ、市民・地域活動の実情等を把握・確認することができた。

○課題

・円滑な市政推進のためには、多岐に渡る市民ニーズの把握と効果的な市政状況・情報の発信が必要であることから、継続的にその方法を検討していく。

5. 姉妹都市・友好都市交流

(1) 姉妹都市交流事業

交換学生派遣事業（委託料 202,900円）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年7月27日から8月10日に予定していたマウンテンビュー市との交換学生派遣事業を中止した。

(2) 友好都市交流事業

玉野市友好都市提携5周年記念事業「しっぺい・ののちゃんコラボぬり絵展」 応募数：385点

駒ヶ根市訪問（天童かっぱ祭り等視察）、玉野市訪問（玉野まつり等視察）

新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・玉野市との記念事業やSNS、広報紙を活用して相互理解の向上に努めた。

○課題

- ・姉妹都市、友好都市について、市民に対する効果的な周知方法を検討するとともに、コロナ禍であっても交流できる方法を関係市町村と検討していく。

広報広聴・シティプロモーション課

1. 広報

(1) 広報いわたの発行

新型コロナウイルス感染症に関する情報や市内の行事、市民活動などの旬な話題から、市の施策や防災意識の啓発などを各事業の担当課（者）の紹介も含めて市民に伝えた。なお、市の大型事業の進捗状況などはページを増やして紹介するなど、多様化する市民ニーズへの対応と、UDフォントの使用やレイアウトの見直しなどで全ての人に见やすく分かりやすい表現を心掛けて広報いわたを発行した。また、市制15周年ロゴを表紙に使うことで市制15周年のPRをした。紙面離れしている若年層に興味を持ってもらうため、二次元バーコード掲載による動画閲覧の促進やコンビニ（セブンイレブン）への配架などを実施している。

発行部数 729,800部（約60,800部/月）
 広告掲載料収入 3,800,000円（広報いわた広告料）

各号の特集・TOPICは、次のとおり。

号	記事の内容
4月	・令和2年度 予算と事業
5月	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止 継続は力なり ・コロナに負けるな おうちであそぼ ・終活おうえん窓口
6月	・風水害への備え ・令和2年度 磐田市花いっぱいコンクール結果発表 まちを彩るいろいろ花壇
7月	・「いわた応援チケット」発売 ・「磐田市情報館」がリニューアル ・災害派遣医療隊 DMAT
8月	・ごみ収集の現場から ・いわたの“水” 私たちが守ります！
9月	・地域包括ケアシステム 自分らしく 最期のときまで ・没後100年 磐田の偉人 赤松則良
10月	・磐田市×岡山県玉野市 友好都市提携5周年 ・インフルエンザ対策
11月	・特集：海老芋 ・令和元年度 決算報告
12月	・倉本聡さんと磐田市民の交流30周年特別企画 倉本聡 感じたこと、伝えたいこと ・磐田市この1年
1月	・新春 市長インタビュー ・イワタハタチ2021 磐田の成人を祝うカタチ ・伊藤美誠 20歳のカタチ
2月	・いわた応援チケット2 ・農林業の未来を担う 静岡県立農林環境専門職大学
3月	・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が始まります ・新カリキュラムをもつ多機能型学校 ながふじ学府小中一体校 ・合併15周年「今までも、これからも ずっと磐田」

(2) 声の広報

広報いわたの発行に合わせ、身体障害者手帳1・2級に該当する目の不自由な方などで希望する方に、広報いわたの主な内容をCD-Rやカセットテープに録音して郵送した。

令和2年度郵送希望者 45人（令和2年度末 40人）

(3) 磐田市ホームページの管理・運営

ホームページは、広報紙と並んで重要視している情報発信媒体であり、最新の情報を求める市民の要求に対応するため、常に正確かつ必要な情報をタイムリーに発信するよう努めた。

ホームページのアクセス件数 8,550,482件（全ページ対象）
1,072,300件（トップページのみ）

管理業務委託期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

管理業務委託先 株式会社フューチャーイン

(4) 取材対応・報道件数

各課から集約した情報は、広報紙やホームページだけでなく新聞社やテレビ局などのメディアに対して取材メモとして提供した。

取材メモ提供件数 637件
新聞掲載件数 628件
テレビ放映件数 149件

(5) 展示ブースの運用

季節やイベントなどのタイミングに合わせ、磐田市が有するスポーツ、歴史・文化など市の魅力や情報の企画展示を下表のとおり実施し、来庁者に対し視覚的に情報を発信した。

月	左ブース	担当課	右ブース	担当課
4月	合併15周年 (4月7日～5月8日)	広報広聴・ シティプロモーション課	中学生スタートアップ 応援事業 (4月1日～5月29日)	ひと・ほんの庭に こっと
5月	花いっぱいコンクール パネル展 (5月11日～5月29日)	都市整備課		
6月	歯と口の健康に関する ポスターコンクール (6月1日～6月12日)	健康増進課	みんなで考えよう 食と学校給食 (6月1日～6月15日)	学校給食課
	男女共同参画に関する啓発 活動 (6月23日～6月29日)	地域づくり 応援課	昆虫公園展示 (6月15日～7月31日)	都市整備課
7月	文化財課夏の企画展プレ展 示 (7月1日～7月31日)	文化財課		
8月	健康地図とまちの保健室の 啓発 (8月3日～8月31日)	健康増進課	「いわた×ジュビロ」展 東京2020公式アート ポスター展 (8月3日～9月30日)	スポーツ振興課
9月	下水道の日 (9月1日～9月30日)	上下水道総務課		
10月	3R推進月間 食品ロス削減月間にごみの 減量にチャレンジ! (10月1日～10月30日)	ごみ対策課	フォトコンテスト 過去作品展示 (10月1日～10月30日)	広報広聴・ シティプロモーション課

11月	住宅防火のポイント (11月2日～11月30日)	予防課	そうだ！図書館に行こう (11月2日～11月30日)	中央図書館
12月	障害者週間啓発 (12月2日～12月10日)	福祉課	香りの博物館 &新造形創造館 (12月1日～12月25日)	文化振興課
	「働く」フォトコンテスト (12月11日～12月28日)	経済観光課 (商工会議所)		
1月	ヤマハ発動機ラグビー開幕 (1月4日～1月27日)	広報広聴・ シティプロモーション課	選挙啓発 (1月4日～1月22日)	総務課
	オリンピック展示 (1月28日～2月12日)	スポーツ振興 課	しっぺい誕生会 (1月22日～2月22日)	経済観光課
2月	新しい文化会館の建設 (2月15日～3月31日)	文化振興課	住宅防火のポイント (2月22日～3月12日)	予防課
3月			フォトコンテスト2020 (3月15日～3月31日)	広報広聴・ シティプロモーション課

(6) 同報無線

火災通報、行方不明通報などの緊急的な放送をはじめ、警報や注意喚起情報など合計94件を放送した。放送の内訳は、火災56件、行方不明18件、そのほか自然災害など20件。

(7) ドローンによる空撮

ドローンを活用することにより、これまでは見られなかった視点での迫力ある写真や動画の撮影が可能となり、広報紙やホームページ、SNSなどで活用した。

令和2年度飛行回数26回

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症に関する情報が日々変化していく中、できる限り早く適正な情報を市民に届けるため、ホームページの早期更新、いわたホッとラインやフェイスブック、ツイッターによる随時の情報提供、動画や同報無線を活用した注意喚起に努めた。
- ・市長定例記者会見においてモニターの活用や手話通訳者の設置をすることで、ユーチューブでの動画を閲覧していただいた方々に、より伝わりやすくなるよう努めた。

○課題

- ・市公式ラインが新たに導入されたため、有効活用できるよう全庁的に検討していくとともに、各情報発信媒体の必要に応じた連携とすみ分けを進めていく。
- ・若い世代や外国人にも市政情報を届けていくため、情報発信の媒体や手法について、さらに検討を進めていく。

2. シティプロモーション推進事業

(1) 魅力発信

① SNSを活用した情報発信

InstagramやフェイスブックなどのSNSを活用して、市のさまざまな情報や魅力を市内外に発信し、磐田市に魅力を感じ、より愛着を持ってもらえるよう努めた。

Instagram	フォロワー数	6,882人 (投稿件数 243件)
ユーチューブ	チャンネル登録者	2,160人 (投稿件数 43件)
ツイッター	フォロワー数	4,804人 (投稿件数 147件)
フェイスブック	フォロワー数	1,366人 (投稿件数 446件)

② 磐田っていいな♪フォトコンテスト2020

Instagramとプリント写真で市内の素敵な風景や市民の笑顔などを募集し、市民参加による磐田の魅力発信を図った。

募集期間 7月17日～10月30日

応募数 Instagram部門 772点 プリント写真部門 396点

(2) 磐田市オリジナルカレンダーの制作 (印刷製本費 887,700円)

2021年に誕生から10年目の活動に入るしっぺいのこれまでのあゆみとともに、市が進めてきた事業などを広く周知するための2021年版カレンダーを制作し、市内公共施設で配布した。

制作部数 10,000部

(3) 磐田市情報館リニューアル業務 (委託料 19,954,990円)

さまざまな魅力を発信する「市の情報発信拠点」として、オープンから11年を経過した磐田市情報館の館内デザイン等をリニューアルした。

(4) 磐田市情報館施設管理事業 (委託料 40,022,400円)

市政情報をはじめ、観光・産業や子育てなどの情報を発信した。週1回のラジオ放送やテレビCMなどのメディアを積極的に活用し、イメージの定着とブランド力の向上に努めた。また、館内で年間を通じてイベント等を開催したほか、まちめぐりクーポンで市内回遊を図った。

年間利用者数 340,583人

ラジオ放送 毎週金曜日 週1回公開生放送

テレビCM 毎週土曜日 週1回放送

まちめぐりクーポン 参加店舗 85店

館内スペースで年間を通じたイベント・展示内容は、次のとおり。

開催月	イベント・展示内容	実施主体
4月	臨時休館 (4/18～5/14)	
5月	磐田市合併15周年記念パネル展	広報広聴・シティプロモーション課
6月	磐田市情報館リニューアルオープン式典 (6/27)	広報広聴・シティプロモーション課
7月	東京2020公式アートポスター展	スポーツ振興課
8月	遠州織物マスク販売 in 情報館	一般社団法人静岡県繊維協会
9月	しっぺいぬり絵展	広報広聴・シティプロモーション課
10月	香りの博物館「倉本聡点描画展」PR展示	香りの博物館

11月	スタートアップ応援事業のPR展示・メッセージ募集	ひと・ほんの庭 にこっと
	税に関する作品展示	磐田税務署
	ジュビロ磐田メモリアルマラソン展示	磐田市スポーツ協会
12月	磐田オータムコレクション作品展示	経済観光課
1月	しっぺいグッズデザイン優秀賞表彰式	しっぺい感謝祭実行委員会
	しっぺい感謝祭パネル展示・しっぺいグッズPR販売	しっぺい感謝祭実行委員会
	オーストラリア交流（ラグビーWC）展示	スポーツ振興課
2月	いわた働く人フォトコンテスト作品展示	磐田商工会議所
	イワタハタチフォトコンテスト作品展示	地域づくり応援課
3月	磐田っていいな♪フォトコンテスト2020 作品展	広報広聴・シティプロモーション課

<成果と今後の課題>

○成果

- ・オープンから11年を経過した磐田市情報館の間口の狭さを改善し、入りやすく奥行きを感じられる明るい空間へと館内リニューアルを行い、イメージを一新した。
- ・磐田市合併15周年を記念して、「磐田っていいな♪フォトコンテスト2020～見せて！あなたの15年～」を実施した。15年の間に市内で撮影された素敵な魅力が詰まった写真が集まり、ふるさと磐田への愛着や誇りを再認識してもらうことができた。
- ・2021年度に誕生から10年目を迎えるしっぺいを中心とした磐田市オリジナルカレンダーを制作し、市内公共施設で配布することで、これまでの歩みや市の推進事業を広く周知することができた。

○課題

- ・リニューアルした磐田市情報館を「市の情報発信拠点」として、より効果的・魅力的な情報発信ができる施設として活用していく。

3. 市民相談

(1) 一般相談

生活上の問題や悩みについて、助言や担当部署への引継ぎ、外部機関の紹介などを実施した。

(単位：件)

項目\区分	問合せ	意見	要望	苦情	その他	合計
面談	812	6	12	9	118	957
メール	1,216	568	61	18	8	1,871
電話	1,711	47	24	43	239	2,064
投書箱	1	40	9	4	0	54
郵送・FAX	0	2	1	0	0	3
合計	3,740	663	107	74	365	4,949

(2) 各種専門相談

専門的知識を要する問題についての助言等を提供する機会として、各種専門相談を開設した。

(単位：件)

相談種別	実施件数	相談対応者	実施方法等
法律相談	263	弁護士	毎週木曜日及び4・6・11・2月の第2日曜日 予約制
相続・登記相談	87	司法書士	月2回 予約制
遺言・約束相談	31	公証人	月1回 予約制
交通事故相談	61	交通事故相談員	週5日 電話相談あり
消費生活相談	907	消費生活相談員	週5日 電話相談あり
合計	1,349		

(3) 消費生活センターの運営

① 相談事業（実施件数等は、(2)各種専門相談へ記載のとおり）

- ・自主解決が難しい相談について、相談者と事業者との交渉を仲介する「あっせん」を実施した。
あっせん件数 70件（解決67件、不調3件）

② 啓発事業

- ・悪質商法による被害の防止等を図るため、消費者講座を実施した。

件数 5件

参加者 115人

- ・啓発資料等の作成、配布

小学5・6年生向け消費者教育家庭科副読本「ぼくもわたしもかしこい消費者」 1,700部

中学3年生向け消費者教育冊子「消費者センスを身につけよう」 1,500部

中学3年生保護者向け冊子「民法改正（成年年齢引き下げ）」 1,500部

啓発チラシ 21,000枚（全戸回覧2回、消費者講座開催時に配布）

(4) 情報公開制度の運用

(単位：件)

実施機関	区分	公開の請求 (義務公開)	公開の申出 (任意公開)	左の請求又は申出に対する処理状況			
				全部公開	一部公開	非公開	却下
市長		27	33	33	22	4	1
教育委員会		4	17	15	2	4	
病院事業管理者			2		2		
消防長		2	2	3	1		
選挙管理委員会		1		1			
議会							
合計		34	54	52	27	8	1

主な請求又は申出の事例

入札結果表、小学校用図書選定に関する資料 ほか

(5) 終活おうえん窓口の運営

① 相談事業

件数 446件

② 啓発事業

- ・人生の最期を円滑に迎えることを目的に、終活講座を実施した。

件数 13件

参加者 308人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・「終活おうえん窓口」を設置し、悩みへの助言や終活ノートの配布を通じて将来の安心感の確保に努めた。
- ・悪質商法等についての「あっせん」に時間を要することから、消費生活相談員を増員し、相談体制を強化した。

○課題

- ・多種多様化する相談への対応するため関係機関等の連携強化を図る。
- ・犯罪被害者等への支援や理解の促進のため周知啓発を実施していく。

財政課

1. 財産管理

普通財産の貸付により財産の有効活用に努め、また、本庁舎・西庁舎等の維持管理を実施した。

(1) 財産貸付状況

長期貸付				短期貸付 (1年未満)			
土地		建物		土地		建物	
件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
87	16,611,579	1	176,484	19	446,644	0	0

(2) 財産取得状況

なし

(3) 本庁舎・西庁舎の維持管理経費内訳

- ① 庁舎光熱水費 32,201,240 円
- ② 庁舎修繕料 12,435,940 円
- ③ 庁舎設備委託料 35,345,750 円

(4) 本庁舎長寿命化改修事業

- ① 改修工事費 87,780,000 円
- ② 設計等業務委託料 8,998,000 円

(5) 嘱託登記処理実績

所有権移転外 234件 575筆

(6) 市バス運行状況

(単位:回)

大型バス1号 (41人乗り)		大型バス2号 (41人乗り)		中型バス (29人乗り)	
市内	市外	市内	市外	市内	市外
23	9	18	9	23	1

(7) 駐車場運営費

豊田町駅利用者の利便性の向上を図るため、豊田町駐車場の管理運営を行った。

利用状況

区分	計		
	一般利用	定期利用	売上額
計	3,814台	12,117台	2,860,300円

2. 災害復旧事業

なし

<成果と今後の課題>

○成果

- ・普通財産、未利用地の有償貸付を実施し、財源確保を図った。
- ・本庁舎受変電設備・配電設備改修工事を実施し、本庁舎の長寿命化を推進した。
- ・民間駐車場の進出により、利用者が減少していた豊田町駅駐車を地権者やJRとの協議を進め、12月31日をもって廃止とした。

○課題

- ・本庁舎長寿命化改修事業を進めていく上で、適宜、施工計画を見直し、手戻りの無いよう進めていく。

市税課

1. 市民税

(1) 個人市民税の課税状況

① 主たる所得区分別の納税義務者数 (単位：人)

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減
均等割のみの者		7,999	8,139	140
均等割・所得割両方の者	給 与 所 得	67,424	68,101	677
	営 業 等 所 得	2,992	2,968	△24
	農 業 所 得	255	233	△22
	そ の 他 所 得	12,257	12,151	△106
	分 離 譲 渡 所 得	884	848	△36
	小 計	83,812	84,301	489
合 計		91,811	92,440	629

※「課税状況等の調」から7月1日現在

② 主たる所得区分別の調定額 (所得割) (単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
給 与 所 得	7,818,926	7,884,576	65,650
営 業 等 所 得	446,234	441,735	△4,499
農 業 所 得	31,187	30,185	△1,002
そ の 他 所 得	656,644	618,825	△37,819
分 離 譲 渡 所 得	299,611	287,921	△11,690
合 計	9,252,602	9,263,242	10,640

※「課税状況等の調」から7月1日現在

(2) 法人市民税の課税状況

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
納 税 義 務 者	3,801 (3,662) 法人	3,790 (3,647) 法人	△11 (△15) 法人
現年課税分調定額	2,337,277 千円	1,446,365 千円	△890,912 千円

※ () 内は、減免を除いたもの

(3) 申告相談・受付

新型コロナウイルス感染症の影響により申告期限の延長（1箇月間）を実施し、令和3年2月16日から4月15日まで、本庁舎及び各支所（豊田支所を除く）において、市県民税申告の相談・受付を実施した。

（会場開設日数 本庁舎：19日・支所：各1.5日、市税課窓口対応日数 23日）

相談・受付（仮収受）件数

（単位：件）

区 分	令和元年分申告	令和2年分申告	増 減
市県民税申告書受付	1,873	1,708	△165
所得税確定申告書仮収受	636	708	72
合 計	2,509	2,416	△93

<成果と今後の課題>

○成果

・給与所得による納税義務者数が増加したことから、個人市民税の調定額は、前年度対比10,640千円増の9,263,242千円、また、法人市民税については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気後退により、調定額が前年度対比890,912千円減の1,446,365千円であった。

○課題

・パソコン、スマホによる確定申告を推進するため、税務署と連携し広報していく。
・公平更正な課税を行うため、勉強会の開催など職員の税知識の習得に努めていく。

2. 諸税

(1) 軽自動車税（種別割）の課税状況

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減		
原動機付自転車	50cc以下 (うちデジタルナンバープレート)	7,676台 (2,082)	7,141台 (2,250)	△535台 (168)		
	90cc以下 (うちデジタルナンバープレート)	889 (221)	861 (231)	△28 (10)		
	125cc以下 (うちデジタルナンバープレート)	2,909 (915)	2,894 (1,008)	△15 (93)		
	ミニカー	110	105	△5		
軽自動車	二 輪	3,678	3,621	△57		
	三 輪	0	0	0		
	四輪乗用	営 業 用	0	0	0	
		自家用	旧税率	25,051	21,835	△3,216
			重課税率	8,360	8,923	563
			新税率	9,998	13,177	3,179
	軽減税率		2,552	2,559	7	
	四輪貨物	営 業 用	旧税率	131	120	△11
			重課税率	56	65	9
			新税率	74	108	34
			軽減税率	6	2	△4
		自家用	旧税率	4,519	3,837	△682
			重課税率	4,442	4,446	4
			新税率	2,014	2,586	572
			軽減税率	111	93	△18
	小型特殊自動車	農 耕 用	1,147	1,167	20	
	そ の 他	499	436	△63		
二 輪 小 型 自 動 車		3,784	3,863	79		
合 計		78,006	77,839	△167		
調 定 額		536,522,300円	554,520,800円	17,998,500円		

(2) 軽自動車税（環境性能割）の課税状況

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
課税台数	315台	1,191台	876台
税 額	5,151,900円	19,637,000円	14,485,100円

(3) 市たばこ税

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
市内小売販売業者の 買 入 本 数	170,720,978本	159,600,596本	△11,120,382本
手持品課税対象本数	62,472本	8,687,037本	8,624,565本
税 額	967,463,145円	937,919,204円	△29,543,941円

(4) 入湯税

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
入 湯 客 数	19,779 人	10,355 人	△9,424 人
税 額	2,966,850 円	1,553,250 円	△1,413,600 円

<成果と今後の課題>

<p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税（種別割）は、課税台数が減少したものの、新税率を適用する車両が増加したことなどから、調定額は、前年度対比 17,998,500 円増の 554,520,800 円であった。 ・軽自動車税（環境性能割）は、令和元年 10 月からの導入のため、初めて通年となったことから、課税台数は 1,191 台、税額は 19,637,000 円であった。 ・市たばこ税は、10 月の税率引上げに伴う手持品課税分が上乗せされ、その対象本数が増加したものの、喫煙者数の減少による消費本数の減により、税額は前年度対比 29,543,941 円減の 937,919,204 円であった。 <p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税（種別割）については、課税客体を正確に把握するため、所有者が行う事務手続方法の周知や車両調査を継続していく。
--

3. 固定資産税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	令和元年度		令和2年度		課税前年 対比 (%)
	地 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
田	23,955,736	2,475,467	23,919,252	2,472,138	99.9
市街化区域田	319,322	1,164,074	298,268	1,093,462	93.9
畑	22,042,914	1,685,796	21,991,128	1,687,758	100.1
市街化区域畑	937,113	3,393,435	862,296	3,337,826	98.4
宅 地	31,756,823	254,707,378	31,842,310	254,046,755	99.7
鉱 泉 地	3	233	3	268	115.0
池 沼	86,446	13,326	86,446	13,326	100.0
山 林	12,355,172	316,298	12,284,750	314,252	99.4
原 野	329,615	5,039	328,409	5,048	100.2
雑 種 地	6,416,148	27,799,829	6,592,216	28,421,305	102.2
合 計	98,199,292	291,560,875	98,205,078	291,392,138	99.9

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	令和元年度			令和2年度			課税前 年対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	53,063	6,151,486	153,984,738	53,441	6,193,293	160,165,079	104.0
非木造	25,181	7,286,412	241,209,292	25,731	7,347,572	246,573,299	102.2
合計	78,244	13,437,898	395,194,030	79,172	13,540,865	406,738,378	102.9

(3) 償却資産の課税状況（法定免税点以上）

区分 個人・法人	令和元年度		令和2年度		課税前 年対比 (%)
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
個人	1,364	7,800,315	1,409	7,721,336	99.0
法人	1,970	253,818,615	1,982	251,514,626	99.1
合計	3,334	261,618,930	3,391	259,235,962	99.1

<成果と今後の課題>

○成果

・土地については、地価の下落による評価額の修正により課税標準額が0.1%減、家屋については、棟数、床面積ともに増加したことにより課税標準額が2.9%増となった。また、償却資産については、一定の設備投資があったものの、既存設備の耐用年数による減価が上回ったことにより、課税標準額が0.9%減額となった。

○課題

・固定資産税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続していく。
 ・高齢化の進展と一人暮らし高齢者の増加に伴い、固定資産にかかる相続人把握のための追跡調査が増加するとともに煩雑化しており、相続に関する知識の習得と業務改善に努めていく。
 ・条例改正により、使用者課税が可能となった。今後、対象となる固定資産が増えることが想定されるため、所有者とみなす使用者の認定についての現地調査や質問について早期に方法を確立していく。

4. 都市計画税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	令和元年度		令和2年度		課税前年 対比 (%)
	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	
宅地	17,092	227,195,568	17,117	226,738,649	99.8
農地	1,152	6,682,127	1,048	6,453,494	96.6
その他	1,510	12,122,960	1,565	12,621,380	104.1
合計	19,754	246,000,655	19,730	245,813,523	99.9

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	令和元年度			令和2年度			課税前年 対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	26,103	3,069,529	80,907,702	26,253	3,091,560	84,262,359	104.1
非木造	12,037	4,652,369	165,619,243	12,183	4,691,602	169,738,167	102.5
合計	38,140	7,721,898	246,526,945	38,436	7,783,162	254,000,526	103.0

<成果と今後の課題>

○成果

- ・土地については、地価の下落による評価額の修正により課税標準額が0.1%減、家屋については、棟数、床面積ともに増加したことにより課税標準額が3.0%増となった。

○課題

- ・都市計画税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続していく。

5. 国有資産等所在市町村交付金

区分 項目	令和元年度		令和2年度		前年対比 (%)
	納付数	収入金額 (円)	納付数	収入金額 (円)	
交付金	7	21,903,200	7	21,615,400	98.7
合計	7	21,903,200	7	21,615,400	98.7

6. 証明等の発行件数・手数料

(1) 税証明等の発行件数・手数料

種 別		発 行 件 数 (件)				金 額 (円)
		本 庁	支 所	コンビニ	合 計	
税 証 明 関 係	納税証明	5,406	750		6,156	1,846,800
	所得証明	13,239	4,974	456	18,669	5,600,700
	課税証明	1	63		64	19,200
	所在地証明	51	0		51	15,300
	その他証明	2	9		11	3,300
	小 計	18,699	5,796	456	24,951	7,485,300
証 固 明 定 関 資 産 係 産	評価証明	1,038	467		1,505	451,500
	公課証明	1,204	178		1,382	414,600
	記載事項証明	19	1		20	6,000
	住宅用家屋証明	804	0		804	1,045,200
	その他証明	83	0		83	24,900
	小 計	3,148	646		3,794	1,942,200
合 計		21,847	6,442	456	28,745	9,427,500

(2) 固定資産台帳等の閲覧件数・手数料

種 別	閲 覧 件 数 (件)			金 額 (円)
	本 庁	支 所	合 計	
地番集成図	628	304	932	279,600
名寄帳	1,059	391	1,450	435,000
償却資産課税台帳	11	3	14	4,200
合 計	1,698	698	2,396	718,800

<成果と今後の課題>

○成果

・マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付サービスの利用件数が大幅に増加した。また、税証明の取得を省略できる申請案件が増加したことから、証明発行件数は減少している。諸手続きにおいて証明取得が必要となる時期には、窓口の混雑もみられるが、税証明交付等窓口業務では、引き続き民間活力を導入することで、柔軟な人員配置が可能となり、市民サービスの向上、業務の効率化が図られている。

○課題

・市民に対する利便性向上としてコンビニ交付サービスの更なる利用拡大を図るため、引き続き窓口等での啓発に努めていく。

収納課

1. 収納状況

(1) 現年課税 (単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	9,703,637,200	9,598,205,538	546,940	104,884,722	98.91	0.05
法人市民税	1,446,364,600	1,427,801,696	0	18,562,904	98.72	-1.20
固定資産税	13,183,101,500	13,041,667,848	321,800	141,111,852	98.93	-0.69
都市計画税	1,496,201,400	1,482,877,667	13,800	13,309,933	99.11	-0.43
軽自動車税(種)	554,520,800	550,437,854	32,100	4,050,846	99.26	0.21
その他市税	980,724,854	980,724,854	0	0	100.00	0.00
一般会計合計	27,364,550,354	27,081,715,457	914,640	281,920,257	98.97	-0.41
国民健康保険税	3,227,239,300	3,107,587,158	29,500	119,622,642	96.29	0.41

※還付未済額を除く (種)：種別割

(2) 滞納繰越 (単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	299,017,145	93,351,580	20,152,651	185,512,914	31.22	-4.36
法人市民税	5,292,121	1,648,206	768,932	2,874,983	31.14	-1.00
固定資産税	147,187,037	53,885,964	8,812,536	84,488,537	36.61	-3.27
都市計画税	20,225,546	7,162,599	936,643	12,126,304	35.41	-5.53
軽自動車税(種)	15,632,953	3,693,739	1,211,517	10,727,697	23.63	-6.97
一般会計合計	487,354,802	159,742,088	31,882,279	295,730,435	32.78	-4.31
国民健康保険税	516,868,750	140,608,583	46,472,877	329,787,290	27.20	-6.69

※還付未済額を除く (種)：種別割

2. 納付の多様化

(1) 税目別口座振替加入状況 (令和2年度当初課税分) (単位：人、台、%)

税目	賦課人員	加入者数	加入率
市県民税	21,852	8,210	37.6
固定資産税・都市計画税	70,057	43,919	62.7
軽自動車税(種別割)	78,483	22,615	28.8
国民健康保険税	23,307	13,746	59.0
合計	193,699	88,490	45.7

※軽自動車税の加入者数は台数

(2) 納付方法別構成比 (令和2年度納付分) (単位：%)

税目	口座振替	金融機関	コンビニ	クレジット	ネットバンク	ゆうちょ
市県民税	30.52	28.89	36.07	0.63	0.26	3.63
固定資産税・都市計画税	58.18	19.29	19.48	0.51	0.13	2.41
軽自動車税(種別割)	28.39	23.76	43.80	0.65	0.18	3.22
国民健康保険税	57.56	19.89	20.07	0.27	0.11	2.10
合計	50.01	21.46	25.29	0.48	0.15	2.61

※本税及びび延滞金の納付件数別集計 (特別徴収分を除く)

3. 収納率の向上及び滞納繰越額削減の取組み

(1) 時間外領収窓口の開設

毎週木曜日の午後7時まで及び毎月第2日曜日の午前8時30分から正午まで窓口を開設し、納税相談や時間外領収を実施した。

(2) 現年度の徴収対策

一斉催告書を5回発送するとともに、10月と4月には個別催告書に納付書を同封して送付し、反応がない滞納者には、早期に差押えを実施した。

(3) 滞納者の生活実態に合わせた滞納整理の推進

- ① 財産調査（預金・給与・保険等）を実施し、1,804件の差押えを行った。
- ② 財産調査や納税相談により生活状況を把握し、担税力のない滞納者については、分割納付や執行停止により徴収の緩和措置を図った。

(4) 新型コロナウイルス感染症に対する取組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時に納税を行うことが困難な納税者から徴収猶予又は換価の猶予の申請を341件受け付け、すべて許可した。

○申請状況

税目	申請件数	申請金額	うち繰越額
市県民税	222	28,710,900	23,205,200
法人市民税	52	23,874,300	17,574,100
固定資産税・都市計画税	67	164,977,800	111,064,800
軽自動車税(種別割)	8	120,300	42,500
国民健康保険税	83	11,605,100	7,925,700
合計	432	229,288,400	159,812,300

※申請件数は、1件で複数の税目を申請した納税者がいるため、受付件数とは異なる

(5) 外国人に対する取組み

外国人担当を2名から3名に増員するとともに、委託による通訳を配置した。新規滞納者に対しては、個別催告書を早期に送付し、納付・連絡等がなければ、差押えを行った。

(6) 納税啓発

- ① 11月の税を考える週間に合わせ、税に関する作品募集を小中学生対象に行い、入賞作品を磐田市情報館にて展示した。また、応募のあった全作品を中央図書館に展示した。
- ② 磐田税務署管内租税教育推進協議会の事業として毎年租税教室を開催しており、収納課は6月に磐田中部小学校を担当する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- ③ 広報いわたやいわたホットラインを利用して、毎月の納期限を案内した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症等の影響により納税が困難になった納税者等について、納税の猶予又は換価の猶予の申請を柔軟に受け付け、積極的に徴収緩和措置を講じた。
- ・納付機会の多様化が求められているため、スマホアプリを利用したキャッシュレス決済の拡充について検討を行い、令和3年度からPayPay、LINE Payでの納付を実施できる体制を整えた。

○課題

- ・徴収猶予をした滞納者に対し、猶予期限到来の通知等を行い、完納するまで対応する必要がある。

4. 債権の回収

(1) 税外債権の集約と効率的な徴収

- ① 税外債権保有課から引き受けた徴収困難な事案について、処理方針を決定し早期解決に努めた。
- ② 税外債権の徴収状況

区 分	引受件数	引受金額	収納額	収納率
税外債権 (14 債権)	103 件	12,213,827 円	9,376,882 円	76.77%

(2) 税外債権保有課との連携

競売、破産事件などの強制換価手続きに関する情報を税外債権保有課へ提供し、介護保険料等 17 件について収納課で交付要求手続きを一括して行った。

(3) 静岡地方税滞納整理機構への移管

- ① 市税の高額滞納事案のうち徴収が困難なものを選定し 30 件移管した。
- ② 静岡地方税滞納整理機構移管分の徴収状況 (県民税含む)

区 分	移管件数	移管金額	収納額	収納率
市税	30 件	43,921,100 円	12,478,121 円	28.41%

(4) 徴収困難案件に対する取り組み

- ① 不動産 2 件の公売を行ったが、入札者がなかったため、財産価値なしと判断し差押えを解除した。
- ② 滞納者の財産及び生活状況を調査するため搜索を 5 件実施した。

5. 債権管理の適正化

(1) 債権管理委員会の開催

債権管理委員会を 2 回開催し、各債権の未納圧縮対策の協議と徴収緩和の審査及び債権管理の指導を行った。また、債権管理委員会の審査のあり方等について協議した。

(2) 債権所管課に対する支援

税外債権を管理する担当者を対象に、折衝方法や債権の管理に関する研修を個別に実施した。また、第 2 回債権管理委員会前に債権所管課に出向き、適正に処理がされているかを確認した。

(3) 収納対策ワーキング会議の開催

税外債権受任の考え方及び収納対策等について、税外債権保有課と意見交換を行った。また、徴収緩和の手順の改正案について説明をした。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・税外債権の徴収緩和手続きについて検討し、債権管理委員会の承認を経た上で規則等の改正及び事務手続きの見直しを行い、令和 3 年度から実施できる体制を整えた。

○課題

- ・改訂版税外債権管理マニュアルと徴収緩和の手順を周知徹底する。また、個別研修により債権所管課担当者のスキル向上を支援していく。

自 治 市 民 部

地域づくり応援課

1. 地域活動支援

(1) 交流センター等施設管理事業

① 交流センター長連絡会

交流センターや地域づくり協議会の事業を円滑に進めるため連絡会を開催した。

② 事務員連絡会

交流センターの業務を円滑に進めるため連絡会を2回開催した。

③ エリア連絡会

交流センター職員の連携を強化することや事務の効率化等に繋がる情報交換を目的として、5エリアに分けて各2回（計10回）の連絡会を開催した。

④ 交流センター等管理

交流センターを適切に維持管理するため警備業務、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検業務、浄化槽清掃及び維持管理、空調設備保守点検業務、貯水槽清掃消毒、樹木管理等を実施した。

⑤ 交流センター運営業務委託

交流センターの業務を適切かつ円滑に運営するとともに、施設内外の清掃、樹木管理及び小規模な修繕等を行うことを目的に、各地域づくり協議会に交流センターの運営を委託した。

委託先 地域づくり協議会 22 団体 委託料 24,083,000 円

⑥ 工事

田原交流センター 体育館駐車場舗装工事 3,014,000 円

⑦ 施設管理営繕

井通交流センター 調理台コンロ及びオープン更新修繕 858,000 円

南御厨交流センター 事務室雨漏り修繕 791,450 円

*交流センター使用件数及び利用人数の状況

岩 田		大 藤		向 笠		田 原		御 厨		南御厨	
(件)	(人)										
1,408	12,732	1,589	24,491	1,708	16,709	1,642	27,637	2,152	22,566	1,575	20,418

西 貝		南		長 野		見 付		中 泉		福田中央	
2,007	27,548	2,092	27,284	1,871	18,405	4,865	48,627	3,332	32,505	1,631	24,328

福田南		豊 浜		竜 洋		富 岡		池 田		井 通	
661	6,518	936	4,738	1,664	12,831	1,540	8,948	1,611	13,088	713	5,125

青 城		豊田東		豊岡中央		豊岡東		ふれあい		合 計	
2,494	26,249	1,332	9,575	1,310	16,129	1,181	11,012	1,972	22,485	41,286	439,948

⑧ 学習交流センター管理運営委託

市民に憩い・ふれあい・学びの場を提供するため天平のまち3階公共フロアを適正に管理する中で、学習交流センターを運営した。

管理及び保守委託料

管理人業務委託料 5,207,631 円

清掃業務委託料 2,701,930 円

利用人数 (人)

学習室	くつろぎ憩いコーナー	合計
10,790	45,764	56,554

⑨ 多文化交流センター運営委託

英語遊び等による親子の交流や主に外国にルーツのある子どもたちへの学習支援、保護者の生活相談等を行うため「共生のなかま樹の会」に事業を委託した。

委託料 8,416,180 円

利用者数 6,386 人

(2) 交流センター等施設整備事業

令和2年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
(仮称) 竜洋西会館建設工事	60,791,500	[委託料]
		基本・実施設計業務 7,788,000
		工事監理業務 2,057,000
		[工事請負費]
		建築 37,959,900
	電気設備 3,828,000	
	機械設備 9,158,600	

(3) 自治会・自治会連合会支援事業

① 自治会運営費交付金

まちづくりの基盤となる単位自治会に交付金を交付した。

交付 304 自治会 交付額 145,769,000 円

(自治会交付金 均等割額 140,000 円・1世帯当たり 1,500 円)

② 自治会連合会運営費交付金

地域住民の代表である自治会長等で組織され、市と単位自治会とのパイプ役を担っている自治会連合会に交付金を交付した。

交付額 6,669,000 円

(4) 地域防犯活動支援事業

① 防犯カメラの設置

犯罪を抑止し市民の安全を確保するため御厨駅に2台の防犯カメラを新設すると共に、既に設置してある24台を含めて計26台の適正な維持管理を行った。

防犯カメラ使用料 3,229,246 円

- ② 迷惑電話防止装置購入費補助金
電話を介した詐欺被害を減少させるため、迷惑電話防止装置の設置者に補助金を交付した。
交付 51 件 交付額 484,000 円
- ③ 交番建設用地の用地買収
御厨駅南側に建設が予定されている交番の用地を買収した。
用地買収 1 件 鎌田地内 面積 300.71 m² 金額 27,905,888 円
- (5) 地域活動支援事業
- ① 地域づくり応援一括交付金
地域のニーズに応じたきめ細やかな地域づくりを推進するため、地域づくり協議会による地域自治の活性化を目的とした事業に経費の一部を交付した。
交付 23 協議会 交付額 102,628,100 円
- ② みんなでラジオ体操
地域交流、世代間交流を進めるとともに、地域のボランティア人材の発掘や育成につなげるために12の地域づくり協議会が実施する「みんなでラジオ体操」を支援した。
- ③ 地域づくり推進事業費補助金
市民による自主的な地域づくりを支援するため、それぞれの特性を生かした地域づくり活動を行う市民活動団体に補助金を交付した。
交付 14 団体 交付額 1,673,000 円
- ④ いわたゆきまつりに係る補助
新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、やむなく中止した。
- (6) コミュニティ施設整備費補助事業
- ① 公会堂整備費補助金
地域活動の拠点となる公会堂を新築する自治会に県の補助制度を活用して補助金を交付した。
交付 3 自治会（一言里自治会、南田自治会、敷地自治会）
交付額 30,000,000 円（県負担率 2/5）
- ② 一般コミュニティ助成事業費補助金（宝くじ助成）
備品を購入する地域づくり協議会に対し補助金を交付した。
交付 2 協議会（富岡創生協議会、見付地区地域づくり協議会）
交付額 4,800,000 円（財自治総合センター負担率 10/10）
- ③ 公会堂改造事業費補助金
公会堂をユニバーサルデザインに配慮して改造する自治会に補助金を交付した。
交付 5 自治会（大藤第4区自治会、中田自治会、天王町自治会、飛平松自治会、和口自治会）
交付額 1,855,000 円
- ④ 公会堂改修事業費補助金
公会堂の長寿命化を図るため、屋根及び外壁の修繕を行う自治会に補助金を交付した。
交付 6 自治会（向笠西自治会、東新町自治会、西島自治会、和口自治会、大原新町自治会、中野戸自治会）
交付額 2,097,000 円
- ⑤ 掲示板設置事業費補助金
地域活動に必要となる掲示板を設置する自治会に補助金を交付した。
交付 5 自治会（高見丘自治会、9の1番組自治会、三ヶ野自治会、向笠西原自治会、一言里自治会）
交付額 900,000 円

(7) 地域防災活動支援事業

① 家庭内家具固定の推進

家具転倒による被害を減少させることを目的に家庭内家具固定推進事業を実施した。

要配慮者世帯：40 世帯 97 棟 388,000 円（県負担率 1/3、市町村振興協会負担率 1/9）

一般世帯：21 世帯 39 棟 78,000 円

② 可搬式動力ポンプの更新

自主防災組織の強化を図るため可搬式動力ポンプを更新した。

1 自主防災会（海老塚自主防災会） 1,061,500 円（県負担率 1/3）

③ 自主防災倉庫整備事業費補助金

地域の防災力の維持・向上を目的に防災倉庫設置・修繕を行う自主防災会に補助金を交付した。

防災倉庫設置：交付 4 自主防災会（九の二番組自主防災会、草崎自主防災会、
鎌田鍬影自主防災会、長池自主防災会）

交付額 1,282,000 円（県負担率 1/3）

防災倉庫修繕：交付 10 自主防災会（大藤 1 区自主防災会、泉町自主防災会、篠原自主防災会、
大藤団地自主防災会、社山自主防災会、加茂東自主防災会、
東坂町自主防災会、上大原自主防災会、
二之宮浅間通自主防災会、大楽地自主防災会）

交付額 795,000 円

④ 感震ブレーカー設置事業費補助金

地震による通電火災を防止するため感震ブレーカーの設置者に補助金を交付した。

交付 97 件 交付額 2,800,000 円（県負担率 1/3）

⑤ 災害時生活用水確保事業補助金

災害時に生活用水を確保するための資機材等を整備する自主防災会に補助金を交付した。

交付 1 団体（元宮町自主防災会） 交付額 30,000 円（県負担率 1/3）

⑥ 自主防災組織育成事業補助金（宝くじ助成）

地域の防災活動に必要な設備を整備する自主防災会に補助金を交付した。

交付 1 団体（富士見町自主防災会） 交付額 2,000,000 円（財自治総合センター負担率 10/10）

(8) 生涯学習推進事業

① 社会教育委員会運営事務

社会教育を推進するための会議を 3 回開催した。

② 生涯学習情報誌の発行

・生涯学習イベント情報誌「学びの庭」

交流センター等で開催する講座の情報誌を年 6 回配布した。

・生涯学習指導者情報紙「学びの師」

生涯学習指導者の指導内容を掲載した冊子を作成した。

・自主学習グループ・サークル情報紙「学びの友」

スポーツ・文化・芸術などのグループ活動を掲載した冊子を作成した。

③ 生涯学習情報の提供

磐田市ホームページに「交流センターイベント情報」等を掲載した。

④ 30 歳の大同窓会「三十祭」開催への支援

新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、やむなく中止した。

⑤ 放送大学再視聴施設

生涯学習を推進するため、静岡産業大学の図書館に放送大学の通信衛星授業をする場を設け、必要な放送教材の貸出を行った。

利用者数 96 人

⑥ 磐田市学術交流振興事業費補助金

公私協力方式により設立した静岡産業大学が「地域に開かれた大学」として、地域文化の向上、地域経済の発展及び国際的視野に立った人材の育成や市民へ向けた学習機会等を提供する拠点となるように助成事業を実施した。

交付 36 人 交付額 4,197,600 円

⑦ 交流センター講座等開催

多様な学習機会の場を提供するため、交流センターにおいて各種講座を開催した。

825 講座 受講者数 5,989 人

(9) 成人式開催事業

新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため例年実施していた式典は行わず、代替として「イワタハタチ 2021」と称し、市内のフォトスポットを紹介するリーフレットの作成やフォトコンテストを開催した。また恩師・著名人等からのメッセージ動画を配信した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 竜洋交流センターの機能を補完する施設として新たに竜洋西会館を建設することができた。
- ・ 老朽化している公会堂の屋根及び外壁修繕を行う自治会への補助金交付制度を新たに設け、公会堂の長寿命化を促進する環境を整えることができた。

○課題

- ・ 地域づくり協議会が市民活動団体や企業等と連携・協力を図りながら、地域課題の解決や地域活動の活性化につながるよう支援に努めていく。
- ・ 持続可能な地域活動の実現に向け、地域づくり協議会が福祉分野を包括した効率的かつ効果的な活動ができる組織となるよう、自治会連合会や福祉団体と協議・検討していく。
- ・ 風水害から命を守るためマイ・タイムラインの普及促進を拡大していく。

2. 協働・共生社会推進事業

(1) (仮称) 磐田市自治基本条例検討事業

「(仮称) 磐田市協働のまちづくり基本条例」を制定するため、本年度は「(仮称) 磐田市協働のまちづくり基本条例策定検討委員会」を開催した。

庁内検討会 5回
策定検討委員会 3回

(2) 市民活動推進事業

市民活動センターの運営や特定非営利活動法人などのボランティア団体が行う社会貢献活動を支援した。

① 市民活動センター

市民活動センターにおける企画・運営や広報紙発行等の業務を「特定非営利活動法人磐田まちづくりネットワーク」に委託した。

委託料 8,133,225円
利用者数 2,070人

② 特定非営利活動法人設立認証等事務

県から権限移譲を受け、特定非営利活動法人の認証等の事務を行った。
新規設立認証数 2件

(3) 男女共同参画推進事業

誰もが自分らしく暮らせる社会を実現するため男女共同参画の推進に努めた。

① 男女共同参画審議会

第2次男女共同参画プランの進捗を確認する目的で審議会を3回開催した。

② 企業連携講演会

女性の社会活躍を推進するため浜松いわた信用金庫ワーキングレディースクラブと共催で講演会をオンライン開催した。

講演題目「人生に効く脳科学 脳が創り出す男女のミゾ、人生の波」
参加者 200人

③ 新規採用職員研修へ意識啓発

新規採用職員を対象とした研修会を開催し、男女共同参画・LGBTの意識啓発に努めた。

④ 相談対応

女性相談室による家庭問題やDV等に関する相談対応や、県の男性電話相談窓口を広く市民に紹介するために案内カードやチラシを交流センター等に配置した。

⑤ 男女共同参画センター

男女共同参画を推進するため、「男女共同参画週間」に全図書館で「オススメ本特集」の企画展を行った。また中央図書館・本庁舎1階展示ブースで男女共同参画・LGBTの啓発パネルを展示した。

(4) 多文化共生推進事業

互いの違いを認め合う多文化共生のまちづくりを推進した。

① 多文化共生社会推進協議会

第3次多文化共生社会推進プランの進捗を確認する目的で協議会を3回開催した。

② ポルトガル語版広報いわた

ポルトガル語を母国語とする外国人市民に市政情報等を提供するためポルトガル語版広報いわたを発行し、希望する自治会・企業・ブラジル人学校・ブラジル雑貨店等に配布した。

配布数 月1回3,000部

③ 職員への意識啓発

新規採用職員を対象とした研修会を開催し、多文化共生の啓発に努めた。

④ 外国人情報窓口

外国人の生活相談等をする外国人情報窓口業務を（株）ORJへ委託した。

委託料 29,333,700円

転入者へのオリエンテーション 761件

生活一般相談 14,941件

⑤ 国際交流団体等の支援

多文化共生社会の推進を目的に磐田国際交流協会が行う事業に補助金を交付した。

交付額 6,000,000円

⑥ 日本語教室の開催

県よりモデル市として指定を受け、日本語初心者外国人市民を対象とした「はじめての日本語教室」を南御厨地域づくり協議会や国際交流協会と連携して全12回実施した。

会場 南御厨交流センター

受講者 延べ85人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・（仮称）磐田市協働のまちづくり基本条例策定検討委員会を開催し、条例案を検討した。
- ・県の指定を受けて外国人市民を対象とした初心者向けの日本語教室を開催し、日常生活を営むうえで必要な日本語能力を習得できる機会を増やすことができた。
- ・急増している東南アジア圏の外国人市民を対象としたアンケート調査を実施し、ニーズや課題を把握した。
- ・外国人情報窓口がポルトガル語版 Facebook で動画配信を開始し、外国人市民が関心のある行政情報をタイムリーに提供することができた。
- ・外国人市民に向けた Facebook の対応言語にタガログ語を追加しサービスを拡大した。

○課題

- ・LGBT に対する差別や偏見をなくし、誰もが暮らしやすいまちとなるよう市民理解を高めるための取り組みを検討する。
- ・外国人市民が自治会等の地域活動へ参加しやすい環境を整えるため、行政と自治会・企業・支援団体が連携して相互理解に一層努める。
- ・外国人市民の高齢化に備え、地域で住民同士が互いに支え合う意識を育む環境をつくる。

3. 交通対策事業

(1) 地域公共交通推進事業

① デマンド型乗合タクシー運行委託料

交通弱者の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行した。

委託先 遠鉄タクシー(株) 委託料 43,075,980 円

番号	地区名	登録者数 (人)	使用車両数 (台)	利用者数 (人)	運行経費 (円)	運賃収入等 (円)	運行委託料 (円)
1	竜 洋	1,519	2,343	3,110	6,932,450	1,321,700	5,610,750
2	福 田	1,284	1,680	2,198	5,120,270	1,198,100	3,922,170
3	豊 岡	954	1,120	1,462	3,560,730	574,800	2,985,930
4	豊 田	2,124	4,409	6,004	9,853,250	2,089,500	7,763,750
5	磐田北部	570	555	581	1,690,670	233,200	1,457,470
6	磐田東部	664	2,858	3,756	7,344,640	1,308,100	6,036,540
7	磐田南部	785	2,410	3,277	6,510,510	1,299,700	5,210,810
8	磐田中央	1,557	6,160	8,613	13,873,360	3,784,800	10,088,560
合計		9,457	21,535	29,001	54,885,880	11,809,900	43,075,980

※ 登録者数は令和3年3月31日現在の人数

※ 運賃収入等は利用者負担額と国庫補助額の合計額

② デマンド型乗合タクシーの指定施設の追加

全地区にワークピア磐田を追加

磐田東部地区に西貝塚北バス停を追加

豊田地区に新規開業の医療機関3件を追加

③ デマンド型乗合タクシーの運行時刻の追加

磐田東部地区に7:00、13:00、15:00、17:00、18:00の便を追加

④ ユニバーサルデザインタクシー車両導入促進事業費補助金

誰もが安全・安心で快適に利用できる交通環境の整備を図るため、ユニバーサルデザインタクシーを購入する事業者に補助金を交付した。

交付 (株)トヨタレンタリース浜松 交付額 300,000 円

(2) 民間バス事業者支援事業

① 生活バス路線維持費補助金

地域住民の交通の利便を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付 遠州鉄道(株) 交付額 15,481,000 円

② 広域生活バス路線運行事業費補助金

地域住民の通勤及び通学を中心とした日常生活における交通の利便性を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付 秋葉バスサービス(株) 交付額 3,507,000 円

(3) 交通安全教育センター施設管理事業

自転車運転技術の向上や交通安全教育を通して交通事故の防止を推進するため、交通安全教育センターの管理運営を行った。

利用者数一覧

月	開場 日数	利用者数			月	開場 日数	利用者数		
		団体 利用	個人 利用	計			団体 利用	個人 利用	計
4	13	10	838	848	10	20	1	1,290	1,291
5	10	110	656	766	11	21	6	1,262	1,268
6	20	20	1,067	1,087	12	20	0	946	946
7	23	42	902	944	1	20	15	866	881
8	22	7	669	676	2	20	18	1,441	1,459
9	21	8	1,101	1,109	3	21	0	1,231	1,231
					合計	231	237	12,269	12,506

(4) 交通安全啓発事業

「高齢者の交通事故防止」を重点目標として、交通事故を防止するための啓発事業を実施した。

また、自治会連合会や関係機関と連携して、交通安全運動期間を中心とした広報活動を行うなど、地域に根ざした交通安全の啓発を行った。

① 急発進抑制装置設置費補助金

高齢の運転者による交通事故の防止を図るため、急発進抑制装置を設置する高齢者に補助金を交付した。

交付 68 件 交付額 680,000 円

(5) 自転車等駐車場施設管理事業

自転車利用者の利便を図るため、16 箇所の自転車等駐車場の管理運営を行った。また、自転車の放置を防止するため、自転車利用者に対する指導啓発を行った。

なお、令和2年12月に御厨駅北に自転車駐車場を新設した。

(6) 照明灯 LED 化事業

明るく安全なまちづくりを促進するため、照明灯の LED 化を行った。

① 照明灯 LED 化工事 (R1 繰越明許費)

107 灯 56,276,000 円 (起債 53,400,000 円)

② 防犯灯設置事業費補助金

防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付した。

交付 69 自治会 (180 灯) 交付額 3,775,400 円 (市町村振興協会負担額 2,460,000 円)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・明るく安全なまちづくりの促進のため実施してきた照明灯の LED 化について、豊田町駅や磐田駅周辺等の LED 化が完了した。

○課題

- ・民間バス路線の退出が相次ぐなど、本市の公共交通の在り方を見直す必要が生じたことから地域公共交通計画の策定を進める。
- ・持続可能な公共交通を確保するためデマンド型乗合タクシーの利便性の向上を基本とし、現状を把握する中でデマンド型乗合タクシー以外の交通手段も検討する。

スポーツ振興課

1. スポーツ振興事業

(1) 体育施設管理事業

社会体育施設 37 施設の管理運営を指定管理者に委託した。

① 委託の状況

(単位：円)

施設名	委託先	委託料
磐田市総合体育館外 17 施設	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	92,643,000
磐田スポーツ交流の里 ゆめりあ球技場外 3 施設	磐田市スポーツ協会グループ	75,825,000
福田屋内スポーツセンター外 6 施設	ミズノ・磐田カルチャー S C ・ 理研 G グループ	106,935,000
竜洋海洋センター体育館外 3 施設	竜洋環境創造・遠鉄アシスト 共同事業体	32,411,000
磐田市アミューズ豊田外 3 施設	磐田市元気と笑顔づくりパートナーズ	72,225,000

② 指定管理施設管理維持体制持続化支援金の状況

新型コロナウイルス感染症の拡大による国の緊急事態宣言を踏まえた市の休業要請により減少した収入の中で適切に管理運営体制を維持するため支援金を交付した。

指定管理施設管理維持体制持続化支援金 4,925,000 円

③ 工事の状況

(単位：円)

工事名	工事箇所	工事費	改修内容
総合体育館外壁等改修工事	見付	64,589,800	外壁改修 5,954 m ²
豊岡体育館多目的室空調設備更新工事	壱貫地	5,335,000	空調設備の更新 3 台
竜洋海洋センター幼児用プール改修工事	駒場	1,298,000	底面塗装 161 m ²

(2) その他体育施設管理事業

社会体育施設 6 施設及び学校体育施設の管理や予約受付等の業務を委託した。

① 委託の状況

(単位：円)

名称	委託先	委託料
磐田市竜洋体育センター管理業務委託 (竜洋地区学校体育施設開放に伴う受付業務含む)	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	13,651,000
磐田卓球場等管理業務委託	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	4,428,600
豊田野球場管理業務委託	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	1,848,000
豊田加茂テニスコート等管理業務委託	磐田市元気と笑顔づくり パートナーズ	2,742,300
磐田市小中学校体育施設予約受付等業務委託 (磐田・福田・豊田・豊岡各地区)	ミズノ・磐田カルチャー S C ・理研 G グループ 外 2 指定管理者	3,211,567

(3) スポーツ教室等開催事業

① 主なスポーツ教室・イベント

生涯スポーツの推進を図るため各種スポーツ教室、大会等を開催した。

親子ふれあい体育教室	
開催日	2月27日、3月7日（2回開催）
会場	磐田市総合体育館
内容	親子運動を中心とした教室
参加者	幼稚園・保育園・こども園年中・年長児と親、 小学校1・2年生児童と親 52組

わくわくスポーツ教室	
開催日	1月16日、2月14日、3月6日（3回開催）
会場	福田南島体育館
内容	運動に親しみ進んで運動ができるきっかけを提供するための教室
参加者	小学校3・4年生児童 16名

いわたスポーツ体験会	
開催日	10月25日
会場	磐田市陸上競技場
内容	親子ふれあい体育教室、わくわくスポーツ教室、ヨガ教室の体験会
参加者	142名

- ・ポッチャ体験会
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ・ポッチャ交流会
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

② 全国大会等出場賞賜金

全国大会へ出場した個人・団体に対して賞賜金を授与した。（賞賜金合計：17件、280,000円）

③ 補助金交付関係

スポーツ振興や市民相互の交流、地域の活性化等を図るため、補助金を交付した。

（単位：円）

名称	補助額
特定非営利活動法人磐田市スポーツ協会補助金	10,881,000
ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会補助金	1,013,000
静岡県市町対抗駅伝競走大会参加補助金	1,000,000
車椅子ツインバスケットボール大会補助金	76,000
5地区選抜グラウンド・ゴルフ大会開催事業費補助金	830,000

(4) 地域スポーツクラブ事業

通学する中学校に希望する部活がなかったり、専門的な指導者が不足するなど、学校だけで生徒のスポーツ活動を支えることが困難になっている状況を踏まえ、磐田スポーツ部活を実施した。

① 部活

合同部活の形態で陸上競技部とラグビー部の運営を行った。

部活名	部員数	練習場
陸上競技部	3校 52名	磐田市陸上競技場 磐田市総合体育館
ラグビー部	7校 23名	磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場 ヤマハ発動機大久保グラウンド エコパ芝生広場

② スポーツ塾

専門的な指導が受けられる合同練習会を実施した。

種目	開催日	会場	指導者	参加者
サッカー	10月3日	向陽調整池	ジュビロ磐田ホームタウン部 スタッフ	2チーム 44名 (サッカー部)

③ 体験教室

身体を動かすことの楽しさやスポーツに親しむ機会を提供するための定期的な体験教室として、レクスポサークルを実施した。

開催日	会場	種目	参加者
5月～9月	—	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	—
10月～12月 (5回)	磐田市総合体育館 磐田アーチェリー場 磐田卓球場ラリーナ	[3種目] アーチェリー、トランポリン、卓球	6校 14名

(5) ジュビロ磐田ホームタウン推進事業

① ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業

プロスポーツを身近に感じる機会を提供するため、小中学生のうち希望者をジュビロ磐田のホームゲーム1試合のスタジアム観戦に招待した(参加者187名)。

② ジュビロ磐田アウェー戦応援バスツアー

新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

③ ジュビロとの交流

日本のトップリーグで活躍する「ジュビロ磐田(サッカー)」及び「ヤマハ発動機ジュビロ(ラグビー)」を身近に感じてもらうため、選手及びチームスタッフと市民との交流を図った。

・ジュビロ磐田 幼児合同スポーツ教室

・ラグビー、タグラグビー体験

※小学校訪問(サッカー)は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

④ 広報紙等によるPR

ジュビロ磐田及びヤマハ発動機ジュビロのホームタウン活動を市広報紙、市ホームページ、マスコミ等を活用して情報発信した。

⑤ 関係機関等との連携

市内各団体等で組織されるジュビロ磐田ホームタウン推進協議会と連携を図り、ホームタウン活動の推進及びスムーズな試合運営を行った。

- (6) ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(7) 戦略的スポーツイベント活用事業

① 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに関連した取組

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図るための展示を行った。

内容	開催日	会場
東京 2020 公式アートポスター展	7月15日～7月28日	磐田市情報館
	9月14日～9月30日	磐田市役所本庁舎 1階展示コーナー
聖火リレートーチ展示	1月28日～2月3日	磐田市役所本庁舎 1階展示コーナー

② ラグビーワールドカップ 2019TM における地域交流計画に関連した取組

ラグビーワールドカップ 2019TM (以下「RWC」という。) 大会後におけるオーストラリアとの地域交流の取組を実施した。

内容	開催日	詳細	会場
オーストラリアを英語で学ぼう!	12月2日	RWC のボランティア経験者を講師に招き、オーストラリアの歴史・文化・観光やラグビーについて英語による講義を行った。	向笠交流センター
磐田市とオーストラリアの交流に関する展示	1月23日 1月24日	パネル展示を通じ、オーストラリアの歴史・文化、RWC での同チームとの交流の様子、ヤマハ発動機ジュビロに所属している同国選手について紹介した。	磐田市情報館

<成果と今後の課題>

○成果

- ・老朽化が進んだ施設や設備の修繕及び工事を実施し、利用者の安全性の確保に努めた。
- ・スポーツ推進委員その他の関係団体との協力・連携により各種教室、イベント等を開催するなどして市民のスポーツに対する関心を高めた。
- ・磐田スポーツ部活の実施により、中学生がスポーツに参加する機会を増やした。
- ・聖火リレーのトーチ展示などを通じ、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの機運を醸成した。

○課題

- ・施設の状態を適切に把握して効果的な修繕及び改修を計画的に進めていく。
- ・参加者の事前把握、参加規模の縮小など感染予防対策を講じながら、安心・安全な事業実施を目指す。

社会体育施設利用状況

【体育館】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市総合体育館	26,073	100,812
福田南島体育館	1,827	24,332
磐田市竜洋体育センター	2,901	31,860
竜洋海洋センター体育館	997	13,454
磐田市アミューズ豊田	6,879	62,455
(内ゆやホール)	216	11,369
磐田市豊岡体育館	1,726	14,325
合 計	40,403	247,238

【卓球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田卓球場	1,800	16,809

【野球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田城山球場	278	10,909
磐田兎山公園野球場	251	4,752
福田公園野球場	121	17,489
竜洋海洋公園野球場	111	3,542
豊田野球場	332	9,759
磐田市豊岡野球場	167	3,422
合 計	1,260	49,873

【サッカー場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場	2,737	50,563
竜洋スポーツ公園サッカー場	235	14,181
磐田安久路公園多目的グラウンド	113	7,058
磐田稗原グラウンド	268	21,836
合 計	3,353	93,638

【プール】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
福田屋内スポーツセンター	37,080	53,725
磐田温水プール	53,526	59,115
竜洋海洋センタープール	16,547	16,547
合 計	107,153	129,387

【陸上競技場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市陸上競技場	26,243	61,546

【グラウンド】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田かぶと塚公園グラウンド	381	10,308
磐田東大久保運動公園グラウンド	215	5,304
福田公園多目的グラウンド	377	20,508
はまぼう公園グラウンド	59	2,586
豊田加茂グラウンド	356	5,131
磐田市豊岡多目的運動場	285	7,278
磐田天竜川グラウンド	270	9,064
竜洋天竜川西堀河川敷公園グラウンド	473	10,094
豊田天竜川グラウンド	1,260	24,089
豊岡天竜川グラウンド	53	1,190
合 計	3,729	95,552

【テニスコート】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田東大久保運動公園テニスコート	3,949	21,371
福田公園テニスコート	1,314	14,067
竜洋海洋公園テニスコート	4,877	26,612
豊田加茂テニスコート	1,901	14,085
豊田ラブリバー公園テニスコート	2,295	15,617
磐田市豊岡テニスコート	1,924	8,357
合 計	16,260	100,109

【その他施設】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田相撲場	105	475
磐田弓道場	10,337	10,337
磐田アーチェリー場	2,249	2,249
磐田市豊岡グリーンボウル場	26	280
磐田市豊岡憩いの広場	74	948
合 計	12,791	14,289

【全施設合計】

件数	人数
212,992	808,441

学校体育施設利用状況（令和2年度）

No.	学校名	体育館		運動場(昼間)		運動場(夜間)		武道場		卓球場		合計	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
1	磐田北小学校	539	12,230	97	4,933							636	17,163
2	磐田中部小学校	426	9,839	75	3,896							501	13,735
3	磐田西小学校	273	7,493	73	4,107							346	11,600
4	磐田南小学校	372	5,841	23	414							395	6,255
5	東部小学校	375	8,607	82	3,916							457	12,523
6	大藤小学校	208	4,446	37	1,960							245	6,406
7	向笠小学校	260	4,632	24	760							284	5,392
8	長野小学校	238	6,519	0	0							238	6,519
9	岩田小学校	138	3,150	18	769							156	3,919
10	田原小学校	250	3,694	1	150							251	3,844
11	富士見小学校	531	16,484	179	9,960							710	26,444
12	福田小学校	466	7,318	3	189							469	7,507
13	豊浜小学校	403	5,717	0	0							403	5,717
14	竜洋東小学校	277	6,942	81	3,005							358	9,947
15	竜洋西小学校	425	11,860	73	2,680							498	14,540
16	竜洋北小学校	379	11,533	75	2,880							454	14,413
17	豊田南小学校	627	12,813	44	1,425	168	4,070					839	18,308
18	豊田北部小学校	563	14,584	62	4,062	70	1,367					695	20,013
19	青城小学校	633	14,701	52	2,745	197	4,584					882	22,030
20	豊田東小学校	337	8,345	43	1,078	29	658					409	10,081
21	豊岡南小学校	106	1,658	17	461							123	2,119
22	豊岡北小学校	180	3,379	18	840							198	4,219
小 計		8,006	181,785	1,077	50,230	464	10,679					9,547	242,694
23	磐田第一中学校	910	16,761	3	460	153	4,195	193	5,300			1,259	26,716
24	城山中学校	752	10,700	10	186	75	1,777	112	1,792			949	14,455
25	向陽中学校	444	7,004	0	0	10	192					454	7,196
26	神明中学校	454	9,727	0	0	17	536	22	375			493	10,638
27	南部中学校	651	10,333	2	225	27	620	240	4,410			920	15,588
28	福田中学校	324	7,295	1	2,300	0	0	120	2,400	0	0	445	11,995
29	竜洋中学校	827	11,644	1	10	52	685	158	2,853	228	2,414	1,266	17,606
30	豊田中学校	444	8,434	0	0	0	0	14	399			458	8,833
31	豊田南中学校	307	3,811	0	0	35	636	207	6,664			549	11,111
32	豊岡中学校	278	3,493	0	0	23	489	82	1,082			383	5,064
小 計		5,391	89,202	17	3,181	392	9,130	1,148	25,275	228	2,414	7,176	129,202
合 計		13,397	270,987	1,094	53,411	856	19,809	1,148	25,275	228	2,414	16,723	371,896

文化振興課

1. 施設管理費

(1) 市民文化会館・文化振興センター施設管理事業

新たな文化会館で利用するため、市民文化会館、文化振興センターの物品の管理を行った。また、解体工事の延伸に伴い安全対策を行った。

① 物品の維持管理

- ・市民文化会館及び文化振興センター物品移転業務（手数料 1,958,000 円）
- ・市民文化会館及び文化振興センターピアノ運送保管業務（手数料 752,323 円）

② 主な安全対策

- ・低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分業務（手数料 1,716,880 円）
- ・旧会館及び旧センター仮囲い設置機材借上げ（使用料 825,000 円）

(2) 熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館施設管理事業

熊野伝統芸能館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
熊野伝統芸能館	281	90	32.00	857

(3) 竜洋なぎの木会館施設管理事業

竜洋なぎの木会館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
竜洋なぎの木会館	278	278	100.00	44,145
（内、大ホール）	278	163	58.60	12,411

② 主な修繕の状況（修繕料：9,250,697 円）

- ・大ホール系統吸気ファン取替修繕

修繕費 3,734,500 円

修繕概要 外気を取り入れるための吸気ファンに不具合が生じたため、取替修繕を行った。

- ・防災監視盤取替修繕

修繕費 3,564,000 円

修繕概要 防災監視盤が経年劣化により正常に作動しなくなったため、取替修繕を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・なぎの木会館は、老朽化に対応した修繕・改修を実施したことで、事故もなく安全で円滑な施設利用を提供することができた。

○課題

- ・市民が安全に施設を利用できるように、新型コロナウイルス感染防止対策などの対応に努める。
- ・老朽化の進む施設の維持管理のため、計画的に修繕・改修を実施する。

2. 文化振興事業

(1) 文化芸術振興事業

- ① 文化の向上及び振興を図るとともに、生の文化芸術に触れる機会を提供することを目的として文化振興事業を実施する磐田文化振興会に対し、補助金の交付を行った。(補助額 26,000,000円)

公演名	開催日・会場	入場者数
ケロポンズ&たにぞう わくわくコンサート	令和2年4月19日(日) なぎの木会館	中止
さかなクンのギョギョッとびっくり おさかなのお話	令和2年5月23日(土) なぎの木会館	中止
ワンワンとあそぼうショー	令和2年6月6日(土) アミューズ豊田	中止
オルケスタ・デ・ラ・ルス 日本ラテン化計画in磐田	令和2年7月5日(日) なぎの木会館	中止
人形劇フェスティバルinいわた	令和2年7月5日(日) ワークピア磐田	中止
高嶋ちさ子～ゆかいな音楽会～	令和2年7月19日(日) なぎの木会館	中止
能講座	令和2年8月8日(土) 熊野伝統芸能館	中止
ワンコインコンサート2020	令和2年8月29日(土) なぎの木会館	中止
いわた音楽まちめぐり プレミアム・ジャズ・ナイト	令和2年9月5日(土) 新造形創造館	中止
磐田能	令和2年9月13日(日) 熊野伝統芸能館	中止
しおさいコンサート	令和2年9月13日(日) なぎの木会館	中止
岸谷香	令和2年9月27日(日) なぎの木会館	中止
第28回 劇団たんぽぽ公演	令和2年10月25日(日) 豊岡東交流センター	101人
竜洋海洋フェスタ	令和2年10月31日(土) 竜洋海洋公園	中止
いわた de 音楽フェスタ	(ジャンルフリー) 令和2年11月7日(土) アミューズ豊田	232人
	(吹奏楽) 令和2年11月22日(日) 23日(月) なぎの木会館	506人
親子ふれあいコンサート	令和2年11月21日(土) にこっと	中止
IWATA DANCE EVOLUTION 2020	令和2年11月28日(土) 29日(日) なぎの木会館	569人

H ZETTRIO	令和2年12月20日(日) なぎの木会館	中止
今田篤ロマンティックコンサート	令和3年1月23日(土) アミューズ豊田	152人
いさだ音楽祭	令和3年2月7日(日) なぎの木会館	247人
アミューズ落語寄席	令和3年2月13日(土) アミューズ豊田	中止
青島広志が選んだ ベートーヴェンプログラムコンサート	令和3年2月21日(日) なぎの木会館	214人
清水ミチコトーク&ライブin磐田	令和3年2月28日(日) なぎの木会館 (令和2年6月21日(日)延期分)	357人
ブレーメンの音楽隊&森の音楽会	令和2年3月14日(日) アミューズ豊田	149人
合 計 (24公演うち16公演中止)		2,527人

(2) 文化芸術活動支援事業

市民の文化芸術活動の活性化を図るため磐田市文化協会に対し、補助金の交付等を行った。

- ① 磐田市文化協会の事業及び運営に対して補助金を交付した。(補助額 2,400,000円)
- ② 磐田市文化協会に芸術祭の実施を委託した。(委託料 4,000,000円)

(3) 青少年文化芸術活動育成支援事業

青少年の文化芸術活動の育成を支援するため子どもたちが心豊かに育ち、想像力を養うことのできる事業を行った。

- ① 磐田高校演劇振興事業(委託料 500,000円)
市内高校演劇のレベルアップを目指すため演劇講習会等の実施を磐田市高等学校演劇連盟に委託した。
- ② 吹奏楽公開クリニック(委託料 700,000円)
市内の中学校の吹奏楽部のレベルアップを図るためパート別講習会の実施を磐田吹奏楽連盟に委託した。
- ③ 器楽指導者派遣事業(委託料 2,123,880円)
演奏技術の向上を図るため市内中学校吹奏楽部10校及び磐田Jr.マーチングバンドへ器楽指導者を派遣した。
- ④ 磐田子どもミュージカル育成事業(補助額 372,000円)
磐田市の舞台芸術振興を図るため、磐田子どもミュージカル育成委員会の運営に対して補助金を交付した。

(4) 展示体験施設費

- ① 香りの博物館施設管理事業
 - ・指定管理者である東海ビル管理株式会社に香りの博物館の管理運営業務を委託した。
(指定期間 平成30年4月1日～令和5年3月31日)
委託期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日
委託料 40,803,000円
施設の利用状況 開館日数 288日 入館者数 25,226人
 - ・指定管理施設管理維持体制持続化支援金の状況
新型コロナウイルス感染症拡大による国の緊急事態宣言を踏まえた市の休業要請により減少し

た収入の中で適切に管理運営体制を維持するため支援金を交付した。

指定管理施設管理維持体制持続化支援金 467,000 円

② 新造形創造館施設管理事業

指定管理者であるSBSプロモーション・静岡ビル保善グループに、新造形創造館の管理運営業務を委託した。

(指定期間 平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

委託期間 令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

委託料 44,288,000 円

施設の利用状況 開館日数 281 日 入館者数 16,411 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・磐田文化振興会の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期をする事業があったものの、感染症防止対策を行うことで、可能な限り市民に生の文化芸術に触れる機会を提供した。
- ・青少年の文化芸術に対する支援として各分野の専門家等による指導を行ってきたことで、子どもたちの演技や演奏の技術を向上させることができた。
- ・香りの博物館・新造形創造館は、指定管理者との定期的な連絡調整により、円滑な管理運営を行うことができた。

○課題

- ・文化振興会事業はコロナ禍であっても、多くの方に安心して文化芸術を鑑賞していただけるよう、感染症防止対策を行うとともに、更に市民ニーズに沿った開催内容にしていく。

3. 施設整備事業

(1) (仮称) 磐田市文化会館整備事業 (令和元年度～令和 3 年度)

令和 2 年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
(仮称) 磐田市文化会館 整備事業	1,182,403,000	[委託料]
	【特定財源】	工事監理業務 36,993,000
	起債 1,123,200,000 (内 R1 繰越 113,200,000)	(内 R1 繰越明許分 6,204,000)
	基金繰入金 50,000,000	[工事請負費]
		建築 1,118,310,000 (内 R1 繰越明許分 112,990,000)
		電気設備 14,300,000
		空気調和設備 12,800,000
		給排水衛生設備 0
		舞台機構・舞台照明・舞台音響設備 0

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染拡大状況であったものの、事業者との情報共有や感染症防止対策等を行うことで、工事の進捗に大きな遅れが生じることなく、概ね計画どおりに本年度工事を施工することができた。
- ・愛称募集や緞帳等整備のための寄付募集を通じて、新たな文化会館に対する市民の関心を高めることができた。

○課題

- ・新たな文化会館を広く市民に利用してもらうため、条例の整備や広報活動を行う。

健 康 福 祉 部

国保年金課

1. 国民年金

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和2年度			
	男	女	計	
第 1 号 被 保 険 者	強 制	8,154	6,888	15,042
	任 意	53	87	140
	計	8,207	6,975	15,182

(2) 異動処理状況

(単位：件)

資格取得	資格喪失	種別変更	その他	計
3,028	156	518	397	4,099

※本市受付後に日本年金機構へ進達した件数

※その他・・・転居、世帯合併、世帯分離等

(3) 付加年金加入被保険者数

(単位：人)

強制加入	任意加入	計
25	754	779

(4) 年金別裁定請求受付状況

(単位：件)

老 齢 基 礎 年 金	障 害 基 礎 年 金	遺 族 基 礎 年 金	寡 婦 年 金	死 一 時 金	計
6	68	5	1	4	84

※本市受付後に日本年金機構へ進達した件数

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国民年金の資格の適正化のため、年金第1号被保険者に係る資格取得、住所変更等の事務、保険料免除申請受付、障害年金の相談、申請受付、所得の確認等を法定受託事務として行った。

○課題

- ・外国人被保険者の保険料の未納が多いため、納付や免除等、年金制度の周知について、日本年金機構と協力して取り組んでいく。

福祉課

1. 社会福祉事業

(1) 福田健康福祉会館管理運営事業

① 指定管理者制度（公募、平成30年度から5年間）

指定管理者：静岡ビル保善株式会社

静岡市葵区鷹匠2丁目23番9号

委託金額：30,904,000円（令和2年度分）

② 施設の利用状況

開館日数：327日 利用日数：327日

保養施設（大広間、和室、浴場等）利用者数 (単位：人)

区分	当日券	回数券	減額・免除	合計	一日平均
利用者数	5,182	33,154	4,773	43,109	132

会議室等利用者数等 (単位：件、人)

会議室		調理室		匠の部屋		研修室		こどものへや		合計	
84	1,381	25	149	26	398	42	253	77	728	254	2,909

③ 指定管理者自主事業

レンタル事業：卓球、トレーニング機器

イベント・講座等：囲碁将棋交流会、ママヨガ教室、肌育タッチケア教室等

(2) 豊田福祉センター管理運営事業

① 施設の利用状況

開館日数：193日 利用日数：193日

会議室等利用者数等 (単位：件、人)

大会議室		調理室		会議室		その他		合計	
69	1,212	11	88	101	988	6,921	215	9,209	

(3) 総合健康福祉会館管理運営事業

① 施設の利用状況

開館日数：359日 利用日数：359日

会議室等利用者数等 (単位：件、人)

ふれあい交流室		研修室		合計	
1,239	18,862	614	7,632	1,853	26,494

(4) 地域福祉推進事業

住民が主体的に活動する地域づくりを推進するため、磐田市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会への支援を通じて地域福祉活動の推進を図った。

- ① 社会福祉協議会補助金（地域福祉活動事業費等補助金） 補助額 7,977,676 円
地域福祉活動事業費（地区社会福祉協議会への補助金）、ボランティアセンター運営費等への支援を実施した。

(5) 人権啓発推進等事業

人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための諸事業を実施した。

① ふれあい交流センターにおける実施事業

人権講演会、人権啓発映画会、日本語教室、子ども英会話教室、相談事業ほか

利用回数 382 回

利用人数 3,700 人

② 人権教育推進協議会の開催

総合的な人権教育の推進を図るため、各組織での人権教育・啓発に関する取り組みとその課題について意見交換を1回行った。

③ 人権教育啓発冊子の発刊

学校や家庭での人権学習に活用するため、啓発冊子を作成し、小学校6年生等に配布した。

④ 人権教育講演会

開催日 令和2年11月22日

会場 ワークピア磐田

講師 神田 織音 氏（講師）

内容 「講談で学ぶ成年後見制度」

参加者 101 人（一般市民など）

⑤ 人権・同和教育事業

京見塚自治会に事業を委託し、人権問題における先進地の視察研修会を実施した。

開催日 令和2年10月20日

視察先 愛知県渥美半島周辺（京見塚のルーツを探る研修）

参加者 13 人（自治会関係者、県人権・地域改善推進会理事、学校関係職員など）

⑥ 人権教室

期間 7月～11月

内容 幼稚園児、小学生等を対象に、さまざまな人権問題の理解のため、人権擁護委員を講師に人権に関するDVDや冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催した。

参加者 延べ164人 岩田小、東部幼稚園、元宮町自治会、浜松特別支援学校磐田分校

⑦ シトラスリボン運動

新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者、医療従事者やその家族などへの差別や偏見をなくすため、愛媛県の市民グループが始めたシトラスリボン運動に賛同し、シトラスリボン作製キットを市民や学校等へ配付した。

(6) 磐田市平和祈念式事業

過去の戦争の惨禍に思いを致し、平和を希求する想いを次世代へ継承することを目的とした磐田市平和祈念式を開催し、黙祷、遺族による追悼のことば、中学生代表による平和への想いの発表を行った。

開催日 令和2年8月15日
場所 磐田市竜洋なぎの木会館
参列者数 195人

(7) 老人クラブ支援事業

磐田市老人クラブ連合会運営費補助金 補助額 16,050,175円
単位老人クラブ：120クラブ 趣味クラブ：193クラブ

(8) 公益社団法人磐田市シルバー人材センター支援事業 補助額 22,000,000円

会員数	就業率	受注件数	契約金額
786人	83.0%	4,939件（請負） 155件（派遣）	301,392,700円（請負） 45,366,217円（派遣）

(9) 老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム入所措置状況

令和3年3月31日現在（人）

施設名	楽寿荘	篠原 ケアホーム (浜松市)	砂丘寮 (浜松市)	第二静光園 (浜松市)	小笠 老人ホーム (掛川市)	計
入所者数	37	1	1	1	2	42

(10) 老人ホーム楽寿荘運営事業

① 指定管理者制度（公募、平成30年度から5年間）

指定管理者：社会福祉法人遠江厚生園 磐田市大久保522番地1
委託金額 117,098,335円

② 入所者の状況

現入所者数 令和3年3月31日現在（単位：人）

市町名	男	女	計
磐田市	22	15	37
浜松市（中区）	0	1	1
浜松市（浜北区）	1	0	1
袋井市	1	0	1
菊川市	1	0	1
合計	25	16	41

入所者数の年齢調べ

令和3年3月31日現在（単位：人）

年齢	65歳未満	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	計	平均年齢
男	1	2	7	7	4	4	0	25	76.5歳
女	0	0	2	2	6	5	1	16	83.4歳
計	1	2	9	9	10	9	1	41	79.3歳

※ 最高年齢 男性89歳 女性101歳

入所者の入所期間調べ

令和3年3月31日現在（単位：人）

期 間	男	女	計	期 間	男	女	計
1年未満	3	5	8	10～15年未満	2	2	4
1～3年未満	3	3	6	15～20年未満	1	1	2
3～5年未満	6	2	8	20年以上	1	0	1
5～10年未満	9	3	12	計	25	16	41

平均入所年数 男性5年7ヶ月 女性4年2ヶ月 平均5年1ヶ月

<成果と今後の課題>

○成果

- ・総合健康福祉会館外2施設について、地域福祉の活動拠点として安心して活用できるよう、適正な施設運営を行った。
- ・人権擁護委員による市内幼稚園・小学校等での人権教室、実話を元にした講談を取り入れた人権教育講演会の実施により、幅広く人権啓発を行った。

○課題

- ・総合健康福祉会館をはじめとして施設が老朽化しているため、計画的な修繕を行っていく。
- ・養護老人ホームの老朽化が進んでいるため、今後の施設運営のあり方を検討していく。

2. 障害者福祉費

身体障害者手帳所持者

令和3年3月31日現在（単位：人）

区 分	年齢別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	18歳未満	1	0	0	0	1	0	2
	18歳以上	79	85	13	17	36	18	248
	計	80	85	13	17	37	18	250
聴覚障害	18歳未満	0	5	2	1	0	5	13
	18歳以上	29	85	47	84	1	126	372
	計	29	90	49	85	1	131	385
音声・言語 機能障害	18歳未満	0	0	0	0			0
	18歳以上	0	4	34	16			54
	計	0	4	34	16			54
肢体不自由	18歳未満	30	7	6	1	2	2	48
	18歳以上	451	427	367	643	253	131	2,272
	計	481	434	373	644	255	133	2,320
内部障害	18歳未満	14	0	8	3			25
	18歳以上	1,249	17	278	320			1,864
	計	1,263	17	286	323			1,889
合 計	18歳未満	45	12	16	5	3	7	88
	18歳以上	1,808	618	739	1,080	290	275	4,810
総合計		1,853	630	755	1,085	293	282	4,898

療育手帳所持者

令和3年3月31日現在（単位：人）

区 分	療育手帳A	療育手帳B	計
18歳未満	98	357	455
18歳以上	379	681	1,060
計	477	1,038	1,515

精神障害者保健福祉手帳所持者

令和3年3月31日現在（単位：人）

区 分	1級	2級	3級	計
所持者数	78	577	326	981

(1) 在宅障害者援護事業

① 障害者タクシー利用料金助成事業

障がい者の社会活動の促進とその療育を推進し、保護者の経済的負担を軽減するためタクシーの利用料金の一部を助成した。(乗車券 1枚あたり 600円・年 48枚交付)

・交付者数 991人 ・延利用枚数 20,738回 ・助成額 12,442,800円
(交付者内訳 身体障害 628人、知的障害 172人、精神障害 191人)

② 難病患者介護家族リフレッシュ事業

難病患者等の介護に従事している者や就学する学校における活動での医療的ケアを提供し介護者の負担軽減を図った。

・在宅支援 ・延利用回数 0回 ・助成額 0円
・就学支援 ・延利用回数 19回 ・助成額 533,520円

③ 障害者食の自立支援事業

在宅の障がい者に対し、配食サービスを実施することにより、障がい者の生活の質の確保と安否の確認をするとともに、障がい者の自立と健康の増進を図った。

・利用申請者数 10人 ・延利用回数 529回 ・助成額 462,875円

④ 在宅身体障害者施設入浴サービス事業

家庭において入浴することが困難な身体障がい者に対し施設の機能を利用し入浴サービスを提供した。

・利用者数 2人 ・延利用回数 198回 ・助成額 1,089,000円

⑤ ライフサポート事業費補助金

市に登録した、障がい者児への生活支援サービスを提供する事業所に対して助成した。

・利用実人員 88人 ・延利用回数 3,593回 ・補助金額 7,117,053円
・登録団体 13団体

⑥ 社会参加促進事業

障がい者の自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう制度の周知を図った。

・自動車改造費助成事業 ・利用者数 0人
・自動車運転免許取得費助成事業 ・利用人数 0人

⑦ 重度身体障害者等防災用具給付事業

市内に居住する重度身体障がい者及び難病患者に対し、大規模災害に備えるための自立支援用具を給付した。令和2年度から、対象者と対象品目の拡充を図った。

・実人員 10人 ・延給付件数 11件 ・助成額 1,516,654円

(2) 医療費等助成事業

① 心身障害者扶養共済事業

心身障がい者の将来の生活を危惧する保護者の不安感の軽減を図るため、掛金の徴収・扶養共済年金の支払いを実施した。

・年金受給者数 83人 ・年金支給総額 22,580,000円

② 重度障害者児医療費助成事業

保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、その療育を推進するため医療費助成事業を実施した。

・受給者証交付実人員 3,456人 ・延受給件数 74,312件 ・助成額 256,516,802円

③ 精神障害者医療費助成事業

精神障がい者の介護者の経済的負担軽減と精神障がい者の療養を促進するため、医療費を助成した。

・実人員 182人 ・延件数 1,385件 ・助成額 18,058,900円

(3) 手当給付事業

在宅の重度障がい者児に対し、その重度の障がいのため生ずる特別な経済的・精神的負担の軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図る。

区分	延べ受給者数（人）	支給額（円）
特別障害者手当	1,693	46,262,450
障害児福祉手当	1,111	16,515,120
福祉手当（経過措置分）	12	178,380
計	2,816	62,955,950

(4) 障害者福祉施設通所費助成事業

福祉施設等に通所する障がい者を対象に通所に要する費用の助成をした。

・利用実人員 474人 ・延利用回数 4,410件 ・助成額 8,205,000円

(5) 障害者福祉サービス事業・補装具費給付事業

障がい者の日常生活に必要な生活指導、作業指導並びに機能訓練等のための介護給付費及び訓練等給付費、また施設支援費等を支出した。また、身体障がい者児の日常生活や就労能力向上を図るため、補装具の給付を実施した。

支給決定者数は令和3年3月31日現在の数値

区分		支給決定者数 （人）	利用件数 （件）	助成額（円）	
障害福祉サービス事業費等	介護給付費等	居宅介護	102	879	52,749,016
		重度訪問介護	3	39	7,896,516
		同行援護	29	144	3,399,408
		行動援護	9	73	7,341,046
		療養介護	25	279	73,184,340
		生活介護	303	3,588	675,485,826
		短期入所	239	535	30,721,604
		施設入所支援	110	1,290	138,265,273
	訓練等給付費等	自立訓練（機能訓練）	0	0	0
		自立訓練（生活訓練）	36	300	32,891,398
		就労移行支援	61	580	90,184,195
		就労継続支援A型	54	482	65,569,339
		就労継続支援B型	338	3,662	464,353,333
		就労定着支援	18	126	3,103,213
		共同生活援助	90	938	155,609,614
特定障害者特別給付費（補足給付）		200	2,221	22,574,257	
相談支援給付事業費等		904	2,975	36,795,797	
高額障害福祉サービス等給付費		—	22	434,998	
補装具給付（身体障害者）		138	156	17,881,597	
補装具給付（身体障害児）		19	34	3,822,493	

(6) 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。

区分	利用実人員 (人)	利用状況	助成額等 (円)
移動支援事業	13	542 時間	1,543,103
日中一時支援事業 (デイサービス)	7	671 回	3,274,650
日中一時支援 (日帰り短期入所)	367	22,611 回	53,186,787
訪問入浴サービス事業	23	1,419 回	16,850,625
手話通訳者派遣事業	36	455 回	2,741,476
手話奉仕員養成事業	0	0 回	0
要約筆記通訳者派遣事業	1	4 回	15,173
声の広報等発行事業	15	23 回	113,200
日常生活用具給付事業	402	3,528 件	38,185,193
障害者相談支援事業	695	11,337 件	28,030,000
障害者虐待防止センター事業	7	7 件	3,096,000
地域活動支援センター事業	9	209 件	256,170

(7) 自立支援医療

身体障がい者児の日常生活の能力向上を図るため、自立支援医療 (更生医療・育成医療) の給付を実施した。

区分	受給者数 (人)	延受給件数 (件)	助成額 (円)
自立支援医療 (更生医療) 給付	408	7,973	124,187,899
自立支援医療 (育成医療) 給付	19	110	638,341
療養介護医療費	21	258	20,717,193

(8) 施設・団体運営費等助成事業

① 施設運営費等助成事業

在宅重症心身障害児者通所事業実施施設に人件費及び通所事業費の補助金を交付した。

・交付件数 2 件 ・補助額 12,400,000 円

② 障害者団体等育成事業

障がい者団体の育成のため補助金を交付した。

・団体数 3 団体 ・補助額 1,071,442 円

③ 手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助事業

手話通訳者及び要約筆記者の資格取得を目的とした、全国統一試験の受験料と会場までの交通費に係る助成事業だが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で試験が中止になった。

(9) 障害者福祉施設整備費補助事業

① 施設整備費及び償還金助成事業

障がい者支援施設に建設費及び償還金に対する補助金を交付した。

【償還金補助】

・交付件数 14件 ・補助額 20,457,175円

② 施設敷地借地料

・おおふじ学園敷地借地料 (9,046㎡) ・借地料 2,747,223円

(10) 施策推進事業

障害者福祉啓発事業（障害者週間）

・ふれあい作品展

障がい者の社会参加の促進と障がいに関する理解を深めることを目的として、中央図書館で「磐田ふれあい作品展」を開催した。

期 間 令和2年12月2日～12月10日

出品数 357点（応募者 870人） 期間来場者 1,133人

・啓発物品の配布

障がい者・高齢者虐待防止に関する啓発用品を、磐田市障害者相談支援センター、地域包括支援センター、磐田市立図書館等で配布し、啓発を行った。

(11) 障害程度認定事業

障害福祉サービス支給決定のために、認定調査を行い、障害程度認定審査会を開催した。

・認定調査件数 361件 ・審査件数 283件 ・審査会開催回数 18回

障害程度認定審査会判定結果

(単位：件)

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
0	10	48	51	60	54	60	283

(12) 障害者福祉施設感染防止対策応援事業

新型コロナウイルス感染防止対策に尽力され、通常どおり開設を続けている障害者施設への謝意と今後の感染対策の一助として本市発行のプレミアム商品券を1法人当たり10冊配付した。

・配付法人数 13法人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・障害者相談支援センターの相談を引き続き実施したことにより、困難事例や障がい者への支援の強化が図れた。
- ・重度身体障害者等防災用具給付事業の対象品目の拡充を図った。

○課題

- ・障がい者の自立を支援するため、障がい者の居場所及び相談支援体制の強化を図る。
- ・障がい者雇用促進のため、関係機関と連携しながら様々な分野での雇用促進を支援していく。

3. 生活保護・生活困窮者自立支援

(1) 生活保護の実施状況

種 類	金 額	延世帯	延人員
	円	世帯	人
生活扶助	245,033,517	4,472	5,604
住宅扶助	142,845,524	4,491	5,687
教育扶助	3,336,910	177	386
介護扶助	32,423,953	1,251	1,266
医療扶助	524,503,265	4,664	5,500
出産扶助	0	0	0
生業扶助	886,352	84	89
葬祭扶助	1,398,374	6	6
就労自立給付金	223,412	6	14
進学準備給付金	100,000	1	4
施設事務費	35,033,646	163	163
計	985,784,953	15,315	18,719

(2) 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等に対して、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、中国残留邦人等2世帯4人に対して生活支援等給付を実施するとともに、支援相談員を週1日配置し、生活に関する全般的な相談に応じ助言した。

(3) 生活困窮者自立支援

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護に至る前の段階の生活困窮者自立支援のため、相談支援事業等を実施した。

① 生活困窮者自立相談支援事業

相談支援員及び就労支援員の直営5名体制により、自立相談支援事業を実施した。

新規相談件数 561件

② 住居確保給付金支給事業

離職や廃業に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化により、生活に困窮し住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に家賃相当分を一定期間給付し、併せて就労支援を行うことで、住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施した。

申請件数 225件

決定件数 215件

支給額 29,734,050円

③ 学習チャレンジ支援事業

生活困窮世帯等の子どもを対象に学習の場を提供し、学習支援及び教育相談を行い、高校への進学を促進することにより、将来の自立促進に向けた支援を実施した。

事業受託者 特定非営利活動法人こころのサポート・ひだまり

事業委託料 7,300,000 円

参加人数 中学生等 16 名

事業内容 週 2 回の学習支援教室、家庭訪問による個別相談、課外授業の実施

④ 就労準備支援事業

一般就労に向け課題を抱える生活困窮者等の状況や課題を明確にした上で、概ね 3 箇月間の集中的な支援プログラムを作成し、最長で 1 年間の就労準備に関する支援を行った。

事業受託者 特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 16,300,000 円

参加人数 86 名

事業内容 就労体験や面接への同行などによる求職活動の伴走支援、時間管理や食生活等の生活改善のアドバイス、就労意欲やコミュニケーション能力を高めるためにフォローアップミーティングなどの人が集まる場への参加 など

<成果と今後の課題>

○成果

- ・生活保護について、速やかな保護決定を行うとともに、被保護世帯に対し状況に応じた支援を行うことで、生活の維持、自立助長を図った。
- ・学習チャレンジ支援事業の実施により、生活困窮世帯等の子どもの居場所づくり、学習意欲の醸成、高校進学への促進、親の意識改革が図られた。
- ・就労準備支援事業の実施により、生活習慣を改善するための支援や社会的能力を身につけるための支援、求職活動に向けた技法や知識の習得等、対象者に寄り添った伴走支援ができた。
- ・就労を希望する障害者に対し、一般就労につながる支援ができた。

○課題

- ・生活困窮者が抱える複合的な問題に対応するため、こども・若者相談センターをはじめ関係機関や地域の関係者との連携強化を図る。
- ・離職を繰り返すなどで困窮状態から脱却できない要支援者に就労定着支援の強化を図る。
- ・複合的な課題を抱える生活困窮者等の問題を重症化させないため、生活困窮相談に繋がっていない要支援者を相談に繋げる。

4. 災害救助事業

(1) 災害見舞金支給状況

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備 考
		件数 (件)	金 額 (円)	
住宅火災 全焼		3	150,000	
住宅火災 半焼		0	0	
住宅火災 死亡		0	0	
住宅全壊		0	0	
住宅半壊		0	0	
合 計		3	150,000	

高齢者支援課

1. 高齢者福祉事業

(1) 生活支援事業

① はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業

70歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう・マッサージの治療を受ける場合、1回あたり1,000円、年間6回まで助成を行った。

交付者数 1,035人
治療受療券交付枚数 6,210枚（内利用枚数3,398枚）

② 高齢者等タクシー利用料金助成事業

在宅の介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度の方に対し、所得状況によりタクシーの利用料金の助成券1枚600円を、年間最高48枚まで支給した。（1乗車につき2枚まで利用可能。ただし、支払額が1,200円以上の時に限る。）

交付者数 1,944人
乗車券交付枚数 86,624枚（内利用枚数34,992枚）

③ 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

在宅の介護保険の要介護・要支援に認定された方又はこれと同程度で、常時おむつを使用する方に対し、健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数 867人

④ 高齢者補聴器購入費助成事業

聴力低下により日常生活を営むのに支障がある在宅の高齢者に対し、補聴器の利用を通じて、聴力低下により閉じこもりにならないよう高齢者の外出及び地域交流を支援することを目的とし、所得状況等により補聴器購入費の2分の1以内（30,000円上限）で助成を行った。

申請者数 170人
交付者数 162人

(2) 介護サービス利用料の低所得者軽減措置事業

社会福祉法人のサービスを利用する低所得者に対し、利用者負担額を減額し、減額を行った社会福祉法人に助成を行った。

軽減者数 33人 助成法人数 5法人

(3) 一人暮らし高齢者等緊急通報システム貸与事業

在宅の一人暮らし高齢者等に対して、緊急通報システムを貸与することにより、日常生活における不安感の解消を図った。

設置台数 292台（令和3年3月31日現在）

(4) 社会福祉法人助成事業

特別養護老人ホーム建設費償還補助事業

法人の健全な発展と運営基盤の安定性を確保するため、施設整備に係る借入金償還額に対し予算の範囲内で補助金を交付した。

白寿園（福）白寿会 補助額 5,953,400円

(5) 敬老祝金支給事業

喜寿（77歳）	5,000円	1,919人
米寿（88歳）	5,000円	895人
百寿（100歳）	30,000円	60人
茶寿（108歳）	50,000円	0人

(6) 在宅介護手当支給事業

介護負担の大きい要介護者を、通算して年間180日以上在宅で介護した介護者等に、介護の慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図るために在宅介護手当を支給した。

① 要介護3以上の状態が1年以上継続している方の介護者等

459人 一人当たり20,000円

② 要介護3以上の状態が1年以上継続し、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等

100人 一人当たり20,000円加算

③ 要介護2の状態が1年以上継続し、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等

28人 一人当たり20,000円

(7) 地域支え合い体制づくり事業（見守りネットワーク事業）

市民の異変に気付いた場合は市や地域包括支援センターへ通報する仕組みとして、福祉団体や市民団体、民間事業所、行政機関による「安心地域支え合い体制づくり市民会議」を組織して、住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを進めた。

加入団体数 59団体（令和3年3月31日現在）

通報件数 29件（平成22年度からの累計件数218件）

(8) 成年後見制度利用促進事業

地域包括支援センター等と連携して、成年後見制度の普及啓発を行った。

地域包括支援センターへの相談件数 723件

(9) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

市が保険契約者となって、認知症高齢者等が事故で生じた損害を補償する賠償責任保険に加入した。

保険加入者 118人（令和3年3月31日現在）

(10) 地域密着型サービス施設整備事業

高齢者施設において、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる者が発生した場合に、感染拡大を防止するため、簡易陰圧装置を設置する事業者に対して補助金を交付した。

- ・補助額 1,488,000円
- ・設置施設 認知症グループホーム
- ・設置台数 1台

(11) 高齢者福祉施設感染防止対策応援事業

新型コロナウイルス感染防止対策に力を注ぎ、可能な限り通常どおり開設し続けている高齢者施設への謝意と今後の対策に資するため本市発行のプレミアム商品券を1法人当たり10冊配付した。

- ・総事業費 2,500,000円
- ・配付法人数 25法人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・補聴器購入費助成事業の実施により、高齢者の外出及び地域交流を支援できた。
- ・認知症グループホームへの簡易陰圧装置の設置費の補助により、施設内での感染症防止対策が図られた。
- ・市民後見人候補者養成講座修了者に社会福祉協議会の法人後見支援員として経験の場を提供し、資質向上を図ることができた。
- ・認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を導入した。

○課題

- ・高齢者等の社会参加を支援するため、ホームページや販売店への周知により補聴器購入費助成事業の利用を促進していくとともに、アンケートの実施により利用状況、効果等を検証していく。
- ・成年後見制度に関する業務の実態を把握した上で、本市における中核機関の在り方を検討していく。

健康増進課

1. 保健対策事業

(1) 健幸いわた 21

「健幸いわた 21（計画期間平成 30 年度～令和 5 年度）」に基づき、健康づくり施策を推進するとともに、磐田市健康づくり推進協議会において進捗状況の報告や事業推進に向け意見交換を行った。

また、磐田市国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）の中間評価を実施し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向け、新たに評価指標を設定した。

(2) 地域医療への支援

① 地域医療団体への支援

将来にわたり市民が安心して暮らせる地域医療となるよう、住民、医療、行政の架け橋となる市民団体「地域医療いわた」の活動を支援した。

② ドクターヘリに対する補助（補助金 3,218,000 円）

救急医療を担う静岡県西部ドクターヘリの安定的な運航に向け、格納庫の整備に対して運営母体である聖隷福祉事業団に補助金を交付した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・磐田市健康づくり推進協議会でいただいた意見を基に健幸いわた 21 の目標指標達成に向け推進した。
- ・コロナ禍においても、展示方法や市ホームページを活用するなど、健康情報の発信方法を工夫し推進した。

○課題

- ・「地域医療いわた」の活動が広く市民に伝わるよう支援する。
- ・コロナ禍においても日常の健康管理は重要であるから、適切な医療のかかり方を啓発する。

2. 災害医療

(1) 災害医療救護体制整備事業

① 指定救護所医薬品更新（委託料 8,555,527 円）

指定救護所（向陽中学校、磐田北小学校、竜洋中学校 福田小学校、福田健康福祉会館 豊田南中学校、豊田中学校）の備蓄医薬品等の更新と共に、全救護所の感染対策資材の整備を行った。

② 医療救護訓練

- ・救護本部立ち上げ訓練（12月6日：iプラザ）
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年実施していた初期診療講習会、医療救護訓練は、医師会と協議し実施を見合わせた。

③ 原子力災害対策（安定ヨウ素剤の備蓄）

	UPZ 圏内 3 日服用分 (浜岡原子力発電所 31 km 圏内)		UPZ 圏外 3 日服用分 (浜岡原子力発電所 31 km 圏外)	
	県からの配布分		市購入分	
		更新分		更新分
丸 薬(丸)	988,000	-	375,000	-
粉 末(本)	4	-	36	36
シロップ(本)	8	-	48	-
ゼリー薬(箱)	244	81	-	-

<成果と今後の課題>

- 成果
- ・災害時医療救護対策委員会での意見を踏まえ、感染対策にかかる医療資機材の配備や救護所レイアウトの見直しを行った。
 - ・保健師を対象に医療救護本部運営訓練を行い、発災時の運営について共通理解を深めることができた。
- 課題
- ・救護所の感染症対策について、訓練を積み重ねてより良い方法を見つけていく。

3. 感染症対策

(1) 成人予防接種事業（委託料 171,783,500 円）

感染症蔓延防止のため、医師会の協力を得て予防接種等を実施した。

① 定期予防接種

予防接種名	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
成人用肺炎球菌	6,492	2,203	33.93
高齢者インフルエンザ	48,171	30,997	64.35

② 成人の風しん対策

業務名	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)
抗体検査	20,199	3,999	19.80
予防接種	1,309	1,137	86.86

(2) 新型コロナウイルス感染症検査事業（委託料 1,084,000 円）

新型コロナウイルス感染症重症化の抑制および、安定的な施設運営と市民サービス維持のため、医師会および市立総合病院の協力を得て実施した。

事業名	受検者数(人)			
	65歳以上	基礎疾患	その他	計
福祉・医療・教育施設の従事者等へのPCR検査事業	21		97	118
65歳以上の方等へのPCR検査事業	6	1		7

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルスワクチン接種に向け、接種体制を構築するための事業を実施した。

主な業務

- ① 新型コロナウイルスワクチン接種受付等業務 (委託料 17,996,000 円)
コールセンター及びチャットボットの運営
- ② 新型コロナウイルスワクチン接種券等作成及び封入封緘業務 (委託料 7,724,508 円)
接種券や予診票、案内通知等の作成及び封入、封緘

<成果と今後の課題>

○成果
<ul style="list-style-type: none"> ・季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行が危惧されたため、高齢者施設などへ接種勧奨を行った結果、高齢者インフルエンザ予防接種の接種率が向上した。 ・市民生活に影響のある施設の従事者や重症化リスクの高い方へPCR検査を実施したことで、施設の安定的な運営や市民サービスの維持及び重症化の抑制に繋がった。 ・新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向け、専属で対応する「新型コロナウイルスワクチン対応班」を設置し、接種体制確保に取りかかることができた。
○課題
<ul style="list-style-type: none"> ・風しんの抗体検査実施率と陰性者に対する予防接種率を向上させるため、民間企業や各種団体へ働きかけていく。 ・新型コロナウイルス感染拡大した場合、検査対象者の拡充や検査体制を充実していく。 ・新型コロナウイルスワクチン接種が安全かつ円滑に進められるよう、国、県、医師会等と連携して体制を構築していく。

4. 健康づくり事業

(1) 磐田市健康づくり推進協議会 (委員 12 名)

開催日	議題
第 1 回 (書面報告)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度健幸いわた 21 進捗状況について ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について ・食育の取り組みについて
第 2 回 (3月18日)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の健幸いわた 21 重点事業に対する実施報告 ・令和3年度の保健事業の取り組み

(2) 食育推進

第3次磐田市食育推進計画に基づき、食育活動を実施した。

① 食育講座等

保育園・幼稚園・こども園、高校、大学、民間企業において、生活習慣病予防を目的とした食事のとり方、生活リズム、食事マナーについての情報提供や食育講座を実施した。

また、民間企業と協働でレシピ開発や、広報いわたへ地産地消レシピを掲載した。

	回数(回)	延人数(人)
食育講座	57	3,601

② 食育団体への支援

「いわた食育キッチン」が会員の高齢化等により活動を休止するため、活動の集大成となる食の伝統継承をテーマにしたレシピ集の作成を支援した。

また、活動休止後も会員が地域において継続して活動できるようアドバイスをした。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・野菜を食べることが習慣となり生活習慣病を予防するために、「いただきます お箸を持ったら 野菜から」をスローガンに掲げ、公立幼稚園・こども園でのあいさつ運動を開始した。
- ・働き盛り世代における生活習慣病予防を目的に、市内企業へ介入し、健康づくりの取組みを支援することで、従業員の健康意識向上に繋がった。
- ・高校生に対し食事や生活習慣に関する講座をオンラインで行うなど感染対策を施して実施することができた。

○課題

- ・企業従業員に対する取組み支援だけでなく、スーパーなど店舗を通じた市民啓発も展開するなど、働き盛り世代への介入を強化していく。

5. 成人保健事業

(1) 健康教育

まちの保健室や健幸アンバサダー養成講座等で生活習慣病予防のための正しい知識の普及や健康診査の啓発に努めた。

	集団健康教育					計
	一般	歯周疾患	ロコモティブ シンドローム	病態別等	健幸 アンバサダー	
回数 (回)	45	1	7	1	1	55
延人数 (人)	894	11	113	44	41	1,103

(2) 健康相談 (まちの保健室での実績含む)

健康に不安がある方や保健指導が必要な方を支援するため、健康相談を実施した。

	総合相談		個別重点健康相談(高血圧・糖尿病・脂質異常症他)	
	回数(回)	延人数(人)	回数(回)	延人数(人)
40～64歳	113	316	28	28
65歳以上	401	1,038		
39歳以下	69	247		

(3) がん等検診 (委託料 73,923,171円)

職場等で検診を受ける機会がない40歳以上の方を対象に胃がん等各種がん検診及び肝炎ウイルス検診を実施した。また、節目年齢の方を対象に骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、胃がんリスク検診を実施した。併せて特定の年齢の対象者には無料クーポン券を配付し、がん検診推進事業(子宮頸がん・乳がん検診)や肝炎ウイルス検診個別勧奨事業を実施した。

新たに、20～38歳の女性に対して乳がん検診(超音波検査)を開始した。

検査項目	対象者	受診者数(人)			
		市内 開業医	集団 バス	人間 ドック	
健康診査	40歳以上で生活保護受給者	19	19	-	-
胃がん検診	40歳以上	5,630	-	3,644	1,986
胃がんリスク検診	40/45/50/55/60/65/70歳で 過去未受診者	-	-	423	-
結核健診・肺がん検診	40歳以上	13,319	-	10,890	2,429
大腸がん検診	40歳以上	11,654	-	9,146	2,508
子宮頸がん検診	20歳以上偶数年齢女性	4,158	798	430	2,930
クーポン券受診者	21歳女性	64	57	0	7
乳がん検診(超音波)	20～38歳偶数年齢女性	784	396	388	-
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳以上偶数年齢女性	3,457	61	3,396	-
クーポン券受診者	41歳女性	215	61	154	-
前立腺がん検診	50歳以上男性	3,568	1,158	1,866	544
肝炎ウイルス検診	40～74歳で過去未受診者	627	178	448	1
クーポン券受診者	41歳で未受診者	218	5	212	1
骨粗しょう症検診	40/45/50/55/60/65/70歳女性	791	-	791	-
歯周疾患検診	40/50/60/70歳	604	604	-	-

※対象者は年度末年齢 ※クーポン券受診者数は総受診者数に含む。

(4) 若年がん等支援事業

若年がん患者等の社会復帰に向けた生活支援のため、医療用補整具の購入費や在宅での療養生活に必要な福祉用具の購入等に要する費用に助成した。

① がん患者医療用補整具購入費助成 (助成額 2,195,679円 県1/2)

実人数(人)	医療用ウィッグ(件)	補整下着(件)	人工乳房(件)
113	58	59	0

② 小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業助成 (助成額 56,100円 県1/2)

実人数(人)	福祉用具購入(件)	福祉用具貸与(件)	居宅サービス(件)
2	1	1	0

③ 若年がん患者妊よう性温存治療支援 (助成額 1,419,552円 県1/2)

精子凍結(人)	卵子凍結等(人)
0	4

(5) 骨髄移植ドナー支援事業 (助成額 210,000円)

骨髄バンクにおいて骨髄等を提供したドナー1人に助成した。

(6) 訪問指導等 (65歳以上含む)

生活習慣の改善等により健康的な社会生活を送ることができるよう、特定保健指導の対象者以外に健診結果等に基づく要指導者及び治療中断者等へ指導を行った。

項目	実人数(人)	延人数(人)
要指導者	158	158
治療中断者等	125	125

(7) まちの保健室（乳幼児も含む）

地区担当保健師が交流センター等へ出向き、子どもから高齢者までの様々な健康相談や健康講座を実施した。

回数（回）	延人数（人）
109	1,726

※出張まちの保健室 4回（111人）を含む。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍においても市民が相談できる場を確保するため、6月以降はまちの保健室を予約制で実施した。また、ウェブで健康情報を得てもらえるよう市ホームページを活用し発信を行った。
- ・20歳～38歳の若年世代を対象に乳がん検診を始めたことで、若い世代のがん検診への関心が高まり、受診に繋がった。
- ・骨髄移植ドナーを増やすため、献血の場所で啓発を行い、新規ドナーの登録に繋がった。
- ・訪問指導は、感染症対策としてハガキによる事前通告を実施したことで、相手の状況に合わせた支援を実施することができた。

○課題

- ・コロナ禍でも健康診断の重要性を伝え、感染対策を施し、安心安全な健診ができるようにしていく。
- ・長引く自粛生活による健康被害を想定し、予防に向けた啓発等を行っていく。
- ・生活習慣病の重症化を防ぐため、コロナ禍でも、訪問等の支援方法を工夫し継続実施していく。

6. 後期高齢者健康診査事業

(1) 後期高齢者健康診査

① 受診対象者数

対象者数	23,160人
------	---------

※対象者数は令和2年4月1日現在の被保険者数を計上。

② 受診内訳

指定機関	受診者数（人）	委託料（円）		助成額（円）
市内開業医	3,961	33,469,442		
1日人間ドック（75歳～）	447			6,705,000
合計	4,408			

③ 受診率

受診率	19.0%
-----	-------

(4,408人/23,160人)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・後期高齢者の健康維持のため対象者全員に健診案内を送付したことで、人間ドック受診費用の助成制度を開始したことで、受診率の向上に繋がった。

○課題

- ・更に受診率を向上させるため関係機関と連携し、対象者への有効な啓発・案内を実施し、健診の受診勧奨を行う。

7. 後期高齢者保健事業

健康保険法の一部改正に伴い令和2年度より静岡県後期高齢者医療広域連合より委託を請け高齢者の保健事業と介護予防の一体的な保健事業を実施。

(1) 地区把握と分析

データを活用した地域の健康課題の整理・分析を行い、支援方針の選定を行った。

(2) 個別支援

健診結果から、要介護に移行するリスクのある対象者を選定し、個々の生活実態に合わせた支援を行った。

リスク項目	対象者(人)	実施者数(人)	実施率(%)
低 栄 養	52	26	50.0
生 活 習 慣 病	376	284	75.5
健康状態不明者	739	337	45.6

(3) 集団支援

いきいき百歳体操の実施団体を対象にフレイル予防や感染症対策の健康教育・健康相談を行った。
実施団体数：97団体 参加人数：2,183人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・高齢者の健康課題把握のために、医療と介護のデータを分析した結果、成人と同様に生活習慣病の重症化を防ぐこと及びフレイル予防の取り組みが必要であることが分かった。
- ・データ分析による対象者の選定とリーフレット等を活用した支援を行い、効果的な介入に繋げた。

○課題

- ・データの経年変化を分析に加えつつ、他機関との連携を視野に入れた健康課題解決の方法を検討していく。

8. 救急医療等

(1) 磐田市急患センター運営事業

① 診療状況

磐田市医師会及び浜松医科大学医学部附属病院、磐田薬剤師会の協力を得て、市の一次救急を担うため診療を行った。

区 分	受診者数 (人)	1日平均受 診者数(人)	診療科目別(人)			二次救急 医療機関等への 転送(人)
			内科	小児科	外科他	
夜間(365日)	1,391	3.8	855	536	0	93
休日(71日)	1,830	25.8	547	478	805	97
合計	3,221		1,402	1,014	805	190

② 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付

国の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に基づき、当センターに勤務し、患者と接する医療従事者に慰労金を給付した。

- ・医療従事者 12名×50,000円=600,000円

③ 医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業

国の補助金を活用し、感染症対策として施設の改修及び資機材を購入した。

- ・ 網戸設置 1,540,000 円
- ・ 施設改修 913,000 円
- ・ クリーンパーテーション 1,519,100 円
- ・ 自動精算機 1,980,000 円
- ・ 自動呼出機 687,500 円
- ・ 検体採取BOX 561,000 円

(2) 地域外来検査センター運営事業

磐田市医師会及び磐周医師会の協力を得て、県の委託により新型コロナウイルス感染症に係る検査を実施する地域外来検査センターを設置し運営した。

区 分	実施日数 (日間)	実施件数 (件)	受診者の在住市町 (件)				陽性者 (件)
			磐田市	袋井市	森町	他	
磐田市医師会	38	276	231	32	3	10	4
磐周医師会	37	314	251	52	1	10	7
合計	75	590	482	84	4	20	11

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 急患センターの感染症対策としてハード面（感染症対策資器材の導入や施設改修）、ソフト面（スタッフや患者への感染症対策の徹底）の整備を行い、施設内従事スタッフの感染を発生させることなく安心安全な運営ができた。
- ・ 医師会の協力で地域外来検査センターを開設し、感染者の早期発見により適切な治療や療養に結び付けることができた。

○課題

- ・ 急患センターの安定した運営に向け、看護師の安定的な確保を行う。
- ・ 緊急を要する方が安心して医療が受けられるよう、不急な受診を控えるなど市民に適正受診に向けた啓発をしていく。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染者を早期に発見できるよう医師会と協力し地域の検査体制整備に取り組む。

9. 病院事業会計における新型コロナウイルス感染症対応への支援

(1) 負担金、出資金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やふるさと納税寄附金を活用し、感染症対策を実施する磐田市立総合病院を支援した。

- ① 負担金 29,550,000 円
防護具等の購入など
- ② 出資金 27,076,000 円
オゾンガス消毒器購入など

(2) 貸付金

新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受診控え等により、病院収益の減少が続いていることを受け、磐田市立総合病院の経営の安定化を図り、市民が安心して病院を利用できるよう貸付金を支出した。

- ① 貸付金 100,000,000 円

じ ど も 部

こども未来課

1. 社会福祉総務費

(1) 女性相談事業

① 女性相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）に基づき、女性相談員を配置し、DVをはじめ女性の生き方や家庭生活に関すること等について相談に応じ助言した。

延相談受付件数 889 件

② 母子生活支援施設入所

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを母子生活支援施設に依頼し実施した。

利用件数 1 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・警察や県女性相談センターなどの関係機関と連携し、DV被害者の安全を確保し、必要に応じて一時保護や母子生活支援施設に入所措置するなど、自立するための支援を行った。
- ・重篤な案件には複数名で対応するなど、女性相談員の負担軽減を図るとともに、相談者の安全確保に努めた相談対応を実施した。
- ・母子の保護や妊婦からの相談に適切に対応するため、児童虐待防止や母子保健の視点を含めた総合的な支援ができるよう、こども・若者相談センター内で協力し支援を行った。

○課題

- ・相談・支援内容が多岐にわたり、また、活用すべき社会福祉制度も幅広いことから、関係機関からの情報収集を行うなど、相談者の自立支援に向けた支援体制を構築していく。

2. 児童福祉総務費

(1) 児童福祉事務

① 磐田市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法に関する事業の実施状況等について協議するため、外部委員による会議を開催した。

会議委員数 12 人 会議回数 3 回

② いわた子育てアプリ「母子モ」の運営（使用料 660,000 円）

子育て情報の取得や予防接種の管理機能を持つスマートフォンのアプリケーションを活用し、子育て環境の充実を図った。

登録者数 2,751 人 情報配信件数 33 件

(2) しっぺいこども福祉基金積立金

安心して子育てができる環境づくりや、次代を担う子どもたちの健全な成長に資する事業を推進するため、しっぺいこども福祉基金への積み立てを行った。

積立金額 319,091,384 円

(3) 児童虐待防止事業

① 子ども家庭総合支援拠点

市内に居住する子ども等を対象に、虐待対応専門員や子ども家庭支援員を配置し、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的な指導・助言、幼児の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整等を実施した。

② 要保護児童等対策協議会

地域、児童相談所、警察、教育関係、福祉関係者等を構成員とする要保護児童等対策協議会の代表者会議を1回、実務者会議を23回（定例会議11回、母子保健福祉検討会12回）開催。また、要保護児童等の早期発見や虐待通告への対応及び適切な支援に努めた。

要対協新規提案件数 70件

③ こども相談ダイヤル相談事業

家庭における児童の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、身近な相談機関として家庭児童相談員を配置し、児童に関する全般的な相談に応じ助言した。

延相談対応件数 390件

(4) 子育て支援センター運営事業

① 子育て支援センター

未就学児の親子が安心して過ごせる場、子育ての不安を解消し、喜びを感じられる場として、市内9箇所の子育て支援センターにおいて、子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談及び援助、情報の提供を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言中は休館し電話相談のみ実施した。

事業費 53,491,754円（内委託料 48,046,440円）

年間利用者数 58,669人（延べ人数）

実施施設	愛称	開館日数	運営方法	委託料（円）
磐田市子育て支援総合センター	のびのび	278	委託	20,952,000
こうのとりの保育園	エンジェル	182	委託	5,423,000
こどもの森	こどもの森	133	委託	5,367,440
子育てセンターみなみしま	ほのぼの	230	委託	8,152,000
子育てセンターとみがおか	ぽっけ	252	委託	8,152,000
磐田市総合健康福祉会館	にっこにこ	227	直営	
磐田市立福田こども園	ふわっと	223	直営	
磐田市竜洋交流センター	こどもの家	225	直営	
磐田市豊岡中央交流センター	あいあい	224	直営	

② 移動子育て支援センター

向陽中学校区の交流センターにおいて、定期的に移動型の子育て支援センターを開設した。

開設日数 50日 利用者数 1,161人（延べ人数）

③ 子育て支援総合センター

通常の子育て支援センター業務以外に、総合センターとして以下の事業を実施した。

・ファミリー・サポート事業

育児援助を受ける人と援助を行う人が会員登録し、地域における育児の相互援助について支援した。また、核家族や共働き・ひとり親世帯の育児不安への相談にも対応した。

会員登録数 1,294人（依頼会員 958人、援助会員 232人、両方会員 104人）

延援助件数 3,119件

- ・乳幼児一時預かり
未就学児童を4時間以内で一時的に預かる事業を実施した。
利用者数 616人

(5) 子育て支援センター施設整備事業

磐田市東部子育て支援センター（愛称：たち）を整備した。

【主な支出】	建築工事請負	40,305,100円
	電気設備工事請負	5,852,000円
	機械設備工事請負	7,555,900円
	工事設計委託	5,610,000円
	工事管理業務委託	1,408,000円

(6) 障害児等福祉サービス事業

① 障害児通所支援事業

障害児に身近な地域での生活を支援する通所サービス、相談支援等の給付を行った。

区分	延サービス利用量(回)	給付額(円)
児童発達支援	27,975	379,976,096
放課後等デイサービス	58,673	601,322,188
保育所等訪問支援	1,859	28,523,014
障害児相談支援	1,894	31,582,208
合計	90,401	1,041,403,506

その他 高額通所給付費 238,696円

特別支援学校等の臨時休業による放課後等デイサービス利用者負担額の軽減を行った。
給付額 154,926円

② 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成した。

受給者数 7人 366,043円

(7) 児童福祉施設整備補助事業

児童福祉施設整備に係る借入金の償還金に対し、補助金を交付した。

交付件数 2件 聖隷ぴゅあセンター磐田 5,112,000円
聖隷こども発達支援事業所かるみあ富丘 1,745,856円

(8) 発達障害等支援事業

① 発達支援等事業（委託料 32,437,000円）

発達に遅れや心配のある子どもの相談・支援の場、医療・保健・福祉・教育の連携の推進の場として、磐田市発達支援センター「はあと」の事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言期間中は休館し電話相談のみ実施した。
相談事業 2,398件(来所・電話・巡回相談)、通園事業 629件、連携支援事業 2,047件

② 就学についての情報交換会

幼稚園・保育園・こども園、児童通所支援事業所に通う年少・年中・年長児の保護者を対象に、就学支援、特別支援教育、小学校生活の様子などについての講座を実施した。年少児保護者を対象に1回、年中児保護者を対象に2回、年長児保護者を対象に1回実施した。

講座数	参加実人数（人）	参加延人数（人）
4	54	70

③ 発達支援講演会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

④ 普通財産の売却

市が個人所有の土地を有償で借地し建設した施設を、放課後等デイサービス事業用施設として法人に無償貸与していたが、土地の所有者から当該法人へ土地の売却がされることから、市所有の建物について当該法人へ売却した。

財産の名称 とよだ作業所（床面積 158.52 ㎡）

所在地 磐田市森岡 202 番地 1

売却価格 2,508,000 円

(9) 障害児通所施設感染防止対策応援事業

新型コロナウイルス感染症の防止対策に力を注ぎ、可能な限りサービスを継続して提供している障害児通所施設への謝意と今後の対策に資するため、本市発行のプレミアム商品券を 1 法人当たり 10 冊配付した。

総事業費 300,000 円 配付法人数 3 法人

(10) 子育て相談員地域連携事業

産前 6 週間から出産後 120 日までの子をもつ親が安心して子育てができるよう、希望者へ子育て相談員の派遣または相談を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言期間中の派遣は中止し、電話相談のみ実施した。

申請者数 76 人 派遣回数 656 回 電話・来所相談 72 件

(11) こども・若者相談事業

① 若者相談

中学校卒業以降 64 歳までのご本人及びそのご家族を対象に、ひきこもり、不登校等の相談に応じ助言を行った。

延相談対応件数 1,124 件

② 磐田サポートハウスほっと

ひきこもりや不登校等の相談会および家族会を実施し、安心・安全に過ごせる居場所と、同じ悩みを抱える他者との交流の場を提供し、本人の社会参加や孤立防止の促進を図った。

相談会 10 回 家族会 3 回

(12) 家庭の育児力向上推進事業

① 親子の絆づくりプログラム（BPプログラム）

生後 2 か月～5 か月の第 1 子とその母親を対象に、親子の絆づくり・親の仲間づくり・育児知識の学びを目的とする講座を 13 講座実施した。（うち 9 講座は地域主催）

新型コロナウイルス感染症の影響により、10 講座中止（うち 8 講座は地域主催）

1 講座全 4 回。

講座数	参加実人数（人）	参加延人数（人）
13	230（115 組）	868（434 組）

② にこにこ子育て教室

2～6歳の保護者を対象に、ペアレントプログラムに基づいた子育ての方法を学ぶ講座を実施した。
1講座全3回。

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
1	7	12

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市内10箇所目となる子育て支援センターの整備や新たに移動子育て支援センターを実施し、子育て中の家庭を支援する場の拡充ができた。
- ・就学についての情報交換会により、保護者が就学支援や学校生活についての正しい知識を得られ、また、同じ悩みを持つ保護者同士の意見交換の場を提供することができた。
- ・児童相談所、学校等関係機関、子育て世代包括支援センター、こども・若者相談センターとの連携により、児童虐待の早期発見・早期対応に努めるとともに未然防止を図ることができた。

○課題

- ・発達支援センター「はあと」では、幼児の相談件数が増加し、相談までに時間を要してしまう傾向にある。幼児健診後のフォロー体制や母子保健と幼稚園等との連携について検討していく。
- ・増加が続く障害児通所サービスの利用状況や施設の状況などを分析し、その結果を基に、サービス提供量と利用量が適正な状態であるかを検討していく。
- ・こども・若者相談事業では、ひきこもり、不登校等の悩みを抱えながら相談できずにいる方が、相談の一步を踏み出す契機となる仕掛けを実施していく。

3. 児童運営費

(1) 児童手当支給事業

児童を養育する家庭等の生活の安定を目的として、中学校修了までの国内に住所を有する児童を養育している者に児童手当を支給した。

支給額

区 分		月 額 (円)
3歳未満		15,000円
3歳以上小学校修了前	第1・2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
小学校修了後中学校修了前		10,000円
特例給付(所得制限超過者)		5,000円

支給状況

区 分		延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満	被用者	34,506	517,590,000
	非被用者	4,420	66,300,000
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	114,282
		第3子以降	15,989
	非被用者	第1・2子	16,462
		第3子以降	2,804
小学校修了後中学校修了前		48,781	487,810,000
特例給付(所得制限超過者)		16,108	80,540,000
計		253,352	2,741,575,000

(2) こども医療費助成事業

こどもの健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、0歳から高校生年代までを対象に医療費助成事業を実施した。

受給者数 27,428人

支給件数 291,595件

支給総額 679,969,864円

(3) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、児童手当受給者に対し給付金を支給した。

支給対象児童数 22,289人

支給総額 222,890,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- 各要綱等に基づき、児童手当の支給及びこども医療費の助成のほか、子育て世帯臨時特別給付金の支給を適正に実施した。

○課題

- 制度内容や事務処理方法について検討することで、更なる事務の効率化や受給者の負担軽減に繋げる。

4. 母子福祉費

(1) 母子家庭等医療費助成事業

20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭等(世帯全員が前年の所得税が非課税の世帯)のうち、健康保険に加入している養育者と児童に対し、保険治療が適用されたものについて助成した。

受給者数 595人 支給総額 23,457,644円

(2) 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、父又は母と生計を同じくしていない18歳に達した最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満で政令で定める程度の障害の状態にある児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給した。

受給者数 863人 支給総額 421,714,030円

(3) 母子家庭等自立支援費給付事業

ひとり親の就業をより効果的に促進するため、自立支援給付金を支給した。

	支給件数(件)	支給総額(円)
自立支援教育訓練給付金	3	111,340
高等職業訓練促進給付金	2	2,402,000
高等職業訓練修了支援給付金	1	50,000
計	6	2,563,340

(4) ひとり親家庭子育てサポート事業

ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象事業(病児・病後児保育事業、延長保育事業、休日保育事業、ファミリー・サポート・センター事業)を利用した場合に、利用料の一部を助成した。

支給件数 14件 支給総額 137,740円

(5) ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給した。

支給件数 2,632件 支給総額 162,560,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各要綱等に基づき、受給者へ医療費、手当等を適正に支給することができた。
- ・当初予定のなかった新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭を支援するための臨時特別給付金給付事業について、国の方針に従い適正かつ迅速に支給することができた。

○課題

- ・不安を抱えたひとり親に対し、ニーズを適切に聞き取り、情報提供や相談機関へ繋げる等の支援を強化していきたい。

5. 児童厚生施設費

豊岡児童遊園の遊具の補修や除草等の維持管理などを行った。また、暴風雨による倒木の処理及び倒木のおそれのある樹木の伐採を行った。

6. 予防費

(1) 予防接種事業

① 定期予防接種（委託料 344, 139, 445 円）

感染症の蔓延防止のため、医師会の協力を得て、子どもの定期接種を実施した。

予防接種の種類		回数	標準的な接種期間	実施件数
ロタウイルス	1 価（ロタックス）	2 回	初回接種は、 生後 2 か月～14 週 6 日未満	428
	5 価（ロタテック）	3 回		660
ヒブ	初回	3 回	生後 2 か月～7 か月未満	3, 375
	追加	1 回	初回接種終了後 7 か月～13 か月未満	1, 247
小児用肺炎球菌	初回	3 回	生後 2 か月～7 か月未満	3, 339
	追加	1 回	生後 12 か月～15 か月未満	1, 215
B 型肝炎		3 回	生後 2 か月～9 か月未満	3, 389
四種混合 （ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ）	初回	3 回	生後 3 か月～12 か月未満	3, 428
	追加	1 回	初回接種終了後 12 か月～18 か月未満	1, 303
不活化ポリオ	初回	3 回	生後 3 か月～12 か月未満	0
	追加	1 回	初回接種終了後 12 か月～18 か月未満	1
BCG		1 回	生後 5 か月～8 か月未満	1, 190
麻しん風しん混合	1 期	1 回	1 歳以上 2 歳未満	1, 180
水痘		2 回	1 歳以上 3 歳未満	2, 458
日本脳炎	1 期初回	2 回	3 歳以上 4 歳未満	3, 198
	1 期追加	1 回	4 歳以上 5 歳未満	1, 675
麻しん風しん混合	2 期	1 回	年長児	1, 408
日本脳炎	2 期	1 回	9 歳以上 10 歳未満	2, 145
二種混合（ジフテリア・破傷風）		1 回	11 歳以上 12 歳未満	1, 490
子宮頸がん		3 回	中学 1 年生	336

② 県外予防接種費補助（補助金 583, 304 円）

里帰り出産等に伴い、子どもが県外で受けた予防接種に対する費用の補助金を支給した。（70 件）

③ 特別の理由による任意予防接種費用助成金交付（補助金 115, 452 円）

骨髄移植等により、すでに接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、再接種が必要な方に対し費用を助成した。（3 件）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国の方針を受け、高校 1 年生相当年齢の方へ子宮頸がんワクチン接種の情報提供を個別に案内したことにより、例年と比べて接種者が増加した。
- ・ロタウイルスが新たに定期接種となったため、乳児全戸訪問時に漏れのないよう案内ができ、接種が進んだ。

○課題

- ・定期予防接種は種類も多く対象年齢が定められているため、いわた子育てアプリの予防接種の管理機能の活用等を広く啓発するなどして、接種率の向上を図っていく。

7. 母子保健費

(1) 妊婦・乳幼児相談・訪問指導事業

① 家庭訪問

妊産婦及び4か月未満の乳児へ全戸訪問を実施した。幼児については、健診や教室において事後指導が必要な児や健診未受診の児に対して行った。

妊産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	合計
1,137	41	61	1,023	49	0	2,311

※乳児訪問は、助産師会に委託した326件を含む

② 育児相談

乳幼児の身体計測、育児、歯科、栄養等の相談を実施し、健全な発達・発育を促すとともに不安の解消に努めた。

随時相談（来所） 延件数 521人

随時相談（電話） 延件数 2,432人

すくすく7か月 30回 実人数 485人(新型コロナウイルス感染症の影響により中止期間あり)

地区赤ちゃん相談（まちの保健室の相談を含まない） 33回 延人数 239人

③ 育児教室

乳幼児とその保護者に対して、年齢に応じた栄養や歯科、育児の相談や指導を行った。

離乳食教室 40回 実人数 506人(新型コロナウイルス感染症の影響により中止期間あり)

④ フッ化物推進事業

歯質強化等を目的として、1歳6か月児・2歳2か月児・2歳8か月児・3歳児に対してフッ化物塗布と個別指導を実施した。また、むし歯予防に併せて口腔機能を高めることを目的として、保育園等でフッ化物洗口を実施した。

フッ化物塗布 4,461人

フッ化物洗口 18施設

⑤ 歯科に関する健康教育

保育園や幼稚園、小学校、中学校などからの要望により、歯磨き指導等歯科に関する健康教育を実施した。（食育推進事業は除く）(新型コロナウイルス感染症の影響により中止期間あり)

幼稚園、保育園、こども園（4園） 4回 206人

小学校、中学校（7校） 10回 471人

その他：幼稚園での保護者対象の歯科教室 1回 10人

(2) 妊産婦・乳幼児健診事業

妊婦健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査（4か月児・10か月児）、新生児聴覚スクリーニング検査及び妊婦歯と歯肉の健診は、医療機関に委託し、個別健診として実施した。また、1歳6か月児及び3歳児健康診査は集団健診で、総合健康福祉会館（iプラザ）及び豊岡中央交流センターで実施した。

里帰り出産等のため県外の医療機関で実施した妊婦健康診査、産婦健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部補助した。

1歳6か月児及び3歳児健康診査では、疾病の早期発見及び育児支援を目的として、医師、歯科医師による診察及び育児（栄養、歯科を含む）・発達相談を実施した。

① 妊婦健康診査 (委託料 94,619,730 円、補助金 1,498,770 円)

受診状況

(単位：人)

	初回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
受診券枚数	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
健診受診人数	1,031	960	996	1,025	914	993	970	1,007	953	984	965	891	717	469
里帰り人数	5	7	6	6	5	5	4	6	15	40	46	47	39	23

② 妊婦歯と歯肉の健診 (委託料 1,350,725 円)

受診者数 485 人

③ 産婦健康診査 (委託料 9,550,000 円、補助金 178,720 円)

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間に加え、産後1か月の産婦に対しても健康診査を実施した。

受診状況 (里帰り出産先での受診を含む)

	産後2週間	産後1か月
受診人数	982	968

④ 新生児聴覚スクリーニング検査 (委託料 3,614,700 円、補助金 196,400 円)

受診状況 (里帰り出産先での受診を含む)

検査方法	自動ABR	OAE
受診人数	643	378

⑤ 乳児健康診査 (委託料 14,326,642 円)

4か月児健康診査			10か月児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,129	1,118	99.0	1,145	1,116	97.5

⑥ 1歳6か月児・3歳児健康診査 (委託料 3,676,826 円)

1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,241	1,174	94.6	1,306	1,225	93.8

(3) 未熟児養育医療費助成事業 (扶助費 2,077,205 円)

出生時体重が2,000g以下等、医師が入院を必要と認めた乳児に対して医療給付を行った。

助成件数 24 件

(4) 不妊治療費助成事業 (補助金 20,196,431 円)

- ① 特定不妊 (体外受精及び顕微授精) 治療 補助件数 200 件
 (男性不妊) 治療 補助件数 0 件
- ② 一般不妊 (人工授精) 治療 補助件数 38 件
- ③ 不育症治療 補助件数 2 件

(5) 子育て世代包括支援センター事業

① 母子健康手帳の交付

母子保健法に基づき、妊娠の届をした者へ母子健康手帳を交付した。

母子健康手帳の交付数と妊娠届出数

交付数 (冊)	妊娠届出数 (人) (うち外国人)	届出妊娠週数別 (人)					
		～11週 以内	12週～ 19週	20週～ 27週	28週 以上	分娩後	不明
1,047	1,041 (98)	943	90	5	2	1	0

② 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、保健師が母子健康手帳交付時の相談や訪問、関係機関との連携を図った。

妊婦相談 (母子健康手帳交付時) 1,041 件

ケアプラン作成 11 件

訪問 21 件

ケース会議 3 件

③ 産後ケア事業

出産直後の母親とその子どもに助産師が訪問し、心身のケア、育児サポート等を実施した。

実利用人数 1 人 延利用回数 2 回

④ 国の要請により新型コロナウイルス感染症予防のため、妊婦へ布マスクを郵送配布した。

配布枚数 5,808 枚

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新生児聴覚スクリーニングの要再検査児の精密検査受診状況を把握することで、未受診者に受診勧奨し医療機関へつなげることができた。
- ・母子健康手帳交付時と転入妊(産)婦へは保健師が全員に面接を行った。支援が必要な妊(産)婦へは健康増進課保健師やこども・若者相談センター職員、医療機関等と連携をとり支援した。
- ・産婦健康診査の費用について、産後2週間の健診に加え、産後1か月の健診費用の補助を行ったことで、産婦の費用負担軽減と、産後の初期段階における母子に対する支援を強化できた。

○課題

- ・産後ケアの利用者が少ないが、産後の母親を支援する制度が複数あるため、個別の状況に応じた支援方針や支援内容を検討し、対象者に対して提案していく。

幼稚園保育園課

1. 保育園・幼稚園・こども園等の入園状況

(1) 保育園

令和3年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
磐田北保育園 (90人)	0	13	13	15	17	15	73
二之宮保育園 (120人)	3	11	16	21	23	20	94
竜洋西保育園 (180人)	2	12	12	20	20	15	81
竜洋北保育園 (110人)	0	12	12	19	22	17	82
豊田北保育園 (120人)	5	18	23	26	27	25	124
豊田西保育園 (90人)	2	8	12	20	19	18	79
こうのとり保育園 (120人)	18	24	25	26	27	24	144
いずみ保育園 (90人)	13	18	17	19	17	17	101
いずみ第二保育園 (120人)	11	20	20	24	24	23	122
いずみ第三保育園 (150人)	13	24	30	30	30	30	157
西貝保育園 (96人)	9	15	17	18	18	14	91
風の森保育園 (150人)	12	23	24	30	28	30	147
中泉保育園 (90人)	14	19	18	20	18	20	109
リーザプレスクール (90人)	6	15	13	20	18	20	92
ひまわり保育園 (90人)	16	20	20	20	20	20	116
豊田みなみ保育園 (180人)	15	24	30	30	30	34	163
パディ保育園 (110人)	15	18	17	19	20	18	107
広域	0	2	1	0	1	0	4
合計	154	296	320	377	379	360	1,886

(2) 地域型保育事業

令和3年3月1日現在 (単位:人)

園名 (定員)	区分	年齢区分						計
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
にじいろ保育所 (地域枠 10人)	事業所内	3	6	4	—	—	—	13
あいむ保育園 (地域枠 5人)	事業所内	1	6	5	—	—	—	12
ひよこ保育園 (19人)	小規模	0	10	8	—	—	—	18
りんご保育園 (19人)	小規模	2	8	9	—	—	—	19
ハッピー保育園 (19人)	小規模	3	7	6	—	—	—	16
はあとふる保育園 (19人)	小規模	5	7	8	—	—	—	20
ハッピー第二保育園 (19人)	小規模	1	10	8	—	—	—	19
磐田のびやか保育園 (12人)	小規模	6	3	3	—	—	—	12
四季の風保育園 (19人)	小規模	8	6	8	—	—	—	22
新貝ひよこ保育園 (19人)	小規模	2	8	7	—	—	—	17
ハッピー第三保育園 (19人)	小規模	3	6	7	—	—	—	16
ゆうあい保育園 (18人)	小規模	5	8	3	—	—	—	16
合 計		39	85	76	—	—	—	200

(3) 幼稚園

令和3年3月1日現在 (単位:人)

園名	3歳児		4歳児		5歳児		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田北幼稚園	3	63	2	64	2	69	7	196
磐田南幼稚園	2	37	1	37	2	42	5	116
向笠幼稚園	1	20	1	12	1	14	3	46
長野幼稚園	1	13	1	17	1	19	3	49
田原幼稚園	1	9	1	16	1	16	3	41
東部幼稚園	2	39	2	47	2	43	6	129
竜洋幼稚園	2	35	2	51	2	55	6	141
豊田北部幼稚園	2	36	1	35	2	36	5	107
豊田東幼稚園	2	26	1	20	1	35	4	81
豊岡南幼稚園	2	28	1	21	2	38	5	87
広 域	—	2	—	1	—	3	—	6
合 計	18	308	13	321	16	370	47	999

(4) 認定こども園

① 幼保連携型認定こども園

令和3年3月1日現在 (単位:人)

園名 (定員)	年齢区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児 [※]	4歳児	5歳児	計
	区分								
福田こども園 (幼稚園150人・保育園150人)	1号		—	—	—	52	36	48	136
	2・3号		3	16	17	27	26	28	117
竜洋東こども園 (幼稚園15人・保育園100人)	1号		—	—	—	4	5	1	10
	2・3号		3	15	15	16	15	13	77
龍の子幼稚園 (幼稚園120人・保育園60人)	1号		—	—	—	64	33	35	132
	2・3号		4	10	12	12	15	15	68
聖隷こども園こうのとり豊田 (幼稚園15人・保育園140人)	1号		—	—	—	4	2	1	7
	2・3号		16	24	28	31	32	33	164
聖隷こども園こうのとり東 (幼稚園15人・保育園200人)	1号		—	—	—	3	3	1	7
	2・3号		21	33	30	37	37	38	196
聖隷こども園こうのとり富丘 (幼稚園9人・保育園120人)	1号		—	—	—	4	1	2	7
	2・3号		19	20	16	20	16	1	92
子育てセンターみなみしま (幼稚園3人・保育園150人)	1号		—	—	—	1	1	1	3
	2・3号		13	19	24	28	29	28	141
子育てセンターとみがおか (幼稚園6人・保育園90人)	1号		—	—	—	3	1	0	4
	2・3号		9	16	17	18	20	20	100
広瀬こども園 (幼稚園6人・保育園168人)	1号		—	—	—	2	0	0	2
	2・3号		18	25	30	30	28	28	159
広 域	1号		—	—	—	3	2	3	8
	2・3号		2	1	2	2	1	0	8
1号計			—	—	—	140	84	92	316
2・3号計			108	179	191	221	219	204	1,122
合 計			108	179	191	361	303	296	1,438

※満3歳児を含む

② 幼稚園型認定こども園

令和3年3月1日現在 (単位:人)

園名 (定員)	年齢区分		3歳児	4歳児	5歳児	計
	区分					
大藤こども園 (幼稚園 125人・保育園 15人)	1号		17	17	25	59
	2号		3	6	10	19
岩田こども園 (幼稚園 65人・保育園 15人)	1号		8	10	9	27
	2号		8	3	4	15
豊田南こども園 (幼稚園 130人・保育園 30人)	1号		23	21	32	76
	2号		9	7	6	22
青城こども園 (幼稚園 195人・保育園 15人)	1号		34	38	41	113
	2号		6	8	7	21
豊岡こども園 (幼稚園 110人・保育園 30人)	1号		15	26	23	64
	2号		10	3	7	20
磐田なかよしこども園 (幼稚園 255人・保育園 30人)	1号		45	56	59	160
	2号		10	12	9	31
1号計			142	168	189	499
2号計			46	39	43	128
合計			188	207	232	627

③ 保育所型認定こども園

令和3年3月1日現在 (単位:人)

園名 (定員)	年齢区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	区分								
広域	1号		—	—	—	0	0	0	0
	2・3号		0	0	0	0	1	1	2
合計			0	0	0	0	1	1	2

2. 公立保育園・幼稚園・こども園の職員数

令和2年4月1日現在 (単位:人)

園種別	区分	正規職員	会計年度任用職員 (クラス担任)	会計年度任用職員 (クラス補助員)	計
保育園		55	27	62	144
幼稚園		58	10	47	115
こども園		65	18	68	151
合計		178	55	177	410

※保育士・教諭・保育教諭のみ

3. 保育園・幼稚園・こども園等の年齢別保育料階層状況

(1) 保育認定

令和3年3月1日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第1	生活保護世帯	0	2	1	1	2	2	8	0.3	0.3
第2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	7	16	10	17	21	19	90	2.7	2.5
第2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	4	5	10	6	5	1	31	0.9	1.1
第3-1	48,600円未満 (ひとり親世帯等)	4	5	13	21	16	24	83	2.5	2.6
第3-2	48,600円未満 (ひとり親世帯等以外)	8	25	18	15	12	20	98	3.0	3.6
第4-1-1	77,101円未満 (ひとり親世帯等)	2	3	4	12	9	8	38	1.1	1.0
第4-1-2	77,101円未満 (ひとり親世帯等以外)	26	45	38	27	19	19	174	5.2	5.1
第4-2	97,000円未満	30	58	30	36	32	32	218	6.5	6.8
第5	169,000円未満	120	239	185	166	168	151	1,029	30.8	32.5
第6	301,000円未満	86	147	222	247	256	215	1,173	35.1	34.8
第7	397,000円未満	10	9	37	58	60	78	252	7.6	6.5
第8	397,000円以上	4	6	19	38	38	39	144	4.3	3.2
合計		301	560	587	644	638	608	3,338	100.0	100.0

(2) 教育認定

令和3年3月1日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	2	0	2	0.1	0.1
第2	市民税非課税世帯	0	17	20	30	67	3.7	3.4
第3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0	3	1	0	4	0.2	0.3
第3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	0	11	13	11	35	1.9	2.0
第4-1	60,000円以下 (ひとり親世帯等)	0	6	3	5	14	0.8	1.0
第4-2	60,000円以下 (ひとり親世帯等以外)	2	28	22	35	87	4.8	4.4
第5-1	77,100円以下 (ひとり親世帯等)	0	4	0	2	6	0.3	0.3
第5-2	77,100円以下 (ひとり親世帯等以外)	3	21	26	26	76	4.2	4.2
第6	115,000円以下	5	103	101	102	311	17.1	17.5
第7	169,000円以下	6	171	163	177	517	28.5	30.9
第8	211,200円以下	4	84	95	105	288	15.9	15.8
第9	301,000円以下	5	80	91	108	284	15.7	13.3
第10	301,001円以上	3	34	36	50	123	6.8	6.8
合計		28	562	573	651	1,814	100.0	100.0

4. 保育園・幼稚園・こども園等共通事業

魅力ある園づくり

教育・保育の質を更に向上させるため、各園が子どもの現状や課題を踏まえた目標を立てる中で、子どもの主体性を大切に教育・保育活動を展開した。

(1) 職員の資質向上

職員の資質向上を図るため、幼児教育専門官等による園訪問を実施するとともに、初任者研修において若手職員への助言を行った。

また、受講者のキャリア等に着眼した目的別研修やアドバイザーによる園訪問研修など、内容を工夫して研修の質を高めることで職員のレベルアップを図った。

(2) 保育園・幼稚園・こども園の連携推進

磐田の教育・保育についての共通理解を深めることで就学前の教育・保育を充実させるため、教育課程研究委員会や主任会等において、保育園・幼稚園・こども園の合同研修を実施した。

(3) 保育園・幼稚園・こども園・小学校の連携推進

小学校へ円滑に接続するため、小学校教諭、公私立の保育園・幼稚園・こども園の職員による合同研修会を実施して、「園児・児童の成長や発達特性」や「互いの教育・保育内容」について相互理解を深めた。

(4) 特別支援教育体制の推進

特別な支援を要する子どもたちに、より細やかな支援・指導を行うため、公私立園合同の幼児理解支援研修会を開催した。

○特別支援員（特別な支援を要する園児への支援員）の配置

公立保育園・幼稚園・こども園 24 園 計 98 人

○巡回カウンセラー

各園で特別な支援を要する園児の対応や指導、保護者支援について助言を行った。

カウンセラー 4 人 年間各園 1 回～5 回実施 計 66 回

(実施園：公立保育園・幼稚園・こども園 計 24 園)

5. 保育事業

(1) 認可保育園・地域型保育事業

新たな民間保育園や小規模保育所の開園、既存民間保育園の施設改修を支援することで保育定員の増加を目指した。また、保護者の希望を可能な範囲で尊重する中で入園調整を進めた。

① 運営状況

(単位：円)

区分	実支出額	市基準保育料	国・県支出金	市負担金	園児1人当たり市負担額(年)
公立保育園	1,101,536,862	97,544,741		1,003,992,121	1,150,048
上記以外	3,273,888,716	152,441,120	2,100,676,274	1,020,771,322	385,051
計	4,375,425,578	249,985,861	2,100,676,274	2,024,763,443	

② 令和2年度 保育卒の定員変更等

【こども園】

広瀬こども園（令和2年4月1日 施設の増改築によるこども園への移行） 28人増
 聖隷こども園こうのとり富丘（令和2年4月1日新設） 120人増

【小規模保育所】

ゆうあい保育園（令和2年4月1日新設） 18人増
 ハッピー第三保育園（令和2年4月1日定員増） 4人増

(2) 公立保育園施設整備事業

17,779,559円

老朽化した備品を購入したり施設を修繕したりして適正な保育環境を整えた。

【主な支出】

- ① 二之宮保育園・豊田北保育園ガススチームコンベクションオープン購入 2,860,000円
 ② 竜洋統合園建設地門扉等解体緊急修繕 990,000円

(3) 民間認可保育園施設等整備事業

361,216,100円

- ① 児童福祉施設整備費償還金補助金（いずみ保育園外14園） 35,626,100円
 法人等が社会福祉施設等の整備を目的に借り入れた費用の元利償還額に対し補助金を交付した。
 ② 児童福祉施設整備費補助金 325,590,000円
 施設を整備した岩田こども園に補助金を交付した。

(4) 民間認可保育園等運営費補助事業

2,823,758,496円

- ① 施設型給付費（市内18園 広域25園） 2,414,438,244円
 健全な保育環境を保つため、民間認可保育園等に対し運営に係る経費を給付した。
 ② 民間保育所等補助金（市内31施設、広域3施設） 409,284,761円
 「乳幼児保育」「延長保育」「病後児保育」「一時預かり」等の事業を実施する保育所等に対し補助金を交付した。
 ③ 実費徴収に係る補足給付費分 35,491円
 食事の提供に要する費用や日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯に対し費用の一部を補助した。

- | | |
|--|---------------|
| (5) 認可外保育施設等利用費等補助事業 | 55,425,015 円 |
| ① 認可外事業補助金 | 1,531,385 円 |
| 児童の保育環境や保育士の処遇の改善を図った認可外保育施設に対し、その経費について補助金を交付した。(3 園) | |
| ② 幼児教育・保育の無償化に係る認可外保育施設等保育料分 | 53,893,630 円 |
| 認可外保育施設等を利用した園児の保護者に対し認可外保育施設等保育料を給付した。 | |
| (6) 小規模保育等事業 | 450,130,220 円 |
| ① 児童福祉施設（小規模）整備費補助金 | 35,000,000 円 |
| 施設を整備したのっぽ保育園に補助金を交付した。 | |
| ② 地域型保育給付（市内 12 園 広域 6 園） | 415,130,220 円 |
| 健全な運営を図るため、事業所内保育所及び小規模保育所に対し運営に係る経費を給付した。 | |
| (7) 認可外保育施設感染防止対策応援事業 | 1,100,000 円 |
| 新型コロナウイルス感染防止対策に取り組む認可外保育施設に対して、プレミアム商品券を 1 施設当たり 10 冊配付した。(11 施設) | |

6. 幼稚園事業

教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、幼児の健やかな成長に資する良好な環境のもと幼児教育を実施した。

(1) 運営状況

(単位：円)

実支出額	保育料等収入	市負担金	園児1人当たり 市負担額(年)
1,025,600,522	48,433,888	977,166,634	600,963

(2) 幼稚園施設整備事業

55,945,128 円

幼稚園等の施設を適切に整備・管理することで良好な教育環境を確保した。

【主な支出】	東部幼稚園園庭解体工事	13,075,700 円
	豊田南こども園駐車場舗装工事	6,127,000 円
	野際遺跡本調査に伴う掘削業務委託	5,940,000 円
	磐田南幼稚園給水管改修工事	4,180,000 円

(3) 預かり保育全園実施事業（公立幼稚園・公立認定こども園）

【利用者数】

(単位：人)

	通常預かり	緊急預かり	計
月平均	84	316	400
年間計	997	3,800	4,797

(4) 私立幼稚園施設利用費等補助事業

100,620,992 円

① 私立幼稚園運営費補助金

私立幼稚園に入園している園児の保護者の負担を軽減するとともに幼稚園教育の充実を図るため、幼稚園を経営する学校法人に対して補助金を交付した。

運営費補助金（私立幼稚園2園、対象園児数339人）	6,102,000 円
18,000 円×園児数（学校基本調査の在園人数を基礎）	

② 幼児教育・保育の無償化に係る保育料分

92,975,930 円

私立幼稚園を利用した園児の保護者に対して無償化に係る保育料及び預かり保育料等を給付した。

③ 実費徴収に係る補足給付費分

1,543,062 円

食事の提供に要する費用について、低所得世帯に対し一部を補助した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・保育枠の確保や更なる保育サービスの充実を目指して幼稚園保育園再編計画を推進した。
- ・A I 入所選考システム等の導入により、申請から決定に至るまでの事務の効率化が図られたことで、入園調整結果の発送までの時間を短縮することができた。
- ・令和3年4月時点において待機児童数ゼロを達成した。
- ・病気の回復期に至っていない子どもを預かる「病児保育」の実施により、子育て家庭を支援した。
- ・磐田北保育園と二之宮保育園の給食調理業務をプロポーザルによる業者選定で民間事業者に委託した。これにより園児のアレルギー食への対応がさらに充実した。
- ・保育園、幼稚園、こども園、小学校が参加する「保幼小合同研修会」を実施する等、就学前の教育・保育から小学校への円滑な接続を行った。
- ・園長会の対象を認可園から認可外保育施設にまで拡大することで、情報や課題の共有化を図った。

○課題

- ・平成30年4月に139人だった入園調整中の児童数は、平成31年4月に126人、令和2年4月に131人と横ばいの状態であったが、令和3年4月には114人まで減少した。今後も、家庭環境の変化により更なる入園希望者の増加や保育ニーズの多様化が予想されるため、待機児童数に加えて入園調整中児童数の削減にも努めていく。
- ・支援を必要とする子どもが増加傾向にある。今後も、保護者や発達支援事業所、医療機関等との連携がより求められてくることから、専門的な知識を習得するための体制を構築していく。

ひと・ほんの庭 にこっと

1. ひと・ほんの庭 にこっと運営事業

施設の利活用を図るとともに、講座等の開催により子育て支援を推進した。
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部制限をしながらの施設運営を行い、講座等は中止又は人数制限等を行いながら実施した。

(1) にこっとの開館、資料状況

開館日数	入館者数	利用者カード新規登録者数
271 日	126, 729 人	1, 175 人
貸出利用者数 (延べ)	貸出点数 (延べ)	所蔵点数 (雑誌を含む)
49, 189 人	243, 263 点	112, 348 点

(2) 子育て支援に関する講座

専門職による、さまざまな年齢を対象とした講座を実施した。(講座での相談件数 計 67 件)

- ・心理士巡回相談子育て講座 (うち 2 回は個別相談のみ実施)
10 回開催 参加人数 大人 31 人 子供 29 人 計 60 人
- ・発達心理士等による父親向け子育て講座
3 回開催 参加人数 大人 28 人 子供 22 人 計 50 人
- ・助産師による産まれる体験講座
4 回開催 参加人数 大人 14 人 子供 16 人 計 30 人
- ・栄養士による食育講座 (うち 2 回は個別相談のみ実施)
4 回開催 参加人数 大人 23 人 子供 22 人 計 45 人

(3) 子育て相談

子育てに関する幅広い相談に職員、講師が対応した。

相談体制 保健師 2 名、幼児教育専門官 1 名、保育士 1 名、講座等外部講師

相談件数 269 件 ((2) の相談件数を含む)

(4) 就労支援

主に子育て世代の就労について支援を行うため、静岡労働局との雇用対策協定に基づき、
にこっとハローワークを行った。

62 回開催 (週 2 回から 1 回への回数変更や時間短縮を行いながら実施) 相談件数 160 件

(5) 読書推進活動

職員がさまざまな年齢を対象としたおはなし会や資料展示を行うことで、資料の利活用を図った。

おはなし会等 (時間短縮し、1 回 9 組までで実施、希望者多数の場合は 2 回目を実施)

144 回開催 参加人数 大人 1, 033 人 子供 1, 188 人 計 2, 221 人

(6) 自主事業

施設の特徴を生かした事業を行った。

- ・講座等 27 回開催 参加人数 大人 170 人 子供 200 人 計 370 人
- ・天体観測会 16 回開催 参加人数 大人 106 人 子供 92 人 計 198 人

(7) ブックスタート事業

生後 3 か月～5 か月児とその保護者を対象に、絵本を読んだりわらべうたを歌ったりしながら、
楽しいひと時と絵本が入ったセットを贈る事業を、市立図書館と連携し実施した。また、新型コロナ
ウイルス感染症拡大防止のため、集団での実施を中止していた 8 月までは、来館による個別対応
及び郵送による配布を実施した。

対象者数 1, 127 人 配布人数 750 人 (うち集団では 21 回開催)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、安全な講座やイベント等の開催方法に工夫を重ねて実施することができた。
- ・小学校及び幼稚園等教諭の研修や専門学校生徒の実習を受け入れ、にこっこの子育て支援の取組を伝えることができた。

○課題

- ・子育ての不安を一つでも多く解消するため、職員の子育て支援に関するスキルアップに努める。
- ・新しい生活様式を踏まえ、各事業の実施方法の見直し、館内の環境整備、相談業務の充実を図る。

2. 中学生スタートアップ応援事業

子どもたちがたくましい若者に成長していくことを願い、中学校進学に際し、手書きの応援のメッセージ「大丈夫『自分らしく』を大切に」をフォトフレームに入れ手渡すとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、制服等の購入費用の一部を補助する商品券を併せて支給した。

(1) 対象者数及び申請者数

- ・対象者 中学校に入学予定の児童（小学6年生）の保護者
- ・対象者数 1,575人 申請者数 1,545人

(2) 商品券の支給

支給額 児童一人につき30,000円分の商品券を支給

<成果と今後の課題>

○成果

- ・教育委員会、自治会、制服体育衣料取扱店などの協力により事業を円滑に進めることができた。
- ・市民から手書きメッセージや子どもたちからのお礼の返信があり、子どもたちを応援し、成長を見守ろうという機運と応援メッセージに対し感謝する気持ちの醸成を図ることができた。

○課題

- ・より多くの市民がこの事業に関心を持ち、子どもたちへの応援の気持ちを育むとともに、物を大切に作る心の醸成を図り、更に互いに支え合う心を培えるよう、事業内容の充実を図る。

3. ながふじ図書館設置事業

令和3年4月に開校したながふじ学府一体校の校内に、地域に開かれた学校図書館を設置するため、学校や図書館と連携して図書等を購入し、開館の準備をした。

- ・購入冊数 5,072冊
- ・所蔵冊数 23,345冊（うち学校図書16,229冊、公共図書7,116冊）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・児童生徒の学びを支える学校図書館の本に加え、市立図書館の本を配置し、地域の方も利用しやすい環境を整備することができた。

○課題

- ・地域に開かれた学校図書館として活用されるよう、認知度向上に努めていきたい。

産 業 部

産業政策課

1. 企業立地推進事業

(1) 企業誘致活動

新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等への企業訪問が制限されたため、Web 会議等の情報交換手段を活用し、工場等の新增設を行う企業への支援や誘致活動を行った。

① 企業の立地相談

工業用地等のパンフレットを市内外の企業並びに産業支援機関や、県東京事務所及び大阪事務所、政府系支援機関、金融機関、建設会社等に配布し、情報発信及び収集に努めた。

内 容 新設・移転・増設等の支援
立地件数 7社(約4.9ha)

② 静岡県企業立地市町推進連絡会

Web を活用した会議、勉強会及び産業見学会に参加し、企業立地に関する基礎知識を得るとともに、工業用地紹介等の誘致活動を行った。

(2) 立地企業に対する補助

企業誘致を促進し、産業の高度化、経済の活性化及び新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。

① 産業立地促進事業費補助金

立地企業の用地取得費及び雇用増に対して補助金を交付した。

件数 3件 補助額 377,820,000円(県1/2)

企業名	業種	補助額(円)
(有)武豊工業	輸送用機械器具製造業	36,290,000
(株)ソミック石川 外3社	輸送用機械器具製造業	300,000,000
(株)キャリスター	道路貨物運送業	41,530,000
計		377,820,000

② 産業立地奨励補助金

立地企業に賦課される固定資産税及び都市計画税相当額に対して補助金を交付した。

件数 7件 補助額 135,503,100円

企業名	業種	補助額(円)
(株)ソミック石川	輸送用機械器具製造業	20,523,600
浜松光電(株)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,823,800
(株)遠州	輸送用機械器具製造業	16,108,800
(株)キャタラー	輸送用機械器具製造業	79,886,000
秋本食品(株)	食料品製造業	7,579,200
(株)A1 インターナショナル	こん包業	1,230,600
(株)ダイセン	繊維工業	2,351,100
計		135,503,100

(3) 次世代型農水産業立地推進事業

新たな地域基幹産業を創出するため、次世代型農水産業を行う企業に対して企業誘致活動を行った結果、1社の立地が決定した。また、生産開始をした企業2社に対して補助金を交付した。

① 次世代型農水産業立地促進事業費補助金

立地企業の設備取得費に対して補助金を交付した。

件数 2件 補助額 592,330,000円

企業名	業種	補助額 (円)
TEN Green Factory(株)	太陽光利用型植物工場	292,330,000
磐南ファーム(株)	太陽光利用型植物工場	300,000,000
計		592,330,000

(4) 未来投資推進事業

① 工業用地の整備

民間の工業用地整備に関する事業提案の公募を行い、2事業者の提案について支援を決定した。

② 情報収集・マッチング支援

新たな産業を発見及び育成するため、情報収集やマッチング支援を行ったほか、市内企業の地域経済牽引事業計画策定を支援した。

③ 生産性向上特別措置法への対応

中小企業等の設備投資を支援するため、生産性向上特別措置法による先端設備等導入計画について42件の認定を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・企業誘致活動や立地相談の結果、製造業7社(約4.9ha)、次世代型農水産業1社(約1.6ha)の誘致につながった。

○課題

- ・新型コロナウイルスの影響で設備投資を行う企業が減少しているが、投資意欲のある企業に対し、ワンストップによる用地紹介や各種法令の手続き等、より一層スピード感をもった支援を行うことで、企業の誘致につなげていく。

2. 産業活性化推進事業

(1) 魅力産業支援会議の開催

平成 28 年度に策定した産業振興計画の進捗状況を確認・評価するため、学識経験者や産業団体関係者、民間企業の代表者で構成する魅力産業支援会議に意見を求め、産業施策への反映を図った。

(2) 磐田市企業実態調査（委託料 3,168,000 円）

次期産業振興計画策定の基礎資料とするため、市内事業所の現状や課題の把握を目的にアンケート調査を実施した。

対 象 市内 2,530 事業所 ※商業・工業・サービス業・農業（農地所有適格法人）

回収率 45.1%

(3) 企業ニーズ等の情報収集

市内外の企業 333 社（延べ 839 社）を訪問し、課題や行政に対する要望等を聴取するなど、企業ニーズの把握に努めた。

(4) 企業の課題解決に向けた「おせっかい」事業

課題解決に意欲的な事業者に対して、専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」により、マッチングの成立事例 42 件を創出した。

(5) がんばる企業応援団

職員が市内の企業を訪問し有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査・把握した。

対象企業 190 社 訪問職員 128 人

実施期間 第 1 回目 令和 2 年 6 月～令和 2 年 8 月

第 2 回目 令和 2 年 12 月～令和 3 年 1 月

(6) 新産業創出支援事業

市内中小企業等のロボット導入による生産性の向上を目的として、スクール形式のワークショップを開催した。

① 産業用ロボット教示スクール

期 日 第 1 回 令和 2 年 11 月 26 日（木）

第 2 回 令和 2 年 12 月 3 日（木）

第 3 回 令和 2 年 12 月 10 日（木）

場 所 株式会社東洋鐵工所（浜松市東区大瀬町 460）

参 加 者 10 人（7 社）

(7) 産業展示会等出展支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

(8) マーケティング支援事業

販売力強化補助金を創設して、新製品・新サービスの開発や販路開拓に関する経費の一部を補助し、中小企業等の新製品・新サービスの事業化及び販路開拓を支援した。

件数 11 件（うち新製品・新サービス開発事業 5 件、販路開拓事業 6 件）

補助額 3,805,000 円

(9) 中小企業支援事業

中小企業等に対し借入金利子の補給を行い、経営の安定を図った。また、中小企業等の課題解決を支援するため、専門家の派遣を行った。

① 利子補給金

・小口資金利子補給金

原材料・商品仕入れなどに必要な運転資金及び店舗等の新築や改築・改装、機械設備に必要な設備資金を貸し付けた指定金融機関に対し、利子補給を行った。

件数 4件（平成29年度より新規受付停止） 利子補給額 12,640円

・経済変動対策貸付資金利子補給金

経営の回復を図るために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業者等に対し、利子補給を行った。また、利子補給に要する経費に充てるため基金を設置した。

当年度新規分 319件 利子補給額 125,927,900円

過年度継続分 2件 利子補給額 17,400円

経済変動対策貸付資金利子補給事業基金 380,000,000円

・開業パワーアップ支援資金利子補給金

創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業者等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 7件 利子補給額 51,600円

過年度継続分 4件 利子補給額 32,000円

② 専門家派遣事業（委託料 1,500,000円）

中小企業等の個別課題解決のため、専門家を招き指導・助言を行う専門家派遣事業を実施した。

委託先 磐田市商工会 利用企業数 31社 派遣回数 81回

(10) 中小企業等承継支援事業

市内中小企業等の技術など経営資源の持続的発展と雇用維持のため、事業承継の支援を行った。

① 事業承継セミナー「コロナ禍だからこそ考える経営課題～事業経営のこれから～」

期 日 令和2年11月18日（水）

場 所 会場：ワークピア磐田

録画配信：You Tube（磐田TV）

参加者 会場：15名、録画配信：16名（配信期間内63回再生）

② 支援状況

事業承継診断実施 24社 相談機関へのつなぎ 3社

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業等への資金繰り支援として、県制度融資「経済変動対策貸付資金」を借り受けた中小企業等に対して、3年間実質無利子となる利子補給を行い、319件の交付を行った。
- ・中小企業等の個別課題解決のため、各専門家との合同企業訪問を強化した。生産現場におけるIT、IoTの活用やWEB販売戦略の専門家との相談枠を新たに設け、計154件の合同企業訪問を実施したほか、販路開拓支援のためのマッチング機会を提供した結果、42件のマッチング成立事例を創出した。

○課題

- ・市の支援施策や支援事例を分かりやすく市内企業に周知することで、更なる利用促進を図り、市内中小企業の課題解決に取り組んでいく。

経済観光課

1. 勤労者対策

(1) 勤労者福祉対策事業

勤労者福祉対策事業補助金 1,000,000 円

勤労者の福祉活動に取り組んでいる磐田地区労働者福祉協議会に対して補助した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により主要な行事が中止となったため、補助額を減額した。

(2) 勤労者協調融資事業

① 勤労者住宅建設資金協調融資制度貸付金

市内に住宅等を建設又は購入する勤労者に対して県労働金庫と提携し、住宅建築資金の融資を支援した。

新規件数 33 件 継続件数 343 件

預託契約額 1,171,263,000 円

② 勤労者教育資金協調融資制度貸付金

市内に居住する勤労者またはその家族が大学等に進学、または在学するための費用について、県労働金庫と提携し、教育資金の融資を支援した。

新規件数 12 件 継続件数 45 件

預託契約額 26,655,000 円

(3) 勤労者福祉サービスセンター支援事業

勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 8,000,000 円

市内中小企業の勤労者に総合的な福利厚生事業を行う一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンターに対して補助した。

会員数 340 事業所 4,877 人（令和3年3月31日現在）

(4) 地域雇用支援事業

① 磐田市UIJターン就職促進事業 業務委託

学生のUIJターン就職の促進を目的に、企業見学会の実施や企業のインターンシップ情報の発信、近隣市や中京圏大学と連携した業界研究会の開催等を通じて、市内企業とのマッチング支援を展開した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業内容の一部を中止またはWEB開催に変更して実施した。

・UIJターン就職促進事業業務委託料 10,870,750 円（地域づくり推進事業助成金 2,457,400 円）

事業期間内の就職決定者数 84 人

磐田市内企業への就職決定者 16 人 うち磐田市出身者 9 人

磐田市外企業への就職決定者 68 人 うち磐田市出身者 35 人

・業界・企業研究会

令和2年6月20日「いわたWEB企業説明会」参加企業17社 参加者84人

令和2年9月26日「第2回 いわたWEB企業説明会」参加企業10社 参加者41人

令和2年11月13日「京都女子大学『U・I・Jターン就職懇談会』」参加企業2社

令和2年12月14日「愛知学院大学『静岡U・Iターン企業説明会』」参加企業4社

令和3年1月14日「オンラインDE就活」CAFÉ」参加企業3社 参加者12人

令和3年2月12日「静岡県西部地域 魅力発見フェア ONLINE」参加企業42社 参加者106人

・企業向けセミナー

令和2年9月9日「企業向けWEB導入セミナー」参加企業26社 29人

② いわた・ふくろいインターンシップ WEB 企業説明会

袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、令和4（2022）年3月卒業予定の大学・短大・専門学校生（大学3年生等）を対象とした企業の冬季インターンシップを促進するための業界研究フェアをWEB上で開催した。

WEB 企業説明会業務委託料 457,600 円（企業説明会負担金 235,133 円）

開催日 令和2年12月3日

参加者 学生38人 企業18社

③ いわた・ふくろい就職フェア

袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、大学・短大・専攻校生等・卒業後3年以内の既卒者及び概ね45歳未満の中途求職者を対象とした合同企業研究会をWEB上で開催した。

企業説明会負担金 770,738 円

開催日 令和3年2月26日

参加者 学生100人 企業51社

④ 静岡県立磐田南高等学校定時制教育振興会補助金 500,000 円

働きながら高校教育を受ける人達のために、定時制課程の充実や就学奨励の推進、雇用主との連携協力などにより、定時制教育の振興を図るために補助した。

⑤ 就労・起業啓発事業

市内で事業を起こした企業等の代表者を小・中学校に派遣し、授業の一環として講演を行い、勤労観や職業観を培う啓発事業を実施した。

参加者 2校234人（延べ） 講師9人（延べ）

⑥ 障害者就労支援事業（負担金 1,465,531 円）

中東遠地域6市町で運営協議会を設置し、障害者の就労に向けた職業準備訓練を実施した。

施設名 中東遠ワークセンター ワークラック（袋井市）

⑦ ものづくり教室

中遠建築職業訓練協会と共催し、「親子ふれあい木工教室」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

⑧ 高校生と企業を結ぶ合同企業説明会

袋井市及び両市の商工会議所・商工会、ハローワーク磐田と共催して、令和4年3月卒業予定の高校生を対象とした企業説明会を開催した。

開催日 令和3年3月19日

参加者 高校生212人 企業52社

⑨ 高校と市内企業等との交流授業

企業の人材確保支援及び高校生の市内企業への関心を高め、大学卒業後の将来的なUターン就職及び定住の促進、または高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業PR及びグループ交流を実施した。

磐田北高校

開催日 令和2年10月22日

参加生徒 1年生41人 参加企業6社12人

磐田農業高校

開催日 令和2年12月4日

参加生徒 2年生82人 参加企業10社23人

磐田南高校

開催日 令和2年12月8日

参加生徒 1年生39人 参加企業6社7人

磐田西高校

開催日 令和3年2月10日

参加生徒 2年生30人 参加企業6社14人

⑩ 高校生向け市内企業見学バスツアー

企業の人材確保支援及び高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業の雰囲気や実際に働く様子を見学するバスツアーを開催した。

開催日 令和2年12月25日

参加生徒 12人 受け入れ企業 3社

⑪ 若者就労支援サポーター養成研修

市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡の主催で、就労に悩む若者を支援するサポーターを募るため、基調講演、サポーターの体験談発表等を実施した。

開催日 令和3年1月16日

参加者 23人

⑫ 若者就労支援セミナー

市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡が主催で、個別相談会を実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年開催していた基調講演、体験談発表、グループワークは中止した。

開催日 令和3年2月14日

参加者 13人(相談者3組)

⑬ 障がい者就労支援セミナー

市と勤労者総合福祉センターが共催で、社会的責任の一環としての障がい者雇用について検討中の事業所や、障がい者雇用の事例を知りたい方などを対象に、障がい者就労への理解を深めるための取組事例発表と情報交換会等を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

⑭ 地域雇用創造事業(委託料 3,000,000円)

事業主向けにマーケティングセミナーや技能訓練機関見学研修などの雇用拡大メニューを、求職者向けに切削加工・研削加工等の人材育成メニューを実施した。

期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

参加者 雇用拡大メニュー 521人(14講座)、人材育成メニュー 33人(2講座)

雇用創出 61人

⑮ MONOづくりワークショップ

女性起業家育成講座の卒業生の活動を応援するため、事業PRを兼ねた市民向けワークショップを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

⑯ 子ども職業体験事業費補助金 250,000円

働くこととは何かを考え、就労観を養うことを目的に、小学生4～6年生を対象としたお仕事体験事業を実施する民間団体に対して補助した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、WEB上でお仕事インタビューを実施した。

⑰ いわた雇用奨励金 10,750,000円(国10/10)

市内中小企業等の人材確保を緊急的に支援することにより、市民の安定就労を促進し、継続雇用・早期再就職の確保を図るため、正規労働者として雇い入れる中小企業等に対して、いわた雇用奨励金として正規雇用1人あたり20万円を支給した。さらに、介護サービス分野については、採用者に入社支度金として5万円を支給した。

雇用奨励金 48社53名分 10,600,000円 入社支度金 3名 150,000円

(5) 創業支援事業

創業支援機関である商工団体や金融機関等が参加するネットワーク会議を书面開催し、新型コロナウイルス感染拡大の影響や創業支援の実例などについて情報共有を図った。ワンストップ相談窓口では、相談者の相談内容に応じて、市の支援メニューやセミナー・専門家などを紹介した。また、磐田市の創業支援の拠点「はじまりのオフィス」で実施している創業支援事業を利用して起業し、活躍している起業家を紹介するパンフレットを作成し、創業相談窓口等で活用した。

市ワンストップ相談窓口の相談件数 17件(延べ)

創業支援ネットワーク会議の開催 1回(书面開催)

起業家紹介パンフレット「先輩起業家たちのメッセージ」を作成

(6) 産業人材確保支援事業

正社員を募集する市内企業等と市内外の概ね 45 歳までの転職・再就職希望者とのカフェ形式の就職相談会「転職・再就職相談カフェ」を開催し、市内企業等の人材確保を支援した。

開催日 令和2年10月24日及び令和3年2月20日

場 所 ワークピア磐田 はじまりのオフィス

参加者 企業12社 求職者24人

結 果 就職決定者2人

(7) 職業訓練校施設管理（中遠建築高等職業訓練協会事業費補助金 1,000,000円）

職業訓練法による建築技能士の養成を行う中遠建築職業訓練協会に対して補助した。

(8) 勤労者総合福祉センター施設運営管理

指定管理者 東海ビル管理(株) 委託料 47,421,620円

① 勤労者総合福祉センター利用状況

施設利用者数 43,176人

利用件数 3,442件

開館日数 328日（休業要請期間：令和2年4月20日～5月17日）

② 各種相談

職業相談 223人

内職相談 280人

外国人総合相談 477人

③ パートタイマー就職相談面接会

年4回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、うち3回を開催中止とした。中止となった3回については、出展予定だった企業の情報を掲載したパートタイマー情報誌「いわたのおしごと」を作成し、広く周知を行った。

開催回数 年1回（令和2年11月7日）

参加者数計 35人

出展企業数 14社

いわたのおしごと発行回数 年3回（令和2年6月6日、9月5日、令和3年2月6日）

出展企業数 34社（延べ）

④ 講座等の開講状況

定期講座 16講座 受講者数 2,531人（延べ）

就労支援セミナー等 5事業 受講者数 246人（延べ）

起業・創業支援 6事業 受講者数 221人（延べ）

⑤ 創業支援の状況

・専門家による創業相談窓口

相談実施回数 188回

相談者 188人（延べ）

・コワーキングスペース利用状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、イベント開催が自粛されたことや、利用者を制限したことにより、利用者数が減少した。

登録者数 356人（うち新規登録71人）

利用者数 1,963人（延べ）

・女性起業家育成講座

起業を目指す女性を支援し、自分サイズで夢の実現につながるワーク中心の分かりやすい講座を実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により5月～7月の予定を延期して開催した。

開催日 令和2年9月12日～11月7日 指定の土曜日 全8回

受講者数 10人

⑥ 主要な工事

施設利用者の利便性向上及び地震対策を目的とした施設改修工事を行った。

- ・インターロッキング修繕工事 766,700円
- ・窓ガラス飛散防止フィルム貼り工事 2,992,000円
- ・多目的ホール天井落下防止工事 9,289,500円
- ・トイレ改修工事 9,383,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍において、企業と求職者にマッチングの場を提供するためWEBの活用や感染対策の実施により、柔軟に対応し説明会等を開催した。
- ・新卒者向けに対しては、大学との連携や情報発信の強化とともに、早期化する就職活動に対応するよう、業界・企業研究会、インターンシップフェア等のWEB開催により、企業と学生とのマッチングを促進することで市内企業の人材確保を支援した。
- ・高校生に対しては、企業との交流授業の拡大や企業見学バスツアーの開催などにより職業観を養うとともに市内企業を知るきっかけ作りができた。
- ・有効求人倍率が低下する中、市内企業が正社員を獲得するチャンスと捉え、いわた雇用奨励金の支給や転職・再就職フェアの開催により、人材確保の機会を提供した。
- ・ワークピア磐田の施設改修工事を行い、利用者の利便性向上を図るとともに地震対策を行った。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、有効求人倍率や国・県の動向に注視しつつ、ニーズに応じた雇用施策を検討し取り組んでいきたい。

2. 商工業振興

(1) 商業振興事業

① 商店会連盟事業費補助金

商店街の活性化を図るため販促企画などの事業活動に対して補助した。

磐田市商店会連盟 1,500,000円

② 商業出店奨励補助金

遊休不動産の利活用及び中心市街地の賑わい創出を図るため、賃貸借により市有財産で出店営業する事業者に対して補助した。

旧都市整備課事務所跡地（土地・建物） 3,722,036円（1年分）

(2) 軽トラ市開催支援事業

ジュビロードで年4回の開催を予定していた「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」は、いずれも新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市

第38回 令和2年 5月10日 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

第39回 令和2年 9月13日 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

第40回 令和2年12月13日 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

第41回 令和3年 3月14日 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

(3) 商工業振興団体支援事業

① 商工業イベント事業費補助金

地域の賑わいの場を創出し、商工業の振興を図るイベント事業に対して補助した。

- ・産業振興フェア in いわた 3,000,000 円

「広域交流による新産業・新事業の創出」「工業技術を次世代農業へ活用」「優良企業情報を学生へ提供」をテーマとしたフェアの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、フェアを中止し、ガイドブック及びWEBでの開催に対し補助した。

掲載企業 185 企業/団体

- ・いわた夏祭 in ジュビロード 0 円

商工業の振興を図り、中心市街地の活性化や賑わいの創出のためのイベントの開催を令和2年7月23日に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため中止となった。

- ・見付宿場市 450,000 円

旧宿場町「見付」の商業振興について企画・運営を行い、市民に対して広く賑わいの場を創出する事業に対して補助した。

② 商工業振興事業費補助金

◆磐田商工会議所

- ・商工業振興事業 6,000,000 円

商工業の振興を図るための各種事業に対して補助した。

- ・磐田中小企業相談所事業 8,000,000 円

中小企業の経営安定・改善を図る事業に対して補助した。

◆磐田市商工会

- ・商工業振興事業 32,000,000 円

中小商工業の経営安定・改善事業に対して補助した。

- ・繊維新製品販売開拓事業 500,000 円

繊維産業の活性化を図る事業に対して補助した。

(4) 繊維工業団体支援事業

① 磐田オータムコレクション～つながれ！遠州織物～（委託料 1,179,544 円）

合併 15 周年記念事業として、中心市街地の賑わい創出と市の特産品である遠州織物の魅力を広く市民に周知するため、コーデロイハウスで取り扱いのある遠州織物を使用して作製した応募作品をファッションショーで発表した。

開催日 令和2年11月6日

会場 磐田駅北口多目的広場

作品発表数 80 点

② 静岡県繊維協会

- ・静岡県繊維協会事業費補助金 500,000 円

繊維産業の活性化を図るため、需要の開拓、伝統技術・新技術を中心とした商品展示、技術力の強化への取り組みや、産業界の連携と協調を深めるための事業に対して補助した。

③ 繊維工業振興事業費補助金

- ・繊維産業販路拡大推進事業 800,000 円

天龍社織物工業協同組合が実施する各種展示会への出展、関係機関との連携及び販路拡大を図るための事業に対して補助した。

- ・地場産業普及促進事業 1,200,000 円

天龍社織物工業協同組合が繊維工業の振興を図るため、繊維産業展示交流施設（コーデロイハウス）の管理運営や各種資料の展示、体験教室等を実施した。

入館者数（体験教室含む） 5,735 人（年間）

(5) 新型コロナウイルス感染症休業要請協力金事業

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、市内の遊興施設等および食事提供施設に対し、休業要請を実施した。また、休業要請に協力した市内の施設・店舗を経営する中小事業者および個人事業主に協力を金を支給した。

支給額	1 事業者あたり 300,000 円		
休業要請期間	令和2年4月25日から令和2年5月6日		
支給要件	少なくとも令和2年4月27日から令和2年5月6日まで休業要請に協力した事業者		
支給実績	遊興施設等	50 件	15,000,000 円 (県2/3、国1/3)
	<u>食事提供施設</u>	<u>489 件</u>	<u>146,700,000 円 (県1/2、国1/2)</u>
	合計	539 件	161,700,000 円

(6) プレミアム商品券事業

コロナ禍により疲弊した地域経済の活性化のため、プレミアム商品券を活用し市内の消費喚起と市内経済の推進活力として購買力の向上と消費者の利便を図ることを目的として、プレミアム分が付いた商品券「いわた応援チケット」を販売した。

- ① プレミアム商品券 (いわた応援チケット) 委託料 562,815,952 円 (国10/10)
- | | |
|-------|--|
| 利用期間 | 令和2年9月1日から令和2年12月31日まで |
| 発行総額 | 2,210,000,000 円 (17万セット) +福祉児童施設分 676 万円 (520セット) |
| 発行形態 | 1 枚 1,000 円の商品券を 1 セット 13 枚綴り (額面 13,000 円) とし
10,000 円で販売 |
| 一次販売 | 令和2年8月8日から令和2年8月21日まで
事前申込による市民先行販売
令和2年8月8日・9日 交流センター 23ヶ所
平日のみ 市内郵便局 18ヶ所 |
| 二次販売 | 令和2年8月24日から 売り切れまで
市内郵便局外 39ヶ所 |
| 登録店舗数 | 1,276 店舗 |
| 換金額 | 2,213,521,000 円 |
- ② プレミアム商品券 (いわた応援チケット2) 委託料 15,934,308 円
- | | |
|-------|---|
| 利用期間 | 令和3年2月22日から令和3年5月31日まで |
| 発行総額 | 552,500,000 円 (8万5千セット) |
| 発行形態 | 1 枚 500 円の商品券を 1 セット 13 枚綴り (額面 6,500 円) とし
5,000 円で販売 |
| 販売方法 | 事前申込ハガキによる市民限定販売
令和3年2月22日から 市内郵便局 18ヶ所にて販売 |
| 登録店舗数 | 1,085 店舗 |

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施したプレミアム商品券事業は、市民の消費喚起と事業者支援につながった。
- ・磐田オータムコレクションの開催により、特産品である別珍・コーデュロイなどの地元産地の魅力を市内外の多くの方々に発信することができた。コロナ禍により、入場制限を設けての実施となったが、磐田駅前の賑わいの創出につながった。

○課題

- ・中心市街地の活性化は簡単にできることではなく、事業者や地域の方と一緒に盛上げていくことが重要だと考えている。引き続き軽トラ市やJR磐田駅前北口多目的広場の活用など賑わいづくりにつながる活動を支援していきたい。
- ・新型コロナウイルスの影響を受けた事業者などに対し、継続的かつ効果的な支援につながる経済対策事業を実施していきたい。

3. 消費者対策

(1) 消費者啓発事業

① いわた消費者協会事業補助金 620,000円

いわた消費者協会が実施する消費者意識の啓発等の事業に対して補助した。

② 計量・表示立入検査

・量目立入検査

店舗にある商品の内容量が適正か、はかりの検査を受けているか立入検査を行った。

実施数 4店舗 113個

・家庭用品品質表示法立入検査

家庭用品の性能、品質、材料等が適正に表示されているか立入検査を行った。

実施数 5店舗 489個

・消費生活用製品安全法立入検査

消費生活用製品による一般消費者の生命または身体に対する危害の防止を図るため、特定製品の製造及び販売について立入検査を行った。

実施数 特定製品 3店舗 2製品 86個

特定保守製品 2店舗 2製品

<成果と今後の課題>

○成果

- ・小学生向けの地球温暖化防止事業（アース・キッズチャレンジ）や消費者ひろばなどを通して、食品ロスをはじめとする、環境や消費に関する知識の普及啓発活動を実施した。
- ・全ての検査店舗で適正な計量、表示が行なわれ、市民の消費生活における信頼が確保された。

○課題

- ・事業の継続的な取り組みに向けて、市民に向けた事業PRや新規会員の加入促進等、団体の存続に向けた支援をしていきたい。

4. 観光事業

(1) 観光振興事業

- ① 観光パンフレットの作成（印刷製本費 467,500 円）
観光パンフレット「Kitemi」の情報を改訂し、在庫部数やコロナの影響を考慮したうえで、10,000部を増刷した。
- ② 見付写生大会（事業費 145,440 円）
開催予定日：令和2年4月19日 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
- ③ 磐田駅北口広場モニュメント改修（委託料：1,760,000 円）
合併15周年記念事業として、磐田駅北口多目的広場に設置されている七重の塔のモニュメントのバージョンアップを実施し、イルミネーションの点灯式に合わせて市民に公開した。

(2) 広域観光・ネットワーク事業

県内外から本市への誘客をより効果的に実施するため、県及び周辺市町とともに設立している団体に対して負担金を支出し、共同で各種PR事業を行った。

静岡県遠州観光協議会負担金	205,000 円
富士山静岡空港利用促進協議会会費	820,000 円
静岡県観光協会運営会費	911,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会負担金	267,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会 33 市町部会事業負担金	183,000 円

(3) 磐田市イメージキャラクター推進事業（事業費 1,111,242 円）

しっぺいは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベント出演の機会が大幅に減少したが、感染症対策を行った上での出演やリモート配信を通しての出演など、しっぺいが市民に愛される・愛され続けるキャラクターとなるように、また、しっぺいを使って市内外に磐田市の魅力を発信するため、各種事業を行った。

- ① PR広報物・ノベルティグッズの作成
新型コロナウイルス感染拡大防止を呼び掛けるポスター、チラシ、ポップ、クリアファイル等を作成・配布し、しっぺいと磐田市のPRに活用した。
- ② 市内での出演・訪問
新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントへの出演等は減少したが、幼稚園・保育園・こども園訪問および、市内の小学校への朝のあいさつ運動については、感染対策をしたうえで実施し、市民への認知度を向上させた。
- ③ 市外・県外イベントへの出演
新型コロナウイルス感染症の影響により、市外・県外の出張は大きく減少したが、リモート配信によるイベント出演を通して市外・県外の方々へ磐田市の魅力を発信することが出来た。
- ④ しっぺいが主役となる市内イベントの開催
例年行われてきた「しっぺい誕生会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、1月9日から1月21日の間、展示を主とした「しっぺい感謝祭」を実施。ららぽーと磐田館内にて、市外のご当地キャラクターから寄せられたメッセージの展示やダンス動画の放映のほか、市民などからしっぺいとのお思い出写真を集めて動画を作成するなど、コロナ禍により出演を控えた中でしっぺいのイベントを実施できた。
- ⑤ しっぺいデザイン使用申請許諾（デザイン使用料 216,000 円）
グッズだけではなく、チラシや看板などの申請も多く、民間事業者の活動に寄与するとともに、しっぺいの認知度向上につなげることができた。（311件のデザイン使用を許諾）
また、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるマスク需要の高まりにより、しっぺいデザイン新規利用者からの申請が増加した。

⑥ しっぺいグッズデザインの公募

合併 15 周年記念事業として、しっぺいのオリジナルグッズのデザインを募集し、優秀賞 3 点を商品化した。上記「しっぺい感謝祭」にて入賞者の表彰を行い、磐田市観光協会により販売を行った。

応募作品数：1,074 点

(4) 磐田市観光協会支援事業（補助金 22,599,922 円）

観光協会ホームページや観光案内所での観光案内、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」のグッズ販売、各種観光イベントへの協賛などを推進する磐田市観光協会に対して補助を行った。磐田歴史検定や飲食店支援スタンプラリーなどの企画実施、しっぺい感謝祭や JR 磐田駅北口多目的広場のイルミネーション等のイベントを開催した。

(5) 観光施設維持管理事業

① いこい茶屋（委託料 227,250 円）

土・日・祝日に開館。磐田観光ボランティアふれあいガイドの会に管理委託。

② 観光案内看板の修繕（修繕料 198,550 円）

点検により、印刷面の劣化など不具合があった案内看板を修繕した。

③ 見付観光駐車場トイレ維持管理（委託料 487,300 円）

トイレ清掃管理業務委託

(6) 渚の交流館施設管理事業

指定管理者 遠鉄アシスト(株)（委託料 20,766,904 円）

渚の交流館利用状況（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

開館日数 298 日

来場者数 163,016 人

津波避難タワー見学者数 8,578 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・「しっぺいお誕生会」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、「しっぺい感謝祭」において、各種展示などに工夫をこらし、出演などの活動が限られる中でしっぺいの認知度向上や市の魅力発信へつなげることができた。
- ・しっぺいグッズデザイン公募では、市内外から多くの作品が集まり、しっぺいの魅力を再認識してもらった機会となった。また、磐田市観光協会の協力により、商品化したグッズをインターネットショップで販売し、磐田市の PR につながる新しい試みを行うことができた。
- ・渚の交流館は、コロナ禍においても多くのリピーターが訪れ、ほとんどの月が前年同月を上回る来館者数であった。食とレジャーの発信基地および海辺のにぎわい創出の場として、年々認知度が増している。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光需要の低下が見込まれる中、旅行者の志向の変化等について情報収集に努め、観光協会と連携し地域の素材の良さを効果的に市内外の人に発信することで、交流客数を増やす工夫をしていきたい。
- ・しっぺいは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベント出演機会が大幅に減少した。今後は新しい SNS の活用やリモートによるイベント出演など、従来とは違った形で磐田市の魅力を PR していきたい。

農林水産課

1. 農業の概況

(1) 農家戸数 (単位：戸)

農家戸数	販売農家	自給的農家
2,169	991	1,178

(資料：2020年農林業センサス調査結果より)

(2) 耕地面積 (単位：ha)

耕地面積	田	畑
4,380	2,310	2,070

(資料：令和2年度耕地面積調査結果より)

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(3) 農業経営体数 (単位：経営体)

農業経営体数	個人経営	団体経営
1,041 (25)	1,015	26 (25)

(資料：2020年農林業センサス調査結果より) ※ カッコ書きは、法人経営体の数

(4) 規模別経営体数 (単位：経営体)

規模別	農業経営体数	規模別	農業経営体数
0.3ha未満	187	1.5～2.0ha	50
0.3～0.5ha	173	2.0～3.0ha	52
0.5～1.0ha	293	3.0ha以上	159
1.0～1.5ha	127	計	1,041

(資料：2020年農林業センサス調査結果より)

2. 農業委員会

(1) 委員等の構成

委員等の名称	定数	実数
農業委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	50人	50人

(2) 会議の開催

- ① 総会 13回
- ② 事前審査会 12回
- ③ 農地あっせん委員会 2回

(3) 農地法の規定に基づく処理の状況

処 理 事 項	件 数	地 目	面積 (㎡)
農地法第3条 使用貸借権並びに賃借権設定	3	田	0
		畑	6,710
		計	6,710
農地法第3条 所有権移転	33	田	35,553
		畑	41,320
		計	76,873
農地法第4条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴わない農地転用	14	田	963
		畑	2,699
		計	3,661
農地法第5条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴う農地転用	167	田	32,088
		畑	95,766
		計	127,854
農地法第18条 賃借権の合意解約	633	田	572,389
		畑	315,877
		計	888,266
農地法第4条・第5条の転用確認	90	—	—
農地法第4条・第5条の許可後の計画変更	9	—	—
計	949	—	1,103,364

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(4) 農地移動適正化あっせん事業

担い手への農地集積を進めるため、売買の申し出のあった2件について、本事業によるあっせん委員会を開催し、農地移動(売買)のあっせんを行った。

成立件数2件(田13筆12,730㎡、計12,730㎡)

(5) 国有農地等管理事務

国有農地等の維持、保存のための管理を実施した。

件数	面積 (㎡)
19	9,529

(6) 農業者年金基金受託事業

農業委員等の情報提供に基づき、農業後継者を中心に、農業者年金への加入推進を行った。

なお、農業者年金基金法に基づく受託事務処理の状況等は次のとおり。

- ① 被保険者数 42人
通常加入者 33人
政策支援加入者 9人

- ② 受給者数 421人

項 目		人 数
旧制度	老齢年金のみ受給	171人
	経営移譲年金のみ受給	101人
	老齢年金及び経営移譲年金の併給	101人
新制度	老齢年金のみ受給	44人
	老齢年金と特例付加年金の併給	4人

③ 取扱件数 88 件

項目	件数	備考
給付関係諸変更届	82 件	
資格関係諸届	1 件	
裁定請求	5 件	

(7) 農地の利用集積

担い手の育成・確保と農用地の有効利用を促進するため、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により農地の利用集積を実施した。

事業名	地域	借り手	設定面積 (a)		貸し手
利用権設定等促進事業	市内全域 (市街化区域除く)	316 人	田	7,650	1,488 人
			畑	10,118	
			樹園地	19,179	
			計	36,946	
農地中間管理事業	向笠地区 磐田南部地区 豊岡地区 等	65 人	田	17,852	1,034 人
			畑	2,674	
			樹園地	366	
			計	20,892	

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(8) 農地利用状況調査

農地法第 30 条に基づく農地利用状況調査を実施した。

耕作放棄地等の区分	地目別耕作放棄地面積 (a)			計 (a)
	田	畑	樹園地	
1	946	1,268	190	2,404
2	1,544	3,950	1,313	6,808
合計 (1 + 2)	2,490	5,218	1,503	9,212
3	137	374	69	579

※ 耕作放棄地等の区分

1 農業機械等で復元可能 2 基盤整備、重機等により復元可能 3 非農地とするもの

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

<成果と今後の課題>

○成果

・国の経済対策による交付金の要件である農地貸借の手続きを丁寧にサポートすると共に、農地貸借の契約会を開催することにより、約 578ha の農地を集積することができた。

○課題

・担い手農業者の生産基盤となる農地を確保すると共に、耕作放棄地の解消や発生を抑制するため、農業委員や農地利用最適化推進委員、地域住民と協力して農地集積に取り組んでいく。

3. 農業振興

(1) 経営所得安定対策推進事業

① 水田活用の実施状況

令和2年度実績

水田面積 (㎡)	水稲作付面積 (㎡)	転作実施面積 (㎡)	転作率 (%)
24,023,129	18,016,420	6,006,709	25.0

② 補助金

事業名	対象事業等	交付先及び補助金(円)
経営所得安定対策推進事業	新規需要米及び転作作物等の経営所得安定対策に係る事務費	磐田市農業再生協議会 2,606,000

(2) 特産農作物振興対策事業

補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金(円)
静岡県温室農業協同組合磐田支所	施設園芸品質改良及びPR事業	1,430,000
静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所	施設園芸品質改良及びPR事業	120,000
いわた茶振興協議会	茶業振興対策事業	1,500,000
施設園芸農家(4戸)	石油代替エネルギー施設整備事業	568,040
合 計		3,618,040

(3) 農業まつり支援事業

いわた農業まつり 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

(4) 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)

経営改善に要する経費を日本政策金融公庫等から借り入れている認定農業者に対し、利子を助成した。
2件 補助額 302,851円

(5) 農業振興地域整備促進事業

農業振興地域における農地の適正な保全を図りつつ、土地利用の変更として農用地区域からの除外35件、用途変更3件を行った。

① 農用地利用計画変更後の農業振興地域の土地利用概況

(単位:ha)

農業振興地域の土地利用概況										
農 地 等						混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	混 牧 林 地 以 外 の 山 林 原 野	其 他	計
農 地				採 草 放 牧 地	小 計					
田	畑	樹園地	小 計							
2,547	1,298	1,026	4,871	0	4,871	0	74	2,661	5,396	13,002

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

② 農用地利用計画変更後の農用地区域の土地利用概況 (単位：ha)

農 用 地 利 用 計 画								
農 用 地					混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	計	
農 地				採 草 放 牧 地				
田	畑	樹園地	小 計					
2,229	824	822	3,875	0	3,875	0	70	3,945

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

③ 農用地利用計画変更の内訳 (単位：㎡)

区 分	件数	用 途 区 分 面 積						
		田	畑	樹園地	農業用施設	その他	計	
随時変更	除外	35	5,059	7,506	5,728	0	0	18,293
	用途変更	0	0	0	0	0	0	0
	編入	0	0	0	0	0	0	0
軽微変更	用途変更	3	△76	△278	△267	621	0	0

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

④ 除外内訳

変更理由・目的	件数	面積 (㎡)	変更理由・目的	件数	面積 (㎡)
分家住宅	21	6,307	宅地進入路	2	70
駐車場	6	2,207	素材加工施設	1	4,155
病院・診療所	1	2,071	店舗・沿道サービス	3	1,042
工場	1	2,441	計	35	18,293

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(6) 農業団体支援事業

団 体 名	対象事業等	負担金・補助金 (円)
静岡県西部農業共済組合	農業共済事業	4,872,000
磐田市竜洋東地区農用地利用振興会	農地集積活動事業	20,000
磐田市駒場蟹新田地区農業振興会	農地集積活動事業	50,000
合 計		4,942,000

(7) 農業経営改善計画・青年等就農計画の認定等

農業者が効率的かつ安定的な農業経営を目指して自ら作成する経営改善計画や就農計画の審査を通じて、計画の達成に向けた支援を行った。

	計画認定数 (件)			令和3年3月末	
	再認定	新規	合計	認定農業者・認定新規就農者数 (人)	
農業経営改善計画	18	4	22	認定農業者	198
青年等就農計画	-	5	5	認定新規就農者	14

(8) 担い手育成支援事業

① 磐田市認定農業者等ステップアップ事業

意欲ある担い手が自身の経営発展のために行う新規販路開拓などの取り組みに対して支援を行った。

交付人数	交付金額(円)
8	400,000

② 強い農業・担い手づくり総合支援事業

地域の担い手が経営発展に取り組む際に必要となる農業用機械や施設の導入に対して支援を行った。

経営体数	事業費(円)	補助金(円)	事業内容
2	23,780,000	7,130,000	・トラクター100馬力 ・鉄骨ハウス(1,800㎡)

負担割合 国費 3/10 以内

(9) 地産地消推進事業

① 地域農産物の提供

学校給食において、地元生産者が育てた農産物を提供し地域農作物のPRを図るとともに、地域農業の振興を図った。

実施校 中学校1校 小学校10校

② いわた茶缶の販売

平成12年に発売した「いわた茶缶」を、平成30年にリニューアルし、いわた茶振興協議会や遠州中央農協と連携して販売した。

販売実績 104,220本

(10) 未来の農業者育成事業

農業に対する理解を深めるため、農業者等が自ら行う子どもを対象とした栽培、収穫体験などの取り組みに対して支援を行った。

交付人数	交付金額(円)
9	639,812

(11) 多面的機能支払事業

農地・農業用の用排水路等の保全管理活動を行う農業者や地域住民等により構成された活動組織に対して支援(農地維持支払・資源向上支払〔共同活動〕交付金)を行った。

また、土地改良施設の長寿命化を図り、活動が円滑に実施できるような支援(資源向上支払〔長寿命化〕交付金)を行った。

<農地維持支払・資源向上支払(共同活動)交付金>

組織数	面積(ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
9	510.3	208.2	718.5	31,434,142(市費7,858,536)

<資源向上支払(長寿命化)交付金>

組織数	面積(ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
8	332.8	122.7	455.5	14,647,432(市費3,661,858)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(12) 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、持続性の高い農業生産方式（生産物の量や品質を確保しながら、将来にわたり農地の生産力を維持・増進する生産方式）を行う農業者団体に対して支援を行った。

組織数(会員)	面積(a)			交付金(円)
	田	畑	合計	
1(4)	2,140	627	2,767	2,647,400(市費661,850)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(13) 荒廃農地対策事業、荒廃農地再生・集積促進事業

市の荒廃農地対策事業費補助金、並びに県の荒廃農地再生・集積促進事業費補助金により荒廃農地の再生事業を下記のとおり実施した。

地区	地目	再生面積(a)	作目	補助金(円)
立野地区1	畑	7	キャベツ	市費169,000 県費169,000
立野地区2	畑	10	キャベツ	市費233,750 県費233,750
請負新田地区	田	9	飼料用米	市費301,125 県費301,125
計		26		

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

(14) 地域農業マスタープラン推進事業

① 人・農地プラン作成事業

市内16地域の「人・農地プラン」を作成した。

② 茶園集積推進事業

県から茶園集積推進事業費補助金を受け、茶園の集積と荒廃化防止の取り組みを下記のとおり実施した。

地区	茶園面積(a)	取組	補助金(円)
岩井・見付地区	144	土壌改良・深耕	720,000(市費360,000)
東原・高見丘地区	31	土壌改良・深耕等	155,000(市費77,500)
大久保・高見丘・ 匂坂上・匂坂新地区	78	土壌改良・深耕	390,000(市費195,000)
匂坂中・藤上原・寺谷 匂坂上地区	224	土壌改良・深耕	1,120,000(市費560,000)
計	477		2,385,000(市費1,192,500)

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

③ 茶園転換支援事業

茶の需要が減少し、茶生産者の経営が厳しくなっていることから、経営の多角化を促進するため、茶から他作物への転換支援を行った。

交付人数	補助金額(円)
7	2,334,000

④ 農業次世代人材投資事業

就農5年以内で申請時に50歳未満の独立就農者に対して、就農後の定着を目的に年間最大150万円の農業次世代人材投資資金を交付した。

対象人数	給付金額(円)
12	14,218,842

⑤ 特産品（海老芋）承継事業

海老芋栽培農家の減少、高齢化に対応するため、遠州中央農協や関係機関と連携し、日本一の産地の維持・拡大を目指して栽培技術などを習得する研修を実施した。

研修人数	交付金額(円)
2	1,380,000

(15) 「未来の農業」連携懇話会

① 懇話会

静岡県立農林環境専門職大学や関係機関との連携により、様々な農業分野の課題を解決し、未来につながる農業の確立を目指すため、連携懇話会を設置した。

期 日 令和2年12月18日

場 所 磐田市役所

参加者 19人（13団体）

② 意見交換会

事業者と専門分野の教授等が農業分野における具体的な課題について、課題共有や課題解決を図るための意見交換会を開催した。

開催回数 2回（令和3年2月15日、2月18日）

参加者 5団体

場 所 静岡県立農林環境専門職大学

(16) 鳥獣被害防止対策事業

① 有害鳥獣の駆除状況

イ. 猟友会への委託駆除状況

農作物への被害の防止及び野生鳥獣の適正管理を目的に、猟友会の協力を得て、有害鳥獣の駆除を実施した。

委託先	許可期間	許可地区	許可人員	駆除鳥獣名	駆除総数	委託金額(円)	
福田支部	6/13～6/28	福田地区	8	カラス ドバト スズメ ヒヨドリ	11羽 1羽 0羽 0羽	81,000 (捕獲員確保) 112,000 (捕獲業務)	
	9/12～9/27			8	カラス ドバト スズメ ヒヨドリ		33羽 1羽 0羽 0羽
豊岡支部	4/1～6/30	豊岡地区	24	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	13頭 0頭 3頭 0羽	207,000 (捕獲員確保) 572,000 (捕獲業務) 1,248,000 (捕獲獣処理費)	
	7/1～9/30			23	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス		53頭 3頭 2頭 0羽
	10/1～12/31			22	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス		29頭 2頭 0頭 0羽
	1/1～3/31			22	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス		2頭 2頭 1頭 0羽
磐田地区	4/1～6/30	大藤・向笠・ 岩田・笠梅・ 新貝・稗原・ 東脇地区	21	イノシシ カラス	1頭 86羽	207,000 (捕獲員確保) 658,000 (捕獲業務) 360,000 (捕獲獣処理費)	
	7/1～9/30			21	イノシシ カラス		9頭 43羽
	10/1～12/31			22	イノシシ カラス		15頭 38羽
	1/1～3/31			22	イノシシ カラス		5頭 26羽
	2/17～3/31	駒場	8	カラス	0羽		
豊田支部	有害駆除実施なし					45,000 (捕獲員確保)	

ロ. 野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣による農作物被害防止のため、事業費が3万円以上の電気柵等の防止措置を講じる方を対象に補助制度を実施し、被害の軽減・防止に努めた。

件数	補助金額(円)
23	1,143,000

※豊岡地区のイノシシ被害（野菜、水稻、柿など）が主なものである。

② 磐田市鳥獣被害防止対策協議会事業

捕獲数の増加を図るため、捕獲器材を購入した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・農業次世代人材投資資金の交付及び関係機関との連携によるサポート体制の整備により、新規就農者の確保が図られた。
- ・認定農業者等ステップアップ事業の活用や地産外商等の活動を通して、農産物の販路開拓・拡大を支援することができた。
- ・茶生産者の経営の多角化を促進するため、茶園転換支援事業を創設し、茶から他作物への転換を支援することができた。
- ・特産品（海老芋）の栽培技術などを習得する1年間の実践研修により、新たな担い手を確保することができた。
- ・静岡県立農林環境専門職大学や関係機関との「未来の農業」連携懇話会や意見交換会の開催により、農業分野の課題解決に向けて一歩踏み出すことができた。
- ・多面的機能支払事業により、地域住民による自主的な農地保全活動を支援することができた。

○課題

- ・市内農業者の経営発展に寄与するため、マーケットインの視点で販路開拓の取り組みを支援していく。
- ・特産品栽培農家の減少、高齢化に対応していくため、人材（担い手）育成や特産品（海老芋）承継事業の仕組みを活用し、産地維持・拡大を図っていく。

4. 畜産振興

畜産関係団体への補助金交付及び県との連携のもと、家畜伝染病対策等の事業を実施した。

(1) 家畜伝染病対策

種別	検査名	件数
牛	ヨーネ病検査	8
鶏	鳥インフルエンザ及びニューカッスル病検査	6
蜜蜂	ふそ病検査	9

(2) 環境対策

種別	内容	件数
全畜種	飼養衛生管理及び畜産環境巡回調査	15
豚	畜舎排水検査	2

(3) 畜産関係補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金(円)
磐田市養豚協会	養豚協会活動事業	270,000
磐田市酪農・肉牛協会	酪農・肉牛協会活動事業	110,000
死亡獣畜処理農家	死亡獣畜処理事業(21件)	188,700
合計		568,700

<成果と今後の課題>

○成果

・各団体による環境対策事業の支援及び西部家畜保健所との巡回検査等により、家畜衛生の確立が図られた。また、死亡獣畜の処理を適正に行うことができた。

○課題

・家畜伝染病の予防に関する畜産農家の意識向上のため、県と連携した巡回検査を引き続き行っていく。

5. 基盤整備事業

(1) 土地改良事業

農業の生産性の向上、及び農業構造の改善と営農の利便を図る農業生産基盤整備を行うため、次の土地改良事業を施行した。

① 県単独土地改良事業(事業主体:磐田市)

県単独農業農村整備事業

()内は補助率

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考(受益)
				県(1/3)	市	地元	計	
かんがい排水工事	蛭池地区	用水路工	L=276.8m	千円 2,500	千円 5,398	千円 0	千円 7,898	5.0ha
計	1箇所			2,500	5,398	0	7,898	

② 施設維持管理用原材料

工種	支給箇所	概要	事業費(円)
排水路	塩新田地区 外24地区	角落し、柵板 外	7,860,083
用水路	豊田西之島地区 外15地区	フランジフリューム、分水栓 外	4,192,001
農道	稗原地区 外4地区	砕石、柵板 外	581,405
その他	壱貫地地区 外14地区	除草シート、堰板 外	2,365,204
計	61箇所		14,998,693

③ 市単独土地改良事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)	備考
排水路整備工事	西島地区	擁壁工	L=81.0m	5,016,000	
	西之島地区	フリーム工	L=91.8m	1,485,000	
	豊岡地区	水路工	L=37.1m	2,563,000	
	豊岡地区	水路工	L=40.4m	3,707,000	
用水路整備工事	南島地区	フリーム工	L=123.8m	2,486,000	
用水管整備工事	長須賀地区	用水管路工	L=22.5m	18,590,000	
農道整備工事	掛下地区	舗装工	A=742 m ²	4,026,000	
	大久保地区	舗装工	A=388 m ²	2,057,000	
	匂坂上地区	舗装工	A=902 m ²	3,658,600	
計	8箇所			43,588,600	

④ 土地改良施設維持管理適正化事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種・概要	事業費(円)
適正化工事	浜新田排水機場	排水ポンプ・電動機分解点検整備 制御盤整備補修、建屋整備補修	31,207,000
	竜洋排水機場	電動機分解点検整備、減速機油圧ユニット更新、電動吐出弁整備補修	16,500,000
計	2箇所		47,707,000

⑤ 排水機場施設管理事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
施設改修工事	大原排水機場	改修工	吐出口根固ブロック 1式 自然流下口改修	3,773,000
	浜新田排水機場	改修工	建屋外壁補修 1式	2,321,000
	大池川排水機場	改修工	減圧水槽設置 1基	1,276,000
	二之宮排水機場	改修工	樋門監視盤改修 1基	1,265,000
計	4箇所			8,635,000

(2) その他

各種団体及び土地改良区等に対する負担金及び補助金

団 体 名	金 額 (円)	説 明
磐田原土地改良区	20,916,459	土地改良事業費補助残融資対応償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 畑かん施設維持管理負担金
寺谷用水土地改良区	217,070,099	県営かんがい排水事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 維持管理負担金
磐田用水東部土地改良区	13,541,974	大海見取地区事業費償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 維持管理負担金
一宮土地改良区	50,000	県営農地開発事業事務費負担金
静岡県土地改良事業団体連合会	511,300	一般賦課金、特別賦課金
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合会	80,000	ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合負担金
天竜川下流用水協議会	1,424,000	農業用水事業推進のための協議会分担金
非補助土地改良事業	12,098,266	農道舗装事業償還金
団体営かんがい排水事業	44,295,275	団体営土地改良事業償還金
静岡県農林技術研究所	64,270	三ヶ野圃場排水ポンプ電気料金を面積割合で負担
中遠土地改良事業推進協議会	3,000	視察研修参加負担金
袋井市	2,194,000	蟹田排水機場の管理運営委託負担金
	460,000	基幹水利施設管理事業等負担金（浅羽揚水機場）
基幹水利施設ストックマネジメント事業 （静岡県）	3,710,000 [特定財源] 起債	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
	1,300,000	
	33,725,000 [特定財源] 起債 32,000,000	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（繰越明許）
静岡県	19,000,000	畑地総合整備事業（竜洋東）負担金
	126,500	県営農村地域防災減災事業（ぼう僧川）負担金
	77,000	県営農村地域防災減災事業（竜洋地区）負担金
	10,000,000 [特定財源] 起債	県営湛水防除事業（柴田山調整池）負担金
	4,500,000	
土地改良施設維持管理適正化事業	6,727,020	排水機場を整備補修するための事業負担金
負 担 金 計	386,074,163	
ふるさと水と土保全事業	140,000	土地改良施設を活用した保全活動に要する 経費の助成
補 助 金 計	140,000	
合 計	386,214,163	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・営農者の安定した経営に寄与するため、用排水路や農道の整備を実施し、維持管理労力を軽減するとともに耕作放棄地の抑制を行った。
- ・農業用水利施設等の機能維持・耐震化を図り、農地・農業施設への被害の未然防止を行った。

○課題

- ・営農者の安定した経営に寄与する基盤整備を推進していく。
- ・老朽化する土地改良施設の維持管理及び長寿命化対策を効率的に実施していく。

6. 国土調査事業

地籍調査は、一筆ごとの土地について、所在、地番、地目、所有者及び境界を明らかにすると共に地積測定を行い、その調査結果に基づき地図及び簿冊を作成するものである。この成果は、土地所有者の権利を保護し、土地に関する基礎資料として、広範に活用されている。

本年度は、補助対象事業4地区0.87 km²、市単独事業4地区0.09 km²について調査を実施した。

(1) 補助対象事業

① 地籍調査事業費

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳 () 内は補助率		
	国 (1/2)	県 (1/4)	市
17,304,000	8,652,000	4,326,000	4,326,000

② 事業内訳

地区名	実施箇所	工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
竜洋地区	掛塚の一部地区 その6	地籍細部測量 地積測定 0.06 km ²	甲2N	1/500	308筆	委託料 16,280,000円 地籍図根三角 測量 一筆地調査 細部図根測量 一筆地測量 地籍図原図 地積測定 地籍図複図
豊田地区	立野の一部地区	地籍簿・地籍図作成 0.13 km ²	甲3N	1/500	297筆	
豊岡地区	虫生の一部地区 その3	地籍細部測量 地積測定 0.34 km ²	甲3N	1/1000	97筆	
	虫生の一部地区 その4	地籍図根三角測量 一筆地調査 0.34 km ²	甲3N	1/1000	261筆	

(2) 市単独事業

① 地籍調査事業費 5,060,000 円

② 事業内訳

地区名	実施箇所	工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
豊田地区	池田の一部地区 その4	細部図根測量 0.04 km ²	甲2N	1/500	212 筆	委託料 5,060,000 円 地籍図根三角 測量 一筆地調査 細部図根測量 一筆地測量 地籍図原図 地積測定 地籍図複図
	立野の一部地区	地籍簿・地籍図作成 0.02 km ²	甲3N	1/500	37 筆	
福田地区	福田の一部地区 その1	地籍図根三角測量 地籍細部測量 地積測定 0.02 km ²	甲2N	1/500	48 筆	
	福田の一部地区 その2	地籍図根三角測量 一筆地調査 0.01 km ²	甲2N	1/500	101 筆	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市内8地区において着実な事業の推進を図り、2地区0.15k m² 334 筆について認証を請求することができた。

○課題

- ・公図と現地の乖離が大きい市街化区域では、境界の確認をより慎重に行う必要があり、森林区域では、相続登記未了や地権者の高齢化により、現地立会人の確定に時間を要するといった課題がある。いずれの区域も正確な土地情報作成のため、着実な事業の推進を図っていく。
- ・市単独事業は、境界紛争等の問題が解決できず、認証請求まで至らなかった地区の再調査である。地権者の合意形成を図りながら、より慎重に調査を進めていく。

7. 林業

(1) 林業の概況

① 森林面積（面積単位：ha）

全域 面積	森林 面積	森林率 (%)	森林面積内訳				人工林 面積	人工林 率(%)
			県有林	市有林	財産区有林	私有林		
16,345	2,609.82	15.97	143.17	26.16	532.81	1,907.68	1,435.20	54.99

(資料：令和2年度版静岡県森林・林業統計要覧より)

② 林業経営体

林業経営体数 6 経営体

(資料：2020 年農林業センサス調査結果より)

③ 特用林産物

乾しいたけ (t)	生しいたけ (t)	なめこ (t)	ひらたけ (t)
0.5	16.0	0.2	0.1

(資料:令和2年特用林産物生産統計調査より)

(2) 松くい虫防除事業

松林の保護と自然環境保全のため、次の事業を実施した。

① 防除事業

イ. 薬剤空中散布

駒場海岸～福田海岸の海岸松林(県有林、市・民有林)

散布面積 61.68ha(うち県委託40.68ha)

事業費 3,745,500円(県委託金 1,922,328円)

ロ. 被害木伐倒駆除

福田地区海岸林

伐倒・現場外破砕 15.49 m³

事業費 572,000円

豊岡総合センターふれあいの森

伐倒・現場外破砕 31.08 m³

事業費 858,000円

ハ. 予防剤注入

豊岡総合センターふれあいの森

予防剤注入 100本

事業費 396,000円

② 補助事業

薬剤空中散布・伐倒駆除への助成

東海開発観光(株)

施行面積30ha 補助額 1,150,000円

(3) 保安林保全管理費

① 鮫島海岸生活環境保全林の管理(委託料894,028円)

鮫島海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理のため、保全林清掃管理、砂地林保護業務、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理の業務を実施した。

② 福田海岸生活環境保全林、豊浜生活環境保全林の管理(委託料1,298,625円)

福田海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理並びに豊浜生活環境保全林の管理のため、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理、保全林下草刈の業務を実施した。

(4) 林業建設事業

林業経営の合理化及び山地災害の防止と生活環境の向上を図るため、次の林業建設事業を施行した。

① 市単独治山事業(事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
治山工事	下野部地区	流路工	L=86.5m	4,290,000
	万瀬地区	法面保護工	A=154 m ²	1,276,000
	虫生地区	法面保護工	A=120 m ²	1,276,000
計	3箇所			6,842,000

② 県単独林道整備事業(事業主体：磐田市)

() 内は補助率

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考 (受益)
				県 (1/3)	市	地元	計	
林道 工事	万瀬地区	舗装工	A=1,119 m ²	千円 3,000	千円 6,306	千円 0	千円 9,306	98ha
計	1箇所			3,000	6,306	0	9,306	

(5) グリーン・ツーリズム推進事業

農山村地域の地理・景観等を生かし、獅子ヶ鼻トレッキングコースの整備・維持管理をすることで、農林業の振興及び農山村地域の活性化を図る。

- ① トレッキングコース修繕料 84千円
- ② 仮設トイレリース料 198千円
- ③ トイレ清掃委託料 64千円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・沿線の林業経営の効率化を目的とした林道整備及び山地災害防止のための治山事業を着実に推進することができた。

○課題

- ・森林が有する多面的機能の向上を目指し、現況の把握を進め、整備・保全を図っていく。

8. 海岸堤防整備事業

静岡県第4次地震被害想定レベル2に対応した海岸堤防整備を、静岡県と連携して実施した。

本年度は、海岸防災林工区の334m、竜洋海洋公園工区の160mを整備し、完成延長が2,666m、整備率は、26.1%となった。

(1) 工事

工区	箇所	延長/築堤高	事業費(円)	事業概要
海岸防災林工区	福田地区	334m/12m	285,384,000	・築堤工 ・伐木工
竜洋海洋公園工区	駒場地区	160m/11m	187,074,800	・築堤工 ・水面下盛土工
その他	駒場地区 外	L=421m A=2,950 m ²	28,127,000	・土砂運搬経路の舗装補修

(2) 業務委託

工区	箇所	事業費(円)	事業概要
海岸防災林工区	福田地区 外	7,920,000	・保安林解除申請図書作成 ・鳥類生息調査ほか
海岸保全工区	駒場地区 外	36,940,200	・防潮堤基本設計 ・地質調査 一式
竜洋海洋公園工区	駒場地区	3,597,000	・地質調査 1箇所

(3) 土地取得

工区	箇所	事業費(円)	事業概要
海岸保全工区	駒場地区	2,526,400	6,316 m ² 、対象者22名

(4) 起債

名称	充当額(円)	工区
緊急自然災害防止対策事業債	275,500,000	海岸防災林工区
合併特例事業債	24,600,000	海岸保全工区
	177,700,000	竜洋海洋公園工区

<成果と今後の課題>

○成果

- ・海岸保全工区の整備工法を、県との協議を進めた結果、セメントを混合した土砂を用いる「CSG工法」とすることを決定した。
- ・海岸防災林工区は、松枯れしていない箇所の工事に本格着手した。

○課題

- ・福田地内の海岸防災林工区は、事業の更なる推進を図るため、海岸への工事用進入路の設置に向け地元説明を実施する。
- ・豊浜地内の海岸防災林工区は、本年3月に松枯れ区域に指定されたことから、早期着手に向けて整備方針を決定していく。
- ・海岸防災林工区と海岸保全工区については、県との調整を綿密に行い、連携して事業を実施していく。

9. 水産業

(1) 漁港港勢の概況（令和元年港勢調査より）

① 登録・利用漁船

登録漁船		利用漁船					
		総数		地元船		外来船	
隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
131	839	127	922	119	813	8	108

② 水産物の陸揚量

属人漁獲量	属地陸揚量	属地陸揚金額	陸揚金額
955 t	955 t	683 百万円	715 円/kg

③ 魚種別陸揚量

魚種	陸揚量
しらす	941 t
かつお	8 t
たちうお	4 t
その他	2 t
総数	955 t

④ 組合員数等

正組合員	96 人
准組合員	207 人
合計	303 人

漁業経営体数	23
--------	----

(2) 福田漁港整備

漁港整備事業（実施主体：静岡県）

県営福田漁港整備に係る事業が実施された。

水産生産基盤整備事業

- ・全体事業費 100,000,000 円
- ・市負担金 15,000,000 円（全体事業費×15%）
- ・主な事業 陸揚げ岸壁の耐震化

(3) 水産関係補助金の状況

団体名	対象事業等	補助金(円)
磐田市竜洋漁業振興会	漁業振興会活動事業（河川美化活動）	237,276
遠州漁業協同組合	漁業施設整備事業（福田漁港）	1,000,000

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・遠州漁業協同組合の活動を支援することにより、施設整備を行うことができた。
- 課題
 - ・漁業環境の整備充実を図るため、今後も県が行う漁港整備事業と連携した支援を行っていく。

10. 施設の状況

(1) 福田農村環境改善センター

施設利用状況

区分	大会議室		情報研修室		和室1室		和室2室		農産加工兼実習室		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	466	15,685	488	6,247	117	1,112	140	3,692	93	2,055	1,304	28,791

(2) 豊岡サブセンター

施設利用状況

利用件数 258件 利用人数 3,273人

(3) 豊岡地場産品ふれあい施設

① 施設利用状況

区分	交流研修施設		粉食加工施設		惣菜加工施設		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	12	153	103	454	0	0	115	607

② 施設管理運營業務委託

豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営を、指定管理者に指定した㈱とよおか採れたて元気むらと協定書を締結し、管理運營業務を委託した。

業務概要 地場産品ふれあい施設の管理運營業務

業務期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(4) 市民農園事業

施設の利用状況

磐田市市民農園夢農園 RYUYO (60区画、6,280円/年) 利用者53人、332,840円/年

磐田市市民農園とよおかふれあい農園 (34区画、5,230円/年) 利用者29人、151,670円/年

(5) 於保農村婦人の家

① 施設利用状況

種 別	学習室	調理実習室	体育室	屋 外	合 計
回 数	97	294	139	9	539
人 数	1,148	1,031	218	173	2,570

② 先進的農業地域活動支援事業

村づくり推進協議会に委託し、下記の事業を実施した。

事業費 委託料 2,134,000 円

- ・推進協議会開催 6回
- ・学習活動事業 ゆかた着付け教室1回(7月17日)
金山寺みそ作り教室2回(7月20、8月5日)
焼肉のタレ作り教室1回(9月12日)
みそ作り教室2回(10月22日、10月29～31日)
ゴキブリ団子作り教室1回(2月22日)
- ・高齢者いきいきサロン開催(年8回:8～3月)
- ・百歳体操(毎週水曜日)6月まで新型コロナウイルス感染防止のため自粛

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各施設、地域住民の活動の拠点として活用された。

○課題

- ・社会環境の変化や、施設の老朽化も進みつつある中で、今後のあり方について地域と共に検討していきたい。

建設部

道路河川課

1. 管理関係

(1) 公共用地境界立会件数 (単位：件)

管内別	磐田地区	福田地区	竜洋地区	豊田地区	豊岡地区	計
立会件数	259	43	46	89	36	473
確定件数	243	40	46	81	31	441

(2) 占用許可状況

① 道路占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	56	36	72	62	147	23	2	2	400
福田	3	3	0	6	33	7	3	1	56
竜洋	4	5	8	8	42	10	0	0	77
豊田	19	6	14	8	75	13	3	0	138
豊岡	7	1	0	4	21	3	0	0	36
計	89	51	94	88	318	56	8	3	707

② 河川占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	24	9	1	15	0	0	4	5	58
福田	3	3	0	5	0	0	1	0	12
竜洋	4	2	0	6	0	0	0	1	13
豊田	10	3	0	2	0	0	0	0	15
豊岡	2	0	0	0	0	0	0	0	2
計	43	17	1	28	0	0	5	6	100

(3) 占用料等

① 道路占用料 (単位：円)

占用者	物件	金額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、共架電線、ケーブル、鉄塔	13,805,882
ガス事業関係 (サーラエナジー外)	管路	17,741,321
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、共架電線、公衆電話所、管路等	31,833,210
看板等	電柱広告等、バス停標識	945,630
一般	管路等、架線、通路、その他	4,675,999
一時占用	工事用足場等	808,533
計		69,810,575

② 河川占用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、ケーブル、鉄塔	5,266,600
ガス事業関係 (中部ガス浜松外)	管路	95,800
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、管路等	2,092,000
一 般	進入路、管路、架空電線、その他	5,049,200
計		12,503,600

③ 都市下水道路占用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係 (中部電力)	電柱	7,800
電気通信事業関係 (NTT 静岡)	電柱	3,400
一 般	進入路、ケーブル	48,000
計		59,200

④ 行政財産目的外使用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
一 般	駐車場等	568,162

⑤ 命名権収入 (市道ネーミングライツ) (単位：円)

導入路線名	ネーミング (愛称)	金 額
富里大久保線	ららぽーと通り	300,000

(4) 土石採取進達件数

砂利採取 6 件

(5) 道路橋りょう管理事業

① 委託料 (単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	事業費	業 務 内 容
前野新幹線ガード下ポンプ場点検業務委託	前 野	1,298,000	ポンプ点検業務
神田線ポンプ機械設備点検業務委託	上野部	847,000	ポンプ点検業務
豊田町駅東排水ポンプ設備及び5号調整池 非常用発電機点検業務委託	立 野	891,000	ポンプ点検業務
道路台帳補正業務委託	全 市	22,220,000	台帳補正業務
道路管理システム保守業務委託	—	550,550	システムメンテナンス
WebGIS保守業務委託	—	1,320,000	システムメンテナンス
WebGIS保守業務委託 (追加分)	—	544,500	システムメンテナンス
掛塚駒場線外除草業務委託	駒場外	17,956,400	除草工 A=63,500 m ² ×2 回
磐田市道路管理システムバージョンアップ委託	—	4,730,000	システムバージョンアップ
その他 5 件	—	623,832	
計	14 件	50,981,282	

(6) まち美化パートナー推進事業

市民と協働のまちづくりを推進するため、道路の補修や道路・河川等の環境美化活動などを行った。
令和2年度末現在、合意団体数等は次のとおりである。

合意団体数	人数
223 団体	26,414 人

(7) 磐田駅南北自由通路等施設管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
南北自由通路日常清掃業務委託	磐田駅 豊田町駅	4,454,753	床、トイレ等の日常清掃
南北自由通路特別清掃等業務委託	磐田駅 豊田町駅	1,694,000	窓清掃、床の機械清掃等の定期清掃
昇降機設備保守点検業務委託	磐田駅	4,903,800	保守点検
磐田駅北口広場清掃業務委託	磐田駅	558,925	磐田駅北口広場の清掃
その他 2 件		451,440	
計		12,062,918	

(8) 交通安全施設整備事業

地元要望箇所や交通事故発生の危険がある箇所に重点を置いた交通安全施設の整備に努め、交通事故の発生防止を図った。

① 主な交通安全施設の修繕

(単位：円)

区分	箇所	事業費	事業概要
道路反射鏡修繕	今之浦外	7,795,425	老朽化等により鏡面及び支柱交換が必要となった既設の道路反射鏡の維持修繕 84 箇所
区画線修繕	鎌田外	14,138,300	経年劣化による区画線等の白線の引き直しによる維持修繕 118 箇所
安全柵等修繕	前野外	3,636,875	警戒標識・注意喚起標識（交差点注意等）に対する修繕
計		25,570,600	

② 主な交通安全施設の整備

(単位：円)

区分	箇所	事業費	事業概要
区画線設置	見付外	51,599,900	市内全域の小学校通学路・中学校周辺道路・幹線道路を中心に集中的な安全対策（区画線集中補修工事）を実施 区画線工 L=70,761m
交通安全施設設置	森岡外	1,133,000	道路反射鏡設置による安全対策工事 5 箇所 R 元年度からの繰越分 9,176,700 円
計		52,732,900	

(9) 危険木除去事業費補助金

道路交通の支障となる恐れのある樹木の所有者が、その樹木を除去するために要した経費に対して、経費の2分の1以内の額（20万円が限度）の補助金を交付した。

補助金交付 28件 補助額 3,822,000円

<成果と今後の課題>

○成果

・道路区画線の集中補修を継続実施し、道路交通環境の改善を図った。（平成29年度スタート）

○課題

・少子高齢化が進む中、協働による道路等の維持管理を継続するため、まち美化パートナー団体への支援とともに、より多くの団体に参画してもらえよう、制度周知と情報発信に努めていく。

2. 直営事業

市道の維持修繕等について、道路河川課直営部門により施行した箇所は次のとおりである。

(1) 直営舗装・舗装修繕

区分	舗装	舗装修繕	計
箇所数	2	345	347
面積(m ²)	58.2	5,632.5	5,690.7

(2) 側溝蓋設置

設置地区	箇所数	数量
赤池・清水町・旭ヶ丘・西貝塚・千手堂・駒場・白羽・幸町・二之宮3丁目・3番組・富士見町・久保町・明ヶ島・川成団地・城之崎・坂上町・川袋・ニュータウン・鮫島・鎌田長江・加茂西・豊島・加茂川原・京見塚・東大久保・向笠西原・河原町・上万能・中央町・西新町・中野団地・宿町・西町・美登里町・桜ヶ丘・御殿・東原東	37	240枚

(3) 原材料支給・消耗品支給

材料名	支給地区	箇所数	数量
側溝蓋	上新屋、加茂東、七蔵新田、下万能	4	173枚
グレーチング	下万能	1	3枚
下層路盤材	三ヶ野	1	35.33t
砕石	新貝	1	2.5m ³

(4) 草刈作業

区 分	箇 所 (河川名・路線名外)	面 積 (㎡)
二級河川 堤防草刈	旧仿僧川、仿僧川、太田川、祝川、安久路川、敷地川、中沢川、小藪川、今ノ浦川、磐田田中川、磐田久保川、	1,398,490
道路草刈	掛塚駒場幹線、篠原7号線、明ヶ島西島幹線、高木蛭池幹線、東平松匂坂中幹線、飛平松21号線外 (68路線)	67,823
市管理地	倉西川調整池、安久路調整池、小立野水防倉庫、大池外周道路事業用地、中川排水路、大池川、赤池川排水路、向陽川 (62箇所)	144,457

(5) 上水道管維持管理

道路河川課直営水道部門により施行した件数は次のとおりである。

(単位：件)

施 行 内 容	箇 所 数
漏水修理(給水・配水管修理、鉛管取替)	81
耐震補強金具取付(配水管用)	54
止水栓・バルブ、管関連修繕	66
消防関連修繕(消火栓修理、消火栓管修理等)	25
道路工事関連修繕(切り回し、管高調整等)	32
他課依頼工事(試掘、閉栓等)	17
その他工事(舗装本復旧、排泥管設置等)	80
計	355

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

離職者の緊急雇用対策として、7月より3名(日本人1名・外国人2名)を会計年度任用職員として雇用した。

緊急雇用対策事業：ヘルメット及び作業服等の消耗品の購入 事業費：188,032円

作業内容：道路及び河川等の維持管理現場作業

<成果と今後の課題>

○成果

- ・道路パトロール等により、舗装陥没等の異常箇所を把握し迅速に補修等を行うことで道路管理瑕疵を未然に防ぐことができた。
- ・自治会等からの除草作業や道路の修繕依頼については、緊急性や必要性を考慮した上で迅速に対応した。

○課題

- ・一層の効率的・効果的な業務展開に努め、自治会等からの依頼に対応していく。

3. 生活道路事業（地元要望事業等）

(1) 道路側溝舗装修繕事業

① 工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
大原千手堂幹線	大原	4,972,000	舗装工 A=509 m ²
中平松飛平松線	飛平松	2,805,000	側溝工 L=44m
その他 37 件		55,836,000	
小計	39 件	63,613,000	
東平松匂坂中幹線	立野	15,598,000	舗装工 A=892 m ² (維持修繕工事) 交付金
小計	1 件	15,598,000	
計	40 件	79,211,000	

(2) 道路側溝舗装新設改良事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
大立野 1 号線路線測量業務委託	473,000
その他 5 件	2,376,000
計	2,849,000

② 工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
掛塚 84 号線外	掛塚外	7,898,000	側溝工 L=168m
東新町 2 号線	東新町	6,827,700	舗装工 A=558 m ²
下岡田鮫島線	万正寺	5,995,000	舗装工 A=503 m ²
大立野福田幹線	南島	5,632,000	舗装工 A=429 m ²
豊岡 123 号線	白羽	5,104,000	舗装工 A=675 m ²
今之浦二之宮線	鳥之瀬	5,027,000	舗装工 A=470 m ²
藤上原 76 号線	藤上原	4,998,400	側溝工 L=99m
和口 23 号線外	和口	4,114,000	舗装工 A=809 m ²
新貝 37 号線	西貝塚	4,048,000	舗装工 A=554 m ²
白羽掛塚 2 号線	白羽	3,407,800	舗装工 A=664 m ²
その他 117 件		144,952,800	
計	127 件	198,004,700	

(3) 福祉のまちづくり歩道改良事業

① 工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
見付岡田線	国府台	2,464,000	計画延長 L=3,110m 完成済 L=1,002m 進捗率 23.5% (事業費ベース) 蓋板改良工 L=65m

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地元要望事業は、自治会等と協議の上、舗装修繕や側溝新設等を実施し道路の利便性や安全性などの向上に努めた。
- ・福祉のまちづくり歩道改良事業は、歩道の段差解消など歩行者が安心して通行できるよう歩道改良を実施した。

○課題

- ・自治会からの要望は多岐に渡ることから、整備の緊急性や必要性を精査した上でコスト削減に努め、実施率の維持向上を図っていく。

4. 幹線道路事業

(1) 国交付金事業

国から交付金を受けて実施した路線は次のとおりである。

① 主要幹線整備事業

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率50・55%】	高木	71,780,000 [特定財源] 国庫交付金 38,640,000 起債 31,400,000	計画延長 L=1,760m (H15～R6) 完成済 L=1,170m 進捗率 81.9% (事業費ベース) 道路改良工事費 43,820,000 L=353m 側溝工、排水工等 2件 委託費 1,640,000 用地調査等 1件 用地費 23,840,000 A=2,492.25 m ² 10件 補償費 2,480,000 建物、工作物、移転雑費等 5件
堀之内駒場線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率50・55%】 (繰越明許分)	高木	13,300,000 [特定財源] 国庫交付金 7,315,000 起債 5,600,000	用地費 2,600,000 A=700.71 m ² 3件 補償費 10,700,000 建物、工作物、移転雑費等 1件
高木蛭池幹線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率50・55%】	豊島 北島	138,000,000 [特定財源] 国庫交付金 75,900,000 起債 58,900,000	計画延長 L=5,930m (H17～R8) 完成済 L=4,220m 進捗率 61.6% (事業費ベース) 豊島工区 道路改良工事費 101,460,000 L=458m 舗装工、排水工等 3件 用地費 14,440,000 A=582.89 m ² 4件 補償費 22,100,000 建物、工作物、移転雑費等 3件
高木蛭池幹線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率55%】 (繰越明許分)	豊島	53,282,000 [特定財源] 国庫交付金 29,305,000 起債 21,300,000	道路改良工事費 53,282,000 L=162m 舗装工、側溝工等 2件
気子島赤池幹線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率55%】 (繰越明許分)	赤池	13,702,000 [特定財源] 国庫交付金 6,851,000 起債 6,500,000	道路改良工事費 13,702,000 L=19m 舗装工、函渠工等 1件

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
匂坂新天龍幹線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率50%】	中泉外	37,000,000 [特定財源] 国庫交付金 20,350,000 起債 15,800,000	計画延長 L=480m (H17～R5) 完成済 L=300m 進捗率 91.2% (事業費ベース) 委託費 3,125,000 用地調査等 1件 道路改良工事費 33,875,000 L=102m 排水構造物工等 1件
大藤1号線 【社会資本整備総合交付金(公安)・補助率50%】	大久保	2,000,000 [特定財源] 国庫交付金 1,100,000 起債 800,000	計画延長 L=650m (H19～R5) 完成済 L=490m 進捗率 63.1% (事業費ベース) 道路改良工事費 2,000,000 L=60m 舗装工等 2件
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率50%】	清庵新田外	69,510,000 [特定財源] 国庫交付金 34,755,000 起債 33,000,000	計画延長 L=910m (H20～R6) 完成済 L=70m 進捗率 69.7% (事業費ベース) 道路改良工事費 3,190,000 L=107m 側溝工、蓋掛工 1件 用地費 6,802,000 A=515.29 m ² 2件 補償費 59,518,000 建物、工作物、移転雑費等 2件
磐田山梨線 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率50%】	中泉	12,220,000 [特定財源] 国庫交付金 6,110,000 起債 5,800,000	計画延長 L=530m (H16～R6) 完成済 L=180m 進捗率 39.3% (事業費ベース) 委託費 8,800,000 物件調査等 1件 用地費 3,420,000 A=55.92 m ² 1件
磐田山梨線 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率50%】 (繰越明許分)	中泉	22,660,000 [特定財源] 国庫交付金 11,330,000 起債 10,700,000	用地費 5,160,000 A=280.11 m ² 3件 補償費 17,500,000 建物、工作物、移転雑費等 2件
大立野福田幹線 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率50%】	大立野	20,000,000 [特定財源] 国庫交付金 10,000,000 起債 9,500,000	計画延長 L=1,800m (H26～R6) 完成済 L=1,190m 進捗率 77.4% (事業費ベース) 道路改良工事費 20,000,000 L=290m 排水構造物工等 1件

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
森本下万能幹線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率50%】	立野	8,000,000 [特定財源] 国庫交付金 4,000,000 起債 3,800,000	計画延長 L=660m (H13~R3) 完成済 L=570m 進捗率 91.6% (事業費ベース) 道路改良工事費 8,000,000 L=89m、舗装工、縁石工等 1件

② 主要幹線道路以外の道路整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
通学路整備事業 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率50・55%】岩井148号線外	岩井外	70,826,000 [特定財源] 国庫交付金 38,479,000 起債 30,700,000	道路改良工事費 35,126,000 L=607m 排水構造物工、舗装工等 5件 委託費 10,940,000 用地調査等 3件 用地費 6,060,000 A=155.05 m ² 2件 補償費 18,700,000 工作物、立竹木等 2件
通学路整備事業 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率55%】 (繰越明許分)	小島外	20,000,000 [特定財源] 国庫交付金 11,000,000 起債 8,500,000	道路改良工事費 20,000,000 L=224m 擁壁工、舗装工 2件
幹線道路関連整備事業 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率50%】	西之島	6,430,000 [特定財源] 国庫交付金 3,215,000 起債 3,000,000	道路改良工事費 6,430,000 L=46m 地盤改良工、舗装工等 1件

(2) 合併特例債事業

合併特例債（起債充当率95%）を活用して実施した路線は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線	高木外	5,498,718 [特定財源] 起債 5,000,000	道路改良工事費 1,797,000 付帯工事 3件 委託費 1,462,000 用地調査等 4件 用地費 181,686 10件 補償費 851,632 5件 事務費 1,206,400
高木蛭池幹線	豊島北島	8,789,777 [特定財源] 起債 6,700,000	道路改良工事費 4,888,000 付帯工事 3件 委託費 946,000 物件調査等 4件 用地費 17,903 3件 補償費 37,474 3件 事務費 2,900,400
高木蛭池幹線 (繰越明許分)	豊島北島	850,900 [特定財源] 起債 800,000	道路改良工事費 850,900 付帯工事 2件
気子島赤池幹線	赤池	459,400 [特定財源] 起債 400,000	道路改良工事費 459,400 付帯工事 1件
匂坂新天竜幹線	中泉外	2,028,000 [特定財源] 起債 1,300,000	道路改良工事費 423,000 付帯工事 1件 委託費 967,000 地盤変動調査等 3件 事務費 638,000

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
大藤1号線	大久保	4,710,000 [特定財源] 起債 4,400,000	道路改良工事費 200,000 付帯工事 2件 委託費 4,510,000 修正設計 1件
一色宇兵衛新田幹線	清庵新田外	15,118,552 [特定財源] 起債 13,700,000	道路改良工事費 11,979,000 付帯工事 1件 委託費 2,266,000 物件調査等 5件 用地費 2,531 2件 補償費 1,321 2件 事務費 869,700
磐田山梨線	中泉	3,874,296 [特定財源] 起債 3,600,000	委託費 3,366,000 物件調査等 1件 用地費 7,896 1件 事務費 500,400
磐田山梨線 (繰越明許分)	中泉	503,960 [特定財源] 起債 400,000	用地費 503,960 3件
大立野福田幹線	大立野外	14,556,676 [特定財源] 起債 12,900,000	道路改良工事費 12,186,000 付帯工事 6件 用地費 907,236 1件 事務費 1,463,440
森本下万能幹線	赤池	1,000,000 [特定財源] 起債 900,000	道路改良工事費 1,000,000 付帯工事 1件

(3) 市単独事業

市単独費による幹線道路関連整備事業等は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要	
通学路整備事業	岩井外	7,378,432	道路改良工事費	5,079,000
			付帯工事 7件	
			委託費	489,000
			測量設計 4件	
			用地費	25,130
			2件	
補償費	39,262			
2件				
事務費	1,746,040			
幹線道路関連整備事業	西之島外	53,350,031	道路改良工事費	50,788,000
			舗装工、側溝工等 14件	
			委託費	1,364,000
			修正設計等 3件	
事務費	1,198,031			

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国道 150 号と現在整備中の国道 150 号バイパスを結ぶ一色宇兵衛新田幹線は、計画通り用地買収や道路整備を進めることができた。

○課題

- ・交付金が減額傾向にある中、整備期間に制約がある路線もあることから選択と集中により全体の事業を効果的に進めていく。

5. 橋梁補修事業

(1) 橋りょう維持改良事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
東名高速道路と交差する西原大橋外7橋、及び岩井原水路橋橋梁定期点検の施行に関する協定に基づく委託	22,943,468
大明神橋外橋梁点検業務委託	17,633,000
上野橋外橋梁点検業務委託	5,863,000
二級河川太田川深淺測量業務委託(和口橋探査)	484,000
(R元年度繰越)西之島岩井線(浮宮橋)調査・検討・耐震設計他業務委託	14,040,400
計	60,963,868

② 工事請負費

(単位：円)

工事名	事業費
・たちばな跨道橋外1橋橋梁補修工事 ・福王寺東橋橋梁補修工事 (R2年度繰越)51,700,000円(契約額51,700,000円のうち51,700,000円をR3年度へ繰越)	56,683,000
・大原堀之内幹線(千手堂橋)耐震補強工事 (R2年度繰越)39,394,000円(契約額65,494,000円のうち39,394,000円をR3年度へ繰越)	26,100,000
(R元年度繰越)岩井跨道橋補修工事	144,850,200
計	227,633,200

③ 負担金

(単位：円)

事業名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
二級河川太田川和口橋架替工事	和口	166,829,000	117,400,000	護岸工、上部工(袋井市負担金・交付金含む)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・橋梁補修事業は、令和元年度から二巡目の点検に着手しており、令和2年度は東名高速道路の跨道橋8橋、水路橋1橋及び一般橋梁239橋の定期点検を実施した。また、国道1号バイパスに架かるたちばな跨道橋、西原跨道橋、及び一般橋梁の福王寺東橋の橋梁補修工事を実施し、緊急輸送路上の千手堂橋の耐震補強工事を実施した。
- ・歩道橋架橋事業である県施工の和口橋架替工事は、令和3年3月に完成し、自転車歩行者専用道路として計画通り開通した。

○課題

- ・跨道橋などの重要橋梁は、点検結果をもとに優先順位を定め、計画的な予防・保全型修繕に努め効果的な長寿命化対策に取り組んでいく。
- ・緊急輸送路に架かる橋長15m以上の橋梁17橋のうち、耐震基準を満たさない橋梁については、補強工事を計画的に実施し、発災時における輸送路の確保を図っていく。

6. 河川関係事業

(1) 河川海岸清掃美化事業

① 工事請負費

(単位：円)

海岸名	施行箇所	事業費	事業概要
磐田海岸	鮫島外	1,177,000	海岸清掃工 L=1,200m

(2) ポンプ場等施設管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
向岡ポンプ場外5施設 保守点検業務委託	福田外	504,900	向岡ポンプ場外5箇所 ポンプ設備保守点検業務
二之宮外ポンプ施設等 点検業務委託	二之宮外	689,700	二之宮外7箇所 ポンプ設備等保守点検業務
その他 22件		1,505,319	
計	24件	2,699,919	

(3) 河川管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
今ノ浦川外堤防除草業務委託	今之浦外	5,940,000	除草工 A=89,628 m ²
その他 1件		92,000	
計	2件	6,032,000	

② 工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
第1号排水路	掛塚	1,232,000	雑木伐採工 L=125m
その他 3件		3,124,000	
計	4件	4,356,000	

(4) 土砂災害対策事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市見付地区外土砂災害ハザードマップ作成業務委託	見付外	363,000	土砂災害ハザードマップの作成
気賀東急傾斜地崩壊対策に伴う関係機関協議書作成業務委託	気賀東	462,000	関係機関との協議書の作成
計	2件	825,000	

② 負担金

(単位：円)

事業名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
平松藪下B急傾斜崩壊対策事業	平松	98,000,000	4,900,000	擁壁工事
向笠竹之内新豊院山B急傾斜崩壊対策事業	向笠竹之内	86,925,000	8,692,000	擁壁工事
大久保安井谷急傾斜崩壊対策事業	大久保	88,000,000	8,800,000	擁壁工事
計	3件	272,925,000	22,392,000	

(5) 普通河川等改修事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
上万能外地内浸水対策検討業務委託	上万能外	10,560,000	浸水対策検討調査3地区(上万能、東貝塚、駒場外)
その他 9件		4,180,000	
計	10件	14,740,000	

② 工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
西御殿川	中泉	3,626,700	排水路改修工L=72m
豊田川	加茂	3,319,800	法面改修工L=85m
第2号排水路	西平松	2,355,100	法面改修工L=100m
〃	駒場	2,869,900	法面改修工L=150m
その他 24件		29,977,200	
計	28件	42,148,700	

(6) 河川水位監視システム整備事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市河川水位監視システム保守点検業務委託	市内	2,640,000	システム点検業務
計	1件	2,640,000	

② 工事請負費

(単位：円)

工事名	工事箇所	事業費	事業概要
旧磐田市河川水位監視システム等撤去工事	国府台外	4,730,000	システムサーバー・水位センサー等撤去
計	1件	4,730,000	

<成果と今後の課題>

○成果

・河川管理事業は、堤防の雑木伐採や河床の浚渫等を実施し、適正な維持管理に努めた。

○課題

・河川の流下能力を低下させないため、適切な管理を行なうとともに老朽化が進行している河川構造物の改修に努めていく。

7. 街路事業

(1) 県施行事業

市内の県道において、県が事業主体として施行した事業のうち、市が負担金を支出したものは次のとおりである。

(単位：円)

路線名	施行箇所	事業費 (事務費除)	市負担金	事業概要
県単独街路整備事業・負担金 15%				
小立野豊田線	池田	156,730,000	23,509,500	用地、補償、道路改良工事

(2) 街路樹管理委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
岡田線外 5 路線街路樹管理業務委託	7,007,000
富士見台中泉幹線外 9 路線街路樹管理業務委託	6,798,000
中泉新貝幹線外 3 路線街路樹管理業務委託	6,710,000
豊岡堀之内幹線外 10 路線街路樹管理業務委託	6,512,000
下野部社山幹線外 3 路線街路樹管理業務委託	6,468,000
東平松勾坂中幹線外 1 路線街路樹管理業務委託	5,808,000
見付本通線外 6 路線街路樹管理業務委託	5,500,000
立野 41 号線外 12 路線街路樹管理業務委託	5,247,000
大立野福田幹線外 9 路線街路樹管理業務委託	4,400,000
豊田 60 号線外 39 路線街路樹管理業務委託	3,322,000
計	57,772,000

<成果と今後の課題>

○成果

・街路樹の維持管理は、計画通り実施することで良好な道路環境の保全に努めた。

○課題

・今後、完成する道路については、管理費や隣地等の影響を考慮し、樹木の選定や樹高を抑える等留意していく。

8. 施設の状況（令和3年3月31日現在）

(1) 道 路

区 分		延 長 (m)
独 立 専 用 自 歩 道 (実延長)		3,411
実 延 長		2,048,820
改 良 ・ 未 改 修 の 内 訳	改 良 済 延 長	1,367,204
	未 改 良 延 長	681,616
路 面 別 内 訳	舗 装 道 延 長	1,850,598
	砂 利 道 延 長	198,222

(2) 橋 梁

区 分		橋 梁 数	延 長 (m)
総 数		1,641	12,999
内 訳	永 久 橋	1,628	12,865
	木 橋 ・ 混 合 橋	13	134

(3) 河 川

準用河川

河 川 名	延 長 (m)	河 川 名	延 長 (m)
桶ヶ谷川	1,035	城之崎川	1,875
石代川	770	古 川	1,692
向陽川	2,820	加茂川	1,950
下万能川	443	雨垂川	235
田川沢	1,500	合 計 9 河 川	12,320

都市計画課

1. 都市計画事業

- (1) 磐田都市計画区域マスタープラン・区域区分変更図書作成業務委託（委託料 660,000 円）

磐田都市計画区域マスタープラン及び区域区分の定期見直しに伴い、都市計画の変更に必要な協議資料及び都市計画図書を作成した。

2. 許認可事務

- (1) 都市計画法許認可等件数

① 適合証明	402 件
② 建築許可	281 件
③ 開発許可	14 件
④ 地区計画	75 件
⑤ 53 条許可	2 件
⑥ 用途証明	9 件

- (2) 土地利用事業承認件数

件数	29 件
施行面積	145,402.01 m ²

(単位：件)

住居系	店舗等	医療・ 社会福祉 施設等	工場・ 倉庫	公共公益 施設	砂利採取 事業	太陽光 発電事業	駐車場・ 敷材置場 等	計
6	4	2	4	1	4	6	2	29

- (3) 国土利用計画法届出件数

件数	38 件
----	------

- (4) 公有地の拡大の推進に関する法律届出件数

① 4 条届出	3 件
② 5 条申出	1 件

- (5) 景観法届出件数

件数	34 件
----	------

- (6) 屋外広告物許可件数

件数	609 件（新規 128 件 継続 458 件 変更 23 件）
----	----------------------------------

- (7) 立地適正化計画届出件数

件数	27 件
----	------

<成果と今後の課題>

○成果

- ・県が策定する区域マスタープランの見直しにあたり、磐田市都市計画マスタープランとの整合性を図るとともに、社会情勢の変化や人口及び産業の見通し等を勘案した、長期的な視点での都市の将来像と実現に向けた方向性を示した。
- ・都市計画マスタープランの目標の1つである「広域都市基盤を活かした市の活力を高める都市づくり」を推進するため、大規模流通業務施設が新規に立地できる既存の区域（インターチェンジから概ね1キロメートルの区域）に加えて、市内の高速自動車国道のインターチェンジから5キロメートルの距離にある区域内の県道等の沿道を指定して拡大した。

○課題

- ・都市計画マスタープラン等の計画を推進するため、関係部署との連携により企業ニーズを把握し、立地に向け柔軟に対応していく。
- ・景観形成に大きな影響を及ぼす違反屋外広告物を引続き計画的に是正指導していく。

建築住宅課

1. 建築

(1) 建築基準法関係の申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理（磐田市処理件数）
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
建築確認申請	3件	3件
昇降機確認申請		0件
工作物確認申請	1件	3件
計画通知申請（建築物・工作物・昇降機）	9件	7件
中間検査申請	1件	14件
完了検査（建築物・昇降機・工作物）申請（計画通知含）	11件	12件
接道義務の特例に係る認定申請	11件	3件
建築許可申請		10件
仮設建築物の許可申請	2件	0件
不適格建築物（変更）登録申請	0件	0件
道路位置指定の申請（廃止・変更含）	1件	

- ③ 確認申請台帳記載事項証明申請 91件

(2) 指導要綱による届出

- ① 磐田市中高層建築物標識設置届 3件
- ② 磐田市共同住宅型集合建築物標識設置届 4件

(3) 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（建設リサイクル法）による届出

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 314件
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 314件

(4) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律による申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 241件
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 76件

(5) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）による申請・届出

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
性能確保計画の届出	7件	34件
適合性判定の申請		0件
性能向上計画認定申請	4件	0件
基準適合認定申請（表示認定）	0件	0件

(6) 都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）による申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 6件
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 0件

(7) 建築物等耐震改修促進事業

- ① わが家の専門家診断事業 81件
- ② 木造住宅補強計画策定事業 13件
- ③ 木造住宅耐震補強工事助成事業 18件
- ④ 木造住宅除却工事助成事業 38件
- ⑤ 木造住宅耐震シェルター等整備事業 0件
- ⑥ 建築物耐震診断事業 0件
- ⑦ 建築物補強計画策定事業 1件
- ⑧ ブロック塀等耐震改修促進事業（改善・撤去事業） 38件（改善5件・撤去33件）
- ⑨ がけ地近接等危険住宅移転事業（除却、建設、造成） 0件

(8) 中古建物リフォーム事業

- ・中古建物リフォーム事業費の助成 23件

区分	世帯数	人数
市内から転居	21	72
市外から転居	2	4
計	23	76

(9) 空き家除却事業

- ・空き家除却事業費の助成 20件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・木造住宅の耐震化を推進するため、令和2年度で終了する「工事単独型（県補助事業）」から「補強計画一体型（国庫補助事業）」へ移行し、制度を継続した。（令和3年度から移行）
- ・空き家の有効活用、及び国のグリーン住宅ポイント制度の活用による移住定住を推進するため、磐田市空き家バンクを創設した。（令和3年度から運用）

○課題

- ・わが家の専門家診断（耐震診断）の結果、耐震性が低いと判定された住宅が多くあるため、ダイレクトメールや戸別訪問等により、啓発を行っていく。

2. 住宅管理

(1) 管理住宅一覧（令和2年度末現在）

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額（円）
天竜住宅	天竜	耐火2階	3K	8	昭和29年8月	5,900～8,800
		〃	3K	8	昭和30年3月	5,900～8,800
大之郷団地	下大之郷	簡耐平屋	2K	10	昭和40年3月	2,600～3,900
		〃	2DK	10	〃	3,100～4,700
		〃	2K	10	昭和41年3月	2,800～4,200
		〃	2DK	10	〃	3,300～4,900
		〃	2K	8	昭和42年3月	3,000～4,400
〃	2DK	9	〃	3,500～5,200		
大原住宅	大原	木造平屋	2K	16	昭和41年3月	3,000～4,500
小島団地	小島	簡耐平屋	2K	10	昭和43年3月	3,100～4,700
		〃	2DK	10	〃	3,700～5,500
		〃	2DK	20	昭和44年3月	3,300～5,800
		簡耐2階	2DK	12	昭和45年3月	7,000～11,300
東新屋団地	東新屋	簡耐2階	2DK	18	昭和46年3月	7,100～11,500
		〃	2DK	18	昭和47年3月	7,800～11,700
		〃	2DK	20	昭和48年3月	7,400～11,900
長森団地	長森	簡耐2階	2LDK	20	昭和47年1月	7,100～11,500
		〃	2LDK	15	昭和47年11月	7,900～11,700
大藤団地	大久保	簡耐2階	2DK	20	昭和49年2月	8,800～13,100
		〃	2DK	15	昭和50年3月	8,900～13,300
二番町団地	見付	耐火3階	3DK	30	平成2年8月	20,500～33,300
はまぼう団地	福田中島	耐火4階	2DK	2	平成5年3月	16,900～25,100
		〃	3LDK	22	〃	19,800～31,500
		〃	3LDK	14	平成6年3月	20,800～31,900
		耐火3階	3LDK	12	〃	20,800～31,900
北野団地	見付	耐火3階	3DK	12	平成6年3月	22,300～33,200
		耐火4階	3LDK	16	平成7年11月	25,000～37,300
		耐火3階	2DK	4	〃	18,600～35,100
		〃	3DK	8	〃	22,900～34,100
		〃	3LDK	6	〃	25,000～37,300
竜洋豊岡団地	豊岡	耐火3階	1LDK	12	平成15年3月	20,700～30,800
		〃	2LDK	18	〃	24,500～36,500
		〃	3LDK	12	〃	27,600～41,100
東大久保団地	西貝塚	耐火3階	1LDK	6	平成20年6月	19,700～29,400
		〃	2DK	6	〃	22,700～33,800
		〃	3DK	6	〃	27,400～40,700

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額 (円)
再開発住宅 (市営住宅分)	中泉	耐火3階	1LDK	3	平成6年3月	15,300~25,600
		〃	2LDK	4	〃	20,700~30,800
		〃	3LDK	2	〃	25,200~37,500
		耐火4階	3LDK	15	平成7年8月	25,400~37,900
再開発住宅	中泉	耐火3階	1LDK	1	平成6年3月	29,000
		〃	2LDK	4	〃	39,000
		〃	3LDK	2	〃	48,000
		耐火4階	3LDK	9	平成7年8月	48,000
合計				493		

構造別内訳

構造	戸数
木造平屋	16
簡易耐火平屋	97
簡易耐火2階	138
耐火2階	16
耐火3階	148
耐火4階	78
合計	493

(2) 入退去事務取扱状況

入居戸数	退去戸数
20	23

(3) 入居状況 (令和2年度末現在)

入居戸数	入居率(%)
321	93.3

※入居率は、管理戸数493戸のうち政策的な空き家149戸を除いた344戸に対するの率

(4) 市営住宅目的外使用の状況

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者及び、火災等により当面の住居に困窮した者に、はまぼう団地への期限付き入居を実施した。

区分	令和元年度末 入居戸数	令和2年度中 入居戸数	令和2年度中 退去戸数	令和2年度末 入居戸数
新型コロナウイルス感染症の 影響による離職者	0	5	2	3
火災等による住宅困窮者	0	1	0	1
合計	0	6	2	4

(5) 家屋等の修繕状況

修繕料によるもの 14,245,928 円

主な修繕

- | | |
|------------------|-------------|
| ・竜洋豊岡団地ガス給湯器取替修繕 | 3,685,000 円 |
| ・はまぼう団地排水管設備修繕 | 2,574,000 円 |
| ・北野団地排水管漏水修繕 | 599,500 円 |

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ストック再編計画に基づき、小島団地及び東新屋団地に居住する 27 世帯に移転交渉を行った結果、7 世帯の住替移転を実施した。

○課題

- ・老朽化した市営住宅を計画的に廃止するため、引き続き、入居者の意向に沿った移転先の確保と円滑な交渉に努める。
- ・今後は、平成の年代に建設した団地の長寿命化を図るため、有効な財源確保と計画的な大規模修繕の実施に努めていく。

都市整備課

1. 新東名磐田スマート IC 設置推進事業

(1) 新東名磐田スマート IC 設置推進事業

令和2年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新東名磐田スマート IC 設置推進事業 【社会資本整備 総合交付金 補助率 50%】	敷地	726,451,280	〔委託〕 新東名高速道路（仮称）新磐田スマートインターチェンジに係る工事に関する契約（令和2年度） 639,881,280 （内 R1 繰越明許分 259,418,280） （仮称）新磐田スマート IC 用地測量修正業務委託等（3 件） 5,412,000
		【特定財源】 国庫補助金 256,300,000 内 R1 繰越 (109,200,000)	
		起債 364,300,000 内 R1 繰越 (142,700,000)	〔工事〕 下野部 30 号線外 1 路線舗装改良工事等（8 件） 81,158,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・工程の見直しにより開通予定時期を令和3年初夏へ延伸するとともに、IC名称手続きを進めて「新磐田スマートインターチェンジ」に決定することができた。
- ・スマート IC 案内標識を県道及び市道に 17 箇所設置し、工事進捗状況や開通予定時期を周知するなど開通の機運を高めることができた。

○課題

- ・スマート IC の利用について、開通前から地元や周辺企業等に周知するなど開通後の利用促進に繋げられる取り組みをしていく。

2. 土地区画整理事業

(1) 土地区画整理事業（組合施行分）

組合施行土地区画整理事業に対して、補助金を交付した。

(単位：円)

地区	名 称		事業費	市支出額	市費負担率
新 貝	負担金	交付金	0	0	事業費の25%
	補助金（組合）		31,000,000	31,000,000	
	小 計		31,000,000	31,000,000	
鎌 田 第 一	負担金	交付金	54,000,000	13,500,000	事業費の25%
	補助金（組合）		200,000,000	200,000,000	
	小 計		254,000,000	213,500,000	
合 計			285,000,000	244,500,000	

(2) 土地区画整理支援事業（市施行分）

令和2年度に実施した土地区画整理支援事業（市施行分）は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新貝土地区画整理支援事業 【社会資本整備 総合交付金 補助率40%】	新貝	41,828,600	〔委託〕 御厨駅北口駐輪場設計業務委託等（2件）
		17,500,000	2,607,000
		21,400,000	〔工事〕 新貝公園公衆トイレ整備工事等（4件） 39,221,600
鎌田第一土地区画整理支援事業 【社会資本整備 総合交付金 補助率55%・ 40%】	鎌田	24,199,797	〔委託〕 三ヶ野新貝跨線橋撤去に関する設計業務委託等（2件）
		9,625,000	3,981,797
		7,400,000	〔工事〕 御厨駅西口広場整備工事等（3件） 20,218,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新貝土地区画整理支援事業は、御厨駅北口駐輪場・新貝公園公衆トイレの整備や換地処分に向け換地計画・事業計画変更に係る準備を進めた。進捗率は事業費ベースで1ポイント増の約95%となった。
- ・鎌田第一土地区画整理支援事業は、道路築造・街区造成・建物移転補償を進めた結果、事業費を見直した増額後の進捗率は事業費ベースで約42%となった。
また、組合施行の事業計画変更・実施計画の承認を受けて令和3年度から新たな国交付金が確定したことにより、財源を確保することができた。

○課題

- ・新貝土地区画整理事業は、駅前街区の保留地販売及び令和4年度の換地処分に向け、組合員等への説明会や換地計画・事業計画変更認可の取得を支援していく。
- ・鎌田第一土地区画整理事業は、計画的な宅地整備と保留地販売の促進について支援していく。

3. JR新駅設置事業

令和2年度に実施したJR新駅設置事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
JR新駅設置事業 【社会資本整備 総合交付金 補助率55%】	鎌田	345,223,819	[委託] 東海道本線袋井・磐田間新駅自由通路の新設及び周辺の造成に関する工事の施行に関する協定に基づく委託等(8件)
		【特定財源】 国庫補助金 99,000,000 内 R1 繰越(71,500,000) 起債 92,100,000 内 R1 繰越(59,500,000)	159,814,944 [工事] (都)磐田新駅南北連絡線エスカレーター設置工事 (R1 繰越明許分) 134,229,700
			[負担金] 新駅周辺造成工事協定委託負担金 51,179,175

<成果と今後の課題>

○成果

- ・駅舎や自由通路建設に係る東海旅客鉄道株式会社との協定に基づく委託が全て完了した。また、北口・南口のエスカレーターの完成により駅利用者の利便性が向上した。

○課題

- ・磐田市東部地区の玄関口として多くの人が利用することから、施設の保守点検や清掃など適正な維持管理に努めていく。

4. 風力発電所施設管理事業

(1) 施設管理事業

風力発電施設の保守点検等を実施し、安全な運転が継続できるよう維持管理に努めた。

令和2年度の総発電量は1,251,121kwhで、このうち1,001,035kwhを電力会社に売電し20,511,203円の収入となった。また、竜洋海洋公園内の指定管理者が使用した電力227,825kwh分の2,004,856円が収入された。

(経費内訳)

① データ通信用回線使用料等	301,172 円
② 風力発電修繕料	3,980,130 円
③ 風力発電所運営保守業務委託料	31,570,000 円
計	35,851,302 円

5. 緑化推進事業

(1) 磐田市緑化推進委員会事業 (補助金 1,542,000 円)

花と緑にあふれた地域づくりを推進し、環境緑化の重要性への市民の理解や意識を高めるため、磐田市緑化推進委員会により、緑化推進団体への支援や緑化の推進・啓発事業を実施した。

(2) 磐田市花の会活動事業費補助金

地域の環境美化のため花壇管理等の緑化活動を行う磐田市花の会に対して補助金を交付した。

補助額 3,700,000 円

花の会磐田支部が、県の花緑コンクール地域花壇の部において優良賞を受賞した。

(3) 公益財団法人静岡県グリーンバンク支店業務

緑あふれる生活環境の創造を目的に、緑の善意銀行として設立された公益財団法人静岡県グリーンバンクが実施する事業への協力を通じて緑化の推進に努めた。

① 緑化苗木及び草花の種子等の定期配布事業の申請受付・配布等

- ・種子、球根 (秋まき用) 種子 3,365ml 球根 23,850 球 132 団体
- ・種子、球根 (春まき用) 種子 10,545ml 球根 17,700 球 109 団体
- ・緑化木 250 本 19 団体
- ・サクラ苗木 120 本 11 団体

② 緑化グループ支援事業の申請受付等

緑化活動を行う団体に対して公益財団法人静岡県グリーンバンクが交付する補助金の申請受付等を行った。 件数 3 件 補助額 240,000 円

(4) まち美化パートナー推進事業

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民のボランティアに公園の花壇管理や除草等の作業をお願いする「まち美化パートナー制度」による事業を実施した。

まち美化パートナー 新規合意数 2 団体 (累計 58 団体) ・実施箇所数 50 箇所

6. 公園施設管理事業

(1) 公園施設管理業務

市内の公園を安全・快適に利用できるように維持するため、樹木の管理をはじめ、遊具や砂場の点検及びトイレ清掃等を実施するとともに、施設の修繕を実施した。また、一部の公園については引き続き指定管理者に管理・運営業務を委託した。

修繕費

(単位：円)

修 繕 名	修 繕 費
公園施設管理修繕料	11,900,884

委託料

(単位：円)

委 託 名	委 託 料
公園指定管理業務委託	79,982,000
公園樹木管理業務委託	61,631,900
公園清掃・除草業務委託	18,010,081
公園浄化槽維持管理業務委託	1,318,240
公園設備機器保守点検業務委託	4,633,200
工事関連業務委託	2,145,000
データ作成業務委託	1,430,000
音声案内装置音声製作・設置業務委託	1,482,800
計	170,633,221

工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 請 負 費
獅子ヶ鼻公園落石防護柵設置工事	9,317,000
竜洋豊岡公園防球ネット修繕工事	3,927,000
かぶと塚公園外照明灯ポール修繕工事	7,370,000
香りの公園噴水池等塗装改修工事	2,805,000
竜洋豊岡公園防球ネット修繕工事その2	1,936,000
かぶと塚公園木道撤去工事外6件	6,333,800
計	31,688,800

交付金

新型コロナウイルス感染症拡大による国の緊急事態宣言を踏まえた市の休業要請により減少した収入の中で、施設の正常かつ安全な管理運営体制を維持するため支援金を交付した。

(単位：円)

交 付 金 名	交 付 金
指定管理施設管理維持体制持続化支援金	3,595,000

(2) 市内公園の状況

令和2年度末の市内公園の状況は次のとおりである。

種 類		種 別	公 園 数	面 積 (ha)	
都 市 公 園	基 幹 公 園	街 区 公 園	51	13.97	
		住区基幹公園	近 隣 公 園	14	16.47
			地 区 公 園	4	16.43
	都 市 基 幹 公 園	総 合 公 園	3	37.83	
		運 動 公 園	3	13.28	
		特 殊 公 園	風 致 公 園	3	11.50
	歴 史 公 園		1	2.16	
	墓 園		1	1.78	
	都 市 緑 地		10	0.67	
	広 場 公 園		2	0.12	
緑 道		2	4.62		
計			94	118.83	
都市公園以外の公園			184	41.19	
合 計			278	160.02	
市民1人あたりの都市公園面積				7.03 m ²	

7. 公園施設長寿命化事業

健全度調査で危険性が高いと判定された竜洋海洋公園の複合遊具を国庫補助にて更新した。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
公園施設 長寿命化事業 【社会資本整備 総合交付金 補助率50%】	駒場	44,803,000 【特定財源】 国庫補助金 19,000,000	[委託] 竜洋海洋公園ネットクライミング設置に 伴う測量設計業務委託 2,695,000 [工事] 竜洋海洋公園ネットクライミング 設置工事 42,108,000

8. 今之浦市有地等公園整備事業

今之浦公園と今之浦市有地を新たな交流、にぎわいづくりの拠点として整備するため、国庫補助（地方創生拠点整備交付金）と県費補助（公園・緑化推進事業費補助金）を受けて屋根付広場、複合遊具等を整備した。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
今之浦市有地等公園整備事業 【地方創生拠点整備交付金補助率50%】	今之浦	1,025,048,200 【特定財源】	[委託] 今之浦公園樹木整理業務委託等（4件） 21,244,300 [工事] 今之浦市有地整備工事等（11件） 1,003,803,900 (内 R1 繰越明許分 375,922,768)
		国庫補助金 187,961,000 内 R1 繰越(187,961,000)	
		県費補助金 (1/4) 21,300,000	
		起債 766,200,000 内 R1 繰越(187,900,000)	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・今之浦公園等の整備を進め、計画通り供用を開始することができた。
- ・市内278公園の施設管理について、愛護会を始めとした各種団体の協力のもと、適切な維持管理に努めた。

○課題

- ・風力発電施設は設置から18年が経過している。安定的な稼働が図られるよう引き続き適正な維持管理をしていく。

環 境 水 道 部

環境課

1. 環境衛生

(1) 畜犬等指導対策

- ① 狂犬病予防法に基づき犬の登録と予防注射済票の交付事務を行った。
- | | | | |
|---------|---------|-------------|---------|
| ・新規登録頭数 | 845 頭 | ・死亡届出頭数 | 815 頭 |
| ・総登録頭数 | 9,215 頭 | ・狂犬病予防注射済頭数 | 7,249 頭 |
- ② 路上等で死亡した犬猫等を収容した。
- | | |
|------------|-------|
| ・犬猫等死体収容頭数 | 973 頭 |
|------------|-------|
- ③ 飼い主のいない猫対策として補助金を交付した。
- | | |
|-----------------------|-------------------|
| ・飼い主のいない猫不妊及び去勢手術費補助金 | 834,500 円 (106 頭) |
|-----------------------|-------------------|

(2) 不法投棄対策

- ① 「住みよい環境づくりー清潔なまちづくり」を目指して、不法投棄防止看板の貸し出しや関係機関との合同パトロールを行った。
- | | |
|----------------|-------|
| ・看板の貸し出し | 171 枚 |
| ・県や警察との合同パトロール | 3 回 |
- ② 磐田市自治会連合会と協力して、レジ袋ごみや空き缶等の散乱ごみを回収した。
- | | | |
|----------------------|----------------------|---------------------|
| ・環境美化統一行動 | 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 | |
| ・秋の環境美化行動 (10月25日ほか) | 2,401 kg | 7,449 人 (一部の地区のみ実施) |
- ③ 迷惑防止条例に基づき環境美化指導員 32 名を委嘱し、地域における不法投棄の状況調査等の活動を行っていただいた。
- | | |
|--------------------|----|
| ・地区内パトロールや環境美化推進活動 | 通年 |
|--------------------|----|
- ④ 雑草繁茂等に関する土地の管理(草刈り等)を徹底するように土地所有者を指導した。
- | | |
|--|-------|
| ・指導件数 | 191 件 |
| (磐田地区 84 件、福田地区 59 件、竜洋地区 18 件、豊田地区 22 件、豊岡地区 8 件) | |
- ⑤ 職員及びシルバー人材センターへの委託等により監視パトロールと不法投棄ごみ回収を実施した。
- | | |
|------------------------------|-------|
| ・回収件数 (市民の通報等で現地確認を行い回収したもの) | 491 件 |
| ・指導件数 (投棄物の中身から投棄者を特定したもの) | 3 件 |
- ⑥ 不法投棄に対する監視の目を増やす施策として、まち美化パートナー制度を推進した。
- | | |
|--------|---------|
| ・39 団体 | 1,225 人 |
|--------|---------|

(3) 衛生行政を推進するため補助金を交付した。

- | | |
|------------------------|-------------|
| ① 磐田市食品衛生協会運営費補助金 | 946,000 円 |
| ② 磐田市私設簡易水道組合連合会事業費補助金 | 9,589,250 円 |

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各地区を巡回して行っている狂犬病予防集合注射を中止したため、動物病院で接種してもらうよう啓発に努めた。

○課題

- ・ごみの不法投棄が後を絶たないものの、その回収量は減少傾向にあることから今後も地域や警察等と連携した対策を実施していく。

2. 市営霊園

(1) 市営霊園の概要

霊園名	所在地	敷地面積	利 用 区画数	使用料		令和2年度 使用許可数
緑ヶ丘霊園	西貝塚 3557 番地 2 外	19,724 m ²	1,022	1号区	250,000 円	0
				2号区	170,000 円	4
八王子霊園	小島 30 番地外	14,968 m ²	1,334	全 区	190,000 円	10
福田霊園	大原 3560 番地 13 外	9,929 m ²	338	全 区	250,000 円	0
竜愛霊園	飛平松 29 番地 1 外	2,290 m ²	210	全 区	200,000 円	1
池田霊園	池田 57 番地 4 外	315 m ²	70	全 区	170,000 円	1
富里霊園	富里 437 番地 1 外	1,274 m ²	167	全 区	170,000 円	3
加茂西霊園	加茂 1149 番地外	718 m ²	40	全 区	170,000 円	0
駒場霊園	駒場 4916 番地 10 外	14,495 m ²	499	普通区画	300,000 円	10
				芝生区画	270,000 円	12
8 霊園合計		63,713 m ²	3,680			41

(2) 合葬墓の概要

所 在 地	収蔵可能数	使用料 (一体当たり)	令和2年度 使用許可数	使用許可数 (累計)
駒場4916番地10外 (駒場霊園内)	3,000 体	150,000 円	45 件 (52 体)	123 件 (146 体)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・駒場霊園内に整備した合葬墓と芝生区画の供用により、多様化する墓地のニーズに対応した。

○課題

- ・合葬墓は、使用条件など事前の問い合わせが多いことから丁寧な対応を心掛けるとともに、適切な管理運営を行っていく。

3. 自然保護対策

(1) 桶ヶ谷沼ビジターセンター

桶ヶ谷沼自然環境保全地域における保全活動や研修活動の他、同地域に関する情報を発信した。

① 利用状況

開館日数 281 日、入館者数 12,604 人

② 自然観察会・環境保全啓発行事等の実施

専門家による野鳥・魚類・トンボ等の観察会や体験教室を開催した。

講座開催 9 回、参加者数 173 人

③ 広報活動

同センターの広報紙（月 1 回発行）やホームページを活用し周知を図った。

展示会の開催 3 回

(2) 桶ヶ谷沼自然環境保全事業

① 自然環境保全管理員

保全地域内の状況把握と違反行為に対する指導を行うため管理員による巡視を行った。

② 保全管理業務

桶ヶ谷沼の恒久的な保全を図るため、地元自治会と自然保護団体で組織する桶ヶ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会へトンボや野鳥等の生態調査、水生植物や森林の管理及び外来種の駆除等を委託した。また、ベッコウトンボ個体数調査を実施し、23 頭を確認した。

委託料 4,000,000 円（県委託金 1,828,000 円）

③ 保全用地の借地（借地料 4,867,008 円 37 筆・30,265.99 m²）

トンボ類やその他動植物の保護のため、保全地域に隣接する森林や水路等の用地を借地し生息域の確保に努めた。

(3) 御前崎遠州灘県立自然公園の保全管理

公園内の自然保護と適正な利用を図るため、県と 6 市 1 町（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、吉田町）による運営協議会に参加し、保全に関する情報共有を図った。

(4) ひょうたん池自然を考えよう会への支援

同会が行う地域の環境学習活動への支援として用地借り上げと整備資材の支給を行った。

水質調査 2 回、湧水量調査 2 回（平均毎分 1.62 m³）

(5) 野生鳥獣保護事業

野生鳥獣に関する相談に対応するとともに有害鳥獣の駆除を行った。

① 野生鳥獣に関する相談 4 件（鳥類 3 件、獣類 1 件）

② メジロの飼養許可 更新 9 件

③ 有害鳥獣の駆除状況

・猟友会による有害鳥獣の駆除を 13 回実施した。

参加者数 158 人、駆除数 カラス 86 羽、ムクドリ 62 羽

・鷹によるムクドリの追払いを 6 回（J R 豊田町駅周辺）実施した。

④ 野生鳥獣被害防止対策事業費補助金 4 件 139,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 猟友会等の協力を得て有害鳥獣の捕獲や駆除を実施した。

○課題

- ・ 関係機関との連絡体制を強化することで迅速な情報提供を行い、市街地における野生鳥獣の出没に備えていく。
- ・ 桶ヶ谷沼やひょうたん池の自然環境を保全するため、引き続き市民団体等と協働していく。

4. 環境保全対策

(1) 水質・大気環境調査

調査期間 令和2年5月1日～令和3年3月26日

項目		調査 地点数	環境基準※1 超過地点数	対 応	
水質	河川水質	25	6	経過観察	
	河川水ダイオキシン	3	2	経過観察	
	河川底質中ダイオキシン	3	0		
	地下水	環境モニタリング	4	2	経過観察
		定点モニタリング	28	13	経過観察
大気	ダイオキシン類	3	0		

※1 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

(2) 事業場排水調査

調査期間 令和2年5月1日～令和2年12月24日

調査 地点数	排水基準※2 超過地点数	対 応
27	0	指導等無し

※2 水質汚濁防止法に定められた基準

(3) 酸性雨調査

調査期間 令和2年6月1日～令和2年9月30日

場 所 磐田市役所

調査結果 平均値 pH 6.35 (気象庁：酸性雨の目安 pH 5.6 以下)

(4) 水質等事故原因調査

水質等事故 無し

(5) 自動車騒音調査

調査期間 令和2年12月1日～令和3年3月19日

(昼間：6時～22時、夜間：22時～翌6時)

No.	路線名	地点	環境基準値 (dB)		等価騒音レベル (dB)		環境基準適合状況	
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
1	東名高速道路	東名地内	70 以下	65 以下	55	52	○	○
2	新東名高速道路	上神増地内			56	55	○	○
3	一般国道150号	福田中島地内			71	68	×	×
4	県道浜北袋井線	惣兵衛下新田地内			67	60	○	○
5	県道磐田インター線	見付地内			67	60	○	○
6	県道磐田竜洋線	気子島地内			66	58	○	○
7	県道上野部豊田竜洋線	壱貫地地内			58	51	○	○
8	県道磐田掛川線	東新町地内			67	59	○	○
9	市道中泉新貝幹線	城之崎地内	60 以下	55 以下	65	57	×	×

(6) 公害の相談等

発生源と相談件数の内訳

(件)

種類	大気	水質	騒音	振動	悪臭	その他	合計
農業・畜産	21	0	1	0	4	0	26
鉱業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	4	0	0	0	0	0	4
製造業	5	1	3	0	5	0	14
運輸業	0	0	2	0	0	0	2
卸売業・小売業	1	0	2	0	1	1	5
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	1	0	1
サービス業	1	0	1	0	0	0	2
家庭生活	24	0	4	0	3	0	31
公務	0	0	0	0	0	0	0
不明・その他	8	6	1	0	3	2	20
合計	64	7	14	0	17	3	105

<成果と今後の課題>

○成果

- ・公害等の原因者に対して適切な助言・指導を行い、被害拡散前に事態を終息することができた。

○課題

- ・野焼きに対する相談が多く寄せられているため、広報いわたやホームページ等を活用した啓発を行うとともに、起因者に対し迅速な現場対応を行い理解を求めていく。

5. 地球温暖化対策

(1) 環境学習・環境教育・環境啓発

- ① 小学校や交流センターにおける環境学習
プールのヤゴ救出や地球温暖化についての学習会を実施した。
学習会開催 6回、受講者数 257人
- ② 野鳥観察会
新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
- ③ アース・キッズ事業（委託料 2,386,020円）
実施校数 小学校13校、参加者数 798人

(2) 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業

種別	支給件数	補助額	支給金額
住宅用太陽光発電システム	207件	20,000円/件	4,140,000円
家庭用蓄電池	177件		3,540,000円
住宅用太陽熱利用システム	13件	10,000円/件	130,000円
家庭用コージェネレーション付給湯器 (エコウィル・エネファーム)	19件		190,000円
合計	416件		8,000,000円

(3) エコアクション21推進事業

- ① 市の取り組み
全職員が事務事業に伴って発生する二酸化炭素の排出量や水の使用量の削減といった省エネルギー、省資源に配慮した活動に取り組んだ。
- ② 民間企業への認証・登録制度の普及促進
事業者のエコアクション21の取り組みを支援するため、補助金を交付した。
・交付件数 1件、補助額 50,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・エコアクション21の中間審査において適合の判定を受けることができた。
- ・再生可能エネルギーに関する条例について発電事業者や自治会に対し広報等で周知を図り、地域と調和した太陽光発電事業12件の導入を促進した。

○課題

- ・省エネルギー対策や再生可能エネルギーの活用を推進するため、関係部署と連携する中で市民や企業に対して広く周知を図るよう取り組んでいく。
- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国や県の動向を注視するとともに効果的な計画を策定する。

6. 磐田市聖苑

施設の利用環境の維持に努めるとともに、火葬炉等設備の整備を実施した。

(1) 磐田市聖苑の状況

① 利用状況

(件)

年度別 区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
死 体	1,633	1,641	1,633
死 胎	12	28	12
えな・その他	724	695	622
計	2,369	2,364	2,267

② 施設の維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な修繕及び工事を実施した。

・ 待合施設	自動扉開閉装置交換修繕	396,000 円
	待合棟ロビー外空調設備修繕	209,000 円
	待合棟照明修繕	130,350 円
・ 火葬施設	定期修繕工事	17,050,000 円
	排気筒ダクト塗装修繕	495,000 円
	主変電設備負荷開閉器修繕	418,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 火葬設備は、延命化を意識した計画的な改修を行ってきたことで一年間を通じて事故の無い運営を行うことができた。

○課題

- ・ 今後も計画的に修繕工事等を行うことで施設を円滑に運営していく。

ごみ対策課

1. ごみ収集

(1) ごみの排出量

ごみの排出量は次のとおりであった。

区 分		単 位	令和元年度	令和2年度		
A 人口(外国人を含む。各年度末現在)		人	169,673	169,013		
B 年間ごみ総排出量 [C + D]		t	45,139	45,713		
C ごみ 収集 量	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	24,132	24,729	
	資源 にする ごみ	空き缶	資源化業者	t	196	208
		空きびん	中間処理施設 (広域リサイクルセンター)	t	706	715
		ペットボトル		t	169	172
		プラスチック製容器包装	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	1,502	1,488
		金物		t	598	653
		有害ごみ		t	60	62
	不燃ごみ(埋立ごみ)		中遠広域粗大ごみ処理施設	t	320	341
D 自 己 搬 入	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	16,215	15,841	
	資源にするごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設 資源化業者	t	826	984	
	不燃ごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	415	520	
1人当たり年間ごみ排出量 [B / A]		t	0.266	0.270		
1人1日当たりごみ排出量		g	726	741		
資 源 化 量	① 資源化物量		t	4,057	4,282	
	② 古紙等資源集団回収及び拠点回収量		t	3,932	3,411	
	③ 焼却灰等資源化量		t	156	907	
資源化率 (①+②+③) ÷ (B+②) × 100		%	16.6	17.5		

(2) 粗大ごみ戸別収集

粗大ごみ等をごみ集積所や処理施設まで自己搬入できない世帯の戸別収集を実施した。

申し込み件数 (うち減免件数)	収集個数	うち家電4品目 運搬個数	処理手数料
1,846件 (307件)	12,465個	178個	4,415,930円

(3) ごみ集積所設置費等補助事業

ごみ集積所の新設や修繕に要する費用の半額(上限150,000円)の補助金を自治会に交付した。

交付件数			補助金額
新築・改築	修繕	合計	
7件	27件	34件	3,028,000円

(4) 生ごみ堆肥化容器設置費補助事業

ごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器の購入費の一部を補助した。

購入費用の半額(上限3,000円、1世帯につき2基まで)

交付件数	設置数	補助金額
77件	100基	215,000円

(5) 古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業

古紙等の資源化を推進するため、市内から出る古紙や空きびん、空き缶、古布を集団で回収する団体に対して回収量に応じて奨励金(1kg当たり4円)を交付した。

交付団体数	交付件数	数量	奨励金額
165団体	465件	1,723,382kg	6,892,520円

(6) 磐田市廃棄物減量化等推進審議会

ごみの減量化及びごみ処理実施計画の策定に係る諮問機関

委員数 13名

開催回数 3回

審議内容
・磐田市一般廃棄物処理実施計画について
・ごみの排出量削減に向けた取組みについて

(7) リサイクルステーション

資源ごみの排出環境の充実を図るため、リサイクルステーションをごみ対策課分室に移転して開設するとともに、市内5ヶ所で月1回日曜リサイクルステーションを開設した。

リサイクルステーション 開設日数 245日 利用者数 35,216人

日曜リサイクルステーション 開設日数 48日 利用者数 10,691人

(8) 施設見学会、ごみの分別説明会

ごみ減量及びリサイクル推進の意識啓発を目的に市内小中学校においてごみの分別説明会等を実施した。なお、市内小学生を対象とした磐田市クリーンセンターの施設見学会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

開催回数 15回 参加人数 1,075人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・リサイクルステーションを利用者が安全・快適に利用できるよう、磐田市クリーンセンター車庫棟からごみ対策課分室に移転開設し、資源ごみの排出環境の充実に努めた。

○課題

- ・コロナ禍において増加した家庭ごみの排出量削減に向けて、可燃ごみに含まれる生ごみの削減と紙類の再資源化を啓発していく。

2. し尿収集

(1) し尿の収集量

し尿等の許可車両台数及び収集量は次のとおりであった。

区分	し尿		浄化槽汚泥		計	
	車両	収集量	車両	収集量	車両	収集量
市直営	2台	30kℓ	-	-	2台	30kℓ
許可業者	8台	4,018kℓ	12台	24,145kℓ	20台	28,163kℓ
計	10台	4,048kℓ	12台	24,145kℓ	22台	28,193kℓ

<成果と今後の課題>

○成果

- ・直営及び許可業者によるし尿の収集を円滑に行ったことで、生活環境の清潔維持を図ることができた。

○課題

- ・老朽化が進んでいるし尿収集車両の更新を計画的に進めていく。

3. 磐田市衛生プラント（し尿処理施設）

(1) 磐田市衛生プラントの状況

① 搬入実績

(単位: kℓ)

年度別 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生し尿	3,313	4,101	4,048
浄化槽汚泥	25,172	24,888	24,145
計	28,485	28,989	28,193
前年度対比	△1.2%	1.8%	△2.7%

② 施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

定期修繕工事、ネットフェンス改修工事外1件

23,694,000円

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・処理設備の維持管理を適正に実施したことで、効率的な運転管理を行うことができた。
- 課題
 - ・老朽化が進む設備、建屋を効率的に改修していく。

4. 磐田市クリーンセンター（ごみ焼却施設）

(1) 磐田市クリーンセンターの状況

① 搬入実績

(単位：t)

年度別 区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
収 集	24,257	24,132	24,729
一 般 搬 入	15,956	16,215	15,841
そ の 他	769	831	799
計	40,982	41,178	41,369
前年度対比	3.1%	0.5%	0.5%

*その他は、中遠広域事務組合からの残渣等と衛生プラントからの脱水汚泥の搬入実績

② 施設維持管理状況及び周辺環境整備の状況

施設の円滑な運営を行うため、周辺環境整備工事等を実施した。

旧クリーンセンター跡地公園整備工事（R1～R2）を完了した。

旧クリーンセンター跡地公園整備工事	130,490,900円
跡地整備工事（2件）	1,243,000円
周辺環境整備工事（4件）	14,322,000円
厚生会館維持管理に係る修繕等工事（4件）	8,786,800円
磐田市クリーンセンター窓ガラス飛散防止フィルム貼り工事	2,277,000円
磐田市クリーンセンター運営管理委託事業者選定契約支援業務委託	7,040,000円

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・長期包括運営管理委託の実施により、設備機能の適正維持と周辺環境に配慮した安全で効率的な施設運営を行うことができた。
 - ・クリーンセンター公園の完成により、平成 29 年度に開始した旧クリーンセンター解体からの跡地利用に関する事業を完了することができた。
- 課題
 - ・施設建設時の地元協議に基づき、周辺環境整備事業を計画的に進めていく。

5. 一般廃棄物最終処分場（ごみ埋立処分施設）

(1) 磐田市一般廃棄物最終処分場

施設維持管理状況

平成 30 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了し、廃止に向けた施設の適正な維持管理及び覆土工事（令和 2 年度施工分）を実施した。

施設維持工事（2 件）	7,205,000 円
覆土工事	49,203,000 円

(2) 磐田市竜洋最終処分場

施設維持管理状況

平成 25 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了し、平成 31 年 1 月 28 日付けで、最終処分場を廃止したが、施設の維持管理として水処理施設の修繕工事を実施した。

施設維持工事（2 件）	1,694,000 円
-------------	-------------

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 磐田市一般廃棄物最終処分場の廃止に向けて、適正な維持管理を行うことができた。

○課題

- ・ 磐田市竜洋最終処分場の跡地利用検討委員会において、跡地の利用方法を検討していく。

上下水道総務課

1. 合併処理浄化槽設置整備事業

(1) 合併処理浄化槽補助事業

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。

当年度

人槽別	件数 (件)	金額 (千円)
5	61	20,252
6～7	20	6,640
8～10	3	996
計	84	27,888

財 源 内 訳 (千円)	
国庫補助金	9,960
県補助金	2,473
市 費	15,455
計	27,888

<成果と今後の課題>

○成果

- ・公共下水道等が整備されない区域における合併処理浄化槽の設置に対し、84件の補助金を交付することで生活環境の改善につなげた。

○課題

- ・合併処理浄化槽の設置を促進させるため、更に制度の周知に努める。

消 防 本 部

消防本部

1. 常備消防

(1) 消防活動状況

① 火災(令和2年1月～令和2年12月)

火災種別	建 物	林 野	車 両	その他	合 計
出火件数	15	1	6	10	32

(建物火災焼損程度 内訳)

焼損程度	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	合 計
焼損棟数	5	0	5	13	23

② 救 急(令和2年1月～令和2年12月)

区 分	出場件数	取扱件数	不搬送	PA連携出動件数	搬送人員
救急件数	5,741	5,166	575	1,069	5,182

事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
救急件数	17	0	12	461	80	24	900	18	56	3,635	538	5,741

③ 救 助(令和2年1月～令和2年12月)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他	合計
出動件数	17	29	10	0	2	11	4	0	5	78
救助人員	5	24	8	0	0	7	5	0	3	52

④ 通 信(令和2年1月～令和2年12月) 災害発生のお知らせ状況(磐田市)

覚知方法	119番通報			合 計	参考 中東遠全域
	加入電話	I P電話	携帯電話		
火災発生通報	7	16	31	54	179
救急発生通報	1,241	2,068	2,268	5,549	14,419
救助発生通報	2	6	24	32	114
その他の災害	25	2	26	53	155
合 計	1,275	2,092	2,341	5,708	14,876

※ 上記は、「不明、いたづら・間違い等」を除く件数

⑤ 危険物申請手数料(令和2年4月～令和3年3月)

危険物申請手数料	10,320,400円	888件 (平均11,622円)
煙火消費許可申請手数料	15,800円	2件 (1件7,900円)
各種証明再交付手数料	600円	2件 (1件300円)
合 計	10,336,800円	892件

(2) 常備消防庁舎施設管理事業

竜洋分遣所の事務室空調装置取替工事及び消防庁舎の屋内消火栓ポンプ交換修繕等、設備の不具合による緊急修繕や、新型コロナウイルス感染症対策として必要な職場環境の整備を実施した。

竜洋分遣所（事務室空調取替工事）	990,000 円
（食堂空調取替修繕等）	585,640 円
消防庁舎及び4分遣所（待機室畳張替え修繕）	264,550 円
消防庁舎（屋内消火栓ポンプ交換修繕等）	2,696,639 円
東部分遣所（仮眠室カーテンレール設置修繕等）	296,000 円
福田分遣所（食堂空調取替修繕等）	551,595 円

(3) 中東遠消防指令センター運営事業

中東遠地域6市町（5消防本部）の共同で消防通信指令業務を実施した。

覚知から指令送出までに要する平均時間は1分31秒で、覚知から救急車の現場到着までに要する平均時間は、令和元年の全国平均8分42秒に対し、令和2年の磐田市は、7分35秒であった。新型コロナウイルス感染症の拡大により指令後の無線連絡で状況を把握後出動するようになり、前年より現場到着まで25秒遅くなった。（中東遠地域5消防本部の覚知から救急車の現場到着までに要する平均時間は、8分02秒。）

(4) 常備消防車両更新事業

高規格救急自動車1台（豊岡分遣所）を更新し、資機材搬送車1台を新規導入した。

① 高規格救急自動車 29,238,000 円

(単位：円)

事業費	財源内訳 ()内は補助率		
	市(一般)	国及び県	起債(95%)
29,238,000	1,538,000	0	27,700,000

② 資機材搬送車（一般財源のみ） 1,098,900 円

(5) 火災予防意識啓発事業

防火フェアを開催するなど、火災予防意識啓発の推進及び予防活動を実施した。

新型コロナウイルス感染症への対策として、日常的に使用する消毒用アルコールや飛沫飛散防止用シートの燃焼実験を実施し、取扱いの危険性について報道提供を行った。

(6) 救急活動推進事業

新型コロナウイルス感染症罹患者及び感染疑いのある傷病者の救急搬送等の感染予防対策を図るため、6月及び9月補正にて資機材を整備した。

6月補正

- ① 陽・陰圧装置付搬送具 1,408,000 円 (国1/2、県1/2)
- ② CT積算計付オゾンガス発生器 1,204,500 円 (国1/2、県1/2)
- ③ オゾンガス発生器 1,716,440 円 (国1/2、県1/2)
- ④ 感染症患者の搬送等感染防止資機材 5,134,580 円 (国1/2、県1/2)
(N95マスク、感染防止着等)

9月補正

- ① 自動心臓マッサージ器 2,654,300 円 (国10/10)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、消毒要領の策定や職場内予防対策の徹底など、消防独自の感染予防対策を実施したほか、感染対策に必要な職場環境の整備に重点を置き修繕等を行った。
- ・消防庁舎整備の基本的な考え方を取りまとめた「磐田市消防庁舎適正配置方針」を策定し、公表した。
- ・「新型コロナウイルス感染症患者等の移送に関する協定書」を県と締結した。併せて移送資機材、感染防止資機材の拡充を図った。
- ・高規格救急自動車更新と林野火災等の災害対応に機動性を発揮する資機材搬送車を導入した。
- ・防火フェアの開催や、デジタル版広報誌の創刊、WEB、SNS等の広報媒体を活用した消防広報を実施するなど、市民へ広く火災予防の意識啓発を図った。

○課題

- ・建設から38年が経過した消防庁舎は、老朽化が進み、毎年修繕を重ねているのが現状である。今後、市消防庁舎整備検討委員会を設置し、場所の選定等、建設に向け具体的な検討を進め、適正配置方針に基づき、令和4年度を目途に整備個別計画を策定していく。
- ・車両更新計画に基づき更新を計画的に進めていくが、走行距離、修繕等各車両の実状により見直しを行い、配置転換等も考慮し車両の延命化を図っていく。

2. 非常備消防

(1) 消防団組織（団員条例定数 1,367人）

- ① 1本部 7方面隊 28分団（令和2年4月1日現在）
- ② 団員数 1,051人（本部 61人、女性隊14人、分団 976人） 団員平均年齢：31.2歳

(2) 消防団活動状況

- ① 災害等出動状況
火災出動22件（建物火災等）、警戒・誤報出動等2件（水防2件、誤報0件）：合計24件
- ② 訓練等活動状況
辞令交付式、新入団員教養訓練、水防工法訓練、消防団震災マニュアルに基づく防災訓練
各種会議等

(3) 非常備消防車両更新事業

- ① CD-1型消防ポンプ自動車 19,910,000円
- ② 小型動力ポンプ軽積載車 5,329,500円

（単位：円）

事業費	財源内訳（ ）内は補助率		
	市（一般）	県（1/3）	起債（95%）
25,239,500	926,500	8,413,000	15,900,000

(4) 施設・設備等整備事業

消防団活動の充実強化を図るため、可搬式小型動力ポンプ3台を整備した。

可搬式小型動力ポンプ3台（豊岡2分団、豊田4分団、見付1分団） 5,467,000円

(5) 消防団活動推進事業

磐田市消防団応援事業

<成果と今後の課題>

○成果

- ・消防団応援の店事業を展開し、38店舗の協力を得、団員の処遇改善を図った。

○課題

- ・対象年齢人口の減少及び参加意識の変化など、団員確保が困難になってきていることから、引き続き、団員確保に向けた効果的な対策の検討を進め、実施していく。

3. 消防施設

(1) 消防水利施設整備事業

豊岡、鮫島、千手堂、川袋地内に耐震性貯水槽計4基を設置した。

- ① 豊岡地内耐震性貯水槽設置工事 (40 m³ 1基) 8,954,000円
- ② 鮫島地内耐震性貯水槽設置工事 (40 m³ 1基) 9,064,000円
- ③ 千手堂地内耐震性貯水槽設置工事(40 m³ 1基) 9,559,000円
- ④ 川袋地内耐震性貯水槽設置工事 (40 m³ 1基) 9,504,000円

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳 () 内は補助率			
	市(一般)	国(1/2)	県(1/6)	起債(95%)
37,081,000	1,153,000	10,972,000	3,656,000	21,300,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・消防水利空白地域の削減及び老朽化した防火水槽について、豊岡など4箇所に耐震性貯水槽の整備を図った。

○課題

- ・令和2年度末の防火水槽耐震化率は49.4%であることから、今後も引き続き事業を推進していく。

教 育 部

教育総務課

1. 教育委員会事務局

(1) 職員数

(令和2年5月1日現在/単位:人)

区分 所属別	事務		給食調理		用務員		その他		県費職員		計
	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	教員	栄養・事務	
教育部長	1										1
教育総務課	13	1									14
学府一体校推進室	2	1									3
放課後児童支援室	6	3						4			13
学校給食課	6							2			8
大原学校給食センター	1	1						1			3
豊田学校給食センター	1							1			2
豊岡学校給食センター	1							1			2
学校教育課	14	1						36			51
中央図書館	10							14			24
福田図書館	2							4			6
竜洋図書館	2							4			6
豊岡図書館	2							2			4
文化財課	16	17						9			42
小計(事務局)	77	24						78			179
磐田北小学校		1				1		2	42 (4)	2	48 (4)
磐田中部小学校		1	2	3		1		5	43 (4)	1	56 (4)
磐田西小学校		1	2	3		1		1	30 (1)	1	39 (1)
磐田南小学校		1	2	5		1		2	36 (2)	1	48 (2)
東部小学校		1				1		2	46 (2)	2	52 (2)
大藤小学校		1	1	3		1			19 (1)	2	27 (1)
向笠小学校		1	2	1		1	1	1	13	1	21
長野小学校		1	2	3		1		1	22 (2)	1	31 (2)
岩田小学校		1	1	2		1		1	13 (1)	1	20 (1)
田原小学校		1	1	3		1		1	22 (3)	1	30 (3)
富士見小学校		1				1		1	36 (5)	2	41 (5)
福田小学校		1				1		2	34 (2)	2	40 (2)
豊浜小学校		1				1		1	13 (1)	1	17 (1)
竜洋東小学校		1			1			1	14 (1)	1	18 (1)
竜洋西小学校		1	2	2		1		2	27 (2)	2	37 (2)
竜洋北小学校		1	2	3		1		1	21 (3)	1	30 (3)
豊田南小学校		1				1		4	28 (1)	1	35 (1)
豊田北部小学校		1				1	1	2	30 (2)	2	37 (2)
青城小学校		1				1		1	28 (1)	1	32 (1)
豊田東小学校		1				1		1	24 (4)	2 (1)	29 (5)
豊岡南小学校		1				1		2	21 (2)	1	26 (2)
豊岡北小学校		1				1		1	20 (1)	1	24 (1)
小計(小学校)		22	17	28	1	21	2	35	582 (45)	30 (1)	738 (46)

区分 所属別	事務		給食調理		用務員		その他		県費職員		計
	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	教員	栄養・事務	
磐田第一中学校		1				1	1	2	33 (2)	1	39 (2)
城山中学校		1				1	2	2	53 (3)	4	63 (3)
向陽中学校		1				1		1	16 (1)	1	20 (1)
神明中学校		1				1	1	1	29 (1)	1	34 (1)
南部中学校		1				1	1	1	32 (1)	1	37 (1)
福田中学校		1				1	1	1	30 (1)	1	35 (1)
竜洋中学校		1				1	2	2	35 (1)	1	42 (1)
豊田中学校		1				1		2	29 (2)	1	34 (2)
豊田南中学校		1				1	1	2	32 (1)	1	38 (1)
豊岡中学校		1				1	1	1	22 (1)	1	27 (1)
小計(中学校)		10				10	10	15	311 (14)	13	369 (14)
合計	77	56	17	28	1	31	12	128	893 (59)	43 (1)	1286 (60)

※正規職員は、再任用職員、市費負担教員を含む。

※会計年度任用職員は、週 30 時間以上任用している職員を対象とする。

※「その他」区分には、市費負担教員、栄養士、教育支援業務、ことばの教室言語指導業務、学校司書リーダー、各種相談業務、図書館司書、図書館業務兼補助員、発掘調査業務、文化財施設長等を含む。

※県費職員の教員欄には、校長・教頭・教諭・栄養教諭、養護教諭・講師等を含む。(再任用短時間勤務者は含まない)

※産休・育休代替者を含む。

※() 内人数は、産・育児休業者等の人数。

(2) 教育委員会会議の開催状況

① 開催状況及び議案等〔定例会：12回/臨時会：7回〕

開催期	議案等
4 月 臨時会 (4/8)	報告事項 ※新型コロナウイルス感染症への対応について
4 月 定例会 (4/17)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設利用運営協議会委員の委嘱等について ・学校体育施設利用管理指導員の任命について ・磐田市立幼稚園等防火管理者の辞令発令について ・教務主任等の辞令発令について ・学校運営協議会委員の任命について ・いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱等について ・いじめ防止等対策推進委員会委員の委嘱について
4 月 臨時会 (4/30)	協議事項 ※新型コロナウイルス感染症に伴う市立小中学校の対応について
5 月 臨時会 (5/14)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について
5 月 定例会 (5/27)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・令和元年度磐田市教育委員会の自己点検及び評価について ・磐田市社会教育委員の解嘱について ・磐田市スポーツ推進審議会委員の委嘱等について ・磐田市立学校給食運営委員会委員の委嘱等について ・磐田市立図書館協議会委員の委嘱等について

開催期	議 案 等
5 月 臨時会 (5/29)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について
6 月 定例会 (6/25)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度磐田の教育について ・ 令和2年7月1日付け人事異動（教育委員会関係）について ・ 学校医等の委嘱について ・ 磐田市立小・中学校通学区域審議会委員の委嘱等について
7 月 臨時会 (7/6)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校教科用図書の採択について
7 月 定例会 (7/29)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営協議会委員の任命について ・ 磐田市立図書館協議会委員の委嘱等について ・ 磐田市文化財保護審議会臨時委員の委嘱について
8 月 定例会 (8/27)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度磐田市一般会計歳入歳出決算（教育費関係）の認定について ・ 令和2年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・ 学校医の委嘱について ・ 財産（ながふじ学府一体校調理場備品）の取得について
9 月 臨時会 (9/2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財産（ながふじ学府一体校校内備品）の取得について
9 月 定例会 (9/24)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営協議会委員の任命について
10 月 定例会 (10/29)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・ 磐田市体育施設に関する条例の一部改正について ・ 磐田市アミューズ豊田条例の一部改正について ・ 指定管理者の指定について（磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場外5施設） ・ 指定管理者の指定について（磐田市竜洋昆虫自然観察公園外8施設） ・ 磐田市放課後児童クラブ条例の一部改正について ・ 磐田市学校給食条例の一部改正について ・ 磐田市学校給食条例施行規則の一部改正について ・ 学校運営協議会委員の任命について ・ 磐田市学校設置条例の一部改正について
11 月 定例会 (11/26)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度磐田市立幼稚園及び認定こども園の給食費について ・ 令和3年度磐田市立小学校及び中学校の給食費について
12 月 定例会 (12/18)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 磐田市指定文化財の指定解除について
1 月 定例会 (1/22)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度磐田市教育行政に係る一般方針の策定について ・ 令和3年度磐田市一般会計予算（教育費関係）の要求について ・ 令和2年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・ 磐田市立学校設置条例の一部改正について ・ 磐田市立幼稚園管理規則の一部改正について ・ 磐田市教育委員会公印規程の一部改正について ・ 磐田市学校給食条例施行規則の一部改正について ・ 磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正について
2 月 定例会 (2/18)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 磐田市立小・中学校管理規則の一部改正について ・ 磐田市立小中学校通学区域規則の一部改正について

開催期	議 案 等
3 月 臨時会 (3/1)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・令和3年度県費負担教職員人事異動の内申について
3 月 定例会 (3/23)	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市スポーツ推進審議会委員の委嘱について ・磐田市スポーツ推進委員の委嘱について ・磐田市立幼稚園通園バス使用料に関する条例施行規則の一部改正について ・園医の委嘱等について ・令和3年4月1日付け人事異動(教育委員会関係)について ・磐田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について ・学校医の委嘱等について ・磐田市立小・中学校処務規程の一部改正について ・磐田市立図書館条例施行規則の一部改正について ・磐田市教育委員会規則等で定める申請書等の押印の特例に関する規則の制定について

<成果と今後の課題>

○成果

- ・教育委員会会議の開催準備、ホームページや紙面による活動内容の発信など、事務局として教育委員の活動を支援した。
- ・小中学校に対し、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な保健衛生用品や資材の必要数等について調査を行い、速やかな整備を行った。

○課題

- ・より効果的に市民や学校へ情報発信するため、掲載内容の充実を図るとともに、利用しやすさも考慮したホームページにしていく。

2. 新たな学校づくり

(1) ながふじ学府一体校建設工事

令和元年7月に着手した校舎棟、体育館棟、付属棟が令和3年2月に完成し、同年4月に開校した。

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
ながふじ学府 小中一体校	校舎棟 体育館棟 付属棟	5,957,033	工事費
		[特定財源] 国庫補助金 628,829 起債 3,193,600	建築 4,397,800 電気設備工事 395,763 給排水衛生工事 412,500 空調設備工事 459,800 厨房設備工事 188,430 委託費 工事監理業務 102,740 施設概要 鉄筋コンクリート造 4階建て 延床面積 17,372.86㎡ 校舎棟 普通教室、特別教室、管理諸室、 ランチルーム、地域連携室 体育館棟 体育館、武道場、プール、図書館、 共同調理場、放課後児童クラブ 駐車場 付属棟 屋外倉庫、部室、駐輪場
ながふじ学府 小中一体校	付帯設備 周辺道路 備品・消耗品	105,345	工事費 電話設備工事 2,420 加茂85号線外区画線設置工事 1,210 加茂22号線外区画線設置工事 1,023 委託費 物品移転業務 13,145 校内ネットワーク整備業務 14,289 庁内ネットワーク移設業務 573 備品購入費 67,099 消耗品費 10,239

(2) 向陽学府の新時代の新たな学校づくり

小中学校、幼・保・こども園の保護者、地域住民、教職員等の代表から構成する「向陽学府新たな学校づくり検討会」を立ち上げ、向陽学府一体校等整備基本構想策定に向けた協議、検討を行った。

(3) 学府バスの運行

小中一貫教育の推進や校外学習等の支援及び豊岡東地区の児童が安全・安心に豊岡北小学校に登下校できるようにするため、学府バス7台を運行した。通学には、学府バス2台と市バス1台の計3台を活用した。

① 委託料

- ・運行業務委託料：32,117,947円

② 利用状況

- ・通学 216回
- ・交流学习：25回
- ・校外学習：192回
- ・部活動送迎：137回
- ・その他：89回（豊田中体育授業対応等）

<成果と今後の課題>

○成果
・ながふじ学府小中一体校の校舎棟、体育館棟、付属棟が完成し、令和3年4月に開校した。
・向陽学府新たな学校づくり検討会を4回開催し、基本構想の策定を進めた。
○課題
・令和3年度に豊田中学校既存校舎等解体工事や、ながふじ学府小中一体校グラウンド整備工事を、学校運営や児童生徒等の安全面に配慮して進め、1日でも早いグラウンド開放を目指す。
・向陽学府新たな学校づくり検討会での協議をもとに基本構想・基本計画を策定し、地域住民に広く周知をしていく。

3. 教育施設・設備の整備状況

(1) 営繕工事の状況

① 施設整備事業

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
小学校	空調設備	17,052	工事費 17,052
		[特定財源] 起債 8,300	空調設備設置工事 東部小学校 外国人指導教室 大藤小学校 普通教室、図書室 岩田小学校 図書室 福田小学校 普通教室 竜洋北小学校 図書室 豊田南小学校 普通教室
中学校	空調設備	11,286	工事費 11,286
		[特定財源] 起債 10,700	空調設備設置工事 城山中学校 普通教室 神明中学校 図書室 福田中学校 普通教室 豊岡中学校 図書室

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
田原小学校	体育館	2,013	工事費 2,013 体育館床改修工事 改修面積 507 m ²
青城小学校	教室棟	7,124	工事費 7,124 屋上防水改修工事 改修面積 554 m ²
磐田第一 中学校	グラウンド	1,144	工事費 1,144 バックネット改修工事 野球用バックネット改修
磐田第一 中学校	外構	1,298	工事費 1,298 グラウンド排水溝改修工事 排水路接続部周辺改修
城山中学校	グラウンド	3,036	工事費 3,036 東面防球ネット設置工事 78m
城山中学校	分教室棟	1,265	工事費 1,265 技術美術室普通教室化工事 普通教室化改修 69 m ²
向陽中学校	防犯カメラ	1,280	工事費 1,280 防犯カメラ設置工事 駐輪場 カメラ 2台
南部中学校	照明器具	1,294	工事費 1,294 照明器具 LED 化改修工事 武道場 14 灯
福田中学校	南棟	803	工事費 803 普通教室床改修工事 1 教室 改修面積 64 m ²
豊岡中学校	武道場	7,150	工事費 7,150 武道場床改修工事 改修面積 405 m ²

② 防災機能強化事業

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
神明中学校	中校舎棟	19,884	工事費 18,883 中校舎棟防災機能強化工事
		〔特定財源〕 国庫補助金 5,278 起債 13,800	RC造3階 延床面積 1,628 m ² 外壁改修、屋外鉄骨階段塗装改修 工事監理委託料 1,001

(2) 施設管理委託の状況

① 管理運営費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合 計
貯水槽清掃	883,300	396,000	1,279,300
防犯警備	6,114,240	3,235,320	9,349,560
浄化槽管理	4,411,935	3,209,470	7,621,405
吹奏楽器保守	—	152,900	152,900
建築物定期調査	3,938,000	2,475,000	6,413,000
合 計	15,347,475	9,468,690	24,816,165

② 工事関連委託料

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合 計
設計管理委託	2,915,000	1,100,000	4,015,000

(3) 学校環境整備事業

児童生徒の学習環境の向上と学校施設の外観美化を目的に、学校から要望のあった箇所の修繕や校内樹木剪定などを行った。

(単位：円)

整備内容	小学校		中学校		合 計
校舎外観	10 件	3,057,881	3 件	634,700	3,692,581
校舎内施設	16 件	3,584,542	2 件	112,500	3,697,042
外構施設	8 件	2,439,640	4 件	1,783,320	4,222,960
環境向上	3 件	544,060	7 件	1,687,070	2,231,130
樹木等伐採	8 件	3,961,100	3 件	1,420,100	5,381,200
合 計	45 件	13,587,223	19 件	5,637,690	19,224,913

(4) 校庭芝生化事業

安心・安全な運動環境を維持するため、芝生化した 19 校の芝生管理を行った。

(5) 学校の施設管理事業・教育振興事業の状況 (学校配当分)

(単位：円)

項 目	事業年度	小学校	中学校	合 計
施設管理事業 (維持修繕費等)	平成 30 年度	107,671,933	64,834,245	172,506,178
	令和元年度	99,729,666	56,769,184	156,498,850
	令和 2 年度	99,744,216	55,671,720	155,415,936
教育振興事業 (教材用消耗品・備品等)	平成 30 年度	47,971,000	48,598,936	96,569,936
	令和元年度	45,477,670	51,095,077	96,572,747
	令和 2 年度	48,184,016	39,498,322	87,682,338
合 計	平成 30 年度	155,642,933	113,433,181	269,076,114
	令和元年度	145,207,336	107,864,261	253,071,597
	令和 2 年度	147,928,232	95,170,042	243,098,274

(6) 教育振興費・教材等整備事業の状況 (国庫補助率=対象事業費の1/2程度)

理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材等を整備した。

(単位：円)

年度・金額		種別		小学校		中学校	
		理科	算数	理科	数学		
平成30年度	整備費	2,151,387	287,658	1,981,584	0		
	合計	2,439,045		1,981,584			
	国庫補助金額	1,215,000		973,000			
令和元年度	整備費	2,176,524	289,602	1,987,308	0		
	合計	2,466,126		1,987,308			
	国庫補助金額	1,232,000		993,000			
令和2年度	整備費	1,822,700	242,770	1,570,140	95,810		
	合計	2,065,470		1,665,950			
	国庫補助金額	1,036,000		827,000			

<成果と今後の課題>

○成果

- ・施設整備事業では、小学校6校、中学校4校の普通教室や図書室等の空調設備設置工事のほか、小学校1校、中学校2校の普通教室や体育館等の床改修工事、小学校1校の屋上防水改修工事、中学校2校のグラウンド・外構工事、中学校1校の普通教室化工事、中学校1校の防犯カメラ設置工事、中学校1校の武道場照明器具LED化改修工事を実施した。
- ・防災機能強化事業では、中学校1校の外壁等改修工事を実施した。

○課題

- ・学校施設の多くは建設後30年以上が経過し、雨漏りや漏水、設備故障による学校活動への影響が懸念されるため、中長期的な学校施設の更新計画を策定し、大規模修繕や長寿命化改修を計画的に進め、施設の適正な整備と維持管理に努めていく。

4. 教育振興事業

(1) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の状況

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支給した。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (要保護分) (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費等	723	10,171,225	410	10,207,207	1,133	20,378,432	2,000
校外活動費 (宿泊あり)	87	123,222	1	8,269	88	131,491	0
新入学児童生徒 学用品費等	185	5,398,100	266	8,670,200	451	14,068,300	0
修学旅行費	124	2,171,602	116	1,673,801	240	3,845,403	67,000
通学費	0	0	2	159,380	2	159,380	0
学校給食費	724	30,728,792	401	18,837,951	1,125	49,566,743	0
医療費	3	72,430	1	27,060	4	99,490	49,000
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	0
生徒会費	0	0	382	409,380	382	409,380	0
P T A 会費	559	827,256	371	714,129	930	1,541,385	0
日本スポーツ振 興センター掛金	646	297,160	383	176,180	1,029	473,340	0
合計(延)	3,051	49,789,787	2,333	40,883,557	5,384	90,673,344	118,000

(2) 特別支援学級児童生徒就学奨励費の状況

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支給した。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費	233	1,289,479	84	676,722	317	1,966,201	5,476,000
校外活動費 (宿泊あり)	23	40,368	0	0	23	40,368	
校外活動費 (宿泊なし)	67	28,981	25	19,175	92	48,156	
新入学児童生徒 学用品費等	33	686,592	29	747,954	62	1,434,546	
修学旅行費	33	276,729	16	87,625	49	364,354	
通学費	2	27,415	0	0	2	27,415	
学校給食費	232	5,140,082	80	1,931,305	312	7,071,387	
交流学習費	0	0	0	0	0	0	
職場実習交通費	0	0	0	0	0	0	
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	
合計(延)	623	7,489,646	234	3,462,781	857	10,952,427	5,476,000

(3) 新型コロナウイルス感染予防に対する補助

- ・ 修学旅行等中止又は延期に係る経費補助金

交付対象：12校（小学校4校、中学校8校）

交付額：1,704,484円（小学校186,519円、中学校1,517,965円）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 就学援助について、学校と連携しながら家庭の実態把握に努めるとともに、広報いわたや市ホームページなどで制度の周知に努めた。
- ・ 令和2年度末の就学援助率は、小学校8.1%、中学校9.3%だった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、市立小・中学校が修学旅行等を中止又は延期した場合に生じる経費の補助を行い、保護者の経済的負担軽減を図った。

○課題

- ・ 就学援助の制度について、学校と連携して保護者へしっかりと周知し、家計の急変により対象となる世帯についても確実に援助できるようにしていく。

5. 放課後児童健全育成事業

(1) 放課後児童クラブ運営事業

① 放課後児童クラブ

放課後における児童の健全育成と保護者の就労支援のため、児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図ることを目的に、市内 22 小学校区において 50 クラブを運営した。

・常勤職員数 114 人 (R 2. 4. 1)

・在籍人数

(単位:人)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延人数
元年度	1,565	1,488	1,473	1,888	2,019	1,405	1,397	1,379	1,417	1,352	1,333	1,470	18,186
2年度	1,559	1,498	1,498	1,483	1,867	1,423	1,396	1,370	1,371	1,319	1,289	1,528	17,601

② 民間放課後児童クラブ等補助金

- ・放課後児童健全育成事業(規定する基準を備えているものに限る)を行う民間事業者等に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：3件 補助金：14,063,000円

- ・放課後児童クラブを利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、利用料の減額を行う民間事業者等に対して、児童1人につき月額3,000円を補助した。

補助件数：3件 補助金：3,009,000円

- ・一時保育の場を活用して小学校児童を受け入れる民間保育所及び認定こども園に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：2件 補助金：1,000,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・放課後児童クラブの利用者増加への対応として、令和2年度に次の取組みを実施した。
 - ① 令和2年4月に磐田中部小第4児童クラブを新規開設した。
 - ② 夏休み期間に11クラブを臨時に開設した。
 - ③ 令和2年4月に新規開設した民間放課後児童クラブ(ハッピー富士見児童クラブ)の運営を補助した。
- ・放課後児童クラブにおいて、支援を要する児童の対応について全体研修や事例検討会を実施し、職員の資質向上に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症を理由として放課後児童クラブの利用を自粛する場合に、利用料の減免措置を行った。令和2年4月16日から令和2年12月31日まで

○課題

- ・放課後児童クラブの待機児童対策として、小学校の余裕教室を調査するなどして今後の整備計画を策定するとともに、「放課後の児童の居場所づくり」について研究していく。

学校給食課

1. 学校給食

(1) 喫食数 ※総合計喫食数 2, 785, 523食

○ 共同調理場 ※センター合計喫食数 1, 405, 190食

【大原学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
磐田第一中学校	544	91,822	福田中学校	469	78,594
城山中学校	910	151,532	福田小学校	643	112,010
向陽中学校	225	36,055	豊浜小学校	148	25,724
神明中学校	420	70,891			
南部中学校	517	83,889	計	3,876	650,517
【豊田学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊田中学校	469	76,543	豊田南こども園	89	14,002
豊田南中学校	517	86,299	豊田北部幼稚園	122	15,153
豊田南小学校	500	81,930	青城こども園	133	20,146
豊田北部小学校	535	91,057	豊田東幼稚園	87	10,655
青城小学校	538	90,417			
豊田東小学校	406	69,660	計	3,396	555,862
【豊岡学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊岡中学校	337	56,836	豊岡こども園	78	12,534
豊岡南小学校	372	64,074			
豊岡北小学校	304	52,310			
豊岡南幼稚園	100	13,057	計	1,191	198,811

○ 単独調理場 ※単独調理場合計喫食数 1, 380, 333食

学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
竜洋中学校	541	89,792	磐田北幼稚園	211	26,326
磐田北小学校	877	144,529	磐田南幼稚園	133	16,674
磐田中部小学校	699	121,191	東部幼稚園	138	17,321
磐田西小学校	560	94,766	向笠幼稚園	54	6,670
磐田南小学校	653	110,639	長野幼稚園	54	7,805
東部小学校	900	157,789	田原幼稚園	44	5,989
大藤小学校	269	44,206	竜洋幼稚園	153	16,525
向笠小学校	170	29,700	大藤こども園	70	11,421
長野小学校	321	50,891	岩田こども園	37	6,397
岩田小学校	143	25,048	福田こども園	187	26,558
田原小学校	333	57,591	磐田なかよしこども園	186	26,339
富士見小学校	657	115,545	竜洋東こども園	34	5,972
竜洋東小学校	186	32,052			
竜洋西小学校	498	86,618			
竜洋北小学校	265	45,979	計	8,373	1,380,333

(2) 磐田市立学校給食運営委員会

給食の単価と実施回数、給食用物資納入業者の指定、学校給食栄養摂取状況及び喫食状況など、学校給食の運営に関する事項につき調査、審議するために3回開催した。

(3) 給食施設管理事業

- ① 調理・洗浄等業務委託料:3センター・5校計 331,688,078円
配送等業務委託料:3センター計 22,037,285円
- ② 大原学校給食センターコンテナ室・配膳前室床塗装修繕:3,190,000円
- ③ 豊田学校給食センター食器洗浄機タッチパネル改造修繕:2,957,900円
- ④ 豊岡学校給食センター下処理室等空調機取替修繕:10,890,000円
- ⑤ 豊岡学校給食センター調理室エアコン修繕:6,490,000円

(4) ながふじ学府一体校学校給食施設整備事業

- ① 消耗品購入:5,566,297円
- ② 備品購入:22,343,860円

(5) 学校給食事務

- ① 給食用被服購入:生徒用・職員用白衣等 1,627,643円
- ② 保菌検査:667,920円、ノロウイルス検査:3,040,400円、放射性物質検査:594,000円

(6) 給食材料

① 食事内容

成長期にある児童生徒等の健康の保持増進と体位の向上のため、多様な食品を組み合わせ、栄養面では、バランスのとれた献立となるように努めた。

児童生徒1人当たりの平均栄養摂取量は次のとおりで、文部科学省「学校給食摂取基準」に基づいて献立作成し、概ね充足することができた。

区分	エネルギー (kcal)	たんぱく質 エネルギー比 (%)	脂肪 エネルギー比 (%)	カルシウム (mg)	マグネシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物 繊維 (g)	食塩 相当量 (g)
							A (μgRAE)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)		
小学校	基準値 630 (4~9月) 650 (10~3月)	13~20	20~30	350	50	3.0	200	0.40	0.40	20	5 以上	2 未満
	平均値 603 (4~9月) 624 (10~3月)	15.8	28.0	351	95	3.0	274	0.61	0.54	29	4.8	2.1
中学校	基準値 830	13~20	20~30	450	120	4.0	300	0.50	0.60	30	6.5 以上	2.5 未満
	平均値 809	15.5	26.3	393	124	4.0	312	0.85	0.63	37	6.4	3.0

1週間の主食割合は、米飯3回・パン1.5回・めん0.5回とし、衛生管理と栄養のバランスを考慮するとともに食文化の継承を図り、不足しがちな栄養素の充足にも配慮した。

また、栄養士の学校訪問を定期的を実施するとともに、食材では地元の農産物を積極的に取り入れ、安全・安心で魅力ある給食の実施に努めた。

② 学校給食の地産地消

平成21年度から関係機関と連携し、市内産農産物の購入を推進している。特に単独調理場では、学区内で収穫された新鮮な野菜や果物を生産者から直接購入する取り組みをすすめるなど、地産地消を推進し、安全で新鮮な農産物の納入に努めた。また、食材を納入している学区内の生産者に学校を訪問してもらい、児童生徒と触れ合うなかで地元の農産物に対する理解を深める取り組みを行った。

市内産野菜の使用割合は、令和2年度末で19.0%となった。

③ 物資委員会

安全・安心な学校給食用物資の適正かつ円滑な購入を図るため、書類確認やサンプルによる物資選定を学校給食センター及び単独調理場で16回開催した。

④ 食物アレルギー対応食の提供

特定の原因食物でアレルギー症状を起こす児童生徒のため、大原学校給食センターでは特定原材料7品目および特定原材料に準ずるもの21品目の除去食または代替食を提供し、単独調理場及び、豊田学校給食センター・豊岡学校給食センターでは、鶏卵、うずら卵の除去食を提供している。

給食の提供にあたっては、対象となる児童生徒の保護者に詳細献立表を提供し、あわせて対応食を希望した保護者とは個別に面談を行い、誤食による事故の発生防止に努めた。

(7) 学校給食休止に伴う食材発注取消しに係る補償金

新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした市内小中学校の休業に伴う学校給食の休止により、給食食材の納入を予定していた業者が収入減少等の影響を受けたことから、学校臨時休業対策費補助金を活用し、一定の条件のもと食材納入業者へ補償金を支払った。

- ・補償金 17件 7,338,581円（全国学校給食会連合会負担率3/4）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・多種類の食材を使用して児童・生徒の味覚の幅を広げたり、地場産物を使った献立を取り入れたりすることで、学校給食を「生きた教材」として活用し食育を推進した。
- ・「アレルギー対応手引き」に基づき、食物アレルギーを有する児童・生徒全員へ詳細献立表を配付し、安全な対応を図った。
- ・ながふじ学府小中一体校整備に合わせ、共同調理場を整備した。また、同調理場にはアレルギー対応室を設置し、受配校に在籍する食物アレルギー対象者へ特定原材料7品目及び特定原材料に準ずるもの21品目の除去食や代替食の提供を可能にした。

○課題

- ・施設の老朽化が著しい状況にあるものの、計画性を持った維持・更新を行うことで安定的に給食を提供できる体制を確保する。また、突発的に発生する故障についても迅速に対応していく。
- ・物価上昇や消費税改定、栄養摂取基準の改訂など献立作成を取り巻く環境が年々厳しくなっていることから、課題の解決に向けた研究を更に進めていく。

学校教育課

1. 学校の学級数等の状況

学校の令和2年5月1日現在の学級数、児童・生徒数は次のとおりである。

小学校では学級数は2学級の増、児童数は163人の減となった。中学校では学級数は1学級の増、生徒数は31人の増となった。

(1) 小学校

(令和2年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級		合計	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童
磐田北	4	135	4	137	4	110	4	125	4	126	5	149	5	35	30	817
磐田中部	4	114	4	118	3	79	3	92	3	101	3	99	5	32	25	635
磐田西	3	83	3	80	3	74	3	91	3	87	3	79	3	19	21	513
磐田南	3	82	4	109	3	87	3	99	3	105	3	101	3	16	22	599
東 部	5	147	5	147	4	121	4	130	4	132	4	128	6	35	32	840
大 藤	1	34	2	36	2	43	2	37	1	33	2	39	3	15	13	237
向笠	1	22	1	32	1	21	1	27	1	17	1	22	2	5	8	146
長 野	2	39	2	39	2	45	2	43	2	54	2	55	2	10	14	285
岩 田	1	19	1	11	1	18	1	24	1	21	1	19	2	8	8	120
田 原	2	36	2	43	2	48	2	46	2	66	2	47	2	12	14	298
富士見	3	105	3	100	3	90	3	92	4	111	3	94	3	16	22	608
福田	3	85	3	84	4	109	3	84	4	118	3	89	4	25	24	594
豊浜	1	16	1	19	1	17	1	26	1	15	1	29	2	6	8	128
竜洋東	1	19	1	34	1	28	1	23	1	26	1	25	2	9	8	164
竜洋西	2	57	3	73	2	61	3	85	3	94	3	76	2	12	18	458
竜洋北	1	33	2	42	2	43	2	37	2	38	1	34	2	5	12	232
豊田南	2	66	2	62	3	84	3	79	3	72	3	71	4	24	20	458
豊田北部	3	72	2	70	3	76	3	93	3	86	3	81	3	14	20	492
青城	3	81	3	79	3	85	3	89	3	76	3	75	2	14	20	499
豊田東	2	50	2	62	2	62	2	70	2	68	2	53	2	10	14	375
豊岡南	2	48	2	53	2	54	2	60	2	55	2	57	2	13	14	340
豊岡北	2	44	2	42	2	42	2	42	2	47	2	47	2	12	14	276
合 計	51	1,387	54	1,472	53	1,397	53	1,494	54	1,548	53	1,469	63	347	381	9,114

(2) 中学校

(令和2年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		特別支援学級		合計	
	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒
磐田第一	6	185	5	156	4	138	4	22	19	501
城山	9	286	8	263	8	266	4	27	29	842
向陽	2	67	2	67	2	56	2	9	8	199
神明	4	111	4	123	4	139	3	11	15	384
南部	5	170	5	157	5	144	2	7	17	478
福田	5	143	4	135	5	141	2	10	16	429
竜洋	5	167	5	158	5	161	3	13	18	499
豊田	5	160	4	128	4	133	2	9	15	430
豊田南	5	150	5	154	5	154	3	18	18	476
豊岡	3	94	3	103	3	102	2	7	11	306
合計	49	1,533	45	1,444	45	1,434	27	133	166	4,544

2. 個に対応する教育

生徒指導充実<ふるさと先生制度>

不登校や問題行動等の生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、学校現場の生徒指導主事等の負担を軽減し、より個の実態に応じたきめ細やかな指導を行うために、中学校2校に市費負担教員(ふるさと先生)を配置した。

<成果と今後の課題>

○成果

・生徒指導充実のために市費負担教員(ふるさと先生)を配置したことで、指導体制が充実し、問題行動報告数が減少した。また、保健室登校・不登校生徒に対応できる職員が増え、対象生徒の学習の場や学習の機会を充実させることができた。その結果、対象生徒の心の安定が図られ、登校日数や学校滞在時間の増加につながった。

○課題

・市で行っている研修制度(ふるさと礎プラン)の充実により、市費負担教員「ふるさと先生」一人ひとりの育成を適切に行う。
・募集や採用試験の検討を進め、高い資質をもったふるさと先生を任用配置する。

3. 魅力ある学校づくりの推進

(1) 小中一貫教育

平成28年度よりすべての学府で小中一貫教育が本格実施となった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各学府の実践を紙面で紹介し合った。コロナ禍ではあったが、学府研修会の実施方法を工夫し、リモートを活用した取組を掲載してある学府が見られた。また、「積み上げてきた対話活動が実を結んでいると感じた。」という言葉もあり、子どもの姿で学府の取組の手ごたえを感じていることも伺えた。

<10学府>

- なかいずみ学府 : 磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田第一中学校
- とよおか学府 : 豊岡南小学校、豊岡北小学校、豊岡中学校
- 向陽学府 : 大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、向陽中学校
- みなみが野学府 : 磐田南小学校、長野小学校、南部中学校

- 井通・青城学府 : 豊田南小学校、青城小学校、豊田南中学校
- はまぼう学府 : 福田小学校、豊浜小学校、福田中学校
- ながふじ学府 : 豊田北部小学校、豊田東小学校、豊田中学校
- よつば学府 : 磐田北小学校、富士見小学校、城山中学校
- みやのもり学府 : 東部小学校、田原小学校、神明中学校
- 竜洋学府 : 竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校

小中一貫教育で市費負担教員「ふるさと先生」10人を任用し、各学府1人ずつ配置をした。小学校への配置が2人、中学校への配置が8人であった。

平成29、30年度に取り組んだ「学府一体校カリキュラム研究委員会」報告を基に、「カリキュラム研究委員会」を開催し13歳から18歳までの育ちを支えるカリキュラムの研究を行った。

(2) 地域に開かれ、信頼される学校づくり

保護者や地域住民等の学校教育への参画を得るため、全小中学校32校に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進した。

ア コミュニティ・スクール推進事業

① 学校運営協議会の開催

学校運営協議会 32校

② コミュニティ・スクール推進役の配置

コミュニティ・スクール ディレクター (学府単位での推進) 4名

コミュニティ・スクール コーディネーター (学校ごとの推進) 23名

③ 地域と学校との協働活動

- ・消毒ボランティア
- ・かけ算九九ボランティア
- ・CSカレンダー作成
- ・学校整備
- ・職業体験の連絡調整
- ・家庭科のミシンボランティア 他

④ コミュニティ・スクール担当者連絡会の開催 1回

コミュニティ・スクール ディレクター、コミュニティ・スクール コーディネーター連絡会の開催 3回

イ 放課後子供教室

放課後の安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民との交流活動を通して心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進している。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で7教室が開催中止、5教室が2学期より教室を開催した。長野小は開催を休止した。

福田地区	福田小・豊浜小 (中止)
竜洋地区	竜洋東小 (中止) 竜洋西小 (6人) 竜洋北小 (中止)
豊田地区	青城小 (中止) 豊田東小 (中止) 豊田南小 (中止)
磐田地区	磐田南小 (12人) 長野小 (休止) 富士見小 (25人) 大藤小 (10人) 磐田中部小 (中止) 東部小 (34人)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・子どもたちの実態や地域の特色に合った小中一貫教育が推進できている。9年間を貫く学府の教育目標を設定したり、職員組織を統一したりするなど、小中一貫教育がより進んだ形となってきている。
- ・コミュニティ・スクール ディレクター、コミュニティ・スクール コーディネーターを配置し、連絡会等の実施により情報共有を図ることで、地域の教育力を学校教育に生かすことができた。

○課題

- ・9年間を貫く学府の教育目標やそれに迫るための方策を明確にし、学府内の教職員が目標と方策を共有できるようにする。
- ・コミュニティ・スクール ディレクターのノウハウや経験を活かし、各校のコミュニティ・スクール コーディネーターの育成を進め、より地域の教育力を生かした教育を推進していく。

4. 情報化に対応した教育

「わかる楽しい授業の創造」と「児童生徒の情報活用能力の育成」のため、コンピュータや情報ネットワークを活用した教育を推進した。

(1) コンピュータ教育研究委員会

- ① 業務の電子化に向けた研修（学校事務部：令和2年8月24日 豊田南中）
- ② Web 会議ツール Zoom 体験研修（学校保健部：令和2年8月6日 オンライン）
- ③ 「ICT機器活用授業づくり研修会」の実施（令和2年9月10日 磐田西小、9月14日 豊浜小、9月15日 磐田西小）
- ④ 磐田市情報活用能力育成カリキュラム作成委員会（令和2年10月8日、10月27日、11月13日）
- ⑤ KickStartProgram 研修（令和3年2月2日、令和3年2月12日）
アプリケーション活用研修（各校）
- ⑥ 情報モラルに関する授業の実施（各小・中学校）

(2) 小・中学校コンピュータ教育推進事業

- ① 小学校4年生から中学校3年生までが使用する Chromebook9, 571 台を整備
- ② 小学校1年生から小学校3年生までが使用する iPad4, 604 台の整備に関わる準備
- ③ 各学級への電源キャビネットの整備
- ④ 大容量通信網の整備
- ⑤ 教材配信システムによるデジタルコンテンツの利用
- ⑥ 磐田市情報セキュリティポリシー（学校情報セキュリティ）の運用
- ⑦ 全教員に対して、端末導入のための研修を実施
- ⑧ 先進校において、タブレット端末を活用した授業を実施
- ⑨ コンピュータ教育研究委員会において、端末活用のための研修を実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・GIGA スクール構想下における1人1台端末を活用した授業改善の推進に向け、教員に対して研修を行い、端末やアプリケーションの操作に関する理解を深めることができた。
- ・GIGA スクール構想の実現に向け、端末、電源キャビネット及び大容量通信網に関わる整備を行った。

○課題

- ・1人1台端末を用いた授業改善を推進するため、教員の更なるスキルアップを推進していく。
- ・1人1台端末、電源キャビネット及び大容量通信網の活用、保守・運用について支援業者と連携し、円滑な対応を行っていく。

5. 国際化に対応した教育

(1) 外国語指導助手派遣事業(18人)

- ① 市内全ての公立小学校・中学校に週1回以上外国語指導助手(ALT)を派遣し、指導者とのチームティーチングを通して、ALTが話す生きた英語に触れることにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化への興味や関心を高めた。
- ② 小学校低学年時から少しずつ外国語や外国の文化に慣れ親しむため、1年生から週2～3コマのモジュール学習と、年間5時間のALTとの英語の時間を実施した。
- ③ 全ALTで1校ずつ各中学校を訪問して3年生と英会話をし、小中一貫教育の柱の一つである「英会話」の力を評価するS.P.E.A.Kプロジェクト※を本格実施した。
※ S.P.E.A.KはStudent. Practical. English. Assessment. check. の略

(2) 外国人児童生徒適応推進事業

外国人児童生徒の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進し外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援した。

① 外国人児童生徒支援員(5人)

外国人児童生徒が複数在籍する小・中学校を訪問し、学級担任の指導の下、対象児童生徒の学習を支援した。

② 外国人児童生徒相談員(6人)

外国人児童生徒が在籍する小・中学校を訪問し、外国人児童生徒の適応指導、学校への助言・援助等を行った。また、窓口での編入時の対応や翻訳、外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)の説明等に当たった。

学校で実施される入学・進路ガイダンスの際、外国人児童生徒や保護者の入学・進路にかかわる諸手続き及び学校生活理解のための支援を行った。

③ 外国人児童生徒初期支援教室コーディネーター(1人)

外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)において、磐田市に転入・編入してきた外国人児童生徒等のうち、日本語能力や学校生活適応面において特別な支援を要する者に対して、学校教育で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行った。

※入級者数・・・29人

④ プレスクールの実施

就学前の外国にルーツをもつ子ども及び保護者を対象としたプレスクールを行った。子どもに対しては、日本の小学校体験ができるような模擬授業を行った。保護者に対しては、日本の学校制度の説明を行い、外国人児童生徒相談員が、保護者からの相談に答える時間も設けた。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・S.P.E.A.KプロジェクトにおいてALTが生徒個々の英会話の力を評価するとともに、英検3級合格レベルとの相関も示し、生徒が学習の成果や課題を振り返るきっかけとなった。
- ・外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)から在籍学校への、学習面や生活面におけるギャップをなくすため、在籍校と連携して体験日を設け、学校への適応を図ることができた。
- ・外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)の在籍数が定員を大幅に上回ったときには、支援員やJSLサポーターを増員して個に応じた指導・支援を行うことができた。

○課題

- ・研修会や連絡会をより充実させ、所属校、外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)、支援員、JSLサポーターが連携して対応したい。
- ・県から派遣される通訳をさらに活用していく。
- ・小学校高学年以上で編入した外国人児童生徒は、学習用語や学習内容が難しいため、より個に応じた指導計画を立てて対応していく。

6. 教育課題等への対応

(1) 教育支援員等配置事業

小・中学校において、特別に支援を要する児童生徒が複数名在籍するため、学級担任を補助する教育支援員や学校介助員を配置することにより、正常な教育活動の推進を図った。

教育支援員配置状況 小学校 22校 中学校 10校 計 86人配置

学校介助員配置状況 小学校 1校 計 1人配置

教育支援員・学校介助員研修会 2回

(2) 特別支援教育体制推進事業

① 巡回相談

こども未来課と連携し、磐田市発達支援センターの巡回相談員(臨床心理士)が、小・中学校を巡回し、当該学校の教職員にLD等の児童生徒に対する指導方法に関する助言等を行った。

年間 4回程度 / 1校

② 専門家チーム会議

有識者、専門医、巡回相談員等の専門家で組織し、巡回相談よりあがった困難なケースについて、児童生徒への望ましい教育的対応等、学校へ専門的意見を示す専門家チーム会議を実施した。

7名(子どもの発達科学研究所主任 医師 臨床心理士 特別支援学校職員 発達支援センター長)の専門家 / 年 2回実施

③ 特別支援教育研修会

LD、ADHD、自閉症スペクトラム等の発達障害のある幼児児童生徒に対する教職員の指導力向上のための研修会を実施した。

特別支援教育コーディネーター研修会 1回、特別支援教育研修会(通常学級担任対象) 1回、特別支援学級担任・通級指導教室担当研修会 1回

④ 就学支援委員会

障害のある幼児・児童及び生徒に関する資料をもとに、障害の審査判定、適正な就学支援を行った。

委員 35名・年 4回

(3) LD等通級指導教室運営事業

① 小中学校LD等通級指導教室の連携

中学生に対する通級指導の場を確保したことにより、小中学校LD等通級指導教室の連携が十分図られ、個に応じた適切な支援ができた。

② 中学校LD等通級指導教室の拡充

会計年度任用職員を1名任用し、磐田第一中学校に配置したことにより市全体の受け入れ人数が増え、対象の中学生は全員指導することができた。

(4) いじめや不登校に対応する教育相談体制推進事業

① 磐田市教育支援センター

不登校等で学校生活に適應できない児童生徒の適應能力の育成及び社会的自立支援を図るため、児童生徒及び保護者の支援を行った。

通級支援児童生徒 34名 訪問支援児童生徒 9名

一部学校復帰をした児童生徒 16名(復帰率 37%)

② 心の教室相談員

第三者的な存在となりうる相談員を生徒の身近に配置し、生徒が心にゆとりをもてるような環境づくりに努めた。

相談件数 17,007件

- ③ スクールソーシャルワーカー
いじめ問題や不登校等の課題に対応するため、ケース会議に出席したり、関係機関と連携を図ったりするとともに、学校における生徒指導のチーム対応の推進を図った。
- ④ いじめSOSメール
磐田市ホームページに「いじめSOSメール」を設置し、いじめ相談の受付をした。
相談件数4件
- ⑤ ネットパトロール
児童生徒によるインターネットの利用状況を調査・分析し、いじめやネット犯罪の被害を未然に防ぎ、安全かつ安心して利用できる環境づくりに努めた。
判明した個人情報などの発信数 445 件
- ⑥ 不登校対策調査研究
「子どもみんなプロジェクト」調査を活用し、不登校問題・いじめ問題の実態や背景等を探った。
- ⑦ 不登校児童生徒数

不登校児童生徒数	小学校	中学校	合計
	106 人	236 人	342 人

※ 令和2年度、不登校により年間30日以上欠席した児童生徒数

<成果と今後の課題>

○成果

- ・LD等通級指導教室を中学校に開設して3年目となり、小中の連携がさらに図られた。それにより、小学校から中学校への継続した指導を行うことができた。
- ・磐田市の特別支援教育充実に向け、「特別支援教育チーフ委員会」を3回行った。学府内で情報交換や相談をして集約された意見をチーフ委員会の場で協議したり、チーフ委員会で話し合った内容を各学校に伝達したりするなど、特別支援教育の連携体制を整えることができた。また、各校の特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を目的に、充実した研修会を開催することができた。

○課題

- ・特別な支援を要する児童生徒が増えており、難しいケースも多いため、磐田市発達支援センターの臨床心理士による巡回相談やスクールソーシャルワーカーを活用したり、教職員の特別支援教育に関する知識の向上を図ったりして、対応していく。
- ・特別支援教育コーディネーターを中心に各校の支援体制をより整備するとともに、学府内の連携をさらに強化し、児童生徒の情報や効果的な支援を確実に引き継いでいきたい。
- ・新たに不登校となる児童生徒を生み出さないように、市内全教員に配付した不登校対策リーフレットを活用し、子どもや家庭とのかかわり、つながりを大切にしたい取組を進めていきたい。

中央図書館

磐田市立図書館4館は、生涯学習の拠点として市民に利活用される図書館をめざし、各種資料を収集し図書館サービスの充実に努めた。

1. 施設管理事業

(1) 図書館協議会

教育関係者・学識経験者など10人の委員で構成し、図書館の運営に関する諮問機関として、次のとおり開催した。

開催日

第1回 7月8日(水)

第2回 2月10日(水)

内容

- ・令和元年度事業報告、令和2年度主要事業概要等
- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・ながふじ図書館について 他

(2) 各館の開館状況

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
開館日数	274	271	271	271	271	—
入館者数	190,707	74,066	66,074	26,695	126,729	484,271
年間登録者数	1,283	181	181	102	1,175	2,922
登録者数累計	49,519	11,343	13,665	4,380	19,054	97,961
利用者数	153,796	41,241	34,345	10,991	49,189	289,562

(3) 情報提供

図書館ホームページや図書館だより等による情報提供を行った。

(4) ボランティア活動

おたのしみ会や読み聞かせ、各ボランティア団体・個人が図書館運営に協力した。

(5) 視聴覚ライブラリー

視聴覚教育の振興を図るため、次のとおり講習会を開講するとともに、市内の公共施設や社会教育団体などに対し視聴覚教材・機材の利用に供した。

① 講習会

講習会名	説明	対象	開催日	人数
16ミリ映写技術講習会	受講後、操作技術の認定証を交付 講師:教育産業(株) 大橋 潤 氏	市内在住・在勤 ・在学の高校生 以上	11月7日(土)	6

② 利用団体数 年間 28団体(内、教材利用 5団体)

- (6) 各館実施事業
- ① 中央図書館
映画会、親子ふれあい広場、文学講座等 10 の事業を開催し、741 人の参加があった。
 - ② 福田図書館
大人のためのおはなし会等 5 の事業を開催し、220 人の参加があった。
 - ③ 竜洋図書館
七夕まつり、おたのしみ会等 8 の事業を開催し、1,147 人の参加があった。
 - ④ 豊岡図書館
移動図書館、本のリサイクルコーナー等 2 の事業を開催し、430 人の参加があった。
- (7) 展示室の利用状況
中央図書館 34 事業 入場者 23,520 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍における利用者の安心安全を第一に、各種イベントの開催方法の見直しに加え、図書消毒機の導入や返却本の消毒の実施など、感染対策に配慮した新たな取り組みにより図書館サービスの維持に努めた。

○課題

- ・利用者の増加に向けて、図書資料等の貸出以外でも来館して頂けるよう、イベント等の主催事業を積極的に進めていく。
- ・図書館サービスの維持に向けて計画的な施設修繕を行う。
- ・利用者の利便性の向上を図るべく、にこっと、ながふじ図書館も使用する図書館システムの更新計画を進めていく。

2. 子ども読書活動推進事業

第3次磐田市子ども読書活動推進計画（平成28年度から5年間の計画）に基づき、家庭、地域、学校等が連携し、子どもの読書活動を推進した。

(1) 読書推進事業に係る参加者数

	館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計	
自主事業	回数	65	70	64	24	223	
	参加人数	大人	301	225	121	28	675
		子供	291	235	255	51	832
	計	592	460	376	79	1,507	
連携事業	回数	37	8	20	5	70	
	参加人数	大人	212	108	87	28	435
		子供	988	192	451	146	1,777
	計	1,200	300	538	174	2,212	
総計	回数	102	78	84	29	293	
	参加人数	大人	513	333	208	56	1,110
		子供	1,279	427	706	197	2,609
	計	1,792	760	914	253	3,719	

① おはなし会

すぐれた絵本の読み聞かせやストーリーテリングを通して、おはなしの楽しさを伝え、家庭における読み聞かせのきっかけを作ることを目的におはなし会を開催した。

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計	
回数	71	71	76	25	243	
参加人数	大人	199	244	154	30	627
	子供	542	256	388	111	1,297
	計	741	500	542	141	1,924

(2) 茶の間ひととき読書運動

市内の全小学3年生の親子を対象に、子どもに本を読むことの楽しさを伝え、親子のコミュニケーションを深めることを目的に、次のとおり小学校と連携して運動を実施した。

① 参加数

全22小学校 学級数 53クラス 児童数 1,466人 (令和2年5月1日現在)

② 茶の間ひととき読書連絡推進協議会

・委員構成

会長1人・副会長2人・顧問1人・理事66人

(小学3年生担任教員・同PTA・校長会代表・市学校教育課長・図書館職員)

・理事会

教員代表・PTA代表・合同理事会

新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

③ 本の貸出し・新聞の発行

「図書館からの本の貸出し」3,950冊 「ちやのま新聞」の発行1,640部

④ 茶の間ひととき読書講演会

新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

(3) 読み聞かせボランティア養成講座

新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

<成果と今後の課題>

○成果

- ・学級文庫等の小中学校への本の貸出しや、感染防止策を講じたうえでのおはなし会やガイダンスの実施など、子どもたちが本に親しむ機会の確保に努めた。

○課題

- ・親子のふれあいづくりや読書の大切さを伝えるためのイベントの実施と情報発信を積極的に進めていく。

3. 図書館資料整備事業

(1) 資料の所蔵状況 (単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
前年度末	380,561	117,293	133,934	65,528	115,209	812,525
受 購入	8,801	3,105	3,019	1,509	5,255	21,689
入 寄贈	1,202	414	182	451	66	2,315
除籍・変更	△5,044	△1,377	△1,891	△1,710	△8,182	△18,204
増減	4,959	2,142	1,310	250	△2,861	5,800
当年度末	385,520	119,435	135,244	65,778	112,348	818,325

(2) 資料別貸出状況 (個人) (単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
一般書	284,462	98,127	83,400	16,952	65,653	548,594
児童書	191,232	67,881	51,178	22,398	164,497	497,186
郷土資料	2,969	355	468	219	383	4,394
参考書	346	1	5	2	48	402
雑誌 (*)	29,659	8,413	8,510	2,987	8,846	58,415
A V資料	16,499	9,238	12,728	1,394	3,836	43,695
計	525,167	184,015	156,289	43,952	243,263	1,152,686

* 「雑誌」は、バックナンバーを貸出

(3) 団体利用状況

市内の学校・幼稚園・保育園・交流センターなどの団体へ、次のとおり図書館資料を貸出した。

(単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
登録団体数	203	93	203	18	211	728
延べ利用団体数	312	206	179	27	154	878
貸出点数	9,472	5,073	5,165	204	3,629	23,543

(4) 予約・リクエスト・レファレンス

① 所蔵予約・リクエスト

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
所蔵予約	71,630	19,638	13,629	5,370	21,875	132,142
リク 購入	315	141	146	6	—	608
エス 借用(※)	631	140	180	45	—	996
ト 対応不可(*)	14	3	2	4	—	23
計	72,590	19,922	13,957	5,425	21,875	133,769

※ 「リクエスト借用」とは、中央図書館が窓口となり市外の図書館から本を借り受けること

※ 「リクエスト対応不可」とは、選書基準不適合や他の図書館においても未所蔵などの理由によるもの

② レファレンス

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
来館	602	276	105	233	—	1,216
電話	15	3	2	0	—	20
文書・手紙	2	0	0	0	—	2
E-mail	1	0	0	0	—	1
計	620	279	107	233	—	1,239

(5) 電子書籍サービス

- ① 図書館所蔵の地域資料のうち、「赤松文庫」の貴重本などを独自で電子化し、閲覧サービスを実施した。
- ② 出版社がデータを保有する商用コンテンツの貸出しサービスを実施した。

資料名		資料数	閲覧数等
地域資料		1,324	21,259
商用 コンテンツ	無償提供された資料	7,676	286
	購入した資料	470	1,583
合計		9,470	23,128

(6) 雑誌スポンサー制度

各図書館雑誌コーナーの新刊雑誌1年間分の購入費用を負担してもらうことにより、雑誌カバーにスポンサー名や広告を掲載する制度。

年間 46誌 26社 換算費用額 374,445円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・4館合わせて1つの図書館であるという共通認識のもと、できる限り同じ資料を複数館で所蔵しないよう調整するなど、厳選した資料収集に努めた。
- ・貴重な資料の保存を目的とした電子化と合わせ、コロナ禍の中で来館しなくても利用できる電子書籍サービスのPRに努めた。

○課題

- ・各館の特徴を活かした書架づくりとともに、様々な機関と連携した書架づくりに取り組み、図書館の利用促進を図る。
- ・電子書籍サービスのニーズの把握と情報収集に努め、利用促進を図る。

4. 図書館視覚障害者サービス事業

視覚障害者へ読書の機会を提供するため、協力員が作成した資料と全国の点字図書館等から借用した資料を郵送などにより貸出すとともに、協力員による対面朗読を実施した。

(1) 所蔵資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
所蔵タイトル	1,059	0	334	4	248	1	1,646
利用者数	1	0	49	83	0	2	135
貸出点数	1	0	49	83	0	2	135

(2) 借用資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
利用者数	51	0	378	123	3	0	555
貸出点数	59	0	1,022	123	3	0	1,207

(3) 対面朗読 年間9回実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・対面朗読の代替として簡易的に録音物を作成して郵送するなど、感染防止策を講じたサービスに見直しながら視覚障害者の読書機会の提供に努めた。
- ・図書館だよりに視聴覚障害者サービスの紹介や点訳・音訳協力員の活動内容を掲載し、サービスのPRに努めた。

○課題

- ・視覚障害者への図書館サービスの周知に努める。

文化財課

1. 文化財の保存整備と普及啓発

特別史跡遠江国分寺跡の追加指定及び公有地化、整備実施設計のほか、文化財の調査や保存修理、企画展等の啓発活動、磐田市文化財保存活用地域計画の作成を行った。

(1) 文化財の保存・整備

- ① 「熊野絵巻」の県指定有形文化財（絵画）の指定（12月8日）
- ② 文化財保護審議会の開催 2回（9月14日、3月 第2回は議題を地域計画に限り書面決議）
 - ア) 磐田市文化財保存活用地域計画の作成について
 - イ) 寺谷用水関係文書の調査について
 - ウ) 事業経過報告（遠江国分寺跡整備事業、善導寺大樟土壌改良事業、熊野の長フジの現況・対策、有形文化財修理事業）
 - エ) 報告事項（文化財調査等）
- ③ 文化財保護審議会天然記念物部会（1月27日開催予定を、新型コロナウイルス感染症の影響で書面報告に変更）
 - ア) 天然記念物の「熊野の長フジ」・「善導寺大樟」の調査・樹勢回復についての事業・現状報告
- ④ 遠江国分寺跡整備事業
事業の一部を国庫・県費補助事業として行った。
 - ・補助対象経費 13,893,038円
（うち国庫補助金 6,945,000円:補助率 1/2以内
県費補助金 1,666,000円:補助率 国庫補助残の1/3以内）
 - ・補助事業の内容 整備実施設計、樹木整理、旧収蔵庫の撤去工事等
 - ア) 遠江国分寺跡整備委員会の開催（2～3月 専門委員会は書面会議、整備委員会は分散開催）
 - ・整備実施設計について
 - イ) 文化庁協議（現地指導：10月27日 事業報告：12月4日）
整備事業についての報告を行い、指導・助言を受けた。
 - ウ) 整備実施設計
金堂・回廊基壇についての設計
 - エ) 特別史跡の追加指定（3月26日官報告示）
 - ・場所 見付字国分寺3097番6外46筆（旧国有地） 4,203.75㎡
 - オ) 特別史跡指定地の公有地化
 - ・補助対象経費 72,367,531円
（うち国庫補助金 54,872,000円:補助率 4/5以内
県費補助金 4,572,000円:補助率 国庫補助残の1/3以内）
 - 見付字境松3043番 416.71㎡
 - カ) 遠江国分寺読本『遠江国分寺』の発行
 - ・全24ページ・1,700部発行 令和3年度の市内中学1年生全員に配付
 - キ) その他 樹木整理、収蔵庫の解体撤去などの現地工事を行った。
旧収蔵庫 昭和36年建設 鉄筋コンクリート造 平屋建 66.0㎡
- ⑤ 市内遺跡出土遺物保存処理
市内の古墳や遺跡から出土した金属製品・木製品について、恒久的な保存処理を行った。
甕塚古墳出土金属製品454点（馬具221点・鉄鏃68点・挂甲部品等165点）
長江崎遺跡出土木製品47点（礎板・下駄・曲物等）
甕塚古墳出土の金属製品については一般遺物保存活用事業において整理作業を行っており、専門家を招いて部品の種別特定などを行った。

- ⑥ 市内遺跡測量事業
市内の遺跡・古墳のうち重要なものについて、詳細な測量図などを作成することとし、兜塚古墳の地形測量を行うにあたって必要な基準点の測量を行った。
- ⑦ 重要文化財明ヶ島古墳群出土土製品保存修理
・内 容 土製品のうち 120 点について接合部補強、欠損部の修復などの恒久的な保存修理を行った。また保存箱 10 箱の製作を行った。
・補助対象経費 6,000,000 円
(うち国庫補助金 3,000,000 円:補助率 1/2
県費補助金 1,000,000 円:補助率 国庫補助残の 1/3 以内)
- ⑧ 指定文化財保存事業
ア) 善導寺大樟樹勢回復事業
・内 容 県指定天然記念物の善導寺大樟の樹勢回復を目的に、土壌改良工事を行った。
・総事業費 1,276,000 円
・補助対象経費 1,276,000 円
(うち県費補助金 638,000 円:補助率 1/2 以内)
イ) 民俗文化財記録保存事業
市指定無形民俗文化財である「氏神様の年始回り」について記録保存を行った。
DVD及び民俗文化財ガイドを作成した。
『磐田の大念仏 豊岡の大念仏・加茂大念仏 調査報告』を刊行し、添付するDVDを製作した。
ウ) 指定文化財補助金交付の状況(磐田市指定文化財補助金交付要綱に基づく)
市指定有形文化財「旧中泉御殿裏門(西願寺門)」外 6 件 2,426,000 円(補助率 1/3 以内)
エ) 熊野の長フジ枯枝修復事業(委託料 117,040 円)
・内 容 県指定天然記念物熊野の長フジの主幹損傷部除去、若齢樹幹整枝業務を行った。
オ) 市指定文化財「紙本墨画山水図」修復事業(修繕料 943,800 円)
・内 容 旧津倉家襖絵(福田半香筆・平井頭斎筆)の修復業務を行った。
- ⑨ 磐田市文化財保存活用地域計画(案)の作成
計画の素案を作成し、国・県との協議や文化財保護審議会での意見聴取を行った。
磐田市文化財保存活用地域計画作成協議会の開催(9月4日・3月[書面決議])
同上(作業部会)の開催(9月1日・3月[書面決議])
文化庁地域文化創生本部での指導(10月28日・12月25日・2月16日・3月22日)
文化庁調査官による視察指導(7月22日)
計画案のパブリックコメント募集(3月1日～3月30日)
・補助対象経費 818,000 円
(うち国庫補助金 818,000 円)
- (2) 文化財の普及啓発
① 企画展等
ア) 『弥生時代へGO!～2000年前のイワタ～』
・期 間 8月1日(土)～8月30日(日)
・会 場 中央図書館展示室
・入場者 3,118人
◆特別講座(市職員による)
・開催日 8月9日(日)
・会 場 中央図書館 視聴覚ホール
・テーマ 「ここまでわかったイワタの弥生時代」
・入場者 37人
イ) 本庁舎1階展示ブース
『旧石器・縄文時代へGO!～磐田のあけぼの～』

② 講師派遣・訪問歴史教室等

- ア) 講師派遣 25回 聴講者延べ875人
- イ) 訪問歴史教室・総合学習等 市内小中学校 13回 延べ885人
- ウ) 施設・資料見学への対応
 - ・小中学校 58回 962人
 - ・一般見学(申込者のみ) 37回 1,590人
- エ) 職場体験(中学校) 2校 6人

③ ふるさと歴史たんけん隊

- ・期間 1月～3月(全3回)
- ・参加者 市内小学校5・6年生 10人
- ・活動内容 土器製作・勾玉製作・遺跡探検

④ 文化財説明案内板修繕・標柱塗り替え

- ・文化財の道しるべ(長者屋敷遺跡)
- ・挑燈野の由来 秋葉山常夜灯(高木) 大安寺の鰐口 長森膏葉・立場
- ・松井氏首塚と供養塔 竜洋郷土資料館案内看板
- ・標柱塗り替え 西之島学校 秋葉山常夜灯(高木)

⑤ 文化財パンフレットの発行

- ・「ふるさと散歩」 南部編・福田編(改訂増刷) 各2,000部
- ・「いわた東海道見て歩き」(全面改訂) 2,000部
- ・「特別史跡遠江国分寺跡」 2,400部

⑥ 文化財情報の外部への発信・PR

- ・文化財だより(月刊 第181号～192号)の発行・配付

<成果と今後の課題>

○成果

- ・善導寺大樟の樹勢回復に向けた土壌改良工事(5か年計画の4年目)を実施した。これにより根の生長は着実に促進され、今後もさらなる樹勢の回復が期待される。
- ・遠江国分寺跡整備事業について、整備専門委員の指導のもと、金堂及び回廊の構造について整備委員会の合意が得られた。
また、公園内にある旧国有地(里道・畦畔)の追加指定を行い、個人所有地の取得を行った。現地においては旧収蔵庫の撤去や樹木整理を進めた。
- ・文化財保存活用地域計画について文化庁と協議し、ほぼ完成の見通しが得られた。

○課題

- ・遠江国分寺跡について、本格的な整備工事に着手するとともに、整備実施設計を進める。また、引き続き追加指定及び公有地化を進めていきたい。
- ・文化財保存活用地域計画の認定に向けて、事務手続きを遺漏なく進めていきたい。

2. 歴史文書館

公文書の受入れ・選別及び地域史資料の収集・整理を行うとともに、所蔵資料を活用したパネル展や企画展、歴史学習会のほか、巡回展、歴史講座を開催した。また、目録検索システムを導入したことで、今後、円滑なレファレンス対応が見込まれる。

(1) 公文書の選別及び地域史資料の収集整理

① 歴史文書館運営審議会 1回（7月21日、2月は中止）

- ・協 議 企画展の内容と次年度事業計画
- ・報 告 公文書受入れ選別、企画展、レファレンス利用、地域史資料受入れ
- ・例年2回開催のところ、新型コロナ感染状況を鑑み、開催中止とし、書面報告となった。

② 公文書の受入れ及び選別、地域史資料の収集

- ア) 公文書の受入れ 1,988件
- イ) 公文書の選別 9,520件
- ウ) 地域史資料の受贈 3件 362点

(2) 地域史資料等の活用

① 平常展の開催

ア) 「歴史文書館の紹介と過去の企画展（前期）」

- ・期 間 令和2年5月18日（月）～10月23日（金） 入場者 51人
- ・会 場 歴史文書館展示室

イ) 「歴史文書館の紹介と過去の企画展（後期）」

- ・期 間 令和3年2月1日（月）～3月31日（水） 入場者 23人
- ・会 場 歴史文書館展示室

なお、後期企画展にあわせ、寄贈品展を開催

② 企画展と歴史学習会

ア) 第24回 「磐田の産業史～磐田の近代を支えた茶、煙草、甘藷切干、そして銀行～」

- ・期 間 令和2年11月2日（月）～12月18日（金）
- ・会 場 歴史文書館展示室
- ・入場者 236人

イ) 第24回 「磐田の産業史～磐田の近代を支えた茶、煙草、甘藷切干、そして銀行～」

- ・期 間 令和3年1月9日（土）～1月17日（日）
- ・会 場 中央図書館展示室
- ・入場者 413人

◆歴史学習会

- ・演 題 「磐田の産業史を語る」
- ・開催日 令和3年1月9日（土）
- ・会 場 中央図書館2階視聴覚ホール
- ・講 師 小杉 達 氏ほか当館職員3人
- ・聴講者 34人（ホール定員の1/3以内、事前予約）

③ 巡回展の開催と歴史講座（講師・当館職員）

ア) 歴史講座 「豊田地区を走った光明電鉄」

- ・開催日 令和2年9月9日（水）
- ・会 場 豊田東交流センター
- ・受講者 22人（人数制限あり、事前予約）

イ) 旧赤松家記念館特別記念（則良没後100年）講演「男爵・赤松則良～磐田茶に賭けた夢～」

- ・開催日 令和2年9月19日（土）
- ・会 場 中央図書館視聴覚ホール
- ・受講者 38人（ホール定員の1/3以内、事前予約）

- ウ) 歴史講座 「野部の地名由来と野部氏」
 - ・開催日 令和2年9月23日(水)
 - ・会場 豊岡東交流センター
 - ・受講者 25人(人数制限あり、事前予約)
- エ) 歴史講座 「旧幕臣たちの開墾とお茶」
 - ・開催日 令和2年10月29日(木)、11月12日(木)、11月24日(火)
 - ・会場 岩田交流センター
 - ・受講者 いずれも21人(24日はバス見学、人数制限あり、事前予約)
- オ) 歴史講座 「大竹晴笠と加藤知碩」
 - ・開催日 令和2年12月3日(木)、12月10日(木)
 - ・会場 福田中央交流センター
 - ・受講者 いずれも27人(人数制限あり、事前予約)
- カ) 歴史講座 「豊田地区を走った光明電鉄」(2回目)
 - ・開催日 令和3年1月20日(水)
 - ・会場 豊田東交流センター
 - ・受講者 17人(人数制限あり、事前予約)
- キ) 巡回展 「鉄道と磐田」
 - ・期間 令和2年9月1日(火)～10月23日(金)
 - ・会場 豊田東交流センター
- ④ 古文書解読ボランティア活動支援
 - ・開催日 4月～3月の第2・4水曜日(全20回)
 - ・会場 竜洋支所2階会議室
 - ・参加者 17人(延べ340人)
 - ・成果品 翻刻「寺谷村御用留」報告書第2集の刊行(100部)
- ⑤ 磐田市平和祈念式への協力
 - ◆パネル展示「戦争の時代と磐田の人々」
 - ・開催日 令和2年8月15日(土)
 - ・会場 磐田市なぎの木会館
 - ・内容 戦時中の市内の被災状況等をパネルで紹介
- ⑥ 観光協会との共催事業
 - 「古文書解読初級講座」
 - ・開催日 令和2年10月～12月までの計6回
 - ・会場 豊田東交流センター講座室
 - ・講師 当館職員
 - ・受講者 いずれも21人(人数制限あり、事前予約)
- ⑦ レファレンス対応
 - ・件数 150件
 - ・目録検索システムの導入

<成果と今後の課題>

○成果

- ・目録検索システムを導入したことで、約20万件に及ぶ資料の検索、登録を円滑に進めることができた。
- ・地域交流センターへ広報・周知を行ったことで、歴史講座の講師派遣依頼件数が先年度に比べ倍増した。
- ・展示内容を充実させるため、1階事務室スペースに展示室を新設したことで、歴史文書館の周知と2階展示室への導入窓口として活用することができた。

○課題

- ・電子文書の管理と保存方法について、庁内で協議をし、検討を進めていきたい。
- ・世代交代により失われていく古文書等の寄贈を呼びかけ、資料収集に努めていきたい。

3. 埋蔵文化財調査

発掘調査事業では、野際遺跡等の本発掘調査のほか、前年度までに発掘調査を行った遺跡について整理作業を行い、事業をすすめた。また、確認調査や小規模な本発掘調査を実施し、遺跡の内容を把握するとともに開発事業に対処した。

(1) 国庫・県費補助による事業

- ・補助対象経費 10,960,000円
(うち国庫補助金 5,480,000円:補助率 1/2
県費補助金 1,250,000円:補助率 国庫補助残の1/2以内)

① 本発掘調査

ア) 上原1遺跡発掘調査(第2次)

- ・場 所 藤上原地内
- ・内 容 浄化槽設置工事に伴い、3㎡の発掘調査を行った。
- ・期 間 6月2日
- ・成 果 遺構・遺物なし

イ) 国分寺・国府台遺跡発掘調査(第191次)

- ・場 所 見付地内
- ・内 容 個人住宅の新築(下水道)工事に伴い、7㎡の発掘調査を行った。
- ・期 間 9月1日～4日
- ・成 果 遺構なし 土器や瓦が出土した。

ウ) 池之谷古墳群発掘調査(第4次)

- ・場 所 向笠西地内
- ・内 容 個人住宅の新築(浄化槽)工事に伴い、4㎡の発掘調査を行った。
- ・期 間 10月30日
- ・成 果 遺構・遺物なし

エ) 鎌田・鍬影遺跡発掘調査(第24次)

- ・場 所 鎌田地内
- ・内 容 個人住宅の新築(浄化槽)工事に伴い、5㎡の発掘調査を行った。
- ・期 間 12月7日
- ・成 果 遺構・遺物なし

② 緊急確認調査

開発行為に伴う埋蔵文化財の有無や性格・遺存状況について、15件の確認調査を実施した。

遺跡名	調査地	調査起因	調査期間	調査面積	成果
浜部遺跡	浜部地内	道路建設	4月15日～28日	42㎡	溝状遺構 遺物なし
東貝塚遺跡 (第6次)	東貝塚地内	個人住宅新築	5月11日～12日	9㎡	遺構・遺物なし
道東古墳群	笠梅地内	太陽光発電設備 の設置	5月20日～22日	36㎡	時期不明小穴 遺物なし
池之谷古墳群 (第3次)	向笠西地内	個人住宅新築	5月25日～29日	60㎡	古墳周溝他 須恵器
二子塚古墳群 (第26次)	三ヶ野台地内	専用住宅新築	6月9日	12㎡	遺構・遺物なし
上坂上古墳群・上坂 上I遺跡(第5次)	高見丘地内	農地改良事業	6月15日～7月22日	41㎡	古墳(4号墳)
国分寺・国府台遺跡 (第190次)	国府台地内	土地売買	7月31日～8月7日	15㎡	遺構なし 土器・瓦
長江崎遺跡 (第43次)	鎌田地内	車庫建設・ 道路拡幅	10月20日	15㎡	小穴 遺物なし
二子塚古墳群 (第27次)	三ヶ野台地内	個人住宅新築	11月6日	8㎡	遺構・遺物なし
中原B・C古墳群	向笠竹之内地内	遺跡範囲確認	11月9日～13日	5㎡	遺構・遺物なし
上坂上古墳群・上坂 上I遺跡(第6次)	高見丘地内	畑地耕作	12月3日	40㎡	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第146次)	中泉地内	個人住宅新築	1月6日	5.6㎡	遺構・遺物なし
大道西B古墳群	藤上原地内	個人住宅新築	2月9日	3.5㎡	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第147次)	中泉地内	個人住宅建設	3月1日～5日	12.5㎡	溝状遺構 瓦
安久路古墳群	西貝塚地内	個人住宅建設	3月10日	12㎡	遺構・遺物なし

③ 発掘調査整理

- ・内容 令和元年度に行った本発掘調査1件、確認調査18件について、位置・調査情報等をまとめた。また検出遺構や出土遺物について整理作業を行い、報告書を刊行した。
- ・刊行物 『令和元年度国庫及び県費補助事業に伴う市内遺跡発掘調査等事業 静岡県磐田市 市内遺跡発掘調査報告書』

(2) 市単独による事業

① 発掘調査

ア) 野際遺跡発掘調査

- ・場所 東貝塚地内
- ・内容 東部幼稚園建て替えに伴い、1,200㎡の発掘調査を行った。
- ・期間 10月1日～3月31日
- ・成果 古墳時代及び奈良時代の掘立柱建物跡、柱穴、溝などを検出した。
古墳～奈良時代の土師器・須恵器や木製品、平安時代の灰釉陶器などが出土した。

イ) 長江崎遺跡発掘調査 (第 44 次)

- ・内 容 市道拡幅工事に伴い、50 m²の発掘調査を行った。
- ・期 間 11 月 17 日～25 日
- ・成 果 柱穴 17 基、土坑 1 基を検出し、中近世の土器や陶磁器が出土した。

② 発掘調査整理

ア) 遠州豊田 P A 南地区発掘調査

- ・内 容 企業誘致に伴い、平成 27・28 年度に発掘調査を行った広野遺跡・東原Ⅱ遺跡・高見丘Ⅳ遺跡について、整理作業(図面の浄書、遺構観察表の作成、石器の実測・浄書作業)を行った。

イ) 一般遺物保存活用事業

- ・内 容 鉄塔建設事業に伴い、昭和 34・40 年度に行った甕塚古墳の発掘調査の整理作業(埴輪の分類及び接合・復元作業、須恵器大甕・土師器の実測作業、金属器の部位特定作業)を行った。

ウ) 市内遺跡発掘調査事業

- ・内 容 市道天竜西貝塚幹線道路改良工事に伴い、平成 22～24 年度に行った御殿・二之宮遺跡発掘調査(第 111・114・121 次)の整理作業(出土した土器の実測・浄書作業)を行った。

エ) 長江崎遺跡発掘調査事業

- ・内 容 市道大立野福田幹線道路拡幅工事に伴い、平成 28 年度～令和 2 年度までに発掘調査を行った長江崎遺跡について、整理作業(出土した遺物の接合・復元・実測・浄書作業)を行った。

(3) 受託による事業

① 発掘調査整理

ア) 見性寺遺跡発掘調査

- ・内 容 店舗建設に伴い、平成 30 年度に発掘調査を行った見性寺遺跡の整理作業(図面整理作業、遺物の実測・浄書作業)を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・野際遺跡について、計画的に発掘調査を進めた。
- ・既に現地の発掘調査が終了し、記録類や出土遺物の整理作業を行っている事業について、発掘調査報告書刊行に向け計画的に業務を進めた。

○課題

- ・野際遺跡について、発掘調査の 1 年目で得られた経験をもとに、万全な排水対策・安全対策を行った上で効率的な調査を行っていきたい。
- ・開発に伴う発掘調査及び発掘調査後の整理作業・発掘調査報告書の作成を円滑に進めるため、人材育成、外部の専門業者への委託業務の拡大を検討していきたい。

4. 施設・史跡の管理運営

所管する 5 施設と史跡・古墳の適正な維持管理に努めた。

(1) 埋蔵文化財センター

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 () は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	243	697 (203)	543	49	105	534	132	31

② 施設、設備の修繕

- ・駐車場舗装修繕・第1、2収蔵庫照明器具取替修繕（LED化）
- ・自動火災報知器設備取替修繕 外

(2) 旧見付学校

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	275	8,024(1,602)	5,503	359	2,162	4,049	2,837	1,138

② 磐田市旧見付学校協議会の開催 年1回(8月17日)

③ 主催行事

ア) 企画展「旧見付学校歳時記」2020年バージョン

- ・期 間 4月15日(水)～3月31日(水)
- ・入場者 7,776人

イ) 消防訓練

- ・実施日 1月24日(日)
- ・参加者 消防署職員、ボランティア等32名
- ・内 容 文化財防火デーに合わせ、磐田消防署と合同で消防訓練を実施。

④ 新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業

- ・模擬授業「昔の授業体験」 予定6月21日(日)
- ・かすりの着物で写真撮影&街並散策 予定9月13日(日)

⑤ 施設、設備の修繕等

- ・駐車場舗装修繕・門、木柵、事務所、ポンプ室塗装修繕・照明器具取替修繕（LED化）外

⑥ 施設の保存活用計画の策定準備

- ・施設の保存活用計画策定のため調査を行った。
石垣測量（3D）調査、自然環境調査、境界座標測量調査

(3) 旧赤松家記念館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	275	16,088 (674)	14,485	214	1,389	10,919	4,720	449

② 主催行事

ア) 赤松則良没後100年

- ・内 容 記念展示「男爵赤松則良を巡る人々」
- ・期 間 9月2日(水)～10月6日(火)
- ・見学者 約400人

イ) 開陽丸エンブレムレプリカ展示

- ・期 間 9月19日(土)～
- ・寄贈者 開陽丸子孫の会 副会長 赤松義紀 様

ウ) 旧赤松家内蔵ギャラリー 入場者4,701人

区分	展示数		部 門			
	個人	団体	写真	絵画	書道	その他
計	7	17	12	4	2	6

③ 施設、設備の修繕等

- ・米蔵外壁漆喰修繕・門番所扉、内部漆喰修繕 外

(4) 竜洋郷土資料館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 () は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	276	213 (113)	93	5	115	187	18	8

② 施設、設備の修繕等

- ・自動火災報知機設備修繕

(5) 豊岡農村民俗資料館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	273	229 (31)	112	15	102	182	46	1

② 施設、設備の修繕等

なし

(6) 史跡の保護、維持・管理

- ア) 除草等の管理業務 (13箇所 年2~5回 延べ202,750㎡)
- イ) 長者屋敷遺跡危険木伐採 (20本)
- ウ) 稻荷山古墳支障木伐採 (11本)・剪定 (10本)
- エ) 堂山4号墳支障木伐採 (2本)
- オ) 連城寺古墳支障木伐採・剪定
- カ) 松林山古墳北面除草

<成果と今後の課題>

○成果

- ・施設管理において、長寿命化のために必要な修繕等を実施した。
- ・史跡や古墳等の管理について、計画的に危険木等の伐採や剪定をすることや、適正な草刈りの委託業務の実施により、災害時の倒木被害発生や市民への迷惑を防止した。

○課題

- ・老朽化が進む施設について、建物の現状調査と改修計画の策定を行っていききたい。
- ・古墳、史跡等の樹木等について、倒木等により被害発生を未然に防止するため、巡回体制を強化し、危険木の伐採等を計画的に行っていききたい。
- ・施設の入館者数が新型コロナウイルス感染症の影響で激減していることから、感染対策や展示内容、イベントの見直しを検討していききたい。

特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

磐田市駐車場事業特別会計（財政課）

リバーラ磐田市営駐車場の管理運営を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度		予算に対する 増 減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額		
1 使用料	17,206	17,127	△79	26,122
2 繰入金	64,318	64,318	0	54,200
3 繰越金	100	531	431	435
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	81,625	81,976	351	80,757

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度		不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額		
1 事業費	18,921	17,607	1,314	17,524
2 公債費	62,704	62,702	2	62,702
歳出合計	81,625	80,309	1,316	80,226

※ 主な事業費

駐車場管理業務委託料（指定管理） 9,700,000 円

共益費 7,707,600 円

2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和元年度末 現在高	令和2年度中 起債額	令和2年度中償還額			令和2年度末 現在高
		元金	利子	計	
408,493	0	54,839	7,863	62,702	353,654

3. 駐車場利用台数

利用台数	売上額	摘 要
31,727 台	17,120,600 円	令和2年4月1日～令和3年3月31日・1年間

【売上額の内訳】

(単位：円)

区 分	一般利用	回数券	定期券	計
売上額	5,110,600	860,000	11,150,000	17,120,600

【利用台数の内訳】

(単位：台)

区 分	一般利用	定期券	計
利用台数	12,378	19,349	31,727

※回数券利用は一般利用に含む。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、軽トラ市の中止など一般利用が減少したが、近隣企業への貸出や工事等による駐車場確保依頼などを受けることで、定期利用の増加につながった。

○課題

- ・供用開始より 13 年以上が経過し、経年による劣化が課題と捉えている。修繕箇所の早期発見・早期対応のため指定管理者と連携し、維持管理費の削減を図っていく。

国民健康保険事業特別会計（国保年金課・健康増進課）

国民健康保険制度の安定的運営と市民の健康の維持増進のために、保険給付の適正な運営と医療費適正化の推進、特定健診・保健指導の推進、健診結果やレセプトデータの分析結果に基づく保健事業の実施等を行った。

また、保険財政安定化のため、国保事業費納付金の算定や国保運営方針の改定、保険税水準統一の進め方等について、財政運営の責任主体である県と協議を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度		予算に対する 増 減	令和元年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 国民健康保険税	3,218,230	3,251,654	33,424	3,374,942
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3 国庫支出金	19,314	19,313	△ 1	0
4 県支出金	11,630,903	11,527,250	△ 103,653	11,831,839
5 財産収入	67	1	△ 66	67
6 繰入金	1,401,867	1,401,866	△ 1	1,469,628
7 繰越金	294,940	294,940	0	342,329
8 諸収入	59,928	107,802	47,874	130,873
歳入合計	16,625,250	16,602,826	△ 22,424	17,149,678

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度		不 用 額	令和元年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 総務費	65,680	61,021	4,659	46,453
2 保険給付費	11,406,357	11,179,580	226,777	11,534,524
3 事業費納付金	4,681,447	4,677,673	3,774	4,754,702
4 共同事業拠出金	12	3	9	2
5 保健事業費	177,428	143,262	34,166	177,397
6 基金積立金	67	1	66	67
7 公債費	159	0	159	0
8 諸支出金	290,611	288,380	2,231	341,593
9 予備費	3,489	0	3,489	0
歳出合計	16,625,250	16,349,920	275,330	16,854,738

2. 国民健康保険事業基金の状況

本年度末基金残高	68,122円
----------	---------

3. 被保険者の状況

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分		年 度 末
世 帯 数		22,137
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	35,182
	退 職 被 保 険 者 等	0
	総 数	35,182
	(うち介護保険第2号被保険者)	9,901

(2) 異動状況

(単位：人)

取得関係	社保離脱	転 入	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	そ の 他	計	増 減
	6,154	1,407	27	99	2	300	7,989	
喪失関係	社保加入	転 出	生保開始	死 亡	後期高齢加入	そ の 他	計	△ 513
	5,333	1,044	81	208	1,397	439	8,502	

※注 「その他」には世帯分離・世帯合併が含まれる。

4. 保険給付の状況 (国民健康保険事業状況報告書(事業年報))

(1) 1人当たり受診件数及び1件当たり費用額

(単位：件、円)

1人当たり 受診件数/年	1 件 当 た り 費 用 額		
	入 院	入 院 外	歯 科
11.22	641,899	15,328	12,040

※「入院」には入院時食事療養費、「入院外」には訪問看護療養費を含む。

(2) 保険給付別の件数・金額

(単位：件、円)

区 分		療 養 の 給 付	療 養 費 等	高 額 療 養 費 等	出 産 育 児 一 時 金	葬 祭 費	合 計
年度計	件数	610,268	9,664	23,730	90	198	643,950
	金額	9,604,411,913	62,388,569	1,393,340,416	37,800,000	9,900,000	11,107,840,898
月平均	件数	50,856	805	1,978	8	17	53,663
	金額	800,367,659	5,199,047	116,111,701	3,150,000	825,000	925,653,408

※注 第三者行為・返納金等を差し引いた額のため、決算額と異なる。

「療養費等」には入院時食事療養費差額支給を含む。

「高額療養費等」には高額介護合算療養費を含む。

5. 保健事業

総合健康診断（1日人間ドック）助成事業

	助成金額 (円)	受診者数 (人)	助成金総額 (円)	受診者内訳 (人)	
				20～39歳	40～74歳
指定医療機関	15,000	2,084	31,260,000	35	2,049

※ 特定健康診査等負担金（県）の対象は40～74歳

6. 特定健康診査・特定保健指導実施事業

(1) 特定健康診査

① 受診対象者数

対象者数	27,537人
------	---------

※令和2年4月1日現在40歳から74歳までの国民健康保険加入者

② 受診内訳

区分	指定機関	受診者総数(人)	健診等委託料(円)
	市内開業医	3,496	35,033,648
	静岡県予防医学協会	3,100	27,625,722
	聖隷予防検診センター	1,676	16,827,381
	遠州病院(農協ドック)	29	246,790
	集団健診・個別健診	8,301	79,733,541
	1日人間ドック(40~74歳)	2,049	
	その他の健康診査実施者	75	
	実施者合計	10,425	

※受診者総数の内、4月2日以降国保に加入された方38人、年度末年齢75歳の方184人を除外すると総受診者数10,203人となる。

③ 受診率

受診率	37.1%	(10,203人/27,537人)
-----	-------	-------------------

(2) 特定保健指導

特定健康診査と総合健康診断(1日人間ドック)の結果、保健指導が必要な対象者

① 対象者数

動機付け支援	764人
積極的支援	191人

※令和2年度特定健診受診者のうち対象となった数

② 保健指導実施者数

区分	初回指導実施者	内訳		
		指導終了	指導中	脱退
動機付け支援	475人	290人	179人	6人
積極的支援	105人	32人	51人	22人

※①対象者中、令和3年5月末までに保健指導を開始した数

※指導中の者は、令和3年度に継続支援していく。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国民健康保険税の収納率は、現年分が 96.29%で前年対比 0.41 ポイントの増となった。
- ・世帯主及び国保の被保険者が 70 歳以上の世帯の高額療養費の支給申請について、初回の申請により以後の申請を省略できるよう手続きを簡素化した。
- ・医療費削減策としてジェネリック医薬品差額通知を発送し普及促進を図った結果、普及率 82.0%、前年度対比 2.4 ポイント増となった。また、年齢別の分析を行い利用率の低い 40 歳から 44 歳の年代の属する国保世帯に対し、ジェネリック医薬品の勧奨通知を行った。
- ・国保のレセプトや特定健診結果等を活用し、医療費分析を行った。分析結果から、生活習慣病の治療中断者に受診勧奨を行った。また、ロコモティブシンドロームの原因疾患となるレセプトが存在する被保険者に対してもチラシを送付し、予防の啓発を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、本市においても国保の被保険者である被用者に傷病手当金を支給できるよう条例を改正し、補正予算を計上したが、支給実績はなかった。
- ・新型コロナウイルス感染症対策の工夫として事前に訪問予約のハガキを送付したことで、過去に不在等で保健指導ができなかった方にも介入することができ健康支援に繋がった。

○課題

- ・国は、法定外繰入等の解消や保険料水準の統一に向けた取組を推進しており、静岡県国保運営方針においては、「令和 9 年度までに（到達可能な段階の）保険料水準の統一を目指す。」こととされた。常態化している法定外繰入の削減・解消が求められており、被保険者の負担感に配慮した税率及び賦課方式の見直しについて引き続き検討する。
- ・高額療養費の支給申請の手続きについては、更なる市民サービスの向上のため、70 歳未満の被保険者についても簡素化を進めていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で健診受診者が減少しているが、コロナ禍でも健康診断の重要性を啓発し、感染対策を行い、安心安全な環境で健診受診できるよう医療機関と協力していく。

後期高齢者医療事業特別会計 (国保年金課)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と、一定の障害があると認定を受けた65歳以上75歳未満の方が加入する医療制度である。県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は保険料の徴収、各種申請書の受付等を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度		予算に対する 増 減	令和元年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 後期高齢者医療保険料	1,627,402	1,612,632	△ 14,770	1,504,971
2 繰 入 金	376,436	376,321	△ 115	353,824
3 繰 越 金	4,698	4,698	0	13,265
4 諸 収 入	16,667	15,111	△ 1,556	18,190
5 国庫支出金	647	388	△ 259	0
歳入合計	2,025,850	2,009,150	△ 16,700	1,890,250

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度		不 用 額	令和元年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 総 務 費	10,258	9,361	897	7,520
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,998,144	1,979,195	18,949	1,859,228
3 諸 支 出 金	17,346	15,578	1,768	18,805
4 予 備 費	102	0	102	0
歳出合計	2,025,850	2,004,134	21,716	1,885,553

2. 所得区分別被保険者数

(年度末)

所得区分	被保険者数 (人)	うち被扶養者 (人)	自己負担 割合	対象となる被保険者
現役並みⅢ	238	2	3割	住民税の課税所得金額が690万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並みⅡ	210	0		住民税の課税所得金額が380万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並みⅠ	918	0		住民税の課税所得金額が145万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
一般	16,014	125	1割	現役並みⅢ・Ⅱ・Ⅰ、低所得者Ⅱ・Ⅰ以外の被保険者
低所得者Ⅱ	4,134	18		世帯全員が住民税非課税の被保険者(低所得者Ⅰ以外)
低所得者Ⅰ	2,279	1		世帯全員が住民税非課税で、世帯全員の所得(年金収入は控除額80万円で計算)が0円となる被保険者
合計	23,793	146		

3. 口座振替者数

種 目	普通徴収者数	口座振替者数	割 合
後期高齢者医療保険料	3,068人	2,013人	65.61%

<成果と今後の課題>

○成果

- ・滞納繰越分の収納率は、60.06%で前年度対比9.58ポイントの増となり、滞納繰越額が減少した。

○課題

- ・年々被保険者が増加し、制度も複雑化する中、引き続き丁寧でわかりやすい説明を実践し、制度周知と高い収納率の維持に努めていく。

介護保険事業特別会計（高齢者支援課・福祉課）

介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図るため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の施設サービスや通所介護等の居宅サービスの提供などにより、介護サービスの総合的な提供を進めた。

介護サービスを受けるため、要支援・要介護の状態等を審査判定する介護認定審査会の総判定件数は5,067件で、認定者は令和3年3月31日現在7,555人となっている。介護サービス費等の保険給付費の総額は122億7,287万円となり、前年比5.2%増となった。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度		予算に対する 増 減	令和元年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 保 険 料	3,040,342	3,098,829	58,487	3,087,980
2 使用料及び手数料	1	0	△1	0
3 国庫支出金	2,693,928	2,746,355	52,427	2,598,225
4 支払基金交付金	3,417,843	3,383,505	△34,338	3,228,103
5 県支出金	1,885,835	1,868,280	△17,555	1,784,663
6 財産収入	256	71	△185	256
7 繰入金	2,006,469	2,006,623	154	1,816,807
8 繰越金	224,691	224,691	0	290,838
9 市 債	1	0	△1	0
10 諸 収 入	8,086	8,088	2	6,649
歳 入 合 計	13,277,452	13,336,442	58,990	12,813,521

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度		不用額	令和元年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 総 務 費	103,412	75,181	28,231	101,728
2 保 険 給 付 費	12,391,717	12,272,872	118,845	11,663,921
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0
4 地 域 支 援 事 業 費	504,974	486,934	18,040	478,990
5 基 金 積 立 金	26,341	26,156	185	256
6 公 債 費	1	0	1	0
7 諸 支 出 金	109,276	109,249	27	194,883
8 予 備 費	141,730	0	141,730	0
歳 出 合 計	13,277,452	12,970,392	307,060	12,439,778

2. 第1号被保険者のいる世帯及び被保険者の状況

	世帯数	被保険者数
令和3年3月31日現在	32,080世帯	48,254人

※世帯数 前年度対比 367世帯増加、1.2%増

※被保険者数 前年度対比 620人増加、1.3%増

3. 受給者の状況

(1) 居宅サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	3,680	5,577	9,257	16,761	12,750	7,147	4,517	2,070	43,245
第2号	91	244	335	324	266	280	193	100	1,163
計	3,771	5,821	9,592	17,085	13,016	7,427	4,710	2,170	44,408

(2) 地域密着型サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	33	15	48	2,076	2,143	1,709	960	542	7,430
第2号	0	0	0	74	16	2	19	21	132
計	33	15	48	2,150	2,159	1,711	979	563	7,562

(3) 施設サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	種 別				計
	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	
第1号	9,730	6,274	120	724	16,848
第2号	74	98	0	17	189
計	9,804	6,372	120	741	17,037

※各施設の重複利用者を除く実利用人数 16,990人

4. 介護サービス・介護予防サービス別の給付状況

(1) 総計

	件数(件)	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費	157,012	11,369,295,941	72,410
介護予防サービス費	21,815	257,550,826	11,806
合 計	178,827	11,626,846,767	65,017

(2) 介護サービス種類別の給付状況

居宅介護サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	7,881	382,614,743	48,549
訪問入浴介護	823	49,809,764	60,522
訪問看護	6,288	249,457,234	39,672
訪問リハビリテーション	1,120	38,160,382	34,072
通所介護	25,142	2,266,503,916	90,148
通所リハビリテーション	6,904	519,490,928	75,245
福祉用具貸与	27,295	329,931,147	12,088
短期入所生活介護	6,037	534,364,474	88,515
短期入所療養介護(老健)	644	61,194,003	95,022
居宅療養管理指導	6,559	43,227,592	6,591
特定施設入所者生活介護	1,321	250,674,692	189,761
居宅介護支援	40,860	601,025,334	14,709
福祉用具購入	631	15,565,170	24,667
住宅改修	435	38,419,625	88,321
居宅介護サービスの計	131,940	5,380,439,004	40,779

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	206	19,578,710	95,042
地域密着型通所介護	3,036	256,212,547	84,391
認知症対応型通所介護	144	19,956,975	138,590
小規模多機能型居宅介護	1,089	216,129,746	198,466
認知症対応型共同生活介護	3,504	886,476,807	252,990
看護小規模多機能型居宅介護	5	752,558	150,512
地域密着型サービスの計	7,984	1,399,107,343	175,239

施設サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護老人福祉施設	9,827	2,562,769,650	260,789
介護老人保健施設	6,399	1,726,183,762	269,758
介護療養型医療施設	121	39,215,778	324,097
介護医療院	741	261,580,404	353,010
施設サービスの計	17,088	4,589,749,594	268,595

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費等の合計	157,012	11,369,295,941	72,410

(3) 介護予防サービス種類別の給付状況

居宅介護予防サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	0	0	0
訪問入浴介護	7	502,236	71,748
訪問看護	1,291	37,187,323	28,805
訪問リハビリテーション	347	9,186,753	26,475
通所介護	3	29,014	9,671
通所リハビリテーション	2,386	76,665,590	32,131
福祉用具貸与	7,257	44,709,409	6,161
短期入所生活介護	185	6,652,255	35,958
短期入所療養介護(老健)	5	204,646	40,929
居宅療養管理指導	419	2,929,493	6,992
特定施設入所者生活介護	161	11,971,796	74,359
介護予防支援	9,357	42,152,686	4,505
福祉用具購入	146	3,210,957	21,993
住宅改修	200	18,187,669	90,938
居宅介護予防サービスの計	21,764	253,589,827	11,652

※介護予防訪問介護・介護予防通所介護は、平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行したが、過年度の過誤調整が生じるため掲載。

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
小規模多機能型居宅介護	43	2,321,154	53,980
認知症対応型共同生活介護	8	1,639,845	204,981
地域密着型サービスの計	51	3,960,999	77,667

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護予防サービス費等の合計	21,815	257,550,826	11,806

5. その他保険給付の状況

(1) 高額介護サービス等費の支給状況

現物給付額		償還払分		合計	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
727	7,932,019	19,815	235,373,908	20,542	243,305,927

(2) 高額医療合算介護等サービス費の支給状況

件数(件)	金額(円)
1,151	27,837,760

(3) 特定入所者介護サービス等費の支給状況

食費		居住費(滞在費)		合計	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
10,148	226,811,871	10,144	139,946,478	20,292	366,758,349

6. 基金の状況

介護給付費準備基金

(単位:円)

令和2年度当初保有額	令和2年度中の増減額	令和2年度末保有額
1,205,784,157	△24,792,437	1,180,991,720

[令和2年度中の増減の内訳]

(単位:円)

増		減	
項目	金額	項目	金額
前年度決算余剰金	149,052,000	介護保険事業 特別会計繰入金	200,000,000
預金利息	70,563		
保険者努力交付金	26,085,000		
計	175,207,563	計	200,000,000
増減額(差引額)		△24,792,437	

7. 介護認定審査会の状況

- (1) 開催回数 146回
- (2) 申請件数 5,276件
- (3) 判定件数 5,067件
- (4) 判定結果

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
件数	93	580	559	1,282	838	689	686	340	5,067

8. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者及び総合事業対象者に対し、以下のサービスを行った。

① 訪問型サービス事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅に訪問して、食事・入浴・排せつなどの身体介護や調理・洗濯・掃除などの生活援助を行った。

「家事援助サービス」（緩和基準サービス）は本市の研修を終了した家事援助ヘルパーが生活援助を行った。

訪問型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
訪問型サービス（現行相当）	2,586	48,108,708	18,603
家事援助サービス（緩和基準サービス）	99	1,103,747	11,148

② 通所型サービス事業

デイサービスセンターで、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための訓練などの支援を行った。

「いきいきデイサービス」（緩和基準サービス）は、比較的心身の状態が安定している方を対象として、心身機能の維持向上のための体操や、レクリエーションなどの介護予防支援を行った。

通所型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
通所型サービス（現行相当）	6,528	162,562,904	24,902
いきいきデイサービス（緩和基準サービス）など	1,171	13,132,374	11,214

③ 短期集中予防サービス事業

本人の状況に合わせて訪問型か通所型を選択した上で、短期間（3～6か月）で集中的に、運動機能・栄養機能・口腔機能の向上を目指した専門職による指導を行った。

人数 9人

④ 介護予防支援事業（ケアマネジメント）

高齢者が在宅生活をできる限り継続できるよう、自立支援や重度化防止に資する介護予防のためのケアマネジメントを多職種協働で検討するケアプラン会議を開催し、介護支援専門員のケアプラン作成及びケアマネジメントの資質向上につなげる支援を行なった。

実施回数 5回 件数 20件

9. 介護予防事業

(1) 一般介護予防普及啓発事業

高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、交流センター等で介護予防講座等を開催するとともに、いきいき百歳体操実施団体の活動を支援した。

介護予防等講座	開催回数	134回	参加延人数	1,823人
いきいき百歳体操実施団体数		110団体		約1,900人
いきいき百歳体操交流会		0回		

(2) 地域活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、介護予防地域活動支援事業補助金を交付し、(福)磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。

助成団体 181団体

10. 包括的支援事業・任意事業

(1) 包括的支援事業

センター名	職員 委託 人数	相談 受付 件数	上段：包括ネットワーク会議の回数及び内容 下段：地域ケア会議の回数
城山・向陽地域 包括支援センター	5	3,564	2回/多職種連携 ケアマネジメント支援 6回/個別地域ケア会議
中部地域包括 支援センター	5	3,000	4回/事例検討会 ケアマネジメント支援 3回/個別地域ケア会議
南部地域包括 支援センター	3	4,803	8回/事例検討会 ケアマネジメント支援 4回/個別地域ケア会議
福田地域包括 支援センター	3	2,838	1回/事例検討会 ケアマネジメント支援 2回/個別地域ケア会議 1回/小地域ケア会議
竜洋地域包括 支援センター	3	3,642	10回/事例検討会 多職種連携 2回/個別地域ケア会議
豊田地域包括 支援センター	5	4,970	3回/多職種連携 ケアマネジメント支援 4回/個別地域ケア会議
豊岡地域包括 支援センター	3	1,377	6回/事例検討会 ケアマネジメント支援 5回/個別地域ケア会議
合計	27	24,194	

(2) 生活支援体制整備事業

① 生活支援コーディネーターの配置

地域の社会資源のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制構築の推進を図った。

生活支援コーディネーター（第1層） 1人

生活支援コーディネーター（第2層） 10人

② 社会参加促進講座

シニア世代が住みなれた地域で生きがいをもって暮らし続け、地域活動などへの参加を促進することを目的とした講座を御厨交流センターで開催した。

参加人数 31人

(3) 認知症総合支援事業

① 普及啓発事業

医療関係者、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等が協働し、認知症フォーラムの開催や認知症予防のチラシ配布、サロンやシニアクラブへの出前講座等、認知症に関する知識の普及・啓発を行った。

② 認知症高齢者等の事前登録

本人、家族等の同意を得た認知症高齢者等を事前登録し、見守りのための「見守りオレンジシール」を配布した。

登録者 128人（令和3年3月31日現在）

③ 認知症施策推進協議会

認知症施策推進のための協議会を設置し、認知症初期集中支援チームに関することなどの検討（書面での事業報告等）を行った。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

① 地域の医療・介護の資源の把握

市ホームページ内の「医療・介護ガイド」に、医療機関・介護サービス事業所・障害者施設等の情報を掲載した。

② 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、地域包括支援センター、市民代表等による「在宅医療・介護連携推進協議会」において、しっぺいプロジェクトの会議報告（書面報告）を行った。

開催回数 1回 委員 14人

「課題抽出及び解決策検討のための検討部会（しっぺいプロジェクト）」を開催した。

開催回数 1回 委員 9人

③ 在宅医療・介護連携に関する相談支援

医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。

相談件数 3件

④ 地域への普及啓発

地域包括支援センターによる在宅医療、看取りに関する講座や「包括だより」で普及啓発をした。

開催回数 12回 参加者 約430人

⑤ 医療・介護関係者の情報共有の支援

「シズケア＊かけはし（静岡県地域包括ケア情報システム）」の活用研修会を開催した。

開催回数 2回 参加者 約60人（医療・介護関係者、行政職員等）

(5) 家族介護・自立支援事業

① 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、企業及び学生等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。

開催回数 19回 参加人数 642人 累計 18,046人

② 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、前年度所得税非課税世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数 1,357人 助成上限 75,000円

③ 介護相談員派遣事業

介護サービスの利用者等の疑問や不安等の解消及び事業所における介護サービスの質的な向上を図るため、介護相談員が介護サービス事業所を訪問し利用者等から相談を受け、事業所へ伝達する活動を実施した。

介護相談員 8人 事業所への派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

④ 食の自立支援事業

食の確保が困難な在宅の高齢者の健康の増進と自立、生活の質の確保と安否確認のため、配食サービスを実施した。

利用者数 196人 延配食数 14,458食

⑤ 一人暮らし高齢者等緊急通報システム相談事業

在宅生活をおくる高齢者の精神的不安を解消するため、医療・健康相談に、緊急通報システムの機能の一部により24時間フリーダイヤルで対応した。

相談機能付システム設置台数 292台（令和3年3月31日現在）

1 1. 介護給付費等適正化事業

介護給付費が増大する中、介護サービス計画等が適正に行われているかを点検するため、ケアプラン点検を実施し、ケアマネジメントの資質向上を図った。

ケアプラン点検 介護支援専門員 45人、ケアプラン 223件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・現年分、滞納繰越分普通徴収保険料の徴収業務を強化した結果、現年分収納率は91%を維持し、滞納繰越分は前年比1.03%の収納率向上を図ることができた。
- ・高齢者施策の推進にあたり、磐田市第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定した。
- ・認知症に関する知識の普及を図るため、コロナ禍においても地域包括支援センターでは工夫しながら認知症フォーラムを開催したり、認知症予防チラシを作成・配布したりした。
- ・ケアプラン及び介護給付費の適正化のため、ケアプラン223件の点検を実施し、ケアマネジメントの資質向上を図ることができた。

○課題

- ・コロナ禍において、外出自粛の長期化等によるフレイル（筋力や活力の低下）の進行が懸念されているため、関係各所（磐田市社会福祉協議会等）と連携して、高齢者の介護予防に努めていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止している介護相談員派遣事業について、ワクチン接種の状況により再開時期を検討していく。
- ・コロナ禍において介護認定調査員の感染が懸念される。病院や高齢者施設の職員や家族への聞き取りを中心に調査を実施するなど、安全で効率的な調査方法を検討していく。

広瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林（浜松市天竜区佐久間町大井 地内）約 1.6ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度		予算に対する 増 減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	17	15	△2	15
2 寄附金	150	150	0	150
3 繰入金	31	31	0	27
4 繰越金	9	9	0	14
5 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	208	205	△3	206

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度		不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	198	172	26	186
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	208	172	36	186

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

佐久間森林組合による間伐・枝払いの実施 1回 0.3ha

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 管理会・意見交換会の開催により、区有林の管理方法や今後の財産区の運営について協議することができた。
- ・ 森林組合へ間伐を委託することで、区有林を適正に管理することができた。

○課題

- ・ 区有林が遠方であり維持管理が困難な状況にあるため、引き続き地元の森林組合に管理を委託していく。

岩室財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 5.7ha 及び管理棟（木造・平屋、延床面積 56.72 m²）の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	令和2年度		予算に対する 増 減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	3	2	△1	1
2 繰入金	69	69	0	61
3 繰越金	1	1	0	9
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	74	72	△2	71

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	令和2年度		不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	64	52	12	68
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	74	52	22	68

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会・意見交換会の開催により、区有林の管理方法や今後の財産区の運営について協議することができた。

○課題

- ・区民の高齢化・人口減少が進んでいるため、今後のあり方について区民と意見交換していく。

虫生財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 21.4ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度		予算に対する 増 減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	3	0	△3	450
2 寄附金	50	50	0	50
3 繰入金	20	20	0	38
4 繰越金	17	262	245	32
5 諸収入	1	7	6	0
歳入合計	91	339	248	570

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度		不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	79	32	47	44
2 予備費	12	0	12	0
歳出合計	91	32	59	44

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会・意見交換会の開催により、区有林の管理方法や今後の財産区の運営について協議することができた。

○課題

- ・区民の高齢化や人口減少が進む中、管理していかなければならない区有林の面積が広い為、区民との意見交換や他市事例の調査を行い、財産区の今後のあり方について協議していく。

万瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 56.6ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度		予算に対する 増 減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	68	66	△2	67
2 繰入金	373	373	0	372
3 繰越金	40	127	87	129
4 諸収入	1	199	198	0
歳入合計	482	765	283	568

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度		不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	472	255	217	312
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	482	255	227	312

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会・意見交換会の開催により、区有林の管理方法や今後の財産区の運営について協議することができた。
- ・静岡大学理学部と区有林活用に係る協定を締結した。

○課題

- ・区民の高齢化や人口減少が進む中、管理していかなければならない区有林の面積が広いため、区民との意見交換や他市事例の調査を行い、財産区の今後のあり方について協議していく。

水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課)

<成果と今後の課題>

○成果

令和2年度の給水状況は、給水戸数63,397戸で前年度に比べ126戸の増となり、有収水量は18,195,042m³で、400,249m³の増、有収率は83.3%であった。

経営状況については、収入の主体である給水収益が前年度に比べ1.8%増の25億7,273万5千円となったことから、総収益は1.7%増の28億3,139万5千円となった。

一方、費用は配水及び給水費、減価償却費等に増加はあったが、原水及び浄水費、総係費、資産減耗費等が減少したことから費用全体では24億1,232万4千円となり、総収益・総費用差引き4億1,907万1千円の純利益となった。

建設改良においては、地震対策のため岩田送水ポンプ場ポンプ井改修工事をはじめ主要管路での老朽管の更新と併せて耐震化工事を実施した。

○課題

- ・平成30年度からの料金改定で確保した財源を活用して、計画に基づき施設や管路の更新を着実に進めていく。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業収益		2,588,970	91.4	2,543,485	91.4	45,485	101.8
給水収益		2,572,735	90.9	2,527,442	90.8	45,293	101.8
受託給水工事収益		3,122	0.1	3,538	0.1	△416	88.2
その他営業収益		13,113	0.4	12,505	0.5	608	104.9
営業外収益		242,372	8.6	240,523	8.6	1,849	100.8
受取利息及び配当金		30	0.0	78	0.0	△48	38.5
他会計負担金		580	0.0	0	0.0	580	皆増
補助金		219	0.0	119	0.0	100	184.0
長期前受金戻入		223,032	7.9	222,263	8.0	769	100.3
雑収益		18,511	0.7	18,063	0.6	448	102.5
特別利益		53	0.0	322	0.0	△269	16.5
固定資産売却益		11	0.0	0	0.0	11	皆増
過年度損益修正益		42	0.0	322	0.0	△280	13.0
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		2,831,395	100.0	2,784,330	100.0	47,065	101.7

(2) 収益の支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業費用		2,281,258	94.6	2,313,571	94.5	△32,313	98.6
原水及び浄水費		918,290	38.1	922,019	37.7	△3,729	99.6
配水及び給水費		201,039	8.3	198,198	8.1	2,841	101.4
受託給水工事費		2,505	0.1	3,926	0.2	△1,421	63.8
総係費		150,516	6.2	156,639	6.4	△6,123	96.1
減価償却費		990,284	41.1	974,716	39.7	15,568	101.6
資産減耗費		18,331	0.8	57,793	2.4	△39,462	31.7
その他営業費用		293	0.0	280	0.0	13	104.6
営業外費用		128,894	5.3	132,341	5.4	△3,447	97.4
支払利息及び企業債取扱諸費		113,731	4.7	131,802	5.4	△18,071	86.3
雑支出		15,163	0.6	539	0.0	14,624	2,813.2
特別損失		2,172	0.1	1,862	0.1	310	116.6
固定資産売却損		23	0.0	14	0.0	9	164.3
過年度損益修正損		2,149	0.1	1,848	0.1	301	116.3
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		2,412,324	100.0	2,447,774	100.0	△35,450	98.6

(3) 資本的收入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
企業債		400,000	61.7	400,000	59.7	0	100.0
負担金		148,239	22.9	111,158	16.6	37,081	133.4
固定資産売却代金		110	0.0	39	0.0	71	282.1
出資金		100,000	15.4	100,000	14.9	0	100.0
国庫(県)補助金		0	0.0	58,704	8.8	△58,704	皆減
合計		648,349	100.0	669,901	100.0	△21,552	96.8

(4) 資本的支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,351,192	71.5	1,252,717	71.5	98,475	107.9
水道施設費		1,314,365	69.6	1,222,878	69.8	91,487	107.5
資産購入費		36,827	1.9	29,839	1.7	6,988	123.4
企業債償還金		531,526	28.2	493,254	28.2	38,272	107.8
国庫(県)補助金返還金		5,330	0.3	4,675	0.3	655	114.0
合計		1,888,048	100.0	1,750,646	100.0	137,402	107.8

(5) 令和2年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和元年度末現在高	令和2年度中起債額	令和2年度中償還額			令和2年度末現在高
		元金	利子	計	
7,270,416	400,000	531,526	113,731	645,257	7,138,890

2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	69.5	67.7
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.1	94.3
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	239.6	204.2
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	117.4	113.8
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	113.5	109.9
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	184,926	195,653
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{全 職 員 数}}$	939,750	969,168

3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和2年度	令和元年度
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$	99.2	99.7
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	83.3	82.7
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	92.8	92.5
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	61.1	60.1
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	65.8	64.9
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	17.6	17.4
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	9.7	9.7
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	141.4	142.0
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	120.1	124.7
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	11,452	12,387
職員一人当り給水量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,299,646	1,368,830

下水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課・道路河川課)

<成果と今後の課題>

○成果

令和2年度の業務状況は、38.0haの整備を行い、令和2年度末における排水区域面積は3,393haとなり、有収水量は14,735,720m³で、406,704m³の増であった。

経営状況について、収益は下水道使用料が前年度に比べ2.3%増の17億3,630万9千円となったが、他会計補助金は25億5,428万円と減少したことから、総収益は2.4%減の66億9,993万2千円となった。

一方、費用は普及指導費、業務費、雨水ポンプ場費に増加はあったが、汚水管渠費、処理場費等が減少したことから費用全体では59億3,456万9千円となり、総収益・総費用差引き7億6,536万3千円の純利益となった。

【公共下水道事業】

- ・管路施設の耐震化と下水道管渠38.0ha(磐南処理区34.3ha、豊岡処理区3.7ha)の整備を実施した。
また、磐南浄化センターポンプ棟、及び送風機棟の耐震診断を行った。
- ・接続戸数は55,359戸で、接続率は92.8%、普及率(人口)は85.3%となった。

【農業集落排水事業】

- ・地元管理組合等と連携するなかで、処理施設の適正な維持管理に努めた。
- ・接続戸数は616戸で、接続率は91.5%となった。(普及率100%)

【雨水事業】

- ・大島排水ポンプ場の建設工事に着手した。

○課題

- ・公共下水道事業は、必要な財源を確保するなかで、下水道未整備地区の管渠整備を着実に進める。
- ・農業集落排水事業は、公共用水域の水質改善のため、引き続き施設の適正な維持管理に努める。
- ・雨水事業は、必要な財源を確保し、ポンプ場施設整備等の浸水対策を着実に進める。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業収益		1,969,924	29.4	1,920,322	27.9	49,602	102.6
下水道使用料		1,736,309	25.9	1,698,081	24.7	38,228	102.3
雨水処理負担金		233,247	3.5	221,877	3.2	11,370	105.1
その他営業収益		368	0.0	364	0.0	4	101.1
営業外収益		4,725,539	70.5	4,939,335	72.0	△ 213,796	95.7
他会計負担金		780	0.0	1,020	0.0	△ 240	76.5
他会計補助金		2,554,280	38.1	2,751,737	40.1	△ 197,457	92.8
国庫(県)補助金		3,949	0.1	18,841	0.3	△ 14,892	21.0
長期前受金戻入		2,166,058	32.3	2,167,287	31.6	△ 1,229	99.9
雑収益		472	0.0	450	0.0	22	104.9
特別利益		4,469	0.1	3,480	0.1	989	128.4
過年度損益修正益		4,469	0.1	3,480	0.1	989	128.4
合計		6,699,932	100.0	6,863,137	100.0	△ 163,205	97.6

(2) 収益の支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業費用		5,326,416	89.8	5,341,094	88.0	△14,678	99.7
污水管渠費		124,409	2.1	152,172	2.5	△27,763	81.8
処理場費		950,870	16.0	965,730	15.9	△14,860	98.5
普及指導費		1,006	0.0	465	0.0	541	216.3
業務費		82,385	1.4	81,579	1.3	806	101.0
污水総係費		137,147	2.3	138,684	2.3	△1,537	98.9
雨水管渠費		10,689	0.2	13,489	0.2	△2,800	79.2
雨水ポンプ場費		186,521	3.2	163,068	2.7	23,453	114.4
減価償却費		3,825,018	64.5	3,825,907	63.1	△889	100.0
資産減耗費		8,371	0.1	0	0.0	8,371	皆増
営業外費用		602,340	10.1	707,707	11.7	△105,367	85.1
支払利息及び企業債取扱諸費		558,585	9.4	618,207	10.2	△59,622	90.4
雑支出		43,755	0.7	89,500	1.5	△45,745	48.9
特別損失		5,813	0.1	16,718	0.3	△10,905	34.8
過年度損益修正損		2,492	0.0	1,341	0.0	1,151	185.8
その他特別損失		3,321	0.1	15,377	0.3	△12,056	21.6
合計		5,934,569	100.0	6,065,519	100.0	△130,950	97.8

(3) 資本的収入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
企業債		926,300	49.6	939,200	51.5	△12,900	98.6
負担金及び分担金		108,654	5.8	73,112	4.0	35,542	148.6
出資金		433,648	23.2	398,758	21.9	34,890	108.7
国庫(県)補助金		399,314	21.4	411,072	22.6	△11,758	97.1
合計		1,867,916	100.0	1,822,142	100.0	45,774	102.5

(4) 資本的支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,513,666	37.4	1,423,537	35.3	90,129	106.3
污水管路建設改良費		1,282,903	31.7	1,216,254	30.2	66,649	105.5
処理場建設改良費		38,500	1.0	0	0.0	38,500	皆増
受益者負担金及び分担金徴収事務費		10,108	0.3	3,563	0.1	6,545	283.7
污水建設改良事務費		46,566	1.1	52,271	1.3	△5,705	89.1
雨水管路建設改良費		9,309	0.2	151,289	3.7	△141,980	6.2
雨水ポンプ場建設改良費		99,035	2.4	160	0.0	98,875	61,896.9
有形固定資産購入費		27,245	0.7	0	0.0	27,245	皆増
企業債償還金		2,538,975	62.6	2,607,487	64.7	△68,512	97.4
国庫(県)補助金返還金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		4,052,641	100.0	4,031,024	100.0	21,617	100.5

(5) 令和2年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和元年度末現在高	令和2年度中起債額	令和2年度中償還額			令和2年度末現在高
		元金	利子	計	
31,102,430	926,300	2,538,975	558,585	3,097,560	29,489,755

2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	70.2	69.0
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.7	102.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.5	32.9
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.9	113.2
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	37.0	36.0
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	131,328	128,021
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	4,687,751	4,383,666

3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和2年度	令和元年度
普及率 (人口) (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	86.3	85.9
普及率 (戸) (%)	$\frac{\text{処理区域内戸(世帯)数}}{\text{行政区域内戸(世帯)数}} \times 100$	87.0	86.2
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	98.1	93.7
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	58.6	59.3
晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	80.2	70.9
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	1.5	1.5
使用料単価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	117.8	118.5
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	238.1	252.2
職員一人当り有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	982,381	955,268

病院事業会計（磐田市立総合病院）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応に迫られた1年となった。専用病床を確保し感染患者を受け入れるとともに、院内感染防止のため入院患者との面会中止、正面玄関での入館チェック、発熱トリアージの設置など、全職員が協力し感染防止の体制を整えた。
- ・8月に研修室や職員の休憩スペースを備えた研修棟をオープンし、職員アメニティの充実を図った。また、院内すべての照明のLED化を行い、省電力化を進めた。
- ・第2次中期計画の取組実績や当院を取り巻く現状と課題を踏まえ、令和3年度から7年度までの5年間の第3次中期計画を作成した。
- ・患者数は、延入院患者数が143,238人（1日平均392.4人）で令和元年度比17,896人の減、病床利用率は、78.5%で令和元年度比9.6ポイントの減となった。外来は、265,249人（1日平均1,091.6人）で令和元年度比では27,955人の減となった。
- ・総収益は、178億899万7千円で令和元年度比6.5%、10億9,429万4千円の増、総費用は、179億9,596万1千円で、令和元年度比4.2%、7億2,722万9千円の増、収益費用の差し引きは、1億8,696万4千円の純損失となった。これは病床確保料など国・県補助金は増加したものの、入院収益が減少したことに加え、給与費や薬品費等の費用の増加が大きかったことなどが主な要因である。引き続き、設備や人材を有効活用し、医業収益の向上とコスト削減に努め経営改善に取り組む。
- ・施設改良として、研修棟建設工事やエレベーター耐震工事、手術室増築工事の設計等を行った。
- ・医療機器の購入では、老朽化した放射線治療システムや一般X線発生装置、超音波画像診断装置等の更新を行い、医療の充実に努めた。

○課題

- ・多額な減価償却費等により経営は赤字となっているが、黒字化をめざし今後も努力していく。
- ・地域完結型の医療提供体制を目指し、急性期病院として診療所等との信頼関係を更に高め、連携を強化する。
- ・地域がん診療連携拠点病院等の各種指定病院として、求められる医療提供体制の高度化に対応するため体制の整備と機能を強化し、医療の質の向上を図る。
- ・病院が建設されてから20年以上が経過し、建物の劣化が進んでいる。計画的な修繕に取り組む。
- ・ワクチン接種が進んだ後のコロナ共存時代に向けての対応を検討する。

○新型コロナウイルス感染症への対応

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、个人防护具、オゾンガス消毒器、体表面温度発熱監視装置、全自動遺伝子解析装置、クリーンパーテーション等を購入し、院内感染の防止に努めた。
- ・人工呼吸器、超音波画像診断装置、血液浄化装置、個人モニタ等を購入し、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに対する医療体制の強化を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受診控え等により医業収益が減少したため、病院事業の運営資金として、一般会計から長期借入金1億円を借り入れた。
- ・当院で業務に従事する職員1,348人（会計年度任用職員・委託業者等を含む）に新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金を支給した。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入（税抜き）

（単位：千円）

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
医業収益		15,594,008	87.5	15,987,403	95.7	△ 393,395	97.5
入院収益		9,849,367	55.3	10,179,363	60.9	△ 329,996	96.8
外来収益		4,930,640	27.7	4,925,944	29.5	4,696	100.1
他会計負担金		256,932	1.4	254,799	1.5	2,133	100.8
その他医業収益		557,069	3.1	627,297	3.8	△ 70,228	88.8
医業外収益		1,927,478	10.9	560,047	3.3	1,367,431	344.2
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	—
補助金		1,425,031	8.0	56,485	0.3	1,368,546	2,522.8
他会計負担金		355,534	2.0	360,714	2.2	△ 5,180	98.6
保育園収益		2,731	0.0	4,646	0.0	△ 1,915	58.8
長期前受金戻入		45,726	0.3	40,563	0.2	5,163	112.7
その他医業外収益		98,456	0.6	97,639	0.6	817	100.8
特別利益		287,511	1.6	167,253	1.0	120,258	171.9
固定資産売却益		0	0.0	15,174	0.1	△ 15,174	—
過年度損益修正益		17,753	0.1	152,079	0.9	△ 134,326	11.7
その他特別収益		269,758	1.5	0	0.0	269,758	—
合計		17,808,997	100.0	16,714,703	100.0	1,094,294	106.5

(2) 収益的支出（税抜き）

（単位：千円）

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
医業費用		16,725,109	93.0	16,301,307	94.4	423,802	102.6
給与費		9,297,821	51.7	9,018,215	52.2	279,606	103.1
材料費		3,853,467	21.4	3,653,163	21.2	200,304	105.5
経費		2,618,790	14.6	2,637,928	15.3	△ 19,138	99.3
減価償却費		882,475	4.9	919,364	5.3	△ 36,889	96.0
資産減耗費		38,125	0.2	12,834	0.1	25,291	297.1
研究研修費		34,431	0.2	59,803	0.3	△ 25,372	57.6
医業外費用		900,538	5.0	855,134	4.9	45,404	105.3
支払利息及び 企業債取扱諸費		205,562	1.1	231,611	1.3	△ 26,049	88.8
養成費		360	0.0	1,080	0.0	△ 720	33.3
保育園運営費		15,382	0.1	21,359	0.1	△ 5,977	72.0
雑損失		627,870	3.5	548,696	3.2	79,174	114.4
長期前払 消費税勘定償却		51,364	0.3	52,388	0.3	△ 1,024	98.0
特別損失		370,314	2.0	112,291	0.7	258,023	329.8
過年度損益修正損		100,568	0.5	112,291	0.7	△ 11,723	89.6
その他特別損失		269,746	1.5	0	0.0	269,746	—
合計		17,995,961	100.0	17,268,732	100.0	727,229	104.2

(3) 資本的收入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
企業債		1,169,000	49.6	400,000	31.9	769,000	292.3
出資金		1,083,634	46.0	853,097	67.9	230,537	127.0
固定資産売却代金		0	0.0	136	0.0	△ 136	—
県補助金		104,227	4.4	2,857	0.2	101,370	3,648.1
合計		2,356,861	100.0	1,256,090	100.0	1,100,771	187.6

(4) 資本の支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
建設改良費		1,578,206	50.6	499,315	27.0	1,078,891	316.1
施設改良費		621,270	19.9	88,580	4.8	532,690	701.4
資産購入費		956,936	30.7	410,735	22.2	546,201	233.0
企業債償還金		1,541,466	49.4	1,350,719	73.0	190,747	114.1
合計		3,119,672	100.0	1,850,034	100.0	1,269,638	168.6

(5) 令和2年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和元年末現在高	令和2年度中起債額	令和2年度中償還額			令和2年度末現在高
		元 金	利 子	計	
10,717,301	1,169,000	1,541,465	205,561	1,747,026	10,344,836

(6) 各科別入院及び外来患者数

種別	入 院 (365 日)			外 来 (243 日)			合 計		
	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
内 科	561	1.5	0.4	5,872	24.2	2.2	6,433	25.7	1.6
呼吸器内科	22,192	60.8	15.5	18,667	76.8	7.0	40,859	137.6	10.0
消化器内科	19,229	52.7	13.4	23,341	96.1	8.8	42,570	148.8	10.4
循環器内科	10,352	28.4	7.2	10,686	44.0	4.0	21,038	72.4	5.2
精 神 科	0	—	—	2,511	10.3	1.0	2,511	10.3	0.6
脳神経内科	5,629	15.4	3.9	2,702	11.1	1.0	8,331	26.5	2.0
血 液 内 科	9,971	27.3	6.9	5,091	20.9	1.9	15,062	48.2	3.7
腎 臓 内 科	5,633	15.4	3.9	22,506	92.6	8.5	28,139	108.0	6.9
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	1,696	4.6	1.2	8,521	35.1	3.2	10,217	39.7	2.5
肝 臓 内 科	0	—	—	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
緩和医療科	98	0.3	0.1	919	3.8	0.4	1,017	4.1	0.2
小 児 科	3,863	10.6	2.7	16,640	68.5	6.3	20,503	79.1	5.0
小 児 外 科	0	0.0	0.0	11	0.0	0.0	11	0.0	0.0
外 科	27	0.1	0.0	2,546	10.5	1.0	2,573	10.6	0.6
呼吸器外科	926	2.5	0.6	1,429	5.9	0.5	2,355	8.4	0.6
消化器外科	12,836	35.2	9.0	11,969	49.3	4.5	24,805	84.5	6.1
血 管 外 科	804	2.2	0.6	2,610	10.7	1.0	3,414	12.9	0.8
整 形 外 科	19,012	52.1	13.3	22,062	90.8	8.3	41,074	142.9	10.1
形 成 外 科	2,253	6.2	1.6	6,536	26.9	2.5	8,789	33.1	2.2
脳神経外科	5,047	13.8	3.5	4,087	16.8	1.5	9,134	30.6	2.2
乳 腺 外 科	1,554	4.3	1.1	7,603	31.3	2.9	9,157	35.6	2.2
産 婦 人 科	8,319	22.8	5.8	18,608	76.6	7.0	26,927	99.4	6.6
眼 科	382	1.0	0.3	7,284	30.0	2.7	7,666	31.0	1.9
耳 鼻 咽 喉 科	1,756	4.8	1.2	8,068	33.2	3.0	9,824	38.0	2.4
泌 尿 器 科	6,979	19.1	4.9	9,337	38.4	3.5	16,316	57.5	4.0
皮 膚 科	1,300	3.6	0.9	11,070	45.6	4.2	12,370	49.2	3.0
放射線診断科	0	—	—	1,583	6.5	0.6	1,583	6.5	0.4
放射線治療科	104	0.3	0.1	5,854	24.1	2.2	5,958	24.4	1.5
麻 酔 科	0	—	—	1,267	5.2	0.5	1,267	5.2	0.3
リウマチ科	120	0.3	0.1	4,373	18.0	1.7	4,493	18.3	1.1
歯科口腔外科	2,595	7.1	1.8	21,488	88.4	8.1	24,083	95.5	5.9
合 計	143,238	392.4	100.0	265,249	1,091.6	100.0	408,487	1,484.0	100.0

2. 財務分析表

(単位:千円、%)

項目	年度	算式	令和2年度		令和元年度	
			算式×100	数値	算式×100	数値
総収益対総費用		総収益	17,808,997	99.0	16,714,703	96.8
		総費用	17,995,961		17,268,732	
医業収益対医業費用		医業収益	15,594,008	93.2	15,987,403	98.1
		医業費用	16,725,109		16,301,307	
自己資本構成比率		資本金+剰余金+繰延収益	4,301,193	23.6	3,346,031	19.8
		負債資本合計	18,194,369		16,893,529	
流動比率		流動資産	4,040,789	116.0	3,342,906	108.4
		流動負債	3,481,969		3,083,662	
企業債利息対医業収益		企業債利息	205,561	1.3	231,609	1.4
		医業収益	15,594,008		15,987,403	
給与費対医業収益		給与費	9,297,821	59.6	9,018,215	56.4
		医業収益	15,594,008		15,987,403	
減価償却費対医業収益		減価償却費	882,475	5.7	919,364	5.8
		医業収益	15,594,008		15,987,403	
医業費用構成比率	給与費	給与費	9,297,821	55.6	9,018,215	55.3
		医業費用	16,725,109		16,301,307	
	材料費	材料費	3,853,467	23.0	3,653,163	22.4
		医業費用	16,725,109		16,301,307	
	うち薬品費	薬品費	2,381,951	14.2	2,211,194	13.6
		医業費用	16,725,109		16,301,307	
	光熱水費	光熱水費	155,997	0.9	180,160	1.0
		医業費用	16,725,109		16,301,307	
	修繕費	修繕費	157,681	0.9	122,901	0.8
		医業費用	16,725,109		16,301,307	
	賃借料	賃借料	284,933	1.7	272,285	1.7
		医業費用	16,725,109		16,301,307	
委託料	委託料	1,713,947	10.3	1,751,434	10.7	
	医業費用	16,725,109		16,301,307		
燃料費	燃料費	33,599	0.2	42,590	0.3	
	医業費用	16,725,109		16,301,307		
消耗品費	消耗品費	78,919	0.5	73,817	0.5	
	医業費用	16,725,109		16,301,307		
減価償却費	減価償却費	882,475	5.3	919,364	5.6	
	医業費用	16,725,109		16,301,307		
研究研修費	研究研修費	34,431	0.2	59,803	0.4	
	医業費用	16,725,109		16,301,307		
その他	その他	231,839	1.4	207,575	1.3	
	医業費用	16,725,109		16,301,307		

3. 経営分析表

項目	令和2年度		令和元年度		増減	
	算式	数値	算式	数値		
病床利用率 (全体) (%)	$\frac{143,238 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	78.5	$\frac{161,134 \text{ 人}}{183,000 \text{ 床}} \times 100$	88.1	△ 9.6	
一日平均患者数 (入院) (人)	$\frac{143,238 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	392.4	$\frac{161,134 \text{ 人}}{366 \text{ 日}}$	440.3	△ 47.9	
一日平均患者数 (外来) (人)	$\frac{265,249 \text{ 人}}{243 \text{ 日}}$	1,091.6	$\frac{293,204 \text{ 人}}{240 \text{ 日}}$	1,221.7	△ 130.1	
職員一人一日当たり患者数 (人)	$\frac{408,487 \text{ 人}}{(860 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.3	$\frac{454,338 \text{ 人}}{(855 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	1.5	△ 0.2	
医師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{143,238 \text{ 人}}{(125 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	3.1	$\frac{161,134 \text{ 人}}{(123 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	3.6	△ 0.5	
医師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{265,249 \text{ 人}}{(125 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	8.7	$\frac{293,204 \text{ 人}}{(123 \text{ 人} \times 240 \text{ 日})}$	9.9	△ 1.2	
看護師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{143,238 \text{ 人}}{(431 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	0.9	$\frac{161,134 \text{ 人}}{(442 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	1.0	△ 0.1	
看護師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{265,249 \text{ 人}}{(46 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	23.7	$\frac{293,204 \text{ 人}}{(38 \text{ 人} \times 240 \text{ 日})}$	32.1	△ 8.4	
患者一人一日当たり収入 (入院) (円)	$\frac{9,849,367 \text{ 千円}}{143,238 \text{ 人}}$	68,762	$\frac{10,179,363 \text{ 千円}}{161,134 \text{ 人}}$	63,173	5,589	
患者一人一日当たり収入 (外来) (円)	$\frac{4,930,640 \text{ 千円}}{265,249 \text{ 人}}$	18,589	$\frac{4,925,944 \text{ 千円}}{293,204 \text{ 人}}$	16,800	1,789	
患者 一 日 当 た り	総収益 (A) (円)	$\frac{17,808,997 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	43,597	$\frac{16,714,703 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	36,789	6,808
	総費用 (B) (円)	$\frac{17,995,961 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	44,055	$\frac{17,268,732 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	38,009	6,046
	うち給与費 (円)	$\frac{9,297,821 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	22,762	$\frac{9,018,215 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	19,849	2,913
	うち薬品費 (円)	$\frac{2,381,951 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	5,831	$\frac{2,211,194 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	4,867	964
	うち診療材料費 (円)	$\frac{1,461,432 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	3,578	$\frac{1,424,521 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	3,135	443
	うちその他の費用 (円)	$\frac{4,854,757 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	11,885	$\frac{4,614,802 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	10,157	1,728
	利益 (A) - (B) (円)	43,597 円 - 44,055 円	△ 458	36,789 円 - 38,009 円	△ 1,220	762

※入院患者数・・・退院患者を含む延入院患者数